

学部・研究科等の現況調査表

教 育

2020 年 6 月

岡山大学

目 次

1. 文学部	1－1
2. 教育学部	2－1
3. 法学部	3－1
4. 経済学部	4－1
5. 理学部	5－1
6. 医学部	6－1
7. 歯学部	7－1
8. 薬学部	8－1
9. 工学部	9－1
10. 環境理工学部	10－1
11. 農学部	11－1
12. 社会文化科学研究科	12－1
13. 自然科学研究科	13－1
14. 医歯薬学総合研究科	14－1
15. 教育学研究科	15－1
16. 教職実践専攻	16－1
17. 保健学研究科	17－1
18. 環境生命科学研究科	18－1
19. ヘルスシステム統合研究科	19－1
20. 法務研究科	20－1

1. 文学部

(1) 文学部の教育目的と特徴	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-16
【参考】データ分析集 指標一覧	1-19

（１）文学部の教育目的と特徴

1. 文学部では「人間とは何か」という根源的な問いに、人文学の様々な分野から総合的にアプローチすることを目的としている。そのために人間が長い歴史を通じて築き上げてきた豊かな知的遺産に学び、それを現代社会に生かすという課題に取り組むとともに、多様な学問領域との協力・連携を積極的に推し進める。これは岡山大学第3期中期目標の「大学の基本的な目標」である、「高度な知の創成と的確な知の継承」と「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に寄与するものである。
2. この目的を実現するため、文学部では、2016年度以降は従来のコース制を廃止して計8つの分野を新設し、豊かなリベラル・アーツと先端的な人文科学とを総合した、新しい人文学教育をめざしている。この分野制により、普遍的な人文知を目指す諸分野と、現代的諸問題に対応するフィールド系・行動科学系・言語科学系などに属する諸分野との学際的な連携がより加速することとなる。これは上記中期目標の「教育研究等の質の向上に関する目標」である、「高い見識を備え、社会において指導的な役割を担い得る人材の育成を目標とし、学士教育では、学生の資質を活かし、社会からの要請に即した教育を推進する」という内容に応えるものである。
3. 具体的な教育方法・教育内容については、細部にまで行き届いた教育及び評価が可能な少人数教育のもと、ディプロマ・ポリシーに示された5つの強み（1. 教養・2. 専門性・3. 情報力・4. 行動力・5. 自己実現力）を1学年の中でバランスよく養成し、幅広い学際的な視野を得るとともに、専門分野の学びを学年進行に従って段階的に実現できるように配慮されている。導入教育から始まり、専門的な知識やスキル、論理的に思考する力や語学力などを主体的に身につける専門教育を経て、主体的・能動的な学びの集大成としての卒業論文の完成までが、一貫した体系的なカリキュラムとして構築されている。これは上記中期目標の、「学士力を着実に身に付けさせるため、教育システム改革を通じて、効果的な教育方法・教育内容を充実させる」にも合致している。
4. 文学部ではシラバスやオリエンテーション、授業時の説明によって、学習目標と成績評価の関連性を明確にするとともに、成績評価に際しては、評価の厳格性、透明性を高めるように努めている。これにより、いわゆる出口管理についても、社会に貢献できる人材を、より多く育成することを目指している。このことは上記中期目標の、「ディプロマ・ポリシーで明らかにした学生が身に付けるべき学習成果を適切に評価し、成績評価等の客観性、厳格性、国際通用性を担保することにより、教育の質を保証する」及び「グローバル実践人を育成し、高度実践人を輩出する」に対応している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6401-i1-1 ）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6401-i2-1 ）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 6401-i3-1 ）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6401-i3-2 ）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 文学部のディプロマ・ポリシーに示された5つの強み（1. 教養・2. 専門性・3. 情報力・4. 行動力・5. 自己実現力）を1学年の中でバランスよく、また学年進行に従って段階的に実現できるように配慮した科目群を開設し、学際的な広い視野を身につけつつ、専門分野を深く学べる体系的な教育プログラムを構築している。[3.1]
- 1年次においては、人文社会科学・自然科学・健康科学・キャリア教育・外国語など広い範囲にわたって教養や基本的な学修スキルを身につける教養教育科目（DP1）を履修し、同時に「人文学の論点」（DP1,2）を2016年度より新設し、「人文学入門演習」（DP2,3）とともに専門分野での学習・研究の導入をよりスムーズに行えるようにしている。[3.1]
- 2年次以降は、段階的に、各分野の学問の基本を体系的に学ぶ「人文学概説」

岡山大学文学部 教育活動の状況

(DP1, 2)、各分野の更に詳細な知識や情報、論理的思考力、具体的な研究方法などを実践的に学ぶ「実践演習」(DP2, 3, 4)、各分野の学術研究の最新の成果を解説する「人文学講義」(DP1, 2)、これまでの知識・情報・方法を総合し、4年間の学びの実現として卒業論文を完成させる「課題演習」(DP1, 2, 3, 4, 5)を開設している。[3.1]

- 社会課題や人材需要に応えるべく、教育職員免許状取得のための課程、学芸員課程プログラム、社会調査士や地域調査士資格の取得に向けた科目の他、2018年度からは公認心理師試験受験資格のための課程を新設している。[3.2]
- グローバル化・多文化共生・ダイバーシティなどの現代的課題に対応すべく、2017年度より、一つのテーマに即して分野横断的に履修可能な「クラスター科目群」を設定しており、学際的教育を推進している。2019年度にはクラスターエッセンス科目として「ヘルスシステム統合科学入門」、「ジェンダー研究の意義とは何か」、「老いと看取りと死の人文学Ⅰ」の3つが開講されている。[3.3]
- 1年次では教養教育科目を通じて幅広い教養を身につけることを目指しているが、同時に文学部導入科目群により、教養教育と結びつけながら人文学の基本的な知識やトピック、研究方法について学ぶことで、教養教育と専門教育とを有機的に関連づける配慮がなされている。[3.4]
- 2016年度より、従来の「人文学の基礎」をより充実させて、人文学に固有の研究手法・内容について導入を行う「人文学の基礎 A」と人文学に関わる1冊の本を受講者全員が読むことを前提にしてインテンシブな講義を行う「人文学の基礎 B」に拡充し、1年次1～2学期に開講している。[3.4]
- 文学部の専門教育において重要な演習形式の授業へと導入するための「人文学入門演習」については従来1科目のみ履修可能であったのを2016年度より複数履修できるように改善し、1年次3～4学期に開講している。[3.4]
- 2016年度より、各分野の教員が、それぞれの専門の観点から人文学のトピックを1つ取り上げ、学生を人文知のエッセンスに触れさせると同時に、分野選択の参考にもなる講義「人文学の論点」を新設し、1年次1～4学期に開講している。[3.4]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料6401-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料6401-i4-2）

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6401-i4-3 ）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 6401-i4-4 ）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 各分野における基本的な素養の涵養については、「人間とは何か」という根源的な問いに、人文学の様々な分野から総合的にアプローチするという教育目標達成のため、文学部では 2016 年度より従来のコース制を廃し、8 分野に分かれた少人数教育を実現しており、これにより幅広い学際的な視野を得るとともに、専門分野の学びを学年進行に従って段階的に修得できるようにしている。[4. 1]
- 教室外学修プログラムとしては、学芸員課程プログラムにおいて、毎年 20～30 名程度の 3～4 年次生を対象に「博物館実習」を開設し、博物館における実務を体験して実践的な知識を習得できるようにしている。[4. 1]
- 教室外学修プログラム及び実践的学習プログラムとしては、歴史学・考古学分野において、学外での発掘調査旅行や古文書調査旅行などを行う授業を開設し、歴史研究の現場での実践的学修を行っている。またフィールド系・行動科学系の分野では、学外でのインタビューや、国内外へのフィールドワークを授業や卒業研究に組み込み、社会の中で主体的に学ぶ実践的学修を行っている。[4. 1, 4. 2]
- 実践的学習プログラムとしては、2016 年度より異文化体験と外国語運用能力向上のため、海外の大学や語学学校（ミュンヘン語学学校・北京語言大学・吉林大学等）での授業を文学部専門科目の単位として認定する、「海外特別演習」を開講している。（別添資料 6401-i4-5）[4. 2]
- 実践的学習プログラムとして、部局間・大学間交流協定から語学研修旅行に至る幅広い海外留学のオプションを提示し、オリエンテーションなどの機会に留学を奨励している。第 3 期に海外留学・語学研修を行った文学部学生の総数は、第 2 期（182 名）と比べて第 3 期（2016～2018 年度までのデータ）には 209 名と大幅に増加している。[4. 2]
- 実践的学習プログラムとして、2017 年度より、特にアクティブ・ラーニングの要素を重視した授業科目「インタラクティブ講義」を開設し、学生の主体的な学びを涵養している。（別添資料 6401-i4-6）[4. 2]
- 「就業体験実習（インターンシップ）」を選択科目として単位化し、積極的に学生の就業体験を促進している。受講者にとっては、実社会を知る貴重な体験となっており、社会的な知見を修得するとともに自らに適した職業を発見する機会として機能している。2017 年度には 5 名が単位取得している。[4. 2]

岡山大学文学部 教育活動の状況

- 教育実習も教職を目指す学生にとってキャリアに直結する実践的学習プログラム、インターンシップとして機能している。2017 年度に教育実習の単位を取得した学生は中学校 12 名、高校 8 名の計 20 名である。[4. 2]
- 情報通信技術 (ICT) などの多様なメディアの活用については、岡山大学における学習支援システム (LMS) の Moodle への移行 (2017 年度) に伴い、文学部においても多くの授業科目において Moodle を利用して授業を行い、双方向的授業やアクティブ・ラーニングを推進している。[4. 3]
- 教育・研究の指導体制、教員構成については、既述のように 8 分野に別れたきめ細かで一貫した少人数教育の体制をとっているが、指導教員制度についても 2016 年度から分野配属前の 1 年次においては人文学の基礎 A 担当教員を指導教員として設定し、2 年次以降は所属分野の教員の内一人を指導教員として、1 年次から卒業まで全学生がきめ細かな個人指導を受けることを可能にしている。[4. 4]
- 教育・研究の指導体制の一環として、全教員にオフィスアワーを義務づけ、学生にあらかじめシラバスで告知しており、全学生が文学部全教員から個別にアドバイスを受けることを可能にしている。[4. 4]
- 卒業論文指導の工夫としては、文学部における学習成果の集大成として、分野内の各領域教員による徹底した卒業研究指導を行う科目「課題演習」を開設しているが、従来の 3 年次 3 学期～4 年次 4 学期の開講を、2016 年度以降は 3 年次 1 学期～4 年次 4 学期の開講に拡充し、より充実した論文指導が行えるようにしている。[4. 5]
- 卒業論文指導の工夫として、さらに 2017 年度より優秀卒業論文賞を設立し、特に優秀な論文を選んで顕彰することにし、学生の卒論作成に対するモチベーションを高めるなど、効果的な卒業論文等指導を行っている。[4. 5]
- 理論と実務の架橋を図る教育方法の工夫としては、資格取得やキャリア形成を目指して分野を超えて開講される「学芸員課程プログラム」では博物館における実務の体験や実践的知識の獲得、「外国語習得・留学プログラム」では海外での実践的な語学学習や異文化体験、「教育職員免許状取得課程」では教育実習を始めとする教職に向けての実践的な教育、そして 2018 年度より新設された「公認心理師試験受験資格課程」においては病院や施設での実習を始めとする心理職に向けての実践的な教育など、それぞれ卒業後の職業における実務遂行にダイレクトにつながる教育を行っている。[4. 6]
- 理論と実務の架橋を図る教育方法の工夫として、フィールド科学系の分野では、「行動科学実験・調査演習」、「実践演習 (社会調査 a, b)」、「実践演習

（地理学 a, b）」、「実践演習（地理学野外実験 a, b）」、「実践演習（心理学統計法 a, b）」、「実践演習（心理学 a, b）」などの授業科目において、社会調査士資格取得にもつながる社会調査の方法の習得やインタビュー調査・アンケート調査の方法論、また様々な職業において応用できる統計解析の手法も習得する。[4.6]

- 理論と実務の架橋を図る教育方法の工夫として、クラスター科目「専門知と職業」では様々な職業人を学外から講師として招き、大学での専門知を卒業後の人生や職業に結びつける様々な方法についてレクチャーやディスカッションを行っている。[4.6]
- 理論と実務の架橋を図る教育方法の工夫として、高年次教養科目では自身の専門分野及び異なる分野の〈人文知〉について社会的な課題との関わりをもとに考え、異なる分野が協働する意義を理解する授業を行っている。[4.6]
- 学習指導における学習成果の可視化については、Moodle により各授業コースへのログイン回数・課題提出状況・評点・フィードバックなどが参照可能になっているため、学生が自分の学習状況の履歴をいつでも見るができるようにしている。[4.7]
- 多くの授業で毎回の小テスト・シャトルカード・コメントシート等により、各授業回の学習成果の可視化を実現している。[4.7]
- 2016 年度より本学が実施している「高度実践人」及び「高度実践人（グローバル）」に、文学部からは両者併せて年平均 26 人、全学比率で年平均 18.3%の学生が認定されている。これは全学部の中でも高い数値であるが、学生にとっては文学部における学習の総合的な成果が目に見える形になったものであり、学習成果の可視化となっている。[4.7]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6401-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6401-i5-2～4）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6401-i5-5）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6401-i5-6）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

岡山大学文学部 教育活動の状況

- 学習支援の充実と学習意欲向上方策については、2016 年度より文学部内の 8 つの分野のそれぞれにアカデミック・アドバイザー教員を置き、2 年次から所属する分野の選択や各分野における教育内容・履修計画などについて、随時アドバイスを行っている。アカデミック・アドバイザー相談会を 1・2 年次において年 2 回開催し、専門教育の履修に関する指導や助言の他、学芸員課程プログラムや外国語習得・留学プログラムについての説明も行っている。[5.1]
- 学習支援の充実を図るため、毎年 4 月初旬には 1 年次生はもちろん 2～3 年次生にもオリエンテーションを行っているが、2016 年度より 1 年次オリエンテーションにはアカデミック・アドバイザーも参加して各分野の教育内容や履修計画について説明することとなり、学習支援の一貫性を強化している。[5.1]
- 学習意欲向上方策の一環として 2016 年度より 1 年次生対象に年 1 回の研究室一斉訪問アワーを設け、学生が自由に各研究室を訪問し、教員や先輩と交流したり、リアルな研究環境に触れたりといった体験を可能にしている。[5.1]
- 学習意欲向上方策の一環として、『岡山大学文学部教員プロフィール』を 2015 年度に発行し、全教員が「研究者としての私」・「教育者としての私」・「印象に残る卒論」・「私が書いたもの」・「勧めたい本」について書いたものを収録しているが、2016 年度より文学部 HP に電子版を掲載している。

教員プロフィールは <http://www.let.okayama-u.ac.jp/people/> を参照。（教員一覧＞分野＞教員写真にマウスオーバー＞READ MORE をクリックで表示される。）

[5.1]
- 学習支援の充実と学習意欲向上方策として、標準修得単位数を満たしていない学生に向けた特別な学習指導を、指導教員と学生生活委員会が連携して年 2 回行っている。[5.1]
- 学習支援の充実の一環として、学生生活委員会の編集により、学生支援に関する教員の業務についての詳細なマニュアル『文学部学生支援ガイド』を作成しているが、2019 年度には大幅に改定した第 3 版を発行した。（別添資料 06401-i5-7）[5.1]
- 学習環境の整備としては、文学部が中心となり 5 部局共同で運営している学生・院生相談ルームで、専任のカウンセラーを置き、学習・学生生活・人間関係などの悩みを相談できるようにしている。開設は 2010 年であるが、近年利用者が大幅に増えた（2016 年度の文学部学生（大学院生含む）の利用は延べ 135 件・2017 年度は 115 件・2018 年度は 57 件・2019 年度（12 月まで）は 154 件）ため、2019 年度からは利用者の多い授業期間について、開室時間を週あたり 1 時間増やしている。[5.1]

- 履修指導における学習成果の可視化については、1 年次（年 2 回）・2 年次（年 1 回）・4 年次（年 1 回）の学修計画書の提出を義務づけ、上記のアカデミック・アドバイザーによる履修指導の資料として役立てるとともに、年次ごとの学習目標の明確化とそれに即した履修プラン、また学習上の問題の発見、卒業後の進路への展望などが学生自身にとっても可視化されるようにしている。[5.2]
- 履修指導における学習成果の可視化をさらに推進するため 2017 年度からより詳細で厳密なルーブリックの策定を進めている。すでに一部の授業で試行的に実施している。これによって、学習における様々な要素を細分化してそれぞれに多段階の到達目標を設け、自分がどこまで達成できているかが学生自身にもわかりやすいように工夫している。（別添資料 6401-i5-8）[5.2]
- 履修指導における学習成果の可視化については、さらに Q-cum システムの活用によって、学生が自分の履修科目と DP との対応やバランスの取れた履修を行い、学士力を高めているか等について確認できるようにしている。[5.2]
- キャリア支援の取組については、3 年次生向けに年 2 回就職説明会を開催しているほか、2016 年度からは年 1 回の内定者就活懇談会も新設し、民間・公務員・教員など様々な業種の内定を得た文学部 4 年生が後輩へのアドバイスを行う機会を設けているが、専門領域の近い同じ文学部の先輩の身近な就活体験が聞ける機会として好評である。[5.3]
- その他の取組として、本学部では、FD 委員会の主催で年 1～2 回、教員と学生との懇談会を開催している。この懇談会では、普段なかなか汲み上げることの難しい、大学や学部の教育・制度・環境などに対する学生からの率直な意見や要望を聴取し、教育、学習環境、学生生活の改善に役立てている。（別添資料 6401-i5-9）[5.0]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6401-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6401-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6401-i6-3）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 学習成果の評価方法と成績評価の厳格化については、「岡山大学文学部成績評価基準」に従って、一回の試験またはレポート提出のみで成績評価を行わず、授業への

岡山大学文学部 教育活動の状況

取組・受講態度、報告・発表状況、レポート、試験など多様な要素を組み合わせて、総合的かつ厳格な成績評価を行っている。[6.1]

- 各授業科目の成績評価の方法や基準は、文学部 DP 及び CP に準拠して、シラバス（講義要覧）に明記し、各授業でも学習目標及び学習成果と関連付けて説明して、学生が事前に把握できるようにするとともに、評価の透明化を図っている。
[6.1]
- 成績評価の際に、受講および受講のための学習準備を通じて得られた学修成果が、適切に反映されるような課題設定とその事前の周知を、シラバスや初回授業で行うことによって、成績評価における学修成果の可視化を推進している。[6.2]
- 2017 年度より、成績評価における学修成果の可視化をさらに推進するために、より詳細で厳密なルーブリックの策定とそれを元にした成績評価を進めており、すでに一部の授業で試行的に実施している。これにより学生が 4 年間の学修の積み上げの全行程の中で、現在どの段階まで到達しているのかを具体的に評価することが可能になる。（別添資料 6401-i5-8）（再掲）[6.2]
- 学生からの成績評価についての異議申し立ての制度については「文学部専門教育科目における成績評価異議申立に関する要項」を設けており、成績評価について、学生が異議申し立てを行う権利、また成績評価について適切な説明を受ける権利を明確にしている。[6.0]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6401-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6401-i7-3～4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業の判定体制・判定方法に関しては、「岡山大学文学部規程第 21 条」と「岡山大学文学部履修細則」に基づいて厳密に行われる。文学部教育委員会により 4 年次生以上の学生の卒業判定が行われ、その後の代議員会において厳密にその判定を確認している。その後、学部長の申出に基づき、学長が卒業を認定することになる。以上のように、卒業判定は、教育委員会及び教授会での審議、そして学長による認定と 3 段階を経た重層的な手順により、厳密公正に行われている。
[7.1]
- 卒業論文の評価体制・評価方法について、卒業論文は文学部における学習成果

の集大成であり、その成績評価に関しては、いわゆる「出口管理」の強化のためにも極めて重要であるため、「岡山大学文学部評価基準」において特に定め、①論文としての形式を満たしているか、②必要な調査や実験、または文献の収集を行い、かつ適切な分析が行われているか、③論文のテーマ、目的、方法が明確であるか。また、論旨が明晰であり、言語表現が適切であるか、④口頭試問において質問に適切に答えられたか、という4項目の厳密な基準を立てている。[7.2]

- 実際の卒業論文の評価体制については、主査（指導教員）以外に副査を置き、必ず2名以上の体制で審査することとし、厳格かつ公正な評価を行っている。
[7.2]
- 2017年度より卒業論文の成績評価における学修成果の可視化を推進するため、厳密な卒業論文ルーブリックの策定を進めており、すでに一部の領域で試行的に実施している。これによって文学部の学びの最終的な成果である卒業論文の評価を、学生が4年間の学修の積み上げの結果どのような能力を獲得して卒業してゆくかに具体的に結びつけ、明示することが可能となる。（別添資料 6401-i7-5）
[7.2]
- その他、2018年度より卒業論文の単位を10から14に変更したが、これにより、導入教育から専門教育に至る一貫した学部教育の集大成である卒業論文の重要性をより明確にし、学生の主体的な学習意欲をより一層高めることを目指している。[7.0]

＜必須記載項目8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6401-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6401-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な学生の入学促進・志願者増加方策・受入体制については、文学部アドミッションポリシーに即して、高校で履修した基礎的な知識を備え、課題を発見し解決していく意欲と能力をもち、論理的な思考とそれを的確に表現する力量を備えている志願者をより広く獲得するため、多角的な入試を行っている。[8.1]
- 多様な学生の入学促進・志願者増加方策・受入体制について具体的には、一般入試(前期日程、後期日程)2種に加え、帰国子女入試、私費外国人留学生特別入

岡山大学文学部 教育活動の状況

試、国際バカロレア入試、推薦入試Ⅰ(大学入試センター試験を課さないもの)4種を実施し、計6種の多様な学生の入学の促進と志願者増加に努めている。特に推薦入試では、単に知識を問う試験ではなく、調査書・推薦書・志望理由書・小論文・面接などにより総合的に判定を行い、学習意欲や本学部への適性を重視した入試を実施している。[8.1]

- 適正な入学者確保については、オープンキャンパス・高校への講師派遣(出前講義)・高校生の大学訪問受入れ・高大連携科目への高校生受入れなどの努力により、直近の4年間における全体の志願倍率は3.5倍を超過しており、志願状況は良好である。2019年度においては、全体で3.59倍、前期日程の志願倍率は2.17倍、後期日程については8.17倍となっており、比較的高水準の倍率を維持している。私費外国人留学生の志願者数も増加傾向にあり、全体として、岡山大学文学部へ入学を希望する志願者数は、増加傾向にあるといえる。[8.2]
- 入学定員充足率についても、2016～2019年度間の平均充足率が105%を示しており、過不足なく適正な入学者数を確保している。[8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料6401-i4-3)(再掲)
- ・ 指標番号3、5(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- グローバル人材育成及びキャンパスの国際化に関しては、2016年度より異文化体験と外国語運用能力向上のため、海外の大学や語学学校(ミュンヘン語学学校・北京語言大学・吉林大学等)での授業を文学部専門科目の単位として認定する、「海外特別演習」を開講している。(別添資料6401-i4-5)(再掲)[A.1]
- グローバル人材育成については、部局間交流協定、大学間交流協定から語学研修旅行に至る幅広い海外留学のオプションを提示し、オリエンテーションなどの機会に留学を奨励している。海外留学・語学研修を行った文学部学生の総数は、第2期(182名)と比べて第3期(2016～2018年度までのデータ)には209名と大幅に増加している。[A.1]
- キャンパスの国際化に関して、文学部で受入れている外国人留学生の総数は第2期(161名)と比べて第3期には169名に増加している。第2期では岡山大学短期留学プログラム(EPOK)によって文学部に留学している留学生64名を文学部受入人数に含めてカウントしていたのを、第3期では外すことになったため、実

質的には大幅に増加していると推測される。[A. 1]

- キャンパスの国際化については、さらに、日本人学生による留学生向けチューター制度により、毎年数十名の文学部生が、留学生のチューターとして様々な国からの留学生の入学時の手続き補助や学内の案内、日本語習得や修学、学生生活の相談などを行うことで促進されている。[A. 1]
- グローバル人材育成については、フランス言語文化学領域においてフランスの大学から教育関連分野を専門とする大学院生を受け入れて雇用し、学部生向け授業の国際化を推進している他、日本人学生とフランス人留学生が協働作業を行う授業を企画し国際協働チームで働く力を涵養している。カフェ・フランス（学内施設 L-Café を利用）での留学生・ネイティブ教員との交流活動を企画している。（別添資料 6401-iA-1）[A. 1]
- グローバル人材育成の一環として、2017 年より特定の部局に属さない国際的な教育プログラムである、グローバル・ディスカバリー・プログラムが岡山大学に開設されたが、その所属学生が学部横断型の課題研究(マッチング・トラック)を行う際に、積極的に学生を受入れている。[A. 1]

＜選択記載項目 B 地域連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 地方自治体、外部組織・他大学などとの連携については、文学部日本史学領域の教員・学生が中心となって、岡山史料ネットを設立し、ボランティアを募り、予防的な活動も含め、史料の整理修復活動などを行っている。2018 年の西日本豪雨の際には、県内各地で古文書をはじめとした被災資料をレスキューした。この活動は大学の属する地域に対する貢献であることはもちろん、学生にとっては地域連携に基づいた実践的教育としても極めて効果的である。（別添資料 6401-iB-1）[B. 1]

＜選択記載項目 C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 教員評価としては文学部では年に一度詳細な教員活動評価を実施している。教

岡山大学文学部 教育活動の状況

員の自己評価書に基づき、教育・研究・社会貢献・管理運営の4項目にわたって4段階の評価を行い、その結果を本人に通知して教育改善に役立てるとともに教員の給与査定に反映している。[C.1]

- 教育改善については、毎年または隔年で「学生のメンタルヘルス」「学生の就職活動の現状」「ハラスメント防止」「教職課程」「コンプライアンス」等についての文学部教員研修会を開催し、教育の改善に役立てている。[C.1]
- FD委員会の主催で年1～2回、教員・学生懇談会を開催している。この懇談会では、教員と学生の代表が懇談し、普段なかなか組み上げることの難しい、大学や学部の教育・制度・環境などに対する学生からの率直な意見や要望を聴取して、教育改善の取組を行っているほか、学習環境、学生生活の改善に役立てている。[C.1]
- FD委員会の主催で文学部の導入教育及び学生指導体制において重要な科目である「人文学の基礎 A」について、毎年度末に担当者が集まり反省会を開催し、次年度以降の授業改善に役立てている。[C.1]
- 教育改善の取組の一つとして、授業評価アンケートで上位の評価を得ている授業から選抜して、公開授業を行い、希望する教員が聴講できるようにしている。聴講した教員は授業後にピアレビューを作成し、それを全教員に共有することで、学部の授業改善に役立てている。[C.1]
- 外部評価に関して文学部では2019年12月26日に民間企業・高等学校・他大学の3つの分野から外部委員を迎え、岡山大学文学部文学教育外部評価委員会を開催した。事前送付された資料と当日の口頭説明に基づき、本学部の教育について様々な角度から審議が行われたが、教育活動の状況とその成果について、長所のアピール不足、きめ細かな教育と世界規模の研究との両立、教員減員の補填など、今後の課題もいくつか指摘されたものの、幅広い教育内容及び丁寧な学生教育・指導体制が高く評価され、総合的には「B（概ね良い）」とする評価が得られた。（別添資料 6401-iC-1）[C.2]

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6401-iD-1）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

岡山大学文学部 教育活動の状況

- 人文学の成果を大学に留めるだけでなく広く社会に普及し、広い意味でリカレント教育や生涯学習に貢献するために、一般市民に開かれた公開講座、講演会、シンポジウムといった多くのアウトリーチ活動を実施している。2017 年度には公開講座 3 件、講演会 19 件、（うちワークショップ・シンポジウム 5 件）を開催した。2018 年度には公開講座 2 件、講演会 19 件、シンポジウム 3 件を開催した。

[D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6401-ii1-1 ）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6401-ii1-2 ）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 単位取得・成績状況に関して、分析項目Ⅰの6で述べたように、本学部では、授業の形態に応じて多様な方法を組み合わせて成績評価を行っている。成績の評価割合についても、文学部全教員の平均は、概ね、「A+(90点以上)が30%程度、A(80点以上)が40%程度、B(70点以上)が15%程度」であり、本学部の教育体制及び多様な学習支援が望ましい効果を上げていると考えられる。[1.1]
- 学位授与の状況に関して、本学部ではおおむね85%の学生が基準年限で卒業しており、留年率は概ね15%程度である。これは全学の平均卒業率とほぼ同様の値を示している。ここ数年、前述のように、長期にわたり留学する学生も増加し、それに伴い留年する学生も少なくない。こうした状況にありながらも、概ね9割以上の学生が標準修業年限の1.5倍の期間内において卒業している。[1.1]
- 資格取得状況に関して、まず、本学部の教員免許取得者数と教員就職者数の現況については次の通りである。ここ数年は20名前後の学生が教員免許状を取得しており、教員就職者も10名前後を推移している。なかでも、ここ数年は教員就職率が上昇しており、平成30年においては、22名の免許状取得者数のうち50%にあたる11名が教員として職を得た。また、本学部は学芸員資格取得のための課程を有しているが、学芸員資格取得者は毎年30名前後を数え、2018年度においては35名に至った。[1.2]

<必須記載項目 2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 就職・進学率、就職先の特徴に関しては、本学部の卒業生の進路は、国及び自治体の公務員、民間企業就職者と進学者に大別でき、就職率も非常に高く、2016-2018年度も常に90%以上を維持している。[2.1]

- 近年は公務員の比率が高くなってきており、2018 年度については公務員が全体の 42%、民間企業が 51%、教員が 7% である。人文学における幅広い教養と学際的な視野を養う文学部の教育成果として、教養あるジェネラリストとして多様な課題に柔軟に対応できる人材を養成した結果、就職先業種も多岐にわたり、卒業生の就職先は多様である。また、大学院等へ進学する卒業生は 2016 年度 21 人、2017 年度 11 人、2018 年度 13 人となっている。[2.1]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6401-iiA-1)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 「卒業時の学生へのアンケート結果」に基づく特記すべき教育成果に関しては、平成 30 年度卒業生のアンケート調査結果より、卒業生の文学部の教育への満足度は非常に高いことが理解できる。「大学教育全般についての満足度(文学部分)」をみると、「非常に満足」～「やや満足」の合計割合は、87.7%にのぼる。また、「大学の個々の領域についての満足度」のなかで、とくに「専門科目」と「卒業研究・ゼミの指導」の項目の満足度が高く、全学の満足度を上回っている。文学部の専門教育の体制、特に少人数制に基づいて丁寧な学習指導を行っている点についての評価が高いことがうかがえる。[A.1]

<選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6401-iiC-1)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019 年度に過去 5 年間の卒業生・大学院修了生の主な就職先に対して行ったアンケートの集計結果によれば、岡山大学卒業生・大学院修了生の資質・能力は、大部分の項目で 7 割を超える就職先から「高く評価される」または「どちらかという人评价できる」とされている。特に問 7-3 「物事を論理的に考える力」は 84.7%、問 7-4 「情報を収集・分析し効果的に活用する力」は 77.7%、問 7-11 「協調性」は 81%と高い数値が示されている。学部別のアンケートを行って

岡山大学文学部 教育成果の状況

ないために推測にとどまるものの、論理力や情報力を重視し、少人数での丁寧な教育を中心とする文学部の専門教育もこのような人材を育成するのに貢献していると考えられる。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

2. 教育学部

(1) 教育学部の教育目的と特徴	2-2
(2) 「教育の水準」の分析	2-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	2-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	2-13
【参考】データ分析集 指標一覧	2-16

(1) 教育学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

教育学部の教育目的は、「教育の理論及び実際を教授研究し、学校教育の分野等で活躍する有為な人材を養成する」ことにある（教育学部規程第2条）。具体的には、教員養成を中核に据え、「人間性に富む豊かな教養」「教師としての専門性」「効果的に活用できる情報力」「時代と社会をリードする行動力」「生涯にわたる成長と自己実現力」を有する人材の養成を目的としている（教育学部ディプロマ・ポリシー）。

2. 教育の特徴

教育学部では、上記の教育目的を踏まえ、多面的かつ総合的な取組により、有為な人材の養成を図っている。その特徴としてまず、実践的指導力を身につけた教員を養成するため、教育実習・体験的授業科目を軸（コア）にした「教員養成コア・カリキュラム」を2006年度から発展的に継続実施している。学部教員の協働的研究により開発された本カリキュラムでは、教員に求められる力量を「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」の4つの力として表す。この4つの力の育成を大学授業と現場実践との有機的連関のもとに展開するため、カリキュラムの中軸に4年間に渡る積み上げ方式の体験・実習を位置づけている。2014年度より4年次に必修化された「教職実践演習」と往還させる形で、公立学校園での長期分散型実践「教職実践インターンシップ」も必修化されている。

次に、本学が第3期中期目標に掲げる、国際社会や地域社会と連携した実践的教育の展開による「学びの強化」に関わる取組を挙げることができる。SDGs（持続可能な開発目標）の理念から、先の4つの力で構成される実践的指導力をバランスよく身につけた反省的で創造的な教員を養成するという考え方にに基づき、ESD 及び地域教育等に関わる現代的課題に応える先導的な養成を行っている。具体的には、必修科目にて、全学生のESDに関する理解を深めるとともに、教科指導に関わる専門科目においても取り組まれている。2019年には、ESD 教師教育世界大会を開催し、ESD に関わる教員養成の一層の強化を図った。また、2018年4月には、「地域教育専修」を設置した。これは、岡山県北の学校現場と地域をフィールドとし、教育学部、学校、市町村教育委員会がともに教員養成の主体となり、学生が、学校や地域の現代的課題を意識しながら自らの学びを能動的・協働的に振り返ることで、これからの教員に求められる資質・能力を育成するものである。

さらに、大学と学校・教育委員会が担ってきた教員養成と現職研修の固定的な役割分担を超え、協働に基づく資質・能力の育成にも取り組んでいる。具体的には、2011年より、「学校課題解決のためのオンデマンド研修とインターンシップ実習の連動事業」、並びに教科専門と教科教育を架橋する教科内容構成に関する指導内容を全ての授業の中に組み込んで指導する「教科構成学開発事業」を行ってきた。その成果は、「内容構成」を名称に付した各教科に関する授業科目を新設するなど、教育職員免許法改正を踏まえた2019年のカリキュラム改編に反映されている。

3. 組織の特徴

教育学部は、岡山県・岡山市教育委員会と緊密に連携・協力しつつ、附属学校園や教育学研究科（専門職学位課程（教職大学院）・修士課程）と一体的に教育活動を推進する組織体制となっている。さらに、岡山大学教師教育開発センター、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）、教職員支援機構岡山大学センターなどと協働する仕組みが形づくられている。こうした教員養成・現職研修に関する総合的な拠点を構成する位置づけが、教育学部の教育活動を支える組織の特徴として挙げられる。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6402-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6402-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6402-i3-1～6）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証を実施している場合はその状況がわかる資料
（別添資料 6402-i3-7～8）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 優れた実践的指導力を身につけた教員を養成するため、教育実習・体験的授業科目を中軸にした「教員養成コア・カリキュラム」を2006年度から一貫して継続実施している。学部教員の協働的研究により開発された本カリキュラムでは、教員に求められる力量を「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」の4つの力として明解に表し、4年間を通じた体系的な教育課程を実現することで、系統的に資質能力が育まれている。〔3.1〕

岡山大学教育学部 教育活動の状況

- カリキュラムの恒常的な改善を図るため、教育学部の開講科目を網羅したカリキュラムマップ、及び履修モデルを広く公表している（別添資料 6402-i3-1～6）。これによりカリキュラム編成の現状を把握し、3つのポリシーに対応したカリキュラム編成となっているか、また各ポリシーに即した授業科目が開講されているかが検討可能となっている。現在、教務委員長を中心とした検討委員会において、各授業が DP および DP をもとにしたコンピテンシーにおいて育成する資質能力を明示することを目指し、新しいマップの作成を推進している。また、カリキュラム改革 WG が組織され、現代の動向やニーズを踏まえた新たなカリキュラムの検討も進められている。[3.1]
- 体験的授業科目として「フィールド・チャレンジ」を設定している。これは、教育現場や他の機関（博物館や福祉施設等）との連携によって開講される授業科目で、具体的・実地的な教育プログラムの企画・立案から実施と評価に至るまで、学生が体験できるよう仕組みされており、教育実践力の育成を意図した学部独自の工夫である。幼児、児童、生徒や教師等と直接交流する中で、教員としての専門性に関する自己課題を発見することが目指されている。[3.1]
- 「岡山県北地域教育プログラム」を 2018 年 4 月に新たに開設し、社会的な要請に込えている。このプログラムは、少子高齢化と人口減少等の教育課題・地域課題を抱える岡山県北の学校現場と地域に対応し、地域学校協働の観点から学校と地域を活性化することを目指す。学校教育をとりまく多様な人々との連携・協働を実現して地域社会に貢献していくことができる教員の養成を挑戦的な授業科目群を設定し、先導的に推進している（別添資料 6402-i3-9）。[3.2]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 6402-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 6402-i4-2～3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6402-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 6402-i4-5)
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度からの60分授業・4学期制導入に合わせ、学部の授業における教育方法・指導の工夫改善を進め、学生の自主的な学修を強化・充実させる契機とするための様々な研修に継続的に取り組んでいる。これにより、教育学部の多くの授業でアクティブ・ラーニングの促進が図られ、課程や専修等を越えた学生同士の協働的学びが日常的に行われている。[4.1]
- 教職への導入を図る指導体制の構築を図っている。例えば、教育実習改革WGを組織し、教育実習における様々な課題についての改善策の検討を行った。また、リメディアル教育の導入、グループワークによる所属意識の涵養、専門基礎科目履修年次の1年次への移行等により、早期から教職への意欲を高めるための取組を進めている。また、2019年度より、入学直後の教職必修科目である「教職入門」において、現職教員とグループワークを行うなど、教職の理解と意識付けを促進する取組を積極的に行っている。[4.1]
- 2013年度に必修化された、公立学校園（2019年度は県下38校園）における長期の体験的活動「教職実践インターンシップ」の実質的な運用・改善を進めながら今日に至っている（別添資料6402-i4-6～7）。各講座から毎年ローテーションで担当し、35名程度が協働・分担して指導する。従って殆どの教員が学部を目指す教員像（4つの力）と向き合う機会となり、教員養成教育の理念の共有を図りながら指導を推進している。[4.4]
- この長期分散型の「教職実践インターンシップ」（9日以上、7週以上、40時間以上）は、学生が「教職実践演習」と並行して行うことで、学校現場でのインターンシップによる実践および課題を、大学での教職実践演習で振り返り、次の学校現場での実践に活かすという理論と実践の架橋・往還を可能にしている。内容及び方法は、毎年、「教職実践演習ハンドブック」として教員・学生に配付され、体系的な教育が展開されている（別添資料6402-i4-8）。[4.6]
- 教育実習および教職実践インターンシップの指導体制については、事前・事後指導を含めて、特に実務家教員が橋渡し役となり、教育学部と附属学校園・公立学校園・教育委員会等との密接な連携に基づいた指導体制が確立されている。とりわけ学部と附属学校園は強固に連携している。例えば、附属幼稚園と幼児教育講座は、年間を通じて教育研究推進会議等を持ち、課題や学生情報の共有を図っている。実習期間のみならず、附属園の教員から学生は指導を受けることができ、講座教員も常に園の実践教育研究に携わっている。[4.0]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6402-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6402-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6402-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6402-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 全学組織の教師教育開発センターとの協働体制を活かし、学生の教職への意欲と適性の向上を目指し多彩な支援を実施している。例えば、「教師力養成講座」（2018年度から「教師力養成演習」として授業化、2019年度履修者53名、履修者外参加者を含む総数延べ379名）、「教採集中セミナー」（2019年度12回、同年度延べ925名）、採用試験説明会（2019年度は13県・政令市、計21回）、管理職経験者や卒業生から助言を得る場の「教職ガイダンス」（2年次生以降は全員参加）等を継続的に行っている。教職相談室は年間を通じて広く利用されている（別添資料 6402-i5-5～6）。また、学生の情報源や指針となる「教職ガイドブック」を就職・学生委員会が主導し年1回発行し活用している。[5.1]
- 学生の教職への意欲や適性等を把握・診断・評価するために、就職・学生委員会を中心に、「進路等希望調査」（全学年対象）、「教員採用試験受験状況・合格状況調査」及び「進路等状況調査」（4年次生対象）を経年実施している。学生への早期対応のみならず、長期的な変化や同一学年の経年変化の把握、対応、改善に役立てられている。これらの情報資料は、学部全教員にメール添付などで配信し、教授会でも挙げられ共有されている。[5.3]
- 現代の教員に求められる実践的指導力を身につけ、職業的自立を図るため、教育実習・体験的授業科目を軸（コア）にした「教員養成コア・カリキュラム」を2006年度から継続実施している。カリキュラムの中軸には、4年間に渡る積み上げ方式の体験・実習を位置づけ、系統的な履修を実現している。この内、公立学校園での長期分散型実践「教職実践インターンシップ」は必修化され、教職に就く直前の4年次生の社会的・職業的自立を促している（別添資料 6402-i5-7）。[5.3]
- 各教員は、教員養成コア・カリキュラムを構成する授業科目で、「教職実践ポートフォリオ」を用い、全学生が教職に対する自らの力量を自己評価するとともに

に教職課程履修に係る自己課題の発見を促している。必要な場合は面談を実施するなど、定期的に担当学生の教職に対する適性を把握し、教職に対する学生の意欲向上や適性をめぐって指導を行っている。なお、学生に適切な助言や示唆を与えることのできる教育体制を確立するためのFD研修を実施し、指導教員の教育力向上を図っている。[5.3]

＜必須記載項目6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6402-i6-1～3）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6402-i6-4～5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6402-i6-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度からの60分授業・4学期制導入により、学期毎に成績評価を行うこととなった。これにより、学生の成績状況を細かく把握する機会が増え、履修指導などに役立てられている。また、スマートフォン等からも利用可能な学習管理システムMoodleが2017年度より導入され、多面的、総合的な評価と合わせて、感想や意見申立て、学生への情報周知にも活用されている。[6.0]
- 本学では、現代の高等教育が直面している課題に応えるため、教育システムの改善を進めてきており、教育学部も主体性を持ってそれに関わり改革を推進している。その一つが、授業科目を領域ごとにレベル分けし系統性を明確にするナンバリングであり、これによって教員養成コア・カリキュラムの全体像が一層明確になるとともに、成績評価の理解に役立っている。[6.0]

＜必須記載項目7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6402-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6402-i7-3～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

岡山大学教育学部 教育活動の状況

- 教員養成に関わる学びの強化を目指し、2018 年度より、学生が履修する授業科目によって「何ができるようになるか」を明確化し、どのような学修成果を得れば卒業を認定し、学位を授与するかという方針をできる限り具体的に示すことを目的として、観察可能な能力を「コンピテンシー」として明示し、それをディプロマ・ポリシーと関連づけている。 [7.0]
- 2016 年度からの 60 分授業・4 学期制導入により、学期毎に年間 4 回の卒業判定を行うこととなった。これにより、年間を通じて卒業判定が行われるようになり、何らかの事情により卒業延期となった学生は、比較的短期間で卒業判定を受ける機会を得るようになった。 [7.0]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6402-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6402-i8-2）
- ・ 指標番号 1 ～ 3、6 ～ 7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学定員に対する平均比率は、学校教育教員養成課程 102%、養護教諭養成課程 100%と適正数を維持している（2016～2019 年度）。オープンキャンパスでは事前予約で人数を抑制する措置をとっているが、2019 年度、本学部で 2,230 名の参加があった。広報の充実、高大連携事業（講師派遣、大学訪問等）の実施、中学生対象の大学探検など、学生が十分に本学部を理解した上で入学でき、かつ多様な学生を受け入れることができるよう工夫や努力を継続している。 [8.1]
- 多様な学生の入学を促進し、養成する人材像に応じた学生を受け入れるため、A0 入試と一般入試（前期日程）を実施している。A0 入試では、幅広い資質を評価するため、自己推薦書や面接により、多面的な選抜を行っている。また、2015 年度入試より、国際バカロレア入試を開始し、国際社会で活躍できる資質を備えた学生の選抜を行っている。さらに、2018 年度入試より、教職への意欲や適性の高い高校生をよりスムーズに教員養成につなげるため、「岡山県北地域教育プログラム入試」を新たに導入し、岡山県北地域の教員として、学校や地域社会に貢献できる資質を備えた学生の選抜を行っている。 [8.1]
- 適正な入学者の確保に向け、選抜方法の違いによる教員就職率等の分析や、学

生の修学上の課題について調査等を行い、その情報を FD 研修等により全教員が共有し、入試の改善に取り組んでいる。新設の推薦入試「岡山県北地域教育プログラム入試」では小論文、個人面接（口述試験を含む）、集団面接（グループワーク形式）などを選抜方法としている。地域固有の課題や現代的な教育課題に、他者と協働しながら主体的に取り組む、積極的な姿勢を持つ学生の入学を目指した選抜方法を独自に展開している。 [8.2]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6402-i4-4 (再掲)、6402-iA-1)
- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年より、グローバルな視点を持った教員を育成すべく、日本人学生の海外派遣を推進するため、海外での体験的活動等を行う「グローバル特別実習」を単位化した。初年度は、カンボジア、オーストラリア、及びアメリカに、日本人学生 22 人を派遣した（2017 年度は、42 人に拡大）。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）より受託している研修「サブサハラ・アフリカ初等理科教授法と評価手法」等による教育関係者の来日、交流など、国際的な活動も活性化している。 [A. 1]
- 全学 SDGs の取り組みの一環として、2017 年度より、東アジアと東南アジアの教師教育の拠点機関と連携し、持続可能性の考え方を取り入れた、アジア地域における教師教育の構築を目指す「ESD の教師教育推進に向けた国際研究拠点の構築」、あるいは、大学が地域社会や学校と連携をしてグローバル・シチズンシップ教育（GCED）の教育プログラムを開発実践し、GCED の国際連携拠点づくりを目指す「持続可能な地域社会の担い手育成を目指したシチズンシップ教育研究」等の実践を学生とともに推進し、グローバル人材育成に努めている。 [A. 1]
- SDGs の理念から、実践的指導力をバランスよく身につけた反省的で創造的な教員を養成するという考え方にに基づき、ESD に関わる現代的課題に応える先導的な養成を行っている。具体的には、必修科目にて、全ての学生の ESD に関する理解を深めるとともに、教科指導に関わる専門科目においても取り組まれている。2019 年には、ESD 教師教育世界大会を開催し、ESD に関わる教員養成の一層の強

岡山大学教育学部 教育活動の状況

化を図った。[A. 1]

<選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部は、教師教育開発センターとともに、教員の養成および資質・能力の向上並びに教育上の諸課題に対応するため、岡山県教育委員会並びに岡山市教育委員会と連携協力を進めるための包括的な協定書を2011年に新たに締結している。その成果は多方面に渡り、教員養成、教員研修、学校教育上の諸課題への対応等をともに考え協働する体制が整い、実行されている(別添資料6402-iB-1)。2019年度からは、将来、工業の教員不足が懸念される中、地域の声に応え、高等学校教諭一種(工業)の免許取得を可能とした。[B. 1]
- 2018年度より、学校教育教員養成課程・養護教諭養成課程に地域教育専修を設置している。その中で、学校づくりと地域づくりの持続可能な好循環を促すことのできる教員養成のために、「岡山県北地域教育プログラム」を開発し、実施してきた。具体的には、地域の学校との協働に関わる新たな授業科目「地域学校協働研究」や、特定地域に深く関わる実習「地域学校協働フィールドワーク」などを多数開講し、地域密着型の学びを大学、教育委員会、ホームタウン(岡山県北の特定地域)との連携の中で実現している。[B. 1]
- 2017年度、西日本では初の大学拠点となる「教職員支援機構岡山大学センター」が教育学部構内に開設された。同センターは、中国・四国地方における教職員支援機構と大学や教育委員会とのネットワークの拠点や、教員の資質能力の向上に関する調査・分析・研究の拠点、さらには教職員支援機構が行う研修の拠点としての役割を担っている。同センターとの連携・協力関係が築かれており、協働的に学校教員の養成、採用、研修の改革に関わっていく体制が整っている。[B. 1]
- 2017年度より、文部科学省委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」を継続的に推進してきた。2019年度には、「民間教育事業者との連携による教員の資質能力向上」に取り組んだ。具体的には、これまでの岡山県・岡山市教育委員会との連携事業等にて蓄積した知見に基づき、学校と連携した活動に取り組むNPOと連携し、教員に求められるファシリテーションスキルを効果的に修得可能な教員養成プログラムの開発と実践の検証を行い、その成果を公表した

(別添資料 6402-iB-2) 。 [B. 1]

- 学部との連携強化による地域のモデルとしての教育研究推進の充実を継続的に図っている。附属学校の教育・研究のあり方や将来構想、年度計画及びその評価等、企画・運営における重要事項を協議するための「岡山大学教育学部附属学校園運営会議」を学部と連携して設置し議論を進めるとともに、ガバナンスを強化し、大学・学部の方針を踏まえた学校運営を実現するために、専任の校園長（教授（特任を含む））を置くように制度改正を行い、附属小学校長を専任校長として全国公募により採用している。 [B. 0]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育学部・教育学研究科FD委員会が中心となり、年間を通じて、計画的、継続的にFD研修が実施されている。2018年度は8回、2019年度は11回実施された。「Project Based Learning」「STEAM」「教員養成改革の動向」等をテーマに、教育の質保証に向け取り組んでいる。また、教員活動評価は、部局の教員活動評価委員会により改善を加えながら毎年実施され、教員自らが自己の諸活動を振り返って点検・評価を行い、意識改革および教育研究活動等の活性化を促すことに役立っている。 [C. 1]
- 学生の生の声を聞き、教育改善に繋げるため、定期的に「教育学部・教育学研究科カリキュラム改善懇談会」を開催している。これは全講座・研究科からの学生代表と研究科長、教務委員会・教育実地委員会委員らが集い、忌憚のない意見を学生から聴取する場となっている。学習環境、実習・インターンシップ、免許取得、指導体制、課外活動など多岐にわたり、教育改善の貴重な情報源となっている。 [C. 1]
- 2015年度には、東京学芸大学実施（現在は教員養成評価機構に委託）による「教員養成教育認定評価」を受審し、2016年度の評価結果において、地域の教育委員会との連携等、全基準領域で高い評価を受けた。2019年度には改めて、教員養成教育認定評価の自己分析書（中間報告）を作成し、教員養成評価機構関係者による外部評価を実施し、その後の進捗状況や課題の確認を行った。定期的な外部評価、第三者評価に積極的に努めている（別添資料 6402-i3-7～8（再掲））。 [C. 2]
- 岡山県教育委員会並びに岡山市教育委員会と多くの連携協力事業を展開して

岡山大学教育学部 教育活動の状況

いる。取り分け、合同連携協力会議では、地域の現代的な教育課題や養成に関わる課題について関係者から忌憚のない意見を聴取する場となっている。必要に応じて専門部会が設けられ、協働の中で、実質的な課題解決がなされていく仕組みが出来上がっている。2019 年度には、「地域社会から見た本学部の姿」を再確認し、地域等社会からのニーズや期待を捉えるための調査を実施し、本学部の取り組みに対する率直な意見聴取や評価を行うことができた。これら直接的な声を受けとめ、教育の質保証に繋げるよう努めている。 [C. 2]

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6402-iD-1～2）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 高大連携事業を通じた高等学校における模擬授業、高校生への大学の授業の一部公開など、教員への意欲・関心を高めるための取り組みを行っている。さらに、高校生を対象としたワークショップや研究発表会の開催など、教育・研究の魅力を伝えるとともに、教職への意欲と岡山大学教育学部入学への意欲を高める取り組みも行っている。 [D. 1]
- 広域の地域拠点として、年間を通じて多彩な免許状更新講習を開講し（2019 年度開講数 126 講座、定員 6,621 名）、リカレント教育の場を提供している。教育委員会及び地域教育機関等との連携・協働を深める観点から、大学構内にとどまらず地域の各機関でも実施されている。2013 年度から県教育委員会等と連携し、継続実施されている「授業力パワーアップセミナー」は、力量形成を図る貴重な場となっている（2018 年度は大学教員延べ 21 名が参画）。 [D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6402-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6402-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山大学学士課程教育構築システム（Q-cum system）を利活用し、学修成果の測定・可視化を行ってきた。このQ-cum systemは、カリキュラム改善のための基礎資料となる「科目分布表」及び「科目分布チャート」を作成する科目分布システム、並びに学習成果を把握するための「学士力評価チャート」を作成する学士力チャートシステムで構成されている。これにより、教育内容と学修成果を客観的な指標として抽出できる。学部全体の把握はもとより、教員一人一人が持続的なカリキュラムマネジメントを遂行できる体制の構築を目指している。 [1.3]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職相談室など、教職に向けた支援体制を整えるだけではなく、教育学部の組織の特徴を活かし、教育委員会と連携した入職後のアフターケア（教師力養成講座やメンタルケアなど）の構築へ向けた取組を始動している。これにより、初任者だけでなく、学生が将来を見通し安心して教職に臨むことを助けると考えている。 [2.0]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料

岡山大学教育学部 教育成果の状況

(別添資料 6402-iiA-1～3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育改善に資する基礎的データを収集分析するため、2018年度(2019年3月卒業)における全学部の新卒生に調査を行った(教育学部の個別分析を含む)。本調査は全学において継続実施されており、過去5年分のデータを用いて、2014～2018年度までの経年変化も分析されている。内容は、教育目標の達成度、達成に寄与した授業活動・諸活動、教育方法・内容等の満足度等であり、教育改善に役立てられている。[A.1]
- 教育学部が推進する「教員養成コア・カリキュラム」の中軸科目「教職実践インターンシップ(9日以上、7週以上、40時間以上の長期分散型実践)」の効果を検証するため、2017年度履修後の4年生全員(280名)を対象にアンケート調査を実施した。合わせて強化分散型(2日間以上の連続実践を含む)を試行し、その効果も検討した。「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」の4つの力量から自己評価を求めた結果、長期分散型では「生徒指導力(67.4%)」が高まったと回答し、強化分散型では、「学習指導力(50.0%)」「生徒指導力(33.3%)」「コーディネート力(33.3%)」との結果となった。強化分散型の成果は、直ちに新設の地域教育専修の実践にも反映されている。[A.1]

<選択記載項目B 卒業(修了)生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業(修了)後、一定年限を経過した卒業(修了)生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料(別添資料 6402-iiB-1～2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度、卒業後2～3年の現職教員を対象とした、教育学部での教員養成教育に関するアンケート調査を実施した。教育学部のディプロマ・ポリシーに関して、どれだけ身につけていたか自己評価を求めるなどした結果、「人間性に富む豊かな教養(57.6%)」「生涯にわたる成長と自己実現力(62.1%)」が高く、資質力量を高めるために本学部在学中の実習が有効であったと評価していることが示されている。[B.1]

＜選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6402-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年度、卒業後 2 ～ 3 年の現職教員を指導する学校長を対象とした、教育学部での教員養成教育に関するアンケート調査を実施した。教育学部のディプロマ・ポリシーに関して、どれだけ身につけていたか客観的な評価を求めるなどした結果、いずれの項目も高く、「人間性に富む豊かな教養 (64.6%)」「生涯にわたる成長と自己実現力 (69.2%)」「学習指導力 (70.8%)」「生徒指導力 (57.0%)」など、教師としての専門性も含め、高い客観的な評価を得ていることが分かった。

[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

3. 法学部

(1) 法学部の教育目的と特徴	3-2
(2) 「教育の水準」の分析	3-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	3-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	3-11
【参考】データ分析集 指標一覧	3-14

（１）法学部の教育目的と特徴

〔教育目的〕

本学部は、法学および政治学を学ぶことを通じて、現実社会に対する深い理解と分析力を養い、そこにおいて生起する諸問題に対して柔軟かつ適切な判断を行うための論理的能力と応用力を有する人材の育成を目標としている。具体的には、次の人材の育成を目指している。

1. それぞれの法分野について基礎的な知識と理論を修得し、論理的かつ合理的に問題を解決することのできる法的思考能力（リーガル・マインド）を備えた人材
2. 現実の政治・社会について多角的な視点から洞察し、現代社会に生起する諸問題を自ら発見し解決しようとする意欲と能力を有する人材
3. 国際社会を理解する能力を有し、グローバル化・情報化する社会で活躍できるコミュニケーション能力と情報活用能力をもつ人材

中でも、1. の「法的思考能力」の涵養を重視している。これは、単に法律の条文や制度に関する「知識」を身に着けるといふことにとどまらず、現実社会において生じる種々の問題に対処するために、柔軟かつ適切な法的判断を行う論理的な思考力および応用力を培うと同時に、現実社会そのものに対する深い理解と科学的な分析力を体得することを目指すものである。

〔特徴〕

法的思考能力と法や政治の専門的知識を身に着けさせることを中心に、幅広く社会の諸事象を学ばせることが本学部教育の特徴である。またこの教育を実現するために、学生1人ずつに指導教員を配備して少人数教育を重視することにより、きめ細かい教育を施すことが教育プログラム上の特徴となっている。

本学の中期目標では、「高い見識を備え、社会において指導的な役割を担い得る人材の育成」を目標ととしている。本学部で培う法的思考能力や専門知識を身に着けた人材こそが、本学中期目標の目指す人材といえる。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は、主に、①受験生・在校生・卒業生（いずれの家族等も含む）と、②社会である。①の期待とは、進路に結びつく教育や社会で通用する教育が本学部で受けられるかという点、また、②の期待とは、就職先の官公庁（地方・国家公務員等）、民間企業等にとって本学部が自らの組織のために貢献できる人材を輩出してくれるか、特に官公庁の場合には国民や地域住民に奉仕できる人材を輩出してくれるかという点であると捉えている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6403-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6403-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6403-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 6403-i3-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から、「60分授業・4学期制」に移行するとともに、卒業後の進路を見据えたカリキュラム、すなわち、①官公庁への就職（公務員）を目指す公共法政コース、②民間企業への就職を目指す企業法務コース、③弁護士などの法律専門家をを目指す法律専門職コースの「3コース制」を設けている。それぞれのコースには、「コア科目」と呼ばれる選択必修科目が設定されており、自分が希望する進路にとって重要な科目を履修するように学生を誘導することによって、より体系的なカリキュラムを構築することができた。[3.1]
- また、それぞれのコースには、研究者教員による通常の授業のほかに、実務家の話を直接聞く授業（①には自治体職員による「公共政策論」、②には地元

岡山大学法学部 教育活動の状況

経済界で活躍する者による「企業法務論」、③には弁護士による「法実務」がある）が設置されており、地域社会の課題を意識しながら法学・政治学を学べるような「社会連携教育システム」が整備されている。[3.2]

- さらに、教養教育と専門教育の関連性を高める工夫として、導入教育科目として「法政基礎演習」という必修科目を設けており、本学独自の共通テキストを本学部全教員が協力して作成し、法学・政治学の基本を学べるようにしている。[3.4]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 6403-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 6403-i4-2～3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6403-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 6403-i4-5)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 就業体験のためにインターンシップを実施し、学生を近隣の官公庁や法律事務所などに派遣して、単位化している。「就業体験実習Ⅰ」は、全学年を対象とし、インターンシップキャンパスウェブ等で学生委員会が認定したものが受入機関であり、1単位が認定される。「就業体験実習Ⅱ」は、3年生以上を対象とし、法学部で用意したものが受入機関であり、2単位が認定される。受講者にとっては、実社会を知る貴重な体験となっている。[4.2]
- 多くの教員が教育支援ツールとして Moodle を使用し、レジュメの提供や小テストの実施のほか、出席管理システムとしても活用している。[4.3]
- 本学部の教員は、ジェンダーバランスでは、28名中女性が9名である。また、グローバル化を反映して、外国人教員の雇用状況は、常勤教員で教授1(中国籍)、助教1(韓国籍)である。さらに、本学部の教員は多様なバックグラウンドを有しており、大使館の専門調査員経験者のような実務経験のある教員もいる。このような多様な教員構成が学生の教育満足度を高めていることは疑いない。[4.4]
- 理論と実務の架橋を図る教育方法の工夫として、前述したように、実務家の話

を直接聞く公共政策論(自治体職員)、企業法務論(企業人)、法実務(弁護士)、不動産登記法(司法書士)の各授業が設けられている。これらによって、学生は「机上の空論」ではない現実社会に生起している問題を強く意識しながら法学・政治学を学べるようになっている。[4.6]

＜必須記載項目5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6403-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6403-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6403-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6403-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 各演習（1年次は法政基礎演習、2年次は演習Ⅰ、3・4年次は演習Ⅱ）を担当する教員が指導教員となり、ゼミ生の履修指導および学習相談にあたっている。各演習は1クラス20名前後の少人数で実施しており、きめ細かな指導が可能になっている。少人数教育の充実、本学部の特徴であり、学生の教育満足度を大いに高めている。また、学習サークル「法友会」や自主ゼミなどを教員がボランティアで指導しており、学生の自主学習を積極的に支援している。さらに、成績不振学生に対しても、各演習の指導教員もしくは学生委員会委員が面談を行うなど、丁寧な対応を行っている。（別添資料 6403-i5-5～6）[5.1]
- 本学部には、「キャリア形成基礎講座」や「キャリアデザイン」、高年次教養としての「職業と生涯発達」などのキャリア教育科目が設けられている。また、全学的なキャリア・学生支援室も設置されている。これらによって、学生は充実したキャリア支援を受けている。[5.3]

＜必須記載項目6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6403-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6403-i6-2）

岡山大学法学部 教育活動の状況

- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6403-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「岡山大学法学部成績評価基準」及びその細則である「岡山大学法学部成績評価に関する申し合わせ」に従って、教員は、期末試験のみを偏重せず、授業の形態に応じて、出席状況、授業中の報告・発表、レポート、小テストなど多様な方法を組み合わせて学生の成績評価を行っている。[6.1]
- また、評価割合についても、法学部全教員の平均は、概ね、「A+(90点以上)が10%程度、A(80点以上)が25%程度、B(70点以上)が30%程度、C(60点以上)が15%程度、F(59点以下)が20%程度」であり、バランスのとれた厳格な成績評価を行っているといえる。このような各授業の成績評価の分布については、すべての科目を対象に教務委員会でチェックするとともに、教授会において全教員に示し、自分の成績評価が他教員のそれと比較してどのような傾向にあるかを自覚させ、改善を促している。[6.2]
- また、成績評価における学生からの異議申立ての制度を設けており、各教員は申立てに対して成績評価の根拠を的確に示すなどの誠実な対応がなされている。[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6403-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6403-i7-3～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教務委員会が3月初旬に開かれ、4年次以上の学生の卒業判定を厳密に行うとともに、臨時教授会を開催し、全教員が丁寧にその判定を確認している。[7.1]
- また、学生が当該年次に一定の学習成果を上げたことを確保するための工夫として、1・2年次配当の専門教育科目（1年次の法政基礎科目群、2年次の法政共通科目群）を20単位以上修得しなければ3・4年次配当の専門教育科目（演習Ⅱを除く）を履修することができないというルールを作っている。[7.1]

- さらに、通常の履修登録の上限は年間 44 単位までであるが、前年度に 38 単位以上の単位を取得し、その平均点が 80 点以上であった場合には、翌年 50 単位まで履修登録ができるという特別ルールも設けている。[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6403-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6403-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な学生の入学を促進するための方策として、昼間コースについて、従前からの前期入試、後期入試、A0 入試に加えて、2015 年度から国際バカロレア入試を新たに実施することによって更なる多様化を図っている。[8.1]
- 志願者を増加させるための方策として、8 月上旬にオープンキャンパスを行っている。毎年、地元の岡山県出身者をはじめとして近隣の中四国地域などから千人を超える学生等が参加しており、盛況である。そこでは、カリキュラムや進路などの説明に加えて、法学のミニ講義を実施するなどの工夫を行っており、アンケート結果によると受講者の満足度は非常に高く好印象を持たれているといえる。[8.1]
- また、執行部や入試委員会委員が手分けをして、岡山県に加えて兵庫県(姫路)、香川県(高松)、広島県(福山)の有力進学校に宣伝に出かけている。さらに、高大接続教育の一環として、全教員が手分けをして近隣の高校に活発に出前講義に出かけており(講師派遣(2019 年度は 12 回))、また、情報委員会委員によって高校生の大学訪問の積極的な受け入れ(2019 年度は延べ 15 校)も行っている。[8.1]
- 加えて、「法教育プログラム」による法学教育の実践的展開として、岡山弁護士会と連携して「ジュニアロースクール岡山」(毎年参加者約 30 名)を開催するなど、本学部生のアクティブラーニングも兼ねて県内の中高生を対象に法知識の普及活動を行っている。[8.1]
- 入学者選抜試験について、入学定員は、昼間コース 205 人、夜間主コース 20 人、計 225 人である。毎年、入学定員をはるかに上回る志願者を確保し(実質倍率 2～3 倍程度) 入学定員を満たすことによって、適正な入学者数を確保している。

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6403-i4-4）（再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、国際法や国際政治などの授業を選択必修科目にしており、グローバル化対応プログラムを採っている。これにより、グローバル化に対応できる人材を熱心に育成している。また、留学支援体制も充実しており、例年、中長期の留学を中心に約 50～100 名程度の多くの学生を海外に派遣している。さらに、海外からの留学生も増えてきており、現在、年に 10 数名の留学生を受け入れている。[A.1]
- 本学部は、グローバル人材育成特別コース履修者数が全部局の中で最も多く、学生の留学意欲は非常に高い。また、2016 年度から「海外特別演習」という授業を新たに設け、本学の教員が引率して学生を中国や台湾、イギリス等に連れて行き、施設見学や現地の大学生との交流を行っている。さらに、英語による授業も毎年一定数開講されており、授業の国際化も進んでいる。[A.1]

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動／産官学連携>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2021 年度 4 月から、夜間主コースにおいて、経済学部との連携を強化し、「地域教育プログラム」を導入する予定であり、現在その準備を進めている。法学部が提供する地元自治体職員の話聞く「公共政策論」および地元経済界の方の話聞く「企業法務論」に加えて、経済学部が提供する「現代地方自治経営論」および「現代中小企業論」の合計 4 科目を法・経の共通科目として設定し、これらを地域教育の柱として両学部の全学生に受講を推奨する。これにより、同コースの学生は、地域の現代的課題を強く意識しながら、法学・政治学を学べるようになる。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2015 年度に教育改革の議論が加速し、2016 年度から「公共法政コース(公務員)」、「企業法務コース(民間)」、「法律専門職コース(法曹など)」の「3 コース制」が実施された。これによって、学生の進路に沿った履修が促されるようになり、教育課程が大きく改善、向上した。また、教員の教育力向上および教育内容・方法を改善するため、教務委員長および教務委員のFD 委員がレビューワーとなり、年1 回ピア・レビュー(教員の授業参観)を実施し、その結果を教務委員会および教授会に報告している。さらに、教員間での「教育フォーラム」を年2 回定期的に開催し、学部全体として改善すべき教育上のトピックについて活発に議論している。[C.1]
- 学部教育に関わる外部評価・第三者評価を2019 年12 月26 日に実施した。同委員会は、本学部における教育プログラムの改善および向上を図るため、学部長の諮問に応じて法学教育に関する評価・助言を行うことを目的としており、外部評価委員(3 人)および法学部教員(3 人)をもって構成されている。外部評価委員については、「入口」論と「出口」論の観点から、近藤治(岡山県立操山高校校長)および吉田光宏(岡山県産業労働部次長)両氏を、また、外部の大学関係者として、桐山孝信(大阪市立大学特命副学長)氏を迎えて、本学部の学部教育に関して、現状と将来に向けた課題についての忌憚のないご意見を伺った。今回評価の対象とした2016 年度から2019 年度にかけての本学部の教育についての外部委員による評価結果はすべて「A: 良い」であり、本学部の教育が適切に実施されているとの高い講評を得ることができた。(別添資料 6403-iC-1) [C.2]

<選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 夜間主コースにおいて、社会人学生を受け入れている。これにより、地元の自治体職員や民間企業に勤める者の能力開発を行い、高度専門職業人の育成に寄与

している。[D.1]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6403-iE-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 夜間主コースにおいて、社会人学生のリカレント教育を行っている。同コースには、現在仕事をしている職業人に加えて、仕事をすでに退職した人も在籍して意欲的に学修しており、生涯学習に貢献しているといえる。[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6403-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6403-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 単位取得・成績状況に関して、前述したように、教員は、期末試験等のみを偏重せず、授業の形態に応じて、多様な方法を組み合わせて学生の成績評価を行っている。評価割合についても、法学部全教員の近年の平均は、概ね、「A+が10%程度、Aが25%程度、Bが30%程度、Cが15%程度、Fが20%程度」となっており、バランスのとれた厳格な成績評価を行っているといえる。[1.1]
- また、学位授与の状況に関して、本学部の留年率は概ね15%程度である。もともと、留年者の中には、必ずしも成績不良者等だけではなく、公務員試験や資格試験等受験のため、卒業可能であっても意図的に留年し、勉学に勤しむ者も含まれる。また、留学をしたために、あえて留年してしっかりと本学で学修し、就職の準備を整えてから卒業する者もいる。[1.1]
- 資格取得状況に関して、まず、本学部の国家公務員就職者数は、2018年度は46名、2017年度は35名、2016年度は51名であり、岡山大学全体の就職者数の約3分の1程度を本学部の学生が占めている。また、本学部の地方公務員就職者数は、2018年度は66名、2017年度は47名、2016年度は43名であり、岡山大学全体の就職者数の約4分の1程度を本学部の学生が占めている。また、特に、岡山大学全体の2018年度国家公務員一般職試験合格者数は270名であり、全国の大学で私立大学も含めてトップの成績を上げている。さらに、2018年度国家公務員総合職試験合格者数（大卒程度試験）についても40名となっており、全国の大学で私立大学も含めて6位の好成績を収めている。本学部は、こうした岡山大学の好成績の維持に大きく貢献しており、「公務員試験に強い岡山大学法学部」との定評がさらに自明のものとなっている。[1.2]
- また、学外試験の結果に関して、本学部の学生は、全学的に見ても、相対的に外国語、とりわけ英語の能力に秀でた学生が多い。2019年度入学者第1回全学統一GTEC実施結果によれば、法学部（昼間）の平均点は253.82点であり、全13部局のうち第5位の成績である。2018年度は251.12点であったから、2019年度は昨年より3点近く上昇している。さらに、外国語の単位認定者数も毎年一定数い

る。[1.2]

＜必須記載項目2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部の卒業生の進路は、国および自治体の公務員、民間企業就職者、法科大学院を中心とする進学者に大別できる。そのため、これらの進路先に対応できる「3コース制」を2016年度から実施する一方、実務教育やキャリア支援にも力を注いでいる。就職・進学率について、本学部昼間コースの就職決定者に占める官公庁就職者の割合は、毎年約50%程度と比較的高く、次いで、民間企業就職者が約35%程度、大学院進学者が約15%程度と続いている。[2.1]
- 就職先の特徴として、全体として多数を占める公務員の中では、地方公務員が圧倒的に多く、国家公務員でも地方での勤務に従事する者が多い。また、民間企業就職者の中では、銀行や保険など金融業に就職する者が例年多く、次いで製造業や情報、サービス関係など多様な業種に就職している。本学部は、岡山県をはじめとして近隣の中四国地区および近畿地区の官公庁や民間企業に多数の人材を供給しており、本学部の卒業生が、地方行政や地方産業をしっかりと支えているといえる。さらに、大学院進学者のうち、法務研究科に進学する者は毎年15名程度おり、法曹養成にも貢献している。なお、本学部では、2020年4月からいわゆる法曹コース（法曹プログラム）を開設予定であり、これによって法曹志望学生の一層の増加が見込まれるところである。[2.1]

＜選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
（別添資料 6403-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部は、各学年すべてに少人数の演習科目を開講するなど、学生の要望に応じて実にきめ細かい授業を提供している。2017年度のアンケート結果からは、卒

岡山大学法学部 教育成果の状況

業予定者の本学部教育への満足度は大変高く、「教育についての全体的な満足度(学部別結果)」を見ると、「非常に満足」～「やや満足」の合計割合について、全学の平均が85.6%であるのに対し、法学部のそれは94.7%であり、全学でトップの好成績である。[A.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

4. 経済学部

(1) 経済学部 of 教育目的と特徴	4-2
(2) 「教育の水準」の分析	4-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	4-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	4-14
【参考】データ分析集 指標一覧	4-16

(1) 経済学部 of 教育目的と特徴

1. 経済学部 of 教育目的

本学部は岡山大学第3期中期目標に掲げている「人類が蓄積してきた知と、最先端の知とを総合的に継承するとともに、世界に向けて創造的な知の成果と技の結実を発信し、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くこと」という目標を踏まえ、経済学・経営学・会計学に関する専門的な学術地域を教授するとともに自ら研究することを促し、現在および将来の社会的要請に応えうる人材を育成することを目的としている。

2. 経済学部 of 教育特徴

この目的を実現するため、本学部は柔軟かつ多層的なカリキュラムや教育体制を構築し、様々な取り組みを推進している。

(1) 2016年度より学生が効果的に学習できるよう、「系統履修」及び「横断履修」をサポートしている「ユニット・モジュール制」を導入した。また、その制度に関連するカリキュラム構成の高度化を努めるとともに、学生の学修状況を可視化するため、各学生の学修到達度シートを学部独自で作成し、学生指導に活用している。

(2) 4年間を通じた少人数教育を充実させている。具体的には1年生の必須科目である学部ガイダンス科目「修学の方法」の個別指導と3・4年次の「卒業研究」（演習型、必修）に加え、1・2年次向けに少人数・双方型の研究科目「基礎研究」を開講し、全教員が学生の専門研究を1年次からサポートしている。

(3) 実社会、地域社会とのつながりを重視した科目を様々な形において開講している。同時に、文理融合・産学連携・海外派遣というキーワードで「社会人基礎力」のうち主とした「チームで働く力」などを涵養する教育プログラムを設けている。

(4) グローバル人材の育成に向けて、本学部は独自の海外派遣制度を構築し、部局間の交流協定に基づく派遣事業を推進するとともに、個別の学生ごとに海外で学ぶことを支援する制度を導入した。また、学部としてアクティブ・ラーニングの手法に基づいた授業をはじめ英語教育体制を整え、4年間の学生生活で継続して英語能力の向上に努められるようカリキュラムを工夫している。

(5) リカレント教育や、社会人や職業人が学部生として大学で学ぶことを可能にするため、夜間主コースの入学定員に社会人枠を設けており、社会人・職業人学生のために夜間の時間帯だけで卒業要件単位を揃えるカリキュラムや勤務上の都合に応じて学修計画を柔軟に立てることができる長期履修制度も用意している。

こうした取り組みは「国際社会や地域社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」に取り組む」という岡山大学第3期計画に示された教育方針に応じるものと考えられる。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6404-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6404-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 6404-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6404-i3-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年度に、ユニット・モジュール制を導入し、カリキュラムの体系的な構築を行った。ユニット・モジュール制は、内容に応じて専門科目を小科目群（ユニット）に分類し、さらにユニット同士をモジュールと呼ばれる科目系統に編成していくことで、各科目の特徴や科目間の関連性を明確にし、学生が目的に即した科目群を履修しやすくするために始めた取り組みである。（別添資料 6404-i3-3）
[3.1]

- 2012 年度より経済学部と工学部は、学生の社会人基礎力を育成するため、課題解決型学習の授業『実践コミュニケーション論』を文理融合かつ産学連携で開講している。この授業では、前半にコミュニケーション基礎スキル（PREP 法、ファシリテーション技法など）を身につけさせた上で、後半に課題解決型学習に取り組ませることでより高い教育効果を得ている。2012 年度の開講当初は、研修を専

岡山大学経済学部 教育活動の状況

門にする民間業者4社からコミュニケーション基礎スキルの教授方法などについてサポートを受けていたが、第3期中期目標期間の2016年度から完全内製化へと移行した。(別添資料6404-i3-4) [3.2、3.3]

- 2019年度より経済学部は、本学部の主要な取り組みである『実践コミュニケーション論』と海外学生派遣を融合した先駆的な授業『実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション』を開講した。協力企業(2019年度はナカシマプロペラ)から与えられた実践的な課題にチームで取り組む課題解決型学習(PBL: Project Based Learning)の授業であり、第4学期にチームで英語を用いて課題に取り組み、春休みに海外(ベトナム)で企業へのプレゼンテーションを英語で行う。(別添資料6404-i3-5) [3.2]
- 経済学部のガイダンス科目『修学の方法』は1年次生の必須科目であり、出席で主に評価する。大学生活、授業履修説明、学部授業における各ユニット・モジュールの説明、公務員系職業の説明(県、県警、国税の担当者による授業)、学習・研究(アカデミックスキルの基礎)に関する授業(テキストに基づいたオムニバス講義)等のようにバラエティに富んでいる。(別添資料6404-i3-6) [3.4]
- 教養教育科目と専門科目、さらには高校の授業科目と専門科目を関連付けることを目的として、2016年度から、1年次向けに14科目(各1単位)を専門基礎科目として新規に立ち上げ、選択必修としている。(別添資料6404-i3-7) [3.4]
- 3・4年次の「卒業研究」(演習型、必修)を効果的に行うため、2016年度から、1・2年次向けに少人数・双方型の研究科目「基礎研究」を開講し、全教員が学生の専門研究を1年次からサポートしている。(別添資料6404-i3-8) [3.4]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料 (別添資料6404-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料6404-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 (別添資料6404-i4-3)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料 (別添資料6404-i4-4)
- ・ 指標番号5、9～10(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生が、学部または指導教員が主体的に作成した演習プログラム、または学生の自主的に作成した案に基づいて指導教員が演習プログラムとして組み直した

岡山大学経済学部 教育活動の状況

プログラムに参加し、海外の教育機関もしくは教育を目的とした施設・場所において演習、調査、会議参加、研修、発表・報告、視察、インターンシップ等を行い、事前指導を含めて、帰国後の報告書（海外での活動を示すエビデンスを添付）提出、公開報告会の参加・報告により単位認定を行っている。（別添資料 6404-i4-5）[4.1]

- 経済学部では、2019 年度より産学連携の実践的教育と海外研修による異文化理解教育の 2 つの教育方法を組み合わせた新規授業科目『実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション』を開講した。（別添資料 6404-i3-4（再掲））[4.1、4.2]
- 1・2 年次生を対象とした基礎研究と 3・4 年次生を対象とした卒業研究は、少人数の演習形式で実施されており、アクティブ・ラーニングが導入されている。このため、これらの演習形式の授業を除いた授業科目を対象に、アクティブ・ラーニングの導入比率について分析を行った。過去 3 年間におけるアクティブ・ラーニングを実施している授業科目の割合は、2017 年度 $43/68=63(\%)$ 、2018 年度 $27/39=69(\%)$ 、2019 年度 $46/96=48(\%)$ となっている。これらの結果は、少なく見積もってもおよそ半数の授業科目に関してアクティブ・ラーニングを取り入れた授業が行われていることを示している。本学部の授業では、履修者数が 200 人を超える大人数での授業もかなり多いことを考慮すると、積極的に授業にアクティブ・ラーニングを取り入れていると言え、高く評価できる。今後は、大人数での授業においてアクティブ・ラーニングを導入している授業を参考にするなどして、さらにその比率を高めていきたいと考えている。（別添資料 6404-i4-6）[4.1]
- 教員の授業の改善を目的として、毎年「ピアレビュー」と「FD セミナー」を実施している。「ピアレビュー」とは、同僚の教員の授業を見学するもので、「FD セミナー」とは同僚の教員による授業改善のためのセミナーである。ここ数年は、授業評価アンケートの総合評価が高かった教員、ティーチング・アワードを受賞した教員、およびアクティブ・ラーニングを積極的に行っている教員の授業を見学したり、セミナーの講師になっていただいたりして授業改善のためのノウハウを共有している。本学部ではここ数年教員数が激減し、これに伴い、200 人を超える大人数での講義も増えているが、今後は、大人数の講義であるにも関わらず、授業評価が高かったり、アクティブ・ラーニングを導入したりしている授業についてそのノウハウを共有し、全体としての授業改善を図っていきたいと考えている。（別添資料 6404-i4-7）[4.1]
- インターンシップは、近年、景気の良い動向を反映して、就学の事前経験というよりも直接的な採用活動に関連度を強めている。10 数年前より希望者（近年の説明会参加者は 30～40 名弱）はやや減少したものの、公務員系志望の増加を

岡山大学経済学部 教育活動の状況

反映して、民間企業等よりも県庁・市役所・公的団体等へのインターンシップが恒常的に多い。また、複数のインターンシップ先に行く学生もいる。（別添資料 6404-i4-8） [4.2]

- 経済学部の産学連携 PBL 授業『実践コミュニケーション論』では、情報通信技術(ICT)などの多様なメディアを積極的に活用している。受講生とスチューデント・アシスタントが中心となりホームページを企画・制作した。その結果、受講希望者が増加し、より意欲的な受講生を確保することができるようになった。また、SNS (Facebook)を利用し、毎回の授業の進行状況などを発信したことで、受講生のモチベーションアップに繋がり、協力企業とのスムーズな情報共有も行えた。さらに、日本経済新聞および地元紙（山陽新聞）でこの授業について繰り返し報道され、学内外からの関心を集めた。（別添資料 6404-i3-3（再掲）） [4.2、4.3]
- 経済学部は、グローバルな視点を持ち、Society5.0 時代での地域や世界舞台で活躍できる高度な実践人を育成するために、限られた人員と資源を最大限に有効に活用し、「経済理論・政策」、「経営・会計」と「国際比較経済」という3つの新しい学科目に再編することを推進している。こうしたことにより、国際的に通用する経済学・経営学の先端的な教育・研究の追求、地域活性化のための地域企業、地域行政に対する知的貢献、そして、グローバル化する経済・社会の要請に応えるための日本を含めた世界経済の経済動向・構造の比較分析の強化という3つの柱とした研究・教育を目指している。（別添資料 6404-i4-9） [4.4]
- 社会科学としての経済学部の授業においては、理論ばかりではなく、現実社会の実態にも目を向ける必要があり、企業の協力を得て「資本市場の役割と証券投資」（講師：野村證券株式会社）の開講を 2003 年度から続けている。（別添資料 6404-i4-10） [4.6]
- ㈱日本旅行赤い風船事業部と協働で、マーケティングを学ぶ日高ゼミの学生は、瀬戸内エリア同社商品を対象に山口大マーケティングゼミと商品化を巡り企画内容を競う、産学連携型マーケティング・インカレコンペに参加した。学生はマーケティングの理論を活用しながら各種調査を行い、企画案を練り、最終発表で同社取締役をはじめ部門横断的な社員の審査を受け、高く評価された企画案だけが商品化される。商品化決定後は実際の商品化プロセスにも携わる。本ゼミでは、三年連続商品化の成果を得た。考えた案を社会人に発表して終わりではなく、実際の商品化を目指し、またその後の商品化プロセスにも関与する点に特徴がある。目指しているのは、学んだ理論を使いながら、社会の現実に向き合い課題を発見して協働で課題解決を図ることのできる「マーケティング実践人」の育成である。（別添資料 6404-i4-11） [4.6]

岡山大学経済学部 教育活動の状況

- 学修成果を可視化するため、2016 年度からは学部独自の学修到達度評価システムを構築して学修達成段階に応じた成績優秀認定を行っており、2018 年度末時点でモジュール別は 49、横断型は 27、学士力 1 級は 35、夜間主コースは 14 の認定実績がある。（別添資料 6404-i4-12） [4. 7]
- 教員の授業の評価とその改善を目的として、毎年各授業について「授業評価アンケート」を実施している。各項目は 5 段階で評価され、総合評点が 4 以上であれば概ね「良い」授業とされる。過去数年間での総合評点が 4 以上の授業の割合が表（別添資料 6404-i4-13）に示されている。2016 年度 70.6%、2017 年度 68.2%、2018 年度 59.0%、2019 年度 67.2%となっており、2018 年度に一度落ち込んだが、2019 年度には回復に転じている。この原因として、2018 年度に大幅に教員数が低下したことが考えられる。教員数の減少に伴い、個々の教員の業務負担が増え、授業の準備にあまり時間が割けなくなると同時に、大人数の講義が大幅に増えたことに起因しているものと考えられる。2019 年度に回復しているのは新入教員が増えたことも一因と考えられ、さらに 2020 年度には数名の新入教員が入ってくるので、この点では回復基調が今後も続くことが期待される。また、授業評価アンケートの結果を踏まえて、個々の教員が改善点を見つけることや、ピアレビューや FD セミナーを通じて、授業評価の高い教員の授業を参考にすることは授業の改善に資するものと考えられるので、今後も続けていく必要がある。（別添資料 6404-i4-13(再掲)） [4. 0]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6404-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6404-i5-2～4）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6404-i5-5）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6404-i5-6）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 所定の取得単位数を下回った学生に対しては、指導教員より個別指導を行っている。指導では、学生自身に成績不振の原因について内省を促すとともに、具体的な改善方法を学生自身に考えさせている。これは、学生の主体性を引き出すことで、指導の実効性を高めるためである。本学部の指導の特徴は、本学部が独自に作成した指導時チェックリストと「学生支援ハンドブック」を用いていること

岡山大学経済学部 教育活動の状況

である。これにより、教員間で指導に関する共通認識を持つことができ、指導の質が担保できる。また、精神的な問題を抱える学生など、指導教員が対応・判断に困るケースについては、学生支援委員会が指導教員をサポートしていることも本学部の特徴である。（別添資料 6404-i5-2（再掲）、別添資料 6404-i5-3（再掲）、別添資料 6404-i5-4（再掲））[5.1]

- 本学部では、障がい学生支援に熱意・関心のある教員が一貫して継続的に支援を担当することで、支援ノウハウの蓄積が進み、全学の支援専門員との信頼関係構築を築いてきた。それにより、修学上問題のある学生に対しては、本学の支援担当者が全学の支援専門員と二人三脚できめ細やかに支援を行うことができている。入学当初は不適応症状のため卒業の見込みが全く立たなかったアスペルガー症候群や ADHD といった発達障害のある学生を卒業・就職に結びつけることができたのは、本学部の手厚い支援の成果といえるだろう。[5.1]
- 学生の学習意欲を向上させる目的で、毎年、資格試験等に関わる講演会を複数行っているが、なかでも経済学会主催の大講演会は大学外の著名人を講師に招聘し、その時々を経済問題をテーマに講演会を実施している。（別添資料 6404-i5-7）[5.1]
- 会計学に関する学習意欲向上の観点から、公認会計士講演会を開催した。2016 年度は倉敷市内で開業している本学卒業の公認会計士が登壇し、2017 年度以降は日本公認会計士協会中国会による講演会（共催：岡山大学経済学部）として、大手監査法人所属の公認会計士が登壇した。（別添資料 6404-i5-8）[5.1]
- 税務に関する学習意欲向上の観点から、広島国税局及び岡山県酒造組合によるセミナーを開催した。税務行政や酒税法に関する講演が行われた。（別添資料 6404-i5-9）[5.1]
- 学修成果を可視化するため、学部独自の学修到達度評価システムを構築して学修到達度シートを作成し、2016 年度から運用している。指導教員は学修到達度シートによって各学生の履修状況と特徴を把握し、学生の履修指導にあたっている。（別添資料 6404-i5-10）[5.2]
- 経済学部では、キャリア支援として、社会人による講義（経済経営特殊講義、現代地方自治経営論、現代中小企業論、資本市場の役割と証券投資）、アクティブ・ラーニング（実践コミュニケーション論、各国経済・ビジネス事情 in English 1. 2）、海外留学支援（国際交流、交流イベント等の実施含）などの取り組みを行なっている。（別添資料 6404-i5-11）[5.3]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6404-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6404-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6404-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教員が授業に関して個々の学生の成績評価を行うに当たって、授業の内容や履修者数など、様々な違いがあるため、望ましい評価の方法も異なっている。本学部では、経済学のみならず、経営学、会計学の授業もあり、持ち込み不可で期末試験を行うことが適切な授業もあれば、持ち込み可が望ましい授業もあり、また、レポートの課題を与えて各自が文献を調べて自分の考えを論述するのが望ましい授業もある。6404-i6-4(平成28年度 第一学期期末試験持ち込み許可理由(昼)等)は、個々の教員が個々の授業において成績評価の方法を工夫しながら、様々な方法で多角的に評価を行っていることを示している。(別添資料 6404-i6-4(再掲)) [6.1]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6404-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6404-i7-3～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業判定については、3月初旬の教務委員会で4年次以上の全学生の修得単位を卒業要件に照らして慎重に判定し、臨時教授会でそれらの判定を全教員で再度確認する等、複数の確認体制をとっている。[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6404-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6404-i8-2）

岡山大学経済学部 教育活動の状況

- ・ 指標番号 1 ～ 3、6 ～ 7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 県内外からの高等学校からの学部訪問受入ならびに県内外への高等学校への教員派遣は、いずれも教員が経済学部の概要説明や模擬講義を行い、高校生ならびに教師との質疑応答を行う。2018 年度は、受入 19 校、派遣 5 校を実施、2019 年度（実施予定分を含む）は、受入 18 校、派遣 4 校を実施した。（別添資料 6404-i8-3）[8.1]
- 経済学部について高校生と保護者に対して幅広くアピールする機会として、毎年 8 月にオープンキャンパスを実施している。内容は、学部概要、講義科目、入試、卒業後進路など多岐にわたる。加えて、高校生に対し経済学部をより身近に感じてもらうために現役の経済学部学生によるスピーチと質疑応答も取り入れている。2018 年度の参加者は約 1,400 名、2019 年度は約 1,500 名である。（別添資料 6404-i8-4）[8.1]
- 高大連携事業の一環として、スーパー・グローバル・ハイスクール事業の実施校、地域との協働による高等学校教育改革推進事業の実施校へ、高校生の研究活動のサポートのため、教員と学生を派遣し、高校生の研究活動へアドバイスを年に複数回行う。2018 年度、2019 年度ともに派遣校は 2 校である。（別添資料 6404-i8-5）[8.1]
- 経済学部では、2021 年度入試から夜間主コース入学者選抜方法を変更予定である。夜間主コースの一般選抜（前期日程）において、個別学力試験の教科は、英語の 1 科目のみであったものを英語・国語・数学からの 1 科目選択式とする。この変更により、評価尺度の多元化を図るとともに、受験生に多くの選択肢を与えることで、多様な受験生の獲得を目指す。夜間主コースの一般選抜（後期日程）の募集を停止し、その募集人員を主に学校推薦型選抜に移行させる予定である。この変更により、出願書類に加えて、小論文と面接など多様な評価方法を活用し、丁寧な入学者選抜の取組を加速・拡大するとともに、「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価する。（別添資料 6404-i8-6）[8.1]
- 卒業時における学業成績について、入学年度および入試区分ごとに調査を行なったところ、推薦入試入学生が入学時の学力に比して高い学業成績を修めているという結果を得た。このことから、岡山大学経済学部においては、「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価できる推薦入試が、進学後も意欲的に学修に取り組む学生を効果的に選抜できる入試区分であることが判明した。（別添資料 6404-i8-7）[8.2]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 （別添資料 6404-i4-3(再掲)）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- スーパーグローバル大学創成支援事業「PRIME プログラム：世界で活躍できる実践人を育成する！」の目標達成のため、大学の PRIME プログラムと学部の独自の ECB0（Economics Cross-Border Studies）プログラムの両軸で取り組んでいる。ECB0 は、学部で既存プログラムと新規開拓プログラムを合わせて 2018 年度に整備した海外留学制度である。2018 年度には日中韓三カ国相互交流、海外特別演習および基礎研究における海外特別研修などを通して、51 名の学生が海外研修活動を行っている。これに大学の PRIME プログラムへの参加者を合わせて 121 名の海外学生派遣に達している。（別添資料 6404-iA-1）[A. 1]
- 経済学部では、2001 年度より学部としての英語教育体制を整え、社会で即戦力となる実践的な英語能力（4 技能）の育成を目指し、4 年間の学生生活で継続して英語能力の向上に努められるようカリキュラムを工夫している。2013 年以降はアクティブ・ラーニングの手法に基づいた授業「経済英語 I、II」（TOEIC550 点以上）、「各国経済・ビジネス事情 in English 1、2」（TOEIC650 点以上）によっての上級レベルの学生の英語力向上を目指してきた。2016 年度以降、これらの授業は日本人学生、留学生の共修の場ともなっており、英語による異文化コミュニケーション能力の養成も図られている。（別添資料 6404-iA-2）[A. 1]
- 2018 年度に ECB0 プログラムの一環として実施した「ECB0（シンガポール・マレーシア）」研修と『実践コミュニケーション論』を融合して、2019 年度に『実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション』を開講した。この授業により異文化理解力・語学力・社会人基礎力を涵養することでグローバル人材の育成を目指す。（別添資料 6404-i3-4(再掲)）[A. 1]

＜選択記載項目 B 地域連携による教育活動／産官学連携＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学部では、地域連携教育活動として、「経済経営特殊講義」（講師：岡山経済同友会所属の経営者）、「現代中小企業論」（講師：岡山県中小企業家同友

岡山大学経済学部 教育活動の状況

会所属の経営者）および「現代地方自治経営論」（講師：岡山県庁・岡山市役所職員）を開講している。（別添資料 6404-iB-1）[B. 1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、教員の授業内容・方法を点検・改善し、教育の質の維持・向上を図るための組織的な取り組み（FD活動）を行っている。具体的には、学生アンケートを通じて授業内容・方法を改善するための資料収集、教員相互の授業参観（ピア・レビュー）の実施、教員による授業・演習の紹介（FDセミナー）などである。学生の主体的な学習を促す工夫は、個々の授業において数多く見られる。講義においても、学生から意見・質問を求め、教員のコメント・回答をフィードバックする試み、さらに双方向性を強化する科目も急増している。[C. 1、C. 2]
- FD活動においては、本学部において教員の授業内容・方法を点検・改善し、教育の質の維持・向上を図るための組織的な取り組みを行っているが、教育プログラムの改善・向上を図るため、外部の有識者の方々から経済学・経営学・会計学教育に関する評価・助言を行っていただく外部評価委員会を2019年度に初めて実施した。（別添資料 6404-iC-1）[C. 1、C. 2]

<選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学部では公認会計士や税理士の養成を念頭に置き、体系的な知識が身に付くような会計教育を行っている。具体的には、初学者向けに専門基礎科目として会计学入門と簿記入門を開講した上で、専門科目として会计学モジュール内に会計理論A、会計理論B、簿記論の3つのユニットを配置し、会計理論と簿記の両方を学ぶことができるように工夫している。また、学習効率向上の観点から、教育のタイミングにも注意を払い、基礎的な会計学習から始まり、より上級の内容を順番に学習することができるように配当年次と開講学期を取り決めている。（別添資料 6404-iD-1）[D. 1]

＜選択記載項目E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6404-iE-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学部は全学において、夜間主コース教育を提供している数少ない学部の一つであり、社会人や職業人の学部生として大学での学びを可能にすることで、リカレント教育に大いに貢献している。経済学部の夜間主コースの入学定員に社会人枠を設けており、社会人・職業人学生のために夜間の時間帯だけで卒業要件単位を揃えるカリキュラムや勤務上の都合に応じて学修計画を柔軟に立てることができる長期履修制度も用意している。（別添資料 6404-iE-2）[E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6404-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6404-ii1-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学時の英語外部検定試験においては、2016 年以降、550 点以上 750 点未満の学生が大幅に増加しており、その反対に 450 点以下のいわゆる英語を苦手とする学生層の顕著な減少がみられ、経済学部の学生の英語力が年々向上していることがうかがえる。また、外部検定試験によって2年次以降で単位を認定される学生も増加しており、学生が継続的な英語学習により更なる英語能力の向上を図っていることが確認できる。（別添資料 6404-ii1-3）[1.2]
- 第3期中期目標期間では、毎年、公認会計士試験合格者を輩出している。また、その合格者のうちの約8割は経済学部在学中に合格している。公認会計士試験合格者の平均年齢がおよそ25歳である点を考慮すると、極めて良好な結果である。（別添資料 6404-ii1-4）[1.2]
- 産学連携型マーケティング・インカレコンペにおいて、第一に、三年連続商品化という評価を連携企業から得た。これは、実践的な学びのなかで、マーケティングの理論をゼミ生自らが着実に「運用できる」ようになったことを示している。理論を「習得」して終わりではなく、自ら「運用」し、実際「成果を出せる」ことを示す指標である。第二に、ゼミ生が、継続的に業界大手・地域有力企業・自治体への就職を果たしている。これは、ゼミでの実践的な学びを通じた「実践人」の育成に対する実社会からの評価である。（別添資料 6404-i4-11(再掲)）[1.1]

<必須記載項目 2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 近年の就職状況は、景気を反映して、順調である。具体的に、進学者は、就職動向を反映することが強く従来それほど多くはない（指標番号 21）。次に、2018 年度の夜間主コースを除けば（進学者が4名いたため）、就職率は90%の半ば以

岡山大学経済学部 教育成果の状況

上を維持しており、高い水準にある（指標番号 22）。次に、職業別就職率は、学部の特徴を反映して、事務職への就職率がほぼ大半を占めており、この傾向に大きな変化はない。最後に、産業別就職率であるが、昼間コースについては、金融保険業、公務が圧倒的に高く、やや下がって製造業が続くという傾向に大きな変化はないが、夜間主コースについては、既に就労している社会人学生もいることから、年度によって異なるが、卸小売業、金融保険業、および製造業などの数値が高い。（別添資料 6404-ii2-1） [2.1]

岡山大学経済学部

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

5. 理学部・理学部附属臨海実験所

(1) 理学部、および、理学部附属臨海実験所の教育目的と特徴

・・・・・・・・・・ 5-2

(2) 「教育の水準」の分析・・・・・・・・・・ 5-3

分析項目Ⅰ 教育活動の状況・・・・・・・・・・ 5-3

分析項目Ⅱ 教育成果の状況・・・・・・・・・・ 5-17

【参考】データ分析集 指標一覧・・・・・・・・・・ 5-21

(1) 理学部と理学部附属臨海実験所の教育目的と特徴

1. 理学部の教育目的については、理学部規定第2条に、理学部は、自然科学の基礎を教授研究し、創造的、思考的及び分析的能力を備えた有為な人材を育成することを目的とすると規定されている。これに基づき、理学部では、岡山大学の「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念のもと、(1) 自然科学の幅広い分野の基礎知識を修得し、広い視野と柔軟な研究能力を身につけ、独創的な研究を推進できる人材、(2) 修得した専門分野の知識を活用する能力を有し、また、自から新しい分野に積極的に挑戦できる人材、(3) 幅広い教養と英語によるコミュニケーション能力を身につけ、グローバル化が進むこれからの世界で活躍し、広く国際社会に貢献できる人材(グローバル高度実践人)の育成を目標としている。

2. 理学部の教育は、大学院自然科学研究科(理学系)と異分野基礎科学研究所の教員が、その研究活動を基盤として担当しており、理学部附属の臨海実験所・界面科学研究施設とも連携して教育を行っている。入学者(第3年次編入学を含む)として、自然科学の基礎を学び、その知識や能力を社会で活かしたいと考える人、自然現象を原理や法則から理解したいと考える人、真理探究への情熱をもっている人を受け入れ、その期待に応える教育を推進している。

教育の特徴としては、次の4点がある。(1) 学部収容定員に対し教員1人当たりの学生数が7.1人である利点を生かして、演習や実習、4年次の課題研究やセミナーでは、充実したきめ細かな少人数教育が行われている。(2) 数学科・物理学科・化学科・生物学科・地球科学科の5学科の教育課程を設置しており、学年の進行とともに専門性を高める4年一貫の教育カリキュラムを導入している。(3) 科学知識のみならず科学倫理やコミュニケーション能力を身につけ、直面する新しい問題の最前線で活躍できる科学者、高度専門技術者の育成を目的として、コース開講科目を副専攻的に履修し、3年次から「先取りプロジェクト研究」を行うことができるフロンティアサイエンティスト特別コースを設けている。(4) 成績優秀な学生を2年次修了時並びに卒業時に表彰し、勉学努力とその成果を称え、一層の勉学を奨励している。また、理学教育に貢献した教職員を表彰している。

3. 理学部附属臨海実験所はその内規の第2条において「臨海実験所は瀬戸内海を中心として、海洋について純正科学的に、また応用科学的に研究及び実験実習を行うことを目的とする。」としており、岡山大学第3期中期計画においては、ハブ研究直結型の教育関係共同利用拠点としての機能強化を図るため、国際的・異分野融合的な多大学連携事業を推進する。「多様な生物を用いたグローバル先端実験教育のための共同利用拠点」として教育関係共同利用拠点に認定されており、国内外多大学／多分野連携の国際的に卓越した水準の研究直結型教育を国内外に公開する等、教育研究資源の共有と有効活用を図っている。全国トップの共同利用の実績(約50機関、人数500、延べ人数7,000~9,000/年)となり、大学の枠を越えて全国レベルでのネットワークを形成しつつある。全国臨海臨湖実験所長会議長校等として、関連施設の共同利用の効率化や促進・調整も担っている。新学術領域研究「先端バイオイメージング支援プラットフォーム」により、農、医、薬学も含む生物学全般との協同となっている。岡山大学ユネスコチェア「持続可能な開発のための研究と教育」の副チェアとして、SDGsの達成のための海洋科学分野における国際共同教育研究を加速している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 6405-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 理学部および各学科においてディプロマ・ポリシーを定めており、理学部では学士力として「人間性に富む豊かな教養【教養】」、「自然科学の理解と活用につながる専門性【専門性】」、「効果的に活用できる情報力【情報力】」、「時代と社会をリードする行動力【行動力】」、「生涯に亘る自己実現力【自己実現力】」の修得を目的として、理学の各分野の専門教育を実施している。本学部の教育を国際的にも可視化するため、ディプロマ・ポリシーは、日本語版とともに英語版をホームページで公開している。（別添資料 6405-i1-1（再掲），6405-i1-3）[1.0]
- ディプロマ・ポリシーの制定に加え、どのような学修成果を上げれば卒業を認定し、学位を授与するのかという方針をできる限り具体的に示すことを目的として、観察可能な能力を各学科の「コンピテンシー」として明示し、それをディプロマポリシーと関連付けしており、英訳を含めホームページで公開している。（別添資料 6405-i1-2, 3（再掲））[1.0]

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 6405-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ディプロマ・ポリシーで求める能力を効果的に身に付けさせるために教育課程の編成方針を理学部および各学科においてカリキュラム・ポリシーとして定めており、日本語版とともに英語版をホームページで公開している。（別添資料 6405-i2-1（再掲））、（別添資料 6405-i1-3(再掲)）[2.0]

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 6405-i3-1～8）

- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
(別添資料 6405-i3-9~11)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 数学科・物理学科・化学科・生物学科・地球科学科の5学科の教育課程を設置しており、1年次の4月からスタートする4年一貫の専門教育により、理学系の専門分野毎に必要な基礎的学力を確実に育成することから始め、4年間で最先端の専門知識や技能が修得できるカリキュラムを整備している。(別添資料 6405-i3-1 (再掲)) [3.1]
- 各学科でのカリキュラム・マップを提示することにより、各学科の学問分野における各講義の位置づけが明確化され、ディプロマポリシーで求められる能力との関係も明示され、理学部生が学部4年間を通じた講義履修計画を見通し良く立てられるようになっている。このカリキュラム・マップ日本語版とともに英語版をホームページで公開している。(別添資料 6405-i3-1, 2 (再掲))、(別添資料 6405-i1-3(再掲)) [3.1]
- 教養教育科目・専門基礎科目・専門科目の組合せと、講義・演習・実習(情報科目を含む)・実験・ゼミナールの効果的な配置、4年次の課題研究(卒業研究)により、ディプロマ・ポリシーで掲げる学士力である教養、専門性、情報力、行動力、自己実現力の修得を目指すカリキュラムを構成している。(別添資料 6405-i2-1(再掲))、(別添資料 6405-i3-1 (再掲)) [3.1]
- 5学科の教育に加え、フロンティアサイエンティスト特別コースと、複数の学科の科目を学ぶ複合領域科学コースを設置している。令和2年度からの理学部の教育改革ではこれらを再編し、各学科の教育の中の3プログラムとして、科学の最先端で活躍できる研究者・技術者・教育者を目指すための「フロンティアプログラム」、各学科の開講科目を中心に履修し高い専門性を修得するための「専門力プログラム」、学科横断的に学際領域を幅広く学び新しい研究分野で活躍することを目指す「学際プログラム」の教育を開始する。(別添資料 6405-i3-3, 4, 8 (再掲)) [3.2] [3.3]
- フロンティアサイエンティスト特別コースでは、科学知識のみならず科学倫理やコミュニケーション能力を身につけ、直面する新しい問題の最前線で活躍できる科学者、高度専門技術者の育成を目的として、コース開講科目を副専攻的に履修し、3年次から「先取りプロジェクト研究」を行う。文部科学省理数学生支援事業の採択(平成23-26年度)を受け設置したものであるが、補助金終了後は理学部の自己資金によって本コースを維持・継続している。本コースの活動については、理学部ホ

ームページの中で紹介している。コース履修学生は、希望者の中から成績が優秀な学生であることを条件に選抜しており、各年度約 10 名の学生が履修している。(別添資料 6405-i3-3, 8 (再掲))、(別添資料 6405-i1-3(再掲)) [3. 2]

- 教育職員免許状の課程認定を受けており、必要な科目を履修すれば、数学(数学科)または理科(数学科以外の学科)の中学校教諭一種免許状と高等学校教諭一種免許状を取得することができる。また、学芸員任用資格(生物学科と地球科学科のみ)と測量士補の資格(地球科学科のみ)を取得することを可能としている。(別添資料 6405-i3-5, 6 (再掲)) [3. 2]
- 学部で学びながら、英語力養成や留学を通しグローバルリーダーシップを育むことを目指して岡山大学が全学で実施している「グローバル人材育成特別コース」の教育プログラムを、英語力が優れ志望する学生が履修できるようにしている。2019 年度は 9 名の学生がコース履修を始めた。(別添資料 6405-i3-7, 8 (再掲)) [3. 2]
- 教育の自己点検については、学科長会と教務・学生支援委員会で実施してきたが、この役割を引き継ぐ形で 2019 年度から岡山大学理学部教育点検・評価・改善専門委員会を設置した。(別添資料 6405-i3-11 (再掲)) [3. 1]
- 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証については、2019 年度より理学部教育評価委員会を設置し、外部有識者を含む評価委員会を定期的に開催し、理学部教育を評価することにより不断の改善を行う体制を整えた。外部評価の第 1 回委員会は令和 2 年 2 月 14 日に開催した。(別添資料 6405-i3-9, 10 (再掲)) [3. 1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料 (別添資料 6405-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料 (別添資料 6405-i4-2～10)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 (別添資料 6405-i4-11)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料 (別添資料 6405-i4-12)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 理学部の教育は、大学院自然科学研究科(理学系)と異分野基礎科学研究所の教員が、その研究活動を基盤として担当しており、理学部附属臨海実験所・界面科学研究施設とも連携して教育を行っている。[4. 4]
- 1 年次には専門基礎科目や自然科学入門など導入教育に関する科目を配置し

ている。専門教育では、講義の他に、理学部の特色である少人数教育を生かした演習や実習・実験など実践的な科目を多数配置し、4年次では課題研究で研究活動に取り組んでいる。理学部全体の学生数 685 名に対する専任教員数は 96 名(2019 年度)で、専任教員 1 人当たりの学生数は 7.1 人であり、少人数教育の実施を可能としている。(別添資料 6405-i4-2~8 (再掲), 別添資料 6405-i4-13, 指標番号 9) [4.1]

- 女性教員数増のため WTT(ウーマンテニユアトラック)等の取組を続けており、女性専任教員数は 2016 年度に 4 名であったが、2019 年度には 6 名と増えてきている。(指標番号 10) [4.4]
- 4 年次で履修する「課題研究」では、配属された研究室において課題研究やゼミナールを中心とした密度の濃い専門教育を提供しており、先端的な研究を自ら実施することで、社会の要請に応える自然科学の専門知識と課題発見・問題解決の実践的な能力が獲得できる内容になっている。(別添資料 6405-i4-8 (再掲)) [4.1][4.2]
- 教養教育科目においては、低学年で学ぶ科目に加えて、専門科目の学習が進んだ上で学ぶ高年次教養科目を 3 年次に配置している。(別添資料 6405-i4-8 (再掲)) [4.1]
- 平成 28 年度に岡山大学全体で 60 分授業、4 学期制が導入された。これに伴い、理学部の授業時間割が大幅に変更され、同時に教育内容の見直しやカリキュラムの改革を進めた。60 分授業、4 学期制は、単位の実質化、教育の質保証、柔軟な教育体制の実現を狙ったもので、15 回の 60 分授業を 1 単位とすることで授業での学修時間がこれまでの約 1.3 倍になった。(別添資料 6405-i4-1, 9(再掲)) [4.1]
- シラバスでは授業の概要・学習目的・到達目標・授業計画・教科書などの情報に加え、成績評価方法、アクティブ・ラーニングの内容などを明記して岡山大学ホームページで公開し、学生が各年度の履修計画を決める時に閲覧し、授業内容を事前に把握できるようにしている。シラバスの情報は和文とともに英文版も作成し、公開している。(別添資料 6405-i4-2~7 (再掲))、(別添資料 6405-i1-3(再掲)) [4.1]
- 演習や実験等では、実験指導及び安全確保、実践的教育の活性化のため、ティーチング・アシスタント (TA) やスチューデント・アシスタント(SA)を事前指導を行った上で配置し、きめ細かい教育に取り組んでいる。なお、TA は大学院生を配置するものであるが、SA は学部 4 年生を低学年の授業の教育補助として配置するもので、2018 年度より導入した制度である。2016 年度から 2019 年度までの TA・SA 採用学生のべ人数は 135→128→166→163 と推移しており、SA 導入を機に増員

して教育体制を強化した。(別添資料 6405-i4-14) [4.1]

- 国際的に通用する教育を目指し、教養教育の語学科目に加えて、英語で専門を学ぶ講義(外国人の特任教授または非常勤講師が担当)またはセミナーを各学科のカリキュラムの中で開講している。これらの科目は、岡山大学の「グローバル人材育成特別コース」の授業科目にも指定されている。(別添資料 6405-i4-10 (再掲)) [4.1]
- 臨海実験所では、学部教育に関しては、理学部生物学科の臨海実習Ⅰ(動物系統学)、臨海実習Ⅱ/全国公開臨海実習(動物発生学および国内外の協力教員による様々な分野)、臨海実習Ⅲ(動物生理学)、臨海実習Ⅳ(奈良女子大学と合同)、臨海実習Ⅴ(甲南大学と合同)、教育学部の理科野外実習を実施しており、実習以外でも理学部生物学科の講義の一部を担当している。上記の臨海実習は、夏期集中で5日程度、瀬戸内海に面する本実験所に宿泊して実施され、教育関係共同利用拠点として、他大学にも公開または共催の形で開講している。各受講者は約20人以下に限定している。実習は、様々な環境を持つ瀬戸内に生息する多様な生物を対象としたフィールドワークによる採集・観察・実験により、海洋動物の分類・発生・生理・生態についての理解を目的として、発表やレポートを組み合わせた授業となっている。このように、瀬戸内海の自然を舞台とした課題発見・問題解決の取組みのためのアクティブ・ラーニングとしても貴重な教育の機会を提供している。また、理学部4年次の課題研究の研究室配属学生を受け入れており、大学院自然科学研究科進学者も含め、各学年数人の学生が臨海実験所にて、各自のテーマで研究を行っている。生涯教育としては、放送大学や教員免許更新時の実習等を実施している。このように本実験所は、教育関係共同利用拠点として、国内外の多様な機関の教育研究も行っているが、その詳細は、この後の記載項目で説明する。(別添資料 6405-i4-5, 8, 13 (再掲)) [4.8]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料(別添資料 6405-i5-1)
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料(別添資料 6405-i5-2)
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料(別添資料 6405-i5-3)
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料(別添資料 6405-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 各学科各学年毎にクラス担任及び副担任の教員を配置し、履修オリエンテーションや各学生の履修状況の確認、成績不振学生等との面談など、きめ細やかな履修指導や学生生活指導を行っている。専門家のカウンセリングが必要な場合には、岡山大学の学生支援センター学生相談室や保健管理センター「心の健康相談」等と連携する体制を整えている。(別添資料 6405-i5-1 (再掲)) [5.1]
- 学修成果の測定・可視化については、GPA による成績の把握に加え、岡山大学の Q-Cum System を用いている。後者は、履修した授業とその成績から、学生の修得したコンピテンシー毎の学士力を可視化する試みである。(別添資料 6405-i5-5) [5.2]
- アカデミック・アドバイザー・アシスタント(AAA)制度として、理学系の自然科学研究科大学院生約 10 名を選考して AAA として採用し、専用の部屋を設けて平日の午後に理学部学生からの質問や相談にあたり、学部学生の自主的学習を支援している。また、この制度では、AAA の大学院生が自身の研究に関連した学部学生向けのセミナー(自主ゼミ)も開催しており、学部生の学習意欲の向上や大学院進学への動機付けに一役買うまでに発展している。(別添資料 6405-i5-2 (再掲), 別添資料 6405-i5-6) [5.1]
- 学生の勉学意欲を高める方策として、2 年次終了時点において「第2年次終了時優秀者賞」を、また学業、人物の優れた卒業生に「理学部長賞」を授与している。(別添資料 6405-i5-7) [5.1]
- 3 年生を対象に、キャリア開発センターの教員や理学部卒業生を講師として就職ガイダンス並びに大学院進学に関する説明を行う「就職・大学院進学支援セミナー」を開催し、学生の進路選択および就職活動への動機付けを図る取組を行っている。その中で、就職活動に関しては、岡山大学の「キャリア・学生支援室」の利用と就職支援行事への参加を呼びかけている。また、高等学校等教員志望者には、採用試験等の対策のため、教師教育開発センター「教職相談室」の利用を呼びかけている。理学部の各学科でも就職担当教員を置き、学科の学生への就職支援活動をしている。(別添資料 6405-i5-8) [5.3]
- 新入生対象の導入教育の補助教材として、教務・学生支援委員会が中心となり、授業の参考図書・推薦図書を紹介する小冊子「理学部学生推薦図書・リポートの書き方」を作成して入学時に配布し、新入生のガイダンス科目の中での指導に役立てている。また、安全衛生委員会が中心となり、学生実験や実習、研究活動で留意すべき安全衛生事項をまとめた小冊子「実験・実習における安全の手引き」も作成し、新入生に配布し、実験等の授業の中での指導に役立てている。(別添資

料 6405-i5-9,10) [5.1]

- 新入生の速やかな大学生活への順応と、教員や同級生との交流を促進させるため、新入生研修旅行などの実施を督励し、実施のための費用を部局長裁量経費から補助している。新入生研修としては、物理学科では SPring-8 見学、生物学科では鏡野町の山田養蜂場の見学など、地球科学科では新見市の井倉洞見学・高梁市での化石採取・地層観察・河川水調査など、専門分野の導入を兼ねて実施している。(別添資料 6405-i5-1 (再掲)) [5.1]
- 理学部教育への支援としては、岡山大学理学教育振興会、岡山大学理学部同窓会と連携した教育支援を行っている。岡山大学理学教育振興会は、学生の保護者から納付された会費を原資とするもので、保護者代表と理学部教員を含む理学部教育振興会運営委員会により運営されている。主として、学生の学外研修費、講義・実習に係わる設備・備品等の充実を図るとともに、理学部の教育の状況等を保護者に発信している。岡山大学理学部同窓会は、理学部教員ならびに在学生を含む同窓生により構成され、その会費により運営されている。理学部教員による講演会、理学部学生のキャリアのための就職支援講演会等の開催を支援している。(別添資料 6405-i5-8 (再掲), 別添資料 6405-i5-11,12) [5.1]
- 生物学科では、退職教員の遺族からの寄付金を活用し、学生のフィールド調査、奨学支援および教員の教育研究能力向上のための経費の支援を行っている。(別添資料 6405-i5-13) [5.1]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・成績評価基準 (別添資料 6405-i6-1)
- ・成績評価の分布表 (別添資料 6405-i6-2)
- ・学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料 (別添資料 6405-i6-3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 理学部では成績評価基準を定め、学生便覧に掲載して、学生に周知している (別添資料 6405-i6-1 (再掲))。[6.1]
- 理学部の授業では、授業毎に、シラバスに成績評価方法を明記し、試験やレポート提出などにより学修の進展を確認し、多面的かつ厳格に最終評価を行うことにより、学生の学力を確実なものとしている。評価の妥当性は成績評価の分布から判断される (別添資料 6405-i6-1,2 (再掲))。[6.1]

- 年度の初めに学科長と担任が全学生の単位取得状況を確認し、定められた単位数に到達していない学生に対しては、担任等が面談を行い履修の指導を行っている。必要に応じて AAA 制度の利用を勧めている。(別添資料 6405-i5-2(再掲)) [6.2]

<必須記載項目 7 卒業(修了)判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定 (別添資料 6405-i7-1)
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業(修了)判定の手順が確認できる資料 (別添資料 6405-i7-2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業要件単位は、全学で開講される教養教育科目 30 単位に加え、理学部開講の全学科共通の専門基礎科目から 12 単位、および各学科で開講する専門科目 82 単位の合計 124 単位としており、それぞれの科目区分の中で各学科が指定する必修・選択必修・選択科目を履修する。これらの卒業要件は理学部規定で定めて学生便覧に記載して周知しており、4 年次の課題研究に合格し、卒業要件の履修を完了した学生について、学科長会で卒業の判定をしている(別添資料 6405-i7-1, 2 (再掲))。 [7.1]
- 理学部では 4 年次に課題研究(卒業研究)を課している。4 年次への進級には進級要件(課題研究履修資格)を設け、十分な基礎学力を身に付けた学生のみに課題研究を履修させ、課題研究においても最終成果発表の機会を設けるなど、学力保証を実質化している。(別添資料 6405-i7-3) [7.2]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生の受入方針が確認できる資料 (別添資料 6405-i8-1~2)
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率 (文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 6405-i8-3)
- ・ 指標番号 1~3、6~7 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- アドミッション・ポリシーを設定し、理学部および各学科の教育内容・特色、求める人材の説明とともに、各学科の入試区分ごとに入学者選抜の基本方針を示

している。アドミッション・ポリシーは募集要項に掲載するとともに、岡山大学ホームページでも公開している。また、英語版も作成して公開しており、岡山大学の英語版ホームページの中で公開している。(別添資料 6405-i8-1, 2 (再掲))、(別添資料 6405-i11-3(再掲)) [8.1]

- 一般入試(前期日程)においては、大学入試センター試験(5教科7科目)を課して幅広い基礎学力を評価し、個別学力検査で数学、理科(2科目)、英語を課して専門分野を学ぶ上で必要な基礎学力を総合的に評価している。以前はセンター試験と個別学力検査の配点が900:900であったが、2019年度入試より個別学力検査の配点を増やして900:1400とし、理学部各学科の学びの基盤となる数学・理科を得意とする学生が志願しやすくなった。一般入試(後期日程)においては、大学入試センター試験で5教科7科目(配点750点)の試験を課して幅広い基礎学力を評価し、個別学力検査で面接(配点250点)により各学科の専門分野を学ぶための意欲の高さと適性を評価している。(別添資料 6405-i8-1 (再掲)) [8.1]
- 留学生に関しては、私費外国人留学生特別入試と国費留学生(大使館推薦、日韓共同理工系学部留学生)の受入れを行っている。(別添資料 6405-i8-1, 2 (再掲)) [8.1]
- 2016年度から2020年度までの理学部の入学志願倍率は、前期日程で2.1→1.7→2.2→2.2→2.8、後期日程では4.6→6.2→6.2→7.1→5.3となっており、特に前期日程で志願倍率の維持向上のため入試広報にも取り組んでいる。入学定員は各年度とも充足しており、2016～2019年度の入学定員充足率の平均は107%である。(文部科学省公表データ)、(指標番号6～7)、(別添資料 6405-i8-3 (再掲)) [8.2]
- 3年次編入学の受け入れについては、高等専門学校への説明を強化することにより、2016年度から2020年度までの志願倍率は2.3→3.8→3.4→3.3→2.5となっており、高等専門学校卒業生に加えて、他大学の2年次修了生から広く編入学生を受け入れている。2016～2019年度の定員充足率の平均は109%である。(別添資料 6405-i8-3 (再掲)) [8.2]
- 入試広報としては、岡山大学オープンキャンパス、高大連携事業での高校生の大学訪問や高校への出前授業、入試説明会などの機会を活かし、高校生等に理学部での勉学の様子を知ってもらい進学意欲を高めてもらうよう広報している。また、これらの機会に配布するための紹介冊子「理学部案内」を毎年度作成している。また、理学部ホームページでも受験生向けの理学部紹介に取り組んでおり、各学科紹介や高校生向け講義の動画も配信している。(別添資料 6405-i11-3(再掲)) [8.1]

- 2016～2019 年度の期間において、女子学生の割合(人数)は 24.6%(166 人)→25.9%(179 名)→26.2%(181 名)→26.7%(183 名)と増加しており、留学生の割合(人数)は 1.8%(12 名)→1.6%(11 名)→1.9%(13 名)→2.2%(15 名)となっている。社会人学生は 2018 年度より 1 名在籍している。(指標番号 1～3) [8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料 6405-i4-11(再掲))
- ・指標番号 3、5 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 必須記載項目 4 で記したように、一般教育の語学科目に加えて、英語で専門を学ぶ講義(外国人の特任教授または非常勤講師)またはセミナーを開講し、英語能力の向上を図っている。また、4 年次の課題研究(卒業研究)で英語文献講読を取り入れるなど、国際的な視野に基づく学生の教育や研究指導を行っている。(別添資料 6405-i4-10(再掲)) [A.1]
- 海外での活動体験を通して国際性を育むため、短期海外派遣プログラムとして「国際ワークショップ」(化学分野)、「地球生物学実習」(ハワイ実習)、「理学部海外短期研修」(上海研修)を開講している。(別添資料 6405-iA-1) [A.1]
- 理学部やグローバル人材育成特別コースなどの海外派遣プログラムの実施により、2016 年度から 2018 年度の学部生の海外派遣は 1 ヶ月未満の人数が 9→17→56 名、1 ヶ月以上の人数が 2→5→12 名と顕著に増えてきている。(別添資料 6405-i4-11(再掲)) [A.1]
- 留学生受入に関しては、私費外国人留学生特別入試と国費留学生(大使館推薦、日韓共同理工系学部留学生)を実施しており、各年度 1～4 名の留学生が入学している。日本人学生と共に勉学に励んでおり、日本人学生にとっても、国際性を涵養する良い機会となっている。(指標番号 3) [A.1]
- 臨海実験所での国際的な教育は、教育関係共同利用の目玉「先端統合生体制御学国際コース」である。これは、国内外 20 大学以上の生理学分野の教職員が合同で行った生体制御学コースを、国際コースに発展させたものである。このコースは、フィールドでの採集から分子レベルの解析、異分野への発展までを包括して体験できる真のグローバル事業となっている。平成 30 年度の開催では、サマープログラム(ハーバード大など 8 大学 37 人共同利用)とスプリングプログラム(ウェイン州立大など 9 大学 36 人共同利用)を本学部の学生 12 人も加わり実施した。

(別添資料 6405-i4-13(再掲)) [A. 1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山大学の高大連携事業等により、周辺的高等学校からの大学訪問を理学部でも受け入れるとともに、高等学校へ理学部教員が出向き出前授業等を行っている。(別添資料 6405-iB-1) [B. 1]
- 理学部教員は、地域のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)での運営指導や出前講義、課題研究への助言などを担当している。また、高大連携理数科教育研究会・岡山県理数科理数系コース課題研究合同発表会で、高校生の課題研究の発表について、毎年講評・指導助言を行っている。(別添資料 6405-iB-2) [B. 1]
- 本学部教員と岡山県が協力し、岡山県で開催された平成 29 (2017) 年度全国物理コンテスト物理チャレンジ運営の共催団体となり、教員及び学生スタッフとして、積極的に活動を行った。(別添資料 6405-iB-2 (再掲)) [B. 1]
- 臨海実験所では、初等中等教育に関する取り組みも行っており、関西一円の SSH の実習等を実施している。津山高専との共同教育(受入、出向)も行っている。(別添資料 6405-iB-2 (再掲)) [B. 1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 必須記載項目3で記したように外部有識者を含む理学部教育評価委員会を開催し、理学部教育に関する不断の改善を行っている。2020年2月13日に開催した評価委員会においては「高校の数学、理科の授業科目と対応した5学科制を維持しつつ、教育水準を保ち適切な教育を実施している」ことを高く評価していただき、カリキュラム・教育方法、学生支援、進路、高大接続などについて助言があった。これを受け、今後の教育や広報活動の改善に役立てていく計画である。(別添資料 6405-iC-1) [C. 2]
- 各学期の授業終了時に学生による授業評価アンケートを実施し、結果は教務・学生支援委員会においても分析し対策を検討している。アンケートの5段階の評

価(満足度)で、授業内容の見直しが必要とされる平均評定が3未満の授業は、各学期0件または数件のみである。平均評定が3未満の授業に対しては、学科長および教務・学生支援委員会が担当教員に対して指導を行ってきたが、その取組の成果と思われる。一方、平均評定が4以上と評価が高い授業は2018～2019年度では学期によるが76～83%の授業が該当し、理学部の授業の多くは学生にとっても満足度の高い授業になっていると言える。(別添資料6405-iC-2～4) [C.1]

- 理学部では、教務・学生支援委員会で、学部における教育内容、授業改善についての検討を行っており、各学科で実施している授業改善の取組みやピアレビューなどの結果を共有している。また、特徴ある活動のひとつに、学生と教員の双方が参加する「学生・教員FD検討会」がある。毎年定期的で開催され、各学科の各学年から1人ずつ選出される学生FD委員(約20人)から、授業改善についての要望を聞き、また意見交換を行い、その結果を改善につなげている。(別添資料6405-iC-5,6) [C.1]
- 理学部の教育改善の取組を奨励し、理学部教育貢献賞を設け、理学教育に貢献した教職員を表彰している。(別添資料6405-i5-7(再掲)) [C.1]
- 中国四国地区国立大学理学系教育研究フォーラムに参加発表し、大学間で教育に関する情報交換を行うとともに、教育方法等の改善に努めている。(別添資料6405-iC-7) [C.1]

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料6405-iD-1)
- ・指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 社会人学生は2018年度より1名在籍している。科目等履修生の人数は2016年度から2019年度までの期間で3名→4名→2名→2名となっており、社会人にも授業受講の機会を提供している。(指標番号2、4) [D.1]
- 社会人・高校生が理学を学ぶ機会を提供するため、理学部公開講座を毎年度実施している。また、毎年度、教員免許更新時講習を実施している。(別添資料6405-iD-1(再掲), 別添資料6405-iD-2) [D.1]
- 理学部教員は、毎年の岡山大学ホームカミングディで社会人・高校生向けの理学部特別講演会を開催する他、地域での講演会や科学展の企画などを担当し一般

向けの科学普及活動を行っている。(別添資料 6405-iD-2 (再掲), 別添資料 6405-iD-3) [D. 1]

<選択記載項目 Z その他>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 理学部附属臨海実験所は、岡山県瀬戸内市牛窓に位置し、西日本の関連施設の中では地理的に最も至便であり、内海から河川の多様な生物、さらにモデル生物まで豊かな生物リソースが利用できる地域拠点である。分子から生態レベルまでの生体制御学に対応できるスタッフが所属し、優れた飼育設備、新学術領域イメージング支援等の最先端機器を有しており、高度な実験生物学実習の環境としては国内随一と言える。(別添資料 6405-iZ-1) [Z. 0]
- 本施設は、50 年前から他大学に先駆けて大学間連携を進めており、ここ 6 年間は全国臨海臨湖実験所長会議長校を務め、全国の関連施設の共同利用の効率化や促進・調整も担い、連携の強化発展をリードしている。[Z. 0]
- 学内唯一の教育関係共同利用拠点として、本実験所で生物学科のカリキュラムとして開講している 5 つの臨海実習についても、全国公開臨海実習のように他大学へ公開または共催の形で開講している。(別添資料 6405-i4-5(再掲)) [Z. 0]
- ハワイ大学や沖縄科学技術大学院大学(OIST)との大学間協定を背景にした研究に直結する多大学連携国際実習や異分野融合教育等も展開し、2016 年度からは、研究直結型の教育関係共同利用拠点「多様な生物を用いたグローバル先端実験教育のための共同利用拠点」として文部科学省に再認定されている。(別添資料 6405-i4-13(再掲)) [Z. 0]
- 本学が獲得したユネスコチェア「持続可能な開発のための研究と教育」の副チェアを務めており、海洋科学分野チェアのキール大学やハワイ大学との連携など、SDGs の達成を視野に入れた国際共同教育研究を加速している。(別添資料 6405-iZ-2) [Z. 0]
- 本実験所は、異分野融合的な教育研究にも積極的に取り組んでいる。液体の化学夏の学校、ウナギにフォーカスした地域連携分野横断実習(水産保全学、神戸大学・中央大学他)、体性感覚に関する先端的異分野融合実習(薬学等、九州大学・遺伝研他)、[次世代フォトニクス]&[情報計測]領域 CREST セミナー(大阪大学他)、ロボット工学といった海洋生物学以外のニーズにも応えてきた。これらの

極めて多様な利用を通して、応用分野を中心に基礎生物学との融合をはかり、イノベーション創出のための教育・研究を発展させている。その目玉は、先端統合生体制御学国際コースである。日本行動神経内分泌研究会（九州、名古屋大他）とも同時開催した。また、OIST との大学間協定も背景にした AI、データサイエンスなど情報学との超分野教育の臨海 Hack（島根大学・遺伝研・ウィーン大学他）は、JAMBIO/全国臨海臨湖実験所長会議～世界的研究調査船タラ号との連携により、SDG s 14 直結のグローバルな海洋環境モニタリングシステムの構築へと発展させている。（別添資料 6405-i4-13(再掲)） [Z. 0]

- 以上のような取り組みにより、関連施設中で最も多彩でグローバル（国際・異/応用分野包括的）な実習教育の機会を国内外の大学等に提供し、広く科学に関わる人材や高い研究力を育むハブ拠点として、トップレベルの共同利用実績（約 50 機関から 500 名に及び、延べ人数は 7,000～9,000／年）を有している。（別添資料 6405-i4-13(再掲)） [Z. 0]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6405-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6405-ii1-2）
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から2018年度の期間で留年率は4.9%→7.7%→6.5%、退学率は2.4%→1.7%→2.3%、休学率は2.1%→1.9%→1.9%、標準修業年限内卒業率は78.9%→83.2%→75.2%、「標準修業年限×1.5」年内卒業率は91.0%→86.3%→87.3%となっている。理学部では厳格な成績評価により理解が不十分な学生は再履修となること、標準修業年限内卒業率が必ずしも高くない要因と言える。それでも、再履修となっても期待される能力を見つけて卒業できるよう担任等がフォローする体制により、「標準修業年限×1.5」年内卒業率は86～91%の水準となっている。（指標番号14～18）、（別添資料 6405-ii1-1～2（再掲））[1.1]
- 理学部では、中学校教諭一種免許状(数学、理科)と高等学校教諭一種免許状(数学、理科)を取得することができる。2016年度から2019年度卒業生の取得者数は、高等学校教諭一種免許状が35→22→36、中学校教諭一種免許状が16→7→9と推移している。このように年度により変動があるが、卒業生のおおよそ20%の学生が教員免許状を取得しており、高等学校等の教員が卒業後の進路の一つとなっている。（別添資料 6405-ii1-3）、（指標番号19～20）[1.2]
- 4年次の課題研究では、学生は文献調査、研究計画の立案と実施、成果の取りまとめ並びに発表を行う。これにより研究遂行および問題発見・解決に必要な総合的な能力が育成されている。大学院での研究につながる研究を指導しているが、その結果多くの学生が課題研究において新規な研究成果を得ており、さらにそれを学術集会や学術雑誌などで公表している。（別添資料 6405-ii1-4）[1.2]
- 課題研究(4年次)やフロンティアサイエンティスト特別コースの「先取りプロジェクト研究」(3年次)の研究成果をサイエンスインカレ(文科省主催)に応募することを奨励しており、サイエンスインカレでの受賞実績も残している。（別添資料 6405-ii1-4（再掲））[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016～2018 年度の大学院進学率は 63.8%→ 64.7% →68.4% と推移しており、多くの学生は本学の自然科学研究科に進学し、学部における専攻分野の研究を継続している。理学部では、大学院入学試験も学修成果の測定手段の一つと位置付けており、卒業生の約 65%が入学試験を経て大学院へ進学できていることから、学修の成果が担保されていると言える。（指標番号 21）[2. 1][2. 2]
- 学部 4 年次生の就職希望者は例年 3 割程度であり、就職希望者の就職率は 2016～2018 年度で 86.5%→88.5%→95.7%と推移しており、2018 年度は 95%を超えるところまで向上した。理学部では学科ごとに就職担当教員を置き、学科学生への就職活動情報の連絡や進路決定状況の把握など、各学科の学生への就職支援活動を行っている。この 3 年間で、特に就職担当教員による支援の取組を強化したことが、就職率の向上につながったと考えている。（指標番号 22）[2. 1]
- 理学部卒業後に就職した学生の 2016～2019 年度の産業別就職率を見ると、修得した理学の専門性を活かして、製造業(21～25%)や情報通信業(13～23%)が多く、数学力が期待される金融業・保険業(6～13%)関連企業等への就職も多い。また、高等学校教員等の教育、学習支援業(15～25%)、国家公務・地方公務(13～19%)への就職割合も多い。数学科は高等学校等の教員、地球科学科は公務員が多いなどの特徴があるが、各学科の特性により就職先は多岐にわたる。職業別就職率で見ると技術者(情報処理・通信、製造、建築・土木・測量、農林水産、その他を含めて)が 26～58%、事務従事者が 30～36%と多く、高等学校等の教員が 15～17%と、理学部で学んだ専門性を活かして就職した学生が多いことがわかる。なお、これらの就職率には大学院進学者が含まれていないが、理学部としては、大学院に進学してさらに高度な知識と研究能力を身につけた後に研究や開発の職へと進む学生の育成にも力を入れている。（指標番号 23～24）[2. 1]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6405-iiA-1, 2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業生が岡山大学での学びをどのように評価し、また、ディプロマ・ポリシー

で掲げる学士力の修得に関しての自己診断を知るため、岡山大学では卒業予定者アンケートを毎年度実施している。全学での集計に加え、理学部卒業生分について集計し分析している。大学教育全般についての満足度については、「非常に満足している」から「やや満足している」までを合わせた割合は、いずれの年度も80%以上であり、卒業生から見ても理学部の教育の満足度は評価されている。学士力に関係した結果においては「専門的知識」「論理的思考力」「情報収集活用力」の修得について自己評価が高い。これらは理学部の教育成果と言える。一方で「国際感覚」と「外国語能力」の獲得が十分でないと答える学生の比率が比較的高いことが課題である。そのため、2018 年度より1-2年生向け「理学部海外短期研修」（上海研修）を新規に開講するなど、低学年から国際感覚を養う機会を設けるとともに、異分野基礎科学研究所の外国人教授による英語での専門講義を開始した。（別添資料 6405-iiA-1, 2(再掲)）、（別添資料 6405-i4-10(再掲)）、（別添資料 6405-iA-1(再掲)）[A. 1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6405-iiC-1, 2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ディプロマ・ポリシーで掲げる学士力などの修得に関連して、卒業生の就職先企業等がどの程度重視するか、また、就職した岡山大学卒業生・大学院修了生の資質・能力をどのように評価しているかについて、岡山大学では2019年にアンケート調査を実施した。全学での集計に加え、理学部卒業生関係分を抽出して集計し分析した。理学部関係分の結果においては、企業等が「重視する」と答えた能力としては、「問題解決に向けて主体的に行動する力」と「コミュニケーション能力」が特に高く、「物事を論理的に考える力」、「自己成長を追求する姿勢」、「協調性」も高かった。卒業生の資質・能力については、「高く評価できる」と「どちらかという評価できる」を合わせた割合が多かったものから順に、「物事を論理的に考える力」「情報を収集・分析し効果的に活用する力」「協調性」「専門的な知識・技能・態度」「コミュニケーション能力」「問題解決に向けて主体的に行動する力」であったことから、理学部での課題研究を含む専門教育の成果が評価されており、社会のニーズとしても期待されていることがわかる。これらの結果を受け、課題研究(卒業研究)を含めた理学部の教育において、引き続

き、ディプロマ・ポリシーで掲げる学士力で「教養」「専門」とともに「情報力」「行動力」「自己実現力」の修得に力を入れていくことにしている。一方、本学部に限定した傾向ではないが「国際感覚」と「外国語能力」は評価は高くなかった。この傾向は卒業時の学生アンケートの結果とも似ており、選択記載項目Aでも述べたように「国際感覚」と「外国語能力」の強化の対策を始めている。(別添資料 6405-iiC-1,2 (再掲))。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

6. 医学部

(1) 医学部の教育目的と特徴	6-2
(2) 「教育の水準」の分析	6-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	6-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	6-16
【参考】データ分析集 指標一覧	6-20

(1) 医学部の教育目的と特徴

本学部は、医学科と保健学科とからなる。

医学科の教育目的は、「医の倫理に徹し、科学的思考法と高度な医学的知識・技術を体得し、社会的信頼を得る、指導的立場の臨床医と医学研究者とを養成する」ことである。

医学科 教育の特徴

1. 明治3年/1870年の創設以来、第三高等学校医学部（明治21年/1888年）等を経て、2019年1月現在、卒業者12,298人となり、主に中国四国兵庫圏の医療を担う。
2. 医学科教育について日本医学教育評価機構(JACME)より認定を受けている(認定期間：2019年4月1日より5年間)。
3. 国際バカロレア入試、基礎病態演習英語班、海外医学研究インターンシップ、海外選択制臨床実習、多分野医療系学生派遣プログラムを設け、グローバルマインドを持った医療人・医学研究者の育成を行なっている。
4. カリキュラム委員会、医学科IR室、プログラム評価委員会による医学教育の評価と改善を継続的に行なう教学マネジメント体制を確立している。
5. 専門職業人教育として、行動科学、プロフェッショナルリズムを1年次から高学年にかけて実施している。

保健学科の教育目的は、「人間の主体性を尊重し、様々な健康レベルの人々に対して質の高い医療が提供でき、医療の発展と国際化に貢献できる人材を育成する」ことである。

保健学科 教育の特徴

1. 現3専攻（看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻）は、前身校である岡山大学医学部附属看護学校、同助産婦学校、同放射線技師学校、同臨床検査技師学校として多くの卒業生を輩出し、時代の趨勢にあわせ、1986年に3年制の医療技術短期大学部、1998年に4年制の医学部保健学科に改組した。
2. 医療チームの主要メンバーであるメディカルスタッフとして、連携能力、コミュニケーション能力、課題探求能力を養うために、3専攻合同のチーム医療演習など実践的教育を行う共通科目や医学科学生なども含めた多職種連携科目を開講し、充実をめざしている。
3. 大学病院の充実した設備環境、経験豊かな指導者の下、濃密な実習を行い、高い臨床能力をもつメディカルスタッフを養成している。全国的にも珍しい取組として充実した解剖実習を行い、学力達成度試験(Web Based Testing)により臨床・臨地実習開始前の学生の学力を担保している。
4. 国内での積極的な国際交流、海外短期研修、協定校のある台湾、韓国、タイでの研修などを組織的に実施し、国際的視野をもつ人材を育成している。米国、フィリピン、ベトナム、ミャンマー等への留学、ボランティア活動も行っている。
5. 大学院保健学研究科とのシームレスな連携を可能とする大学院連携科目を開講している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6406-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 2017年度に、岡山大学の5つの学位授与方針(DP)に従い、学位を受くに足る医療人として相応しい特性を、具体的にコンピテンシーとして明示した。岡山大学のスーパーグローバル創成支援事業(SGU)採択に対応して、2016年度にアドミッションポリシー(AP)の英語版を作成し、2018年度にディプロマポリシー(DP)、カリキュラムポリシー(CP)、カリキュラムマップの英語版を作成した。[1.0]

保健学科特記事項

- 教養、専門性、情報力、行動力、実現力を掲げるディプロマポリシーの達成度可視化のため、2017年度に、測定可能な具体的なコンピテンシーを設定した。ディプロマポリシー、コンピテンシーと体系的に連動するカリキュラムポリシーとアドミッションポリシーも含めて、周知対象を海外にも広げて国際化を推進するため、2018～2019年度にかけて、これらの英語版を作成した。ディプロマポリシーの達成度可視化と3つのポリシーのさらなる連携に向けて2019年度に内容の改定作業を進めた。[1.0]

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6406-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- プロフェッショナルリズム教育の開始、専門科目の履修年次の見直しに併せ(2015年度)、かつ国際的に活躍できる医療人の育成を念頭に、CPをブラッシュアップし、2016年度、医学科便覧、医学科ホームページ(HP)、講義要覧(シラバス)に掲載した。2018年度には、一部、履修年次の変更に伴う修正を行った。[2.0]

＜必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 6406-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6406-i3-3～7）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 医学科カリキュラムの PDCA の実質化：2018 年度に教務委員会と医療教育センターとが連携して、より良いカリキュラムを構築・実行していく体制を確立した。2019 年度から、医学科教務委員会が大綱を計画し、それに基づき各学年代表の学生委員を含むカリキュラム委員会がカリキュラムを改良、立案している。現在、外部評価委員を含むプログラム評価委員会と、全学教学 IR 部の下部組織である医学科 IR 室によるカリキュラム検証を経て、継続的にカリキュラムを改善している。[3. 1]
- 2018 年度から、学修レベルに応じた専門職業人教育を行っている。中でも特色ある科目として、プロフェッショナリズムと行動科学を導入し拡充させてきた。現在、1 年次から 5 年次（I～V）へ段階的に教育している。これらの科目の教育は、医療教育センター（2017 年度設置）専任教員が担う。[3. 3]
- 新たな理系教養プログラム：2016 年度より、社会・人文系の 1～3 年次の教養科目だけでなく、バイオメディカル・データサイエンス、レギュラトリーサイエンス入門を教養プログラムとして導入した。基礎データサイエンス科目としての「医学統計学」は、2019 年度より 2 年次必修科目とした。[3. 4]

保健学科特記事項

- 2019 年度に教育外部評価委員会を設置し、教育外部評価を実施し、指摘された事項に対して組織的な対応を検討した。[3. 0]
- 授業内容の PDCA サイクルを用いた改善と品質向上の保証のため、毎年度各学期実施の授業評価アンケートや学生意見箱等を通じて、学生からの意見、質問、要望等を収集している。保健学科全教員を対象として、2016 年度から学生からの評価が全学で定めた統一基準より低い科目に該当する科目担当教員に対して、改善のための対策実施を義務化している。また年間を通じて教務委員会を中心に、学科長・各分野長・教務委員・全教員と意見交換を重ね、各分野で生じている問題点や課題を抽出し解決を図っている。[3. 0]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 6406-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 6406-i4-2～4）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6406-i4-5）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 6406-i4-6）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 部局間協定校への学生派遣：現在（特に中期目標期間の 2016-2019 年）、ハンガリー、イタリア、英国、タイ、ミャンマーなどの大学医学部、医系・生物系大学と協定を結び、その数 12 校である。海外医学研究インターンシップ(MRI)及び選択制臨床実習として、協定校へ学生派遣し 2016～2018 年の 3 か年の留学生数は 253 名である（別添資料 6406-i4-7～8）。[4.1][4.2]
- 診療参加型臨床実習の拡充：2017 年より選択制臨床実習期間を拡大して 26 週とし、基本臨床実習 46 週と合わせ 72 週とした。従来の臨床実習においては、獲得すべき基本的診療技術など到達目標が具体性に欠けるといって問題点があったが、ルーブリック評価表を見直し、学外実習先においてもルーブリック評価を導入することで各診療科目にて身につけるべき医行為や診療の基本、臨床推論が明確になった。[4.1]

保健学科特記事項

- 保健学科では全学とともに、アクティブ・ラーニング及び実践型社会連携教育の推進を主体とする教育の質の向上のための取組として 2016 年度から 60 分授業・4 学期制を導入した。この際、海外での短期研修やインターンシップ制度をはじめとする独自性の高い教育カリキュラムを編成するため、必修科目を入れない学期を設定した。これにより学生の地域医療施設でのインターンシップへの自主的な参加やボランティア活動及び海外研修が増加した。このような自主的な活動の成果を学生同士で発表することにより評価し、学生相互にモチベーション向上をめざす科目として Exploratory Practice I、II、III を開講した（別添資料 6406-i4-9～10）。[4.1][4.2]

- 60 分授業・4 学期制の導入に合わせて、学修者が能動的に学習に取り組むアクティブ・ラーニングを授業に取り入れることを推進し、学生が積極的に学ぶ姿勢の涵養を図っている。2017 年度からシラバス全学統一フォーマットを導入し、経年的にシラバス記載項目の改善を検討している。2018 年度からはアクティブ・ラーニング科目及び実践型社会連携教育科目の入力項目を設け、講義の実態を全教員にシラバス入力を義務化することで保健学科での達成度の実態を把握できるようにした。このシステムを組織 IR のために利用し、2019 年度段階で保健学科の学生全員が実践型科目を必修科目として受講できる講義体系になっていることを確認できた（別添資料 6406-i4-9～10）（再掲）。[4.1] [4.2]
- 大学院とのシームレスな連携により、大学院への進学を促進するため、2019 年度に、大学院科目を学部 4 年次学生が履修できるように規程を改定し、大学院科目の一部を大学院連携科目とし、得られた単位を大学院進学後に利用できるように制度を改定した（別添資料 6406-i4-11）。[4.1]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6406-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6406-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6406-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6406-i5-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 履修指導・学習相談体制の強化：2018 年度から、学修管理システム Moodle の活用に加え、担任教員制度による指導体制を強化した。少なくとも年に 1 回は必ず担任教員は学生と面談を行う。学生からの学修方法に関する質問事項や、出席率の悪い学生や成績不良者に対して早めに対応する。指導時に、学生の成績・単位修得状況等の資料を提供する。各科目責任教員から、出席状況の悪い学生等の報告を収集し、担任による指導に役立てる体制である（別添資料 6406-i5-5）。[5.1]
- 学修特別支援体制の構築：従来から継続して、担任教員による指導以外に必要な応じて、教務委員長、学生生活委員、保健管理センター精神科医師、臨床心理士、学務課職員とともに学生面談を行っている。2019 年度には、学年主任教員制度、お

よび医学部長主導のもと厚生補導委員会を設け、長期欠席、留年、休学などにより特別な支援を必要とする学生の指導体制を整えた（別添資料 6406-i5-6）。[5.1]

- 社会的・職業的自立心を涵養する「行動科学」の拡充：2016 年度から 1 年次から 5 年次までの学年進行プログラムとした。その内容は、行動科学 I「社会人に必要な行動科学の知識とその実践」、行動科学 II「多様な考えと社会行動が及ぼす影響」、行動科学 III「研究倫理と利益相反、認知バイアス」行動科学 IV「医療人に必要な行動科学の知識と態度」、行動科学 V「健康の社会的決定要因がもたらす健康行動」である。[5.3]

保健学科特記事項

- 2009 年度から継続的に高等学校において、数学Ⅲ、物理、生物を履修していない学生を対象に、卒業要件外科目として補習教養教育科目を履修するように指導している。[5.1]
- 教養における英語学修には、2018 年度から入学直後に受検する全学統一 GTEC の点数によって 10 段階程度の能力別クラス分けにより実施している。[5.1]
- 2015 年度に「医学部保健学科における成績不振学生への指導に係る指針」を制定し、設定した成績不良の基準にしたがって、年 2 回定期的に、成績不良の学生に対して学部教務委員を中心に複数教員による個別面談での学修指導を行っており、面談後の改善の確認も手順に従って行ってきた。2017 年度にこの基準と手順を見直し、指針を改正し、毎年 2 回以上、一定基準以下の学生をもれなく抽出し、個別面談を行う個別指導およびそれによる改善の確認作業を行っている（別添資料 6406-i5-7）。[5.1]
- 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組として、教養教育科目として 10 科目程度のキャリア関連科目を開講している。また、国内・海外の医療施設を含めた 65 の関連研修病院施設などにおいてインターンシップを行っている。[5.3]
- 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援として、障がいのある学生に対して、2017 年度から、全学教育・学生支援機構学生総合支援センターと協力して保健学科障がい学生個別支援連絡会議を開催し、2017、2018、2019 年度に各 1、3、2 名の学生に対して個別支援を実施した。また 2019 年度「障がい学生支援研修会」において教員が研修を行った。[5.1]
- 第 1～3 期を通して継続して、学生便覧に利用可能な各種サポートとその窓口をまとめて示したうえで実施している（別添資料 6406-i5-8）。[5.1]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6406-i6-1～5）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6406-i6-6）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6406-i6-7～8）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 知識・技能・態度の評価と形成的評価：成績評価基準は、これまでも「岡山大学医学部規定」に記載、シラバスに明記している。2016 年度から、多様な方法を組み合わせて成績評価を行い、各評価方法の比率を明示している。教育の三要素をどの方法で評価するかを示し、形成的評価、ルーブリック評価を推進している。2016 年度から前述の臨床実習だけでなく、MRI においてもルーブリック評価を採用した。MRI など実習を通しての学びにおいては、ルーブリック評価項目として具体的な到達目標を示すことで、評価される側、評価する側双方に実践的な学修と教育の効果をもたらした。[6.1]
- 成績の見える化、学生への feedback：各科目評価点のヒストグラムを教務より学生へ公表し、復習に役立たせている。2013 年度から全学的には、Q-cum システムによる「学士力チャートシステム」を採用し、現在まで継続している。医学科 DP に関する学生の学修達成度をレーダーチャート等のグラフ形式で表示し、各学生の学士力達成状況を一目で分かるようにしている。[6.2]
- 成績評価に関する申立て：2016 年度に、全学の定めた要項に従い「医学科専門教育科目における成績評価異議申立に関する要項」を定めた。[6.0]

保健学科特記事項

- 2019 年度から岡山大学一般教養科目、語学科目においては、単位認定試験を受ける資格として、全授業の 2/3 以上に出席することが必要という記載を規定から削除した。一方、保健学科の専門教育科目においては多くの科目担当者が各科目のシラバスに、この資格の記載を行い、従来通り運用している。[6.1]
- 成績評価は Web を通じて学生に開示されるが、2016 年度から、成績評価に対して学生には、より詳しい根拠を教員に示すことを要求する権利を与えている。[6.1]
- 2013 年度から全学的に Q-cum システムを用いて、学生に DP に関する学修達成度をレーダーチャート等のグラフ形式で表示し、成績の見える化を継続実施してい

る。[6.2]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6406-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6406-i7-2～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 卒業要件の入学時における明示：2004年度より、卒業要件、卒業可否の決定方法（医学科会議の議を経ること）とその時期について「医学部医学科試験並びに履修等に関する内規」第19条に明記し現在も継続している。その内容は入学時に医学科生に配布する「医学科便覧」に記載しており、2016～2019年度も入学時オリエンテーションなどで周知している。[7.1]
- 学長による卒業認定：「卒業認定は学長が行う」と岡山大学学則第40条に明記されている。岡山大学医学部学科会議内規第3条に、医学科会議の役割について「学長が学生の卒業決定を行うに当たり意見を述べるものとする」と明記しており、2016～2019年度も継続している。[7.1]

保健学科特記事項

- 卒業後社会に巣立つにあたって必要となる情報を知り、その理由を理解し、実行できることによって円滑な社会生活を送ることができるようになることを目的として、高年次教養科目「医療人のための教養」を、2019年度入学生から、卒業要件となる必修科目として開講した。[7.0]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6406-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6406-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 学生受入方針（AP）：医学科 HP や入学者選抜要項、入試説明会、オープンキャンパスで AP を公開、説明している。2016 年度から AP には、教育内容・特色、求める人材、選抜の基本方針について具体的に明示している。選抜方法は、一般入試（前期日程）、推薦入試 II（地域枠）、私費外国人留学生特別入試、国際バカロレア（IB）入試、2 年次編入学試験（学士入試）から成り、多様な学生の確保に努めている。IB 入試については、2017 年度まで定員 3 名としたが、2018 年度より 5 名とし、8 月（3 名）、10 月（2 名）の 2 回募集し、国内バカロレア校卒業者の受験を促している（別添資料 6406-i8-3～5）。[8.1]
- 入学志願倍率は一般入試及び国際 IB 入試合わせて 3 倍以上：定員充足率は、2018 年度入学者の地域枠欠員 3 名以外、100%を維持してきた。[8.2]
- グローバル学生の受入：IB 入試合格者、学士入試合格者に占める海外校出身者の割合は、それぞれ 77%、40%であり、グローバルマインドを持った学生の確保に努めている（別添資料 6406-i8-4）（再掲）。[8.1]

保健学科特記事項

- 教育内容・特色、求める人材、選抜の基本方針などの具体的学生受入方針に関しては、保健学科 HP や入学者選抜要項、入試説明会、オープンキャンパスなどで周知している。[8.1]
- 高校卒業生を対象とした保健学科の入試は、国際バカロレア入試（定員 3 名）、推薦入試 I（32 名）、社会人入試（若干人）、前期日程入試（97 名）、後期日程入試（14 名）、専門高校・総合学科卒業生入試（8 名）、帰国子女入試（若干名）、私費外国人留学生特別入試（若干人）と多様である。これに医療短期大学・専門学校卒業生を対象とした第 3 年次編入学試験の 20 名を加えて、1・2 学年各 154 名、3・4 学年各 174 名（いずれもグローバル・ディスカバリー・プログラム分 6 名を除く）の学生を受け入れている。第 3 期中期計画期間を通じて入試倍率は高い水準に維持されており、多種多様な人材の獲得に成功している。また、4 年間を通じて保健学科定員充足率は 100%を維持している。[8.1] [8.2]
- 今後、より質の高い人材を獲得するため、専門高校・総合学科卒業生入試（2020 年度入試より、定員は推薦入試 I に振替）、第 3 年次編入学試験（2021 年度入試より）を、それぞれ廃止することとなった。また、2021 年度入試から始まる大学入学共通テストや個別入試への対応は、全学の対応を考慮しつつ慎重に行っている。[8.1]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6406-i4-5）（再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 協定校から学生受入、グローバル教育の促進：2016 年度から基礎病態演習に英語班を設けて、協定校からの留学生を受け入れている（各班 2 名）。本学医学科生と基礎医学の演習活動を通して、グローバルマインドとコミュニケーション能力を涵養している。英語班には、大学院留学生を TA として参加させて充実化を図り、英語班の発表・質疑応答・試験は英語で行われ全員参加する。海外 MRI、海外選択制臨床実習は前述の通りである。2017 年度から第 4 年次への進級要件に外部検定試験成績を含めた（医学部医学科試験並びに履修等に関する内規第 15 条）（別添資料 6406-iA-1）。[A. 1]
- 国際バカロレア (IB) 修了医学科生による国際化の牽引：現在、入学年 2015～2019 年度の IB 修了医学科生が 9 名在籍している（5 年次 1 名、3 年次 2 名、2 年次 3 名、1 年次 3 名：海外校出身 7 名、国内校出身 2 名）。IB 修了医学科生は、基礎病態演習英語班においてリーダー的役割を担い、率先して海外 MRI、海外選択制臨床実習を選ぶ。その優れた英語力と「人がもつ違いを理解し、自分と異なる考えの人々にもそれぞれ正しさがあると認める」能力により、他の同様な医学科生とともにグローバルコミュニケーションを牽引し教育の国際化に一役かっている。[A. 1]
- 海外研修と留学生の単位認定：2018 年度、学外活動における単位認定科目として「Medical Language Study プログラム」「医学教育ワークショップ」「HME ハワイ大学医学教育プログラム」「シミュレーション教育コース」「海外臨床実習体験コース」を増設した。一方、海外からの留学生受入は年々増えており、2018 年度より特別聴講学生と科目等履修生に対して修了時に単位を付与している（別添資料 6406-iA-2～3）。[A. 1]

保健学科特記事項

- 多分野医療系学生派遣プログラム：2018 年度より、春季休暇中に 9 日間、医学部教員や病院職員の引率のもと、医学科・薬学部・歯学部生各 2 名、保健学科生 4 名程度が、ベトナム、ミャンマー 2 カ国において多職種連携チーム医療と海外医療について学修している（別添資料 6406-iA-4）。[A. 1]

- タイ国シーマハサラカム看護大学とは 2009 年に部局間協定を締結して以来、10 年以上毎年、学生・教員を相互派遣している。2014 年度からは、タイ東北地区看護大学コンソーシアムと看護系の公衆衛生関連のテーマなどに関する共同研究プロジェクトを立ち上げている。さくらサイエンスに 2016 年より連続して採択され、シーマハサラカム看護大学より、合計 20 名をこれまで岡山に受入れた(別添資料 6406-iA-5) 。[A. 1]

＜選択記載項目 B 地域・附属病院との連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 地域医療実習：臨床現場教育として 1 年次から 3 年次に、早期地域医療実習、地域医療実習 I～III を地域の医療機関との連携により実施している。1 年次にその成果発表会を継続して行なっており（2018 年度第 10 回）、地域医療人材育成講座教員とともに、岡山県医療推進課職員及び地域医療機関の医療関係者からの講評による教育を実践している。地域医療実習を行う施設数を増やし、Common disease の診療を通じた地域の医療現場での実習の機会を拡充した（別添資料 6406-iB-1）。
[B. 1]
- 臨床実習：基本臨床実習(46 週)は、岡山大学病院各科と連携し、選択制臨床実習(26 週)は主に地域医療機関と連携して教育を行なっている。選択制臨床実習学外施設数も増やし、2019 年度には、選択制臨床実習（海外含）地域医療実習合わせて 447 コース設けている（別添資料 6406-iB-2～3）。
[B. 1]
- 福祉とハンセン病療養の現場を知る導入教育：社会福祉法人旭川荘（2017 年度より同法人理事長による研修前講義を実施）、国立療養所長島愛生園(2019 年度より行動科学 II の実習として)研修をそれぞれ新入生、2 年次に課している（別添資料 6406-iB-4）。
[B. 1]

保健学科特記事項

- 1～2 年次では地域の介護及び医療施設及び附属病院で、実践型アクティブ・ラーニングも含め、多様な教養科目の学習と併行して専門科目の履修が始まり、早期臨地実習を行っている。3～4 年次には、附属病院や地域医療施設等において密度の濃い臨床実習を行っている。また臨床実習前に学力達成度試験(WBT)を課してい

る。4年次では、研究マインドをもった医療従事者を養成するため、全員が研究室配属による卒業研究を行っている。[B.1]

- 3～4年次に実習に協力いただく地域医療施設の拡充に努めている。学外協力地域医療教育施設は、第3期中期目標期間中、2016年度65件、2019年度65件と多数の協力施設を維持している。[B.1]
- 地域医療教育の充実のため、4年生では統合実習として、地域の診療所実習や患者会での実習、医療・保健に関連したNP0活動への参加、済生丸（離島診療船）乗船実習など、地域医療に密着した多様な指導者による教育を受ける機会を設けている。[B.1]
- 2017年度、医学部医学科、医学部保健学科と歯学部及び薬学部は従前の教育体制を再編すべくWGを立ち上げ、多職種連携による教育カリキュラムを改善、実施するために「医療教育センター」を設立した。将来的には大学院教育との連携をも視野に入れて行なった改革である。さらに同センターの一部門として設けられた「看護・保健学教育部門」の会議を附属病院看護部の主要メンバーと大学院保健学研究科看護学分野教員との間で毎月行い、実践教育と理論の融合を目指している。大学病院を有するメディカルスタッフ養成校としてのメリットを最大限発揮出来るように、両者の連携を深めている。2019年度には、同センター教員と医学科、保健学科が協力してチーム医療の基盤となる多職種連携講義を2020年度から実施する計画を協議し立案した（別添資料6406-iB-5～6）。[B.1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- JACME 医学教育認定による医学教育の質保証：2016年度に医学教育分野別認証評価（文部科学省大学改革推進事業による試行）を受審した。改善報告を完了し、2019年度にJACME 日本医学教育評価機構より医学教育認定を受けた（認定期間：2019年4月1日より5年間）。改善の要として、前述の「医学科カリキュラムのPDCA」体制を確立した。[C.1][C.2]
- 双方向性学修管理システムの活用：2018年度より学修状況の管理や採点をサポートし、eラーニングを提供できるMoodleに全学的に移行した。Moodleを用いた小テストの実施、解答の公開を促進している。前述のように、各授業のアクティブ・

ラーニング比率をシラバスに公開して学生へ周知すると共に、アクティブ・ラーニング拡充に努めている。[C.1]

- 統合講義・コンテンツの拡充：2017 年度より基礎病態演習を拡充した。19 の基礎・社会医学系教育研究分野が担当し、臨床コメンテーター、モデル講義非常勤講師による水平・垂直統合授業として運用している。肉眼解剖学では、臨床分野と協働して作成した「多視点多層 3D 解剖撮影による 3D 解剖学教材」を、講義・実習で活用している。2018 年度より、改定コア・カリキュラムに対応して開講した腫瘍学及び行動科学 I～III では、基礎系と臨床系の教員が講義を行う統合方式をとっている（別添資料 6406-iC-1）。[C.1]
- 新任 FD と合同 FD：2017 年度より、医学科新任教員に医学科教育理念と使命、3 ポリシーについて理解を促すため「新任 FD」を開催している。新任 FD 以外に、毎年「夏の FD」を医学科教員に対して行い、各分野 1 名以上の参加を推奨してきた。2019 年度は、医療教育センターの先導のもと、歯学部と合同で「夏の FD」を初めて開催した。他職種の観点も含めた FD であり職位混合の 58 名が参加した（別添資料 6406-iC-2）。[C.1]

保健学科特記事項

- 本学科の教員は、本学教育開発センターFD 委員会に委員として参画している。全学 FD 活動「桃太郎フォーラム」には毎年平均 10 名が参加し、教育力等の向上に努めている。英語によるコースワークを行う教員は、海外留学生の受入れ増加に合わせて、英語授業セミナーを受講した（別添資料 6406-iC-3）。[C.1]
- 教務委員会活動による教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果：教育指導体制の明確化のため、保健学科教授会に、委員長と各分野教員 2 名（看護学分野のみ 3 名）からなる教務委員会を置いている。2018 年度は教務委員会を 14 回開催した。学生の進級及び修了判定は、教務委員会で審議された後、専任教授が全員出席する教授会が行っている。カリキュラム編成、シラバス作成等の教育の企画も教務委員会が担当している。その前段階として、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の各分野の教授による分野毎の審議が行われており、学科会義以前にダブルチェックが働く仕組みとなっている。[C.2]
- 保健学科教育の質を定期的に検証し、改善するためのシステムを第 3 期中期計画期間に整備するため運用を開始した。2019 年度に、この中枢となる「教育外部評価委員会」を設置し、第一回教育外部評価委員会を実施した。本委員会で指摘された問題点、改善の必要性に基づき、教務委員会が中心となって、医学科と保健学科と共同多職種連携教育を 2020 年度から開始するように計画した。[C.2]

- 2004 年度から年 1 回継続して、学生の教育・研究力向上を主目的として、オープンフォーラムを開催しており、毎年多くの学部学生、大学院生が参加している。第 3 期中期目標期間では、2019 年度より、オープンフォーラムの際に、「外部評価委員会」を同時開催し、その結果を教育に反映させて教育の改善に努めた（別添資料 6406-iC-4～5）。[C. 2]
- 教育の質の保証・向上のため、年 4 回、学期毎に、受講学生に授業評価アンケートを実施し、その結果に対する各科目担当教員による科目内容の改善を行っている（別添資料 6406-iC-6）。[C. 2]

＜選択記載項目 D リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6406-iD-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 岡山大学公開講座：2016～2019 年度に、医学科/医歯薬学研究科医系教員 2 名が「岡山健康講座 2019-優しい保健と健康の話」について社会人教育を行なった（別添資料 6406-iD-1）（再掲）。[D. 1]
- 産業医基礎研修会：2017 年度より、衛生学分野教員による、医師のリカレント教育の一環として岡山県医師会より委託を受けて実施している（別添資料 6406-iD-2）。[D. 1]
- 特別聴講学生と科目等履修生への単位付与：前述のように、2018 年度より特別聴講学生と科目等履修生に対して修了時に単位を付与している。医学科担当科目のシラバス英語版が公開されており、英語圏の特別聴講学生と科目等履修生も受講、単位取得が可能である。[D. 0]

保健学科特記事項

- 保健学科では保健学研究科と一体となり、10 年を超える歴史を持つ助産師リカレント教育プログラムである『「妊娠中からの母子支援」即戦力育成プログラム』（文部科学省「職業実践力育成プログラム」（BP）認定）を行っており、就労・非就労助産師が再び大学を訪れ、広い視野と最新の知識やスキルを獲得している（別添資料 6406-iD-3）。[D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6406-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6406-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
- ・ 医学課程卒業者の医師国家試験合格率（厚生労働省公表）
- ・ 看護学課程卒業者の看護師国家試験合格率（厚生労働省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 卒業率：2016～2018 年度の卒業率は平均 92.6%であり 9 割を維持している。
[1.1]
- 医師国家試験合格率：2016～2019 年度の合格率は、新卒で 94.2%、98.2%、94.3%、93.3%（全医科大学平均 91.8%、93.3%、92.4%、94.9%）と上位で推移している。医師国家試験対策として、大学として模試実施の奨励（後援会費による受験費用などへの支援）や模試の結果に基づいた医学生への指導の強化の取り組みを行っている。
[1.2]

保健学科特記事項

- 4 年間で卒業し学位を得た学生は第3期中期計画に入ってから 2018 年度まで継続的に増加傾向にあり、2016 年度は 87.1%と低調だったが、2018 年度には 94.4%と順調に推移している。[1.1]
- 標準修業年限×1.5 年以内に卒業した学生の割合は第3期中期計画期間中、経年変動傾向に明らかなものはないが概ね 95%前後で推移している。[1.1]
- 看護師、保健師、助産師の国家試験の新卒合格率は、第3期中期計画期間中、ほぼ 100%程度で推移し、全国平均合格率を上回る値で成果をあげている。[1.2]
- 臨床検査技師の国家試験の新卒合格率は、第3期中期計画期間中、95%以上で全国平均を上回る成果を得ている。[1.2]
- 診療放射線技師の国家試験の新卒合格率は、第3期中期計画期間中、2016 年度は 100%と全国平均を上回る成果を得たが、その後 2018 年度まで 86%程度で、「臨床医学特別研究」という科目の利用、4 回の模試の施行時期の変更、全国統一国家試験模試などの利用を介して改善を目指している。[1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 2016～2019 年度の 卒後進路の明らかな 452 名に関して、臨床研修に進んだ者は 94.6%（428 名）である。この間、医師国家試験不合格者を除いて、2 名が研修医以外の進路を選んだが、大半が医師としての進路を選んでいる（別添資料 6406-ii2-1）。[2.1]
- 2016～2018 年度の卒業生 347 名のうち、20 名（5.7%）が卒業後すぐに大学院へ進学している。すなわち、これらは臨床研修をしながら大学院へ進学している ART プログラム進学者である（別添資料 6406-ii2-2）。[2.1]
- 2016～2018 年度の大学院医歯薬学総合研究科（博士課程）進学者 309 名のうち、147 名（47.5%）が本学医学科出身であり、そのうち 17 名（11.5%）が ART プログラム履修者であり、その全てが学部生のうちから大学院の授業の履修が可能となる Pre-ART プログラム履修を経ている。学部と大学院をシームレスにつなぐ人材育成システムが継続的に機能している（別添資料 6406-ii2-1～2）（再掲）。[2.1]

保健学科特記事項

- 2018 年度の保健学科の卒業生は、岡山大学病院を中心とする国公立病院などの医療機関等に、看護では 73 名（100%）、放射線技術科学では 31 名（93.5%）、検査技術科学では 33 名（100%）が就職している（別添資料 6406-ii2-3）。[2.1]
- 教員採用には一定期間の臨床の実務経験要件を課している機関が多いにも関わらず、大学院への進学率は 10%程度を維持している。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 6406-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 医学科教育に対するアンケート実施：医学部卒業者（初期臨床研修医）へアンケート

ート用紙を送付し、学部教育についてその成果を自己点検評価している。[A. 1]

- 2017、2018 年度本学医学部医学科卒業生のうち、2019 年現在、関連病院にて勤務している初期研修医へのアンケート結果によると、本学の掲げる DP のうち専門性と行動力について、9 割以上の者が習得できたと実感している。特に行動力について、97%が倫理的に行動することができると回答している。[A. 1]
- 同上の個別意見によると、参加型臨床実習が浸透している面が評価されている一方で、臨床実習期間が長すぎた感がある、拘束時間が長いといった意見もあった。[A. 2]

保健学科特記事項

- 第3期中期目標期間中の教育の効果をよく反映していると考えられる 2016～2018 年度実施の卒業予定者アンケート結果によれば、保健学科の教育についての全体的満足度は高く、2016 年度では 89%、2017 年度では 92%、2018 年度では 91%が「やや～非常に満足している」と答えている。この比率はこの3年でほぼ一定で高率で、全体として教育カリキュラムの成果が窺える。[A. 1]
- 具体的な項目別アンケート結果に見てとれる傾向は概ね 2017 年度、2018 年で同じであるが、以下に特記すべき所見を述べる。各年度類似した傾向はあるが、2018 年度では、知識・技能が最も習得できたのは「専門的知識」であり、100%の学生が肯定的回答を行っており、例年、多数の項目への高評価につながっている。これに対して「外国語能力」の習得度に対する評価が最も低く、この傾向に経年変化はなく今後の課題を示している。[A. 1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 6406-iiB-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 2019 年度実施の本学卒業の初期研修医のアンケートによると、5つの DP について、8～9 割の卒業生が本学の教育成果に対して肯定的に評価している。特に、「目的につながる専門性」、「時代と社会をリードする行動力」について、9 割以上の本学卒業研修医が本学医学教育の成果を肯定的に捉えている。[B. 1]

＜選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6406-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医学科特記事項

- 医学科教育に対するアンケート実施：医学部卒業者（研修医指導・監督者）へアンケート用紙を送付し、学部教育についてその成果を自己点検評価している。[C. 1]
- 指導医の立場から見て、2017、2018 年度に岡山大学医学部を卒業した初期臨床研修医についてのアンケート結果では、DP のうち情報力についての評価が高い。専門性について、技能面での未熟性を指摘している指導医が 11.3%、行動力では「自ら問題点を発見し、解決に向けて行動」の習得に 15.1%の指導医が「ややそう思わない」との評価であった。[C. 1]
- 同上の個別意見によると、本学卒業の初期研修医について、基礎的学力や知性の担保が評価されている一方で、自主性・積極性の不十分さ、未熟な社会的マナーを指摘する指導医の意見があった。[C. 2]

保健学科特記事項

- 保健学科に対するアンケート実施：令和元年 9 月 17 日～10 月 31 日を調査期間とし、過去 5 年間の卒業生の主な就職先を調査対象とし、保健学科卒業者の就職先へアンケート用紙を送付し、学部教育についてその成果を自己点検評価している。[C. 1]
- 2018 年度に岡山大学医学部を卒業した学生についてのアンケート結果では、DP のうち、就職先側が重視する能力は、協調性(76%)、コミュニケーション能力(76%)、専門的な知識・技能・態度(59%)、問題解決に向けて主体的に行動する力(55%)であり、一方それぞれの項目で、就職先側が岡山大学医学部卒業生を高く評価あるいはどちらかという人评价できるとしている割合は、協調性(77%)、コミュニケーション能力(66%)、専門的な知識・技能・態度(85%)、問題解決に向けて主体的に行動する力(70%)であり、需要と供給はほぼ一致しており、特に専門的な知識・技能・態度は高く評価されている。[C. 1]
- 同上の個別意見によると、勤勉で非常に優秀なイメージで基礎学力が高いと評価されている一方で、積極性がもう少しあればと感じる部分があるとの意見もあった。[C. 2]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

【参考】データ分析集 指標一覧

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

7. 歯学部

(1) 歯学部の教育目的と特徴	7-2
(2) 「教育の水準」の分析	7-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	7-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	7-16
【参考】データ分析集 指標一覧	7-20

(1) 歯学部 of 教育目的と特徴

1. 歯学部 of 教育目的

歯学部は、社会のニーズに応える良き歯科医療人や、先見性を持つ優れた研究者を育てることを目的とし、「我国そして海外への高度な歯科医療の提供」と共に「次世代歯科医療の研究開発」を実現するための人材育成を行っている。すなわち「歯学部ディプロマポリシー」と「歯学部コンピテンシー」に掲げた、グローバルな活動力と連携力を含めた「卒業後に学生が習得すべき能力」を身につけさせることが、本学歯学部 of 教育目的である。

2. 教育内容

歯学部 of 教育カリキュラムは、上記 of ディプロマポリシーとコンピテンシー of 修得を実現するために設定した「歯学部カリキュラムポリシー」に則り、系統的な教育プログラムを構築し教育を実施している。この教育内容全体は「歯学部カリキュラムマップ」として可視化され、世界に向けて公開されている。要約すれば歯科医師が持つべき「教養」、歯科医師に必要な「知識」「技術」、そして医療人としての「プロフェッショナリズム」「コミュニケーション能力」を習得させる内容となっている。

3. 教育 of 特徴

1) 個々の人間力を高める教育

1 年次では自己 of 特性を知り、自己 of 目標、アイデアを明確に人に伝えることができる能力や、自己 of アイデアで問題を解決し、また新たなムーブメントを起こすことができる能力を身につけさせる専門教育科目を必修としている。

2) プロフェッショナリズム教育

1 年次では外部医療機関と連携し「早期見学実習」を、3 年次では医療プロフェッショナル of 基礎能力を身につける「医療コミュニケーション演習」、そして 5 年次では「EBM とプロフェッショナリズムへの覚醒」と教育年次に応じて発展させるプロフェッショナリズム教育システムを稼働させている。

3) グローバル人材育成教育

豊かな外国語教育プログラムを基礎に、4 学期制を活用した歯学国際交流演習 (ODAPUS プログラム) と学部内各研究室又は学外研究施設に配属される自由研究演習を選択必修科目として設け、世界で活躍できる医療人・研究者 of 育成を目指している。

4) 地域・他職種連携に基づく健康長寿社会を担う人材育成教育

超高齢化社会からの新たなニーズに応えられる人材を育成するために、地域の医療・介護施設と連携した在宅訪問歯科診療や、医科歯科連携に基づく高度医療支援・周術期歯科管理、など先進的な実習を実現している。

5) 屋根瓦方式による診療参加型臨床教育

5 年次後半より 13 か月に及ぶ診療参加型臨床実習により、2 つ of 学年を 1 か月オーバーラップさせることで円滑かつ実質的な臨床実習を行っている。これは実習への協力許諾を得た十分な数 of 配当患者、厳格な基準のもとで選ばれた指導医、ICT 技術による適正な情報管理のもと効果的に機能している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6407-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「歯学部ディプロマポリシー」は毎年度内容の見直しを行っている。この見直し作業は、2016年に設置された「歯学部教育点検・評価・改善委員会」において行われ、改訂の必要が認められた場合、歯学部教務委員会がその作業にあたっている。この検証システムは、2016年度に行われた歯学教育認証評価検討WGによる分野別認証評価トライアルにおいても「優れた点」として評価された。また「さらなる向上が期待される点」として「岡山大学歯学部の学生が獲得すべき卒業時におけるコンピテンシーを明確に設定し、それに向けたアウトカム基盤型カリキュラム改革を進めること」が挙げられた。これに答える形で「歯学部コンピテンシー」の作成は2017年に開始され翌年完成をみた。学生便覧へのディプロマポリシーの掲載も、2016年の本委員会の決議に基づく措置である。[1.0]
- これらコンピテンシーの適切さは、2018年に検討された結果グローバルな基準によっても裏付けを得ていることも確認された。経済協力開発機構（OECD）が組織した Definition and Selection of Competencies: Theoretical and Conceptual Foundations (DeSeCo)は、人生を成功に導き、社会を良くする鍵となる能力概念として3つの「キー・コンピテンシー」を提唱した。20項目からなる歯学部コンピテンシーは、このキー・コンピテンシーをバランスよく満たしている。[1.0]
- 歯学部ディプロマポリシー設定の後、第3期中期目標期間初年度である2016年度に、本学は全学的に60分授業・4学期制の導入に踏み切った。これに歩調を合わせる形で、すでに4学期制を実施していた歯学部は、本期間を通じて後に述べるような大幅なカリキュラムの改革を実行した。上記の学位授与方針の修正と明確化は、こういった実質的教育改革の根幹をなす部分とすることができる。[1.0]
- 2018年度には歯学部ディプロマポリシー・コンピテンシーともに英語版を作成し、2020年度における国内外に向けてホームページでの公開を目指している。[1.0]

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6407-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ディプロマポリシーに基づき体系的に整備された「歯学部カリキュラムポリシー」も2016年度以降毎年度、「歯学部教育点検・評価・改善委員会」にて内容の再検討がなされ、歯学部教務委員会が改訂作業にあたっている。学生便覧への記載、及びFD講演会での周知方針もディプロマポリシー同様、2016年の歯学部教育点検・評価・改善委員会の決定を受けて開始された。そして「歯学部カリキュラムポリシー」の周知対象を海外にも広げるため、2018年には同ポリシーの英語版を完成し、大学ホームページへの掲載に向けて作業を進めている。[2.0]

＜必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 6407-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6407-i3-3～7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- カリキュラムマップについてもカリキュラムの改訂にあわせて、毎年見直しを行っている。第3期中期目標期間中では、多くの専門教育科目の創設に伴い2016年に大幅な改定を行い、その後も毎年改定を続けている。また2018年には英語版も作成し、海外を含めた学外への情報発信に用いている。[3.2][3.3]
- 歯学部では全学に15年先んじて1999年度より、短期留学制度など独自性の高い教育カリキュラムを編成するため4学期制を導入し、そのシステムは現在も受け継がれている。そして2016年度から大学卒業生を対象とした編入学年を3年次から2年次に変更し、高年次教養教育科目である「レギュラトリーサイエンス入門」を除く教養教育科目卒業要件単位を一括で認定する一方、1年次学生対象の専門教育科目体系もすべて履修できるような時間割を組んだ。[3.1]
- 学位授与方針における第1の柱である「教養」については、現在全学的に開講される教養教育科目のうち、15科目が歯学部教員によって全学に提供されているが、このうち7科目は2016年度に新たに開講されたものである。この中には、医学部医学科、医学部保健学科、歯学部、農学部、工学部、異分野融合先端研究コア、資源植物科学研究所教員によるオムニバス形式の異分野横断的科目も含まれており、全学の教養教育に新たな局面を追加することとなった。[3.4]

(別添資料 6407-i3-8)

- 上記一般教養科目に加えて、2018 年度から 3 年次に医学部と連携した高年次教養科目「レギュラトリサイエンス入門」を新設し、歯科医療人・研究者としてのベースとなる教養を習得できるようにした（別添資料 6407-i3-9）。[3. 4]
- これに加えて同年度、5 年次において、超高齢化社会において歯科医療人に要求される新たな教養を「死生学・認知症」として身につけられるようカリキュラムを改善した（別添資料 6407-i3-10）。[3. 2] [3. 4]
- 第 2 の柱「専門性」教育を 1 年次から積極的に導入し、過密になりがちな高年次専門科目教育を改善するために 2017 年より解剖学関連の教育カリキュラムを段階的に改善することに取り組んでいる。具体的には 2017 年度には解剖系 2 教育研究分野の教育分担の適正化を、2018 年度には「脳の解剖実習」を「系統解剖実習」に組み込んでスリム化を図るとともに、感覚器の系統解剖学を「神経学概論」に追加し、新たに頭頸部局所解剖学・臨床解剖学入門を創設して内容を充実させた。さらに 2019 年度には教育効果が不明瞭な「歯科医学特論」を廃止し「人体発生学入門」を創設することで、学生の負担を軽減しつつ内容を充実させている。なお 2019 年度現在 2・3 年次に集中している解剖系専門教育科目を 1・2 年次に下ろし、高年次教育カリキュラムの過密の解消に取り組んでいる（別添資料 6407-i3-11）。[3. 3]
- 第 3 の柱「情報力」教育をより強化するため、2016 年度に新たなアクティブラーニング科目「介護施設を用いた PBL 演習」を創設した。これによって学生は、未来の歯科医療人に要求される情報力を獲得する（別添資料 6407-i3-12）。[3. 1]
- 第 4 の柱「行動力」についても、1 年次の「モノ・コトデザイン演習」や「ボランティア入門」といった岡山大学歯学部独自の専門教育科目を創設し、2016 年度から実施している（別添資料 6407-i3-13）。[3. 1]
- 国際的行動力の基礎が身につくように、歯学部では 2019 年度からは 1、2 年次に取得すべき必修英語教育科目卒業要件単位数を全学部中最大に設定している（別添資料 6407-i3-14）。[3. 2][3. 4]
- そして 3 年次には 20 年の実績を持つ「歯学国際交流演習（ODAPUS）」と「自由研究演習」を選択必修とし、国際的行動力もしくは研究者としての自覚と行動力を獲得できるカリキュラムとしている。さらに両方を身につけたいと希望する学生のために、2017 年度からは ODAPUS に準ずる選択科目としてどの学年でも短期留学ができるように制度を整備した（別添資料 6407-i3-15）。[3. 3]
- ディプロマポリシー最後の柱である岡山大学独自の「自己実現力」の基盤を身につけさせるため、2016 年度には 1 年次に専門教育科目「自己表現力演習」及び「モノ・コトデザイン演習」を創設し、必修とした（別添資料 6407-i3-16）（別添資料

6407-i3-13) (再掲)。[3.1]

- 第2期中期目標期間に採択された「文部科学省 課題解決型高度医療人材育成プログラム 健康長寿社会を担う歯科医学教育改革-死生学や地域包括ケアモデルを導入した医科歯科連携教育体制の構築(以下課題解決プログラム)」に基づき、第3期中期目標期間の3年間をかけて、新たなカリキュラムを構築した。この取り組みは岡山大学歯学部が中心となり、連携11大学(北海道大学、金沢大学、大阪大学、岡山大学、九州大学、長崎大学、鹿児島大学、岩手医科大学、日本大学、昭和大学、兵庫医科大学)が歯学教育コンソーシアムを結成して行なった歯科医学教育の改革であり、各大学が開発した教育プログラムは連携校間でも活用される。こうして創設された教育プログラム・コースは21にのぼり、連携大学間での均てん化も順調に進み、当初の計画を上回る成果を上げてプログラムは2019年3月に終了しその成果は後に受け継がれている。なお文部科学省による最終評価は最高の「S」評価であった(別添資料6407-i3-17~20)。[3.0]
- 医療系大学間共用試験実施評価機構の指導の下、臨床実習後の臨床能力・技術を臨床実地試験と一斉技能試験で評価する診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験が2020年度に本格実施される。これに向けて岡山大学歯学部では、2017年度から3回一斉技能試験トライアルを、また2018年度から2回臨床実地試験トライアルを繰り返し実施し準備を整えた(別添資料6407-i3-21)。[3.2]
- 2019年にデータサイエンス科目を全学的に必修化することが検討された際、歯学部専門教育カリキュラムを再確認したところ、それに相当する内容の科目を3年次にすでに実施していることを確認した。しかしながらその基礎的学力を1年次に身につけることの重要性を鑑みて、歯学部では部局に特化したデータサイエンス科目を教養教育科目として新設、必修化することを決定し、2020年度初めからの実施に向けて準備を行った(別添資料6407-i3-22)。[3.3]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料(別添資料6407-i4-1~2)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料6407-i4-3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料6407-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料(別添資料6407-i4-5~9)
- ・ 指標番号5、9~10(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年度から岡山大学歯学部では、課題解決プログラムの一環として連携大学で共有できる電子授業システムを整備し、それによる「講義シリーズ」3科目を構築し実施している。連携大学の協力も得て 2018 年度までの3年間でコンテンツを蓄積した。プログラム終了時にはこのコンテンツは160を超え、これを受講した学生数は3年間で1,800人に達した（別添資料 6407-i4-10）。[4.3]
- 2016 年度から課題解決プログラムの一環として、連携11校間で教育プログラムの共有を進めた。具体的には岡山大学の学生が鹿児島大学及び長崎大学の離島研修に2017年度には2名、2018年度には4名が参加し、逆に本学歯学部へは日本大学歯学部の学生の研修を2016年度は1名、2017年度には2名、2018年度には2名、また長崎大学歯学部より2017年度には2名受け入れた。これにより大学間の交流により他大学教員をも効率的に指導体制に組み入れることにより、より実践的な教育が可能となった（別添資料 6407-i4-11）。[4.1][4.2][4.4]
- ODAPUS プログラムを主とする3か月未満の留学生数は、2016年度には4人、2017年度には24人、2018年度には37人、そして2019年度には33人と第3期中期目標期間中に入ってから急激に増加し、歯学部教育の国際化を鮮明に反映している。しかしその一方で別の問題も顕在化した。卒業要件を満たすためには、歯学部学生はODAPUS か2か月間の自由研究演習かを履修せねばならないが、ODAPUS の場合派遣期間が1か月前後のケースも多い。このためODAPUS を選択する学生が急増した2018年度には、学生からは不公平を、教員からは教育効果の不均等を指摘する声があり、2019年度には実施要項を改定して派遣期間が短いODAPUS 選択学生には、自由研究演習での補完教育を義務付け適正化を図った（別添資料 6407-i4-12）。[4.1]
- 2018年度には医療教育における多職種連携を視点におき、しかもそれを海外で学ぶ実践型教育「多分野医療系学生人材育成プログラム」を医学部歯学部薬学部連携のもと構築し、2019年2月に初めて実施した。これは医学部医学科、医学部保健学科、歯学部、薬学部の学生10名がチームとなって、教員の引率のもとベトナム・ミャンマーにおける医療現場で研修を行うもので、歯学部からは2名参加した。研修先は医療系大学に留まらず、総合病院、特定機能病院から製薬工場、寺院にいたるまで多岐にわたる。この国際的現場における多職種連携を目指した一歩進んだ教育プログラムは2019年度も企画され、歯学部からは前年3倍の6名が参加を希望した（別添資料 6407-i4-13）。[4.2][4.4]
- 岡山大学歯学部の教育は、大学院医歯薬学総合研究科所属教員と、岡山大学病院所属の教員との連携の上に成り立っており、病院籍教員も大学院所属教員と等しく歯学部教育に貢献している。このため2019年度より学生便覧に教育に貢献してい

る病院籍教員名も明記している（別添資料 6407-i4-14）。[4. 4]

- 2016 年度に「在宅介護歯科医療実習」を課題解決プログラムの一環として創設し実施している。本科目では、診療参加型臨床実習の期間中に学生が学外に出て、個々に地域の歯科医療に赴き、そこで臨床講師の実地指導を受ける。具体的には学生が実習先を選び、自ら地域歯科医療機関と連絡を取って予定を調整し、現地で指導・評価を受ける。指導にあたる臨床講師・地域歯科医療機関は 25 前後用意されているが、これらは毎年度各臨床系教育研究分野の推薦を受け、歯学部教務委員会で審議の上、決定される（別添資料 6407-i4-15）。[4. 2][4. 6][4. 7]
- 2016 年度に整備した「高度医療支援・周術期口腔機能管理実習」では多職種連携により、患者の全身状態、個人的・社会的背景、医科治療の方針を把握した上で必要な歯科医療を行うプロセスを学生に修得させる。実習の内容は ICU を含む病棟への往診、腫瘍センター・周術期管理センターの見学、カンファレンスへの参加なども含む（別添資料 6407-i4-16）。[4. 2][4. 4][4. 6]
- 4 年半をかけて学んできた歯科医学理論を、現実の業務と結びつける教育カリキュラムが診療参加型臨床実習である。この科目の実習期間は従来 12 か月で、10 月に全学生を入れ替える形で実施していた。しかしこれでは患者の引継ぎ等が円滑に行えないため、2016 年度から 3 年をかけて段階的に OSCE、CBT 実施を前倒して、6 年生が実習中の 9 月から 5 年生の実習を開始するシステムを構築した。これにより 9 月に引継ぎを行い、実習をさらに実質化するいわゆる「屋根瓦方式」での診療参加型臨床実習が可能となった（別添資料 6407-i4-17）。[4. 2][4. 6]
- 2016 年度から屋根瓦方式の整備に並行する形で、Student Dentist 認証式を診療参加型臨床実習のはじめに挙行することとした。式では学生ひとりひとりに認定証が授与されたあと、学生代表により自らの言葉による誓詞が述べられる。この式はプロフェッショナリズム教育の一環でもある（別添資料 6407-i4-18）。[4. 1]
- ディプロマポリシーにも明記されている、国際的行動力を身につけるための教育をサポートし、また学生及び教員の国際交流を活発化するための組織として、2015 年度に歯学教育・国際交流推進センターを設置し、2017 年度まで専任教員が教育システムを構築した。現在もこのシステムは受け継がれ稼働を続けており、教育の国際化に貢献している（別添資料 6407-i4-19）。[4. 4]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6407-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6407-i5-2）

- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
(別添資料 6407-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
(別添資料 6407-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016～2017 年度にさまざまなパラメーターによる学習要支援学生の早期発見法を試行した。具体的には一般教養教育科目及び語学科目の単位取得状況、GPA により3年次進学時における成績不振学生の予測を試みたが、いずれも無効であった。その後2年次1学期に開講される専門教育科目「生体分子の構造・機能と代謝」試験の素点と、その後の学習状況に相関が見出された。また当該科目に加え、生理学などの基礎専門科目を含めた予測結果は、当該単独科目による予測結果とほぼ一致した。以上の事実に基づき2018年度より、「生体分子の構造・機能と代謝」試験で一定の水準に達していない学生を「学習要支援学生」として顧問教員に通知することとした。顧問教員はその情報に基づき、個別面談等を通じて支援し、学生を留年につながる成績不振に陥ることを未然に防いでいる(別添資料 6407-i5-5)。[5.1]
- 上記の歯学部独自の学生支援システムに加え、岡山大学には全学的支援システムが用意されているが十分に利用されていない。したがって2019年度から歯学部学生が最大限大学による支援を享受できるように、歯学部では学生便覧に利用可能なサポート窓口をまとめて示し周知している(別添資料 6407-i5-6)。[5.1]
- 2016年度から岡山大学では教養力「教養 GPA」、語学力「英語検定試験」、専門力「専門 GPA」、異分野経験「他分野教養 GP・他学部専門科目数」、異社会経験「実践型社会連携教育科目数」、異文化経験「一定期間の留学経験」についてポイント化を行い、基準を満たした者を高度実践人として認定している。歯学部からは2016年度には3名、2017年度には4名、2018年度には9名が認定を受けた(別添資料 6407-i5-7)。[5.3]
- 1996年度から学生個々の履修指導に当たる教員として、26名もしくは27名に1人の顧問教員と副顧問教員を置き、履修指導に当たっている。そのため毎年度、担当全学生の単位履修状況、成績をすべて顧問教員に教務から通知し、学修成果に基づいた指導を行なっている(別添資料 6407-i5-8)。[5.2]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準(別添資料 6407-i6-1)

- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6407-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6407-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017 年度に歯学部教務委員会専門部会として設置されたアクティブラーニング検討部会が担当する「チュートリアル」と「EBM とプロフェッショナリズムへの覚醒」をはじめとする専門教育科目では、従来の試験やレポートによる評価に加え、新たな手法による多面的評価を取り入れている。具体的にはポートフォリオによる形成的評価や学生相互のピア評価を導入し、フィードバックも科目の特性に応じて行い、評価システムの最適化を続けている（別添資料 6407-i6-4）。[6.1][6.2]
- 2016 年度から課題解決プログラムの一環として実施している電子授業科目では、ICT 環境を活用して授業の後に毎回、電子小テストを行い成績評価に活用するシステムを導入、実施している（別添資料 6407-i4-10）（再掲）。[6.1]
- 診療参加型臨床実習の達成度評価においては、臨床能力や態度の適切な評価と可視化が重要である。これを実現するために 2020 年度の診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験の実施に向けてトライアルを重ねた他にも、2019 年度にはルーブリック等を組み込んだ独自の臨床実習態度評価システムを導入し、それまで困難であった態度教育成果の適切な測定を目指した（別添資料 6407-i6-5）。[6.1][6.2]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6407-i7-1～3）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6407-i7-4～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業要件である必修英語の単位認定を、従来の教養教育科目の履修によって行うことに加えて、新たに TOEIC や GTEC などの外部英語能力検定試験の成績に基づいて行うシステムを 2018 年度に検討し、2019 年度から新たに実施している。認定基準は全学部共通であり、これによって 2019 年度には 11 人の歯学部学生が必修英語単位を取得している。この改革は、さらなる英語力の修得から国際的活動へと学生にモチベーションを与えることを期待して行った。その結果 2020 年 3 月には、当該学生の 1 人が、初めて催行される医歯共同のベネッセ-i キャリアの短期留学プログ

ラム「ニュージーランド医療系留学プログラム@ニュージーランド オタゴ大学付属語学学校」に唯一歯学部から参加した。このプログラムは3週間で終了したが、この学生は自主的にその後も留学を続けている（別添資料 6407-i7-6）。[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6407-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6407-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山大学歯学部入試の特長の1つである編入試験制度を再検討し、3年次からの編入制度を、2年次からの編入に改変しカリキュラムを再編した。新編入学制度は2016年度に開始し、旧制度時と同等の志願者を得た。この改革によって編入学生の教育カリキュラムの過密度が解消され、その他の入試制度によって入学した学生と同じ専門教育を受けることが可能となった（別添資料 6407-i8-3）。[8.1][8.2]
- 高校卒業生を対象とした歯学部の入試は、推薦入試（10名）、前期日程試験（30名）、後期日程試験（8名）、私費外国人特別入試（2004年度から）、国際バカロレア入試（2017年度から）と多様である。これに加えて大学卒業者を対象とした第2年次編入学試験（いわゆる学士入学試験）の5名を加えて1学年53名の学生を受け入れている。第3期中期目標期間を通じて入試倍率は高い水準に維持されており、多種多様な人材の獲得に成功している。具体的志願倍率は、前期日程は2018年度の3.93倍をピークに3倍前後、後期日程については2017年の7.13倍から2019年度の15.33倍まで2年連続で上昇している。[8.1][8.2]
- 特に国際バカロレア入試では2018年度に初めて入学者を受け入れ、2019年からは定員枠を2名に拡充し、多様な学生の受け入れに門戸を開いている。[8.1]
- 以上の結果、4年間を通じて定員充足率は100%を維持している（別添資料 6407-i8-4）。[8.2]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6407-iA-1）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山大学が 2014 年にスーパーグローバル大学創成支援事業の対象大学として選ばれる 15 年前の 1999 年、歯学部は歯学国際交流演習 (Okayama University Dental School Short-Term-Study-Abroad Program For Undergraduate Students :ODAPUS) プログラムをカリキュラムに選択必修科目として取り入れ、今日まで継続実施している。開講当初 ODAPUS プログラムは 3 年次学生を対象とした選択必修科目のみであったが、これを 2017 年度から拡充し、休業期間を利用して全学年の歯学部学生を派遣できる体制を整備した。これが選択科目「ODAPUS 2」及び「ODAPUS 3」であり、派遣期間に応じて単位が認められる (別添資料 6407-iA-2) 。[A. 1]
- ODAPUS 派遣学生数は第3期中期目標期間中に急速に増加し、2019 年度には 3 年次学生からは 60%にのぼる 31 名が海外留学を果たした。また派遣に必要な英語力の目安として設定している TOEIC IP テストで 470 点以上という基準を、2018 年度からは全ての学生がクリアすることを履修上の要件としている。ただし 2019 年度の実施に際しては、学生の英語力水準を理由に受け入れに難色を示した大学も出て来たため、2020 年度での実施に向けて、受け入れ先によってはより高い英語力を派遣条件とすることを検討中である (別添資料 6407-iA-3) 。[A. 1]
- 岡山大学歯学部の学生は、ODAPUS プログラムに参加し、その後単位取得情報が指定された要件を満たした段階で申請を行うことによって「グローバル人材育成特別コース 学部・学科型」の修了認定を岡山大学グローバル人材育成院長名で受けることができる。この制度の整備には 2017 年より着手し、2019 年度からの実施を実現した (別添資料 6407-iA-4) 。[A. 1]
- 海外派遣だけではなく、専門教育科目「ODAPUS for foreign students」の下、協定締結先の大学からの外国人短期留学生を毎年 20 名程度積極的に受け入れており、そのために特別な教育カリキュラムを組んでいる (別添資料 6407-iA-5) 。[A. 1]
- 教育の国際化のためには教員の国際交流も重要である。第3期中期目標期間中も岡山大学歯学部では科学技術振興機構 (JST) の「さくらサイエンスプラン」のサポートを 2016 年度から継続的に得て、ベトナムのハノイ医科大学とハイフォン医科大学との教員交流プログラムを実施している。実際 2016 年度は年間 4 名、2017 年度は 4 名、2018 年度は 4 名、そして 2019 年度は年間 4 名の教員を上記大学から 10～20 日間程度招聘した (別添資料 6407-iA-6) 。[A. 1]
- 第3期中期目標期間中に、学部・大学間協定を別添資料に示すようにさらに拡充し、教育の国際化の基礎をより盤石なものとした (別添資料 6407-iA-7) 。[A. 1]
- 2019 年度には医学部に協力し医歯共同プログラムとして、ベネッセ-i キャリア

の短期留学プログラム「ニュージーランド医療系留学プログラム@ニュージーランド オタゴ大学附属語学学校」を企画した。これは3週間からなる語学留学プログラムであるが、現地医歯学部生との交流を含んでいることが大きな特色である。2020年2月～3月の実施に向けて2019年10月に説明会を開催し、参加を募ったところ5名の学生から応募の意思表示があり、うち3名は歯学部学生であったが、最小催行人数の10名に届かず、いったん実施は見送りとなった。しかしその後の交渉により歯学部学生1人を含む2名の派遣が実現した（別添資料 6407-iA-8）。[A. 1]

＜選択記載項目B 地域・附属病院との連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 問題解決型学習法を主体とする3年次対象の専門教育科目である「介護施設を用いたPBL演習」を2016年度に新設し継続実施している。ここではイントロダクション授業のあと、後期高齢者、要介護高齢者の介護現場を学生が実際に見学し、問題点を抽出したあとチュートリアル形式でそれを解決する学習を行うというプロセスを繰り返す（別添資料 6407-i3-12）（再掲）。[B. 1]
- 2016年度から実施している「在宅介護歯科医療実習」では、学生が地域の歯科医療に赴き、そこで現地の歯科医師の実地指導を受ける。本科目で指導に協力する地域歯科医療機関は25前後に及び、これらとの緊密な連携の上に成り立っているカリキュラムである（別添資料 6407-i4-15）（再掲）。[B. 1]
- さらに、2016年度から実施している、課題解決プログラム構築の一環として整備した「高度医療支援・周術期口腔機能管理実習」は、チーム医療における他職種連携を学ばせる科目である。これは岡山大学病院におけるメディカルスタッフとの緊密な連携のもと可能となった（別添資料 6407-i4-16）（再掲）。[B. 1]
- 2017年、医学部と歯学部は従前の教育体制を再編すべくWGを立ち上げ、多職種連携による教育カリキュラムを改善、実施するために「医学教育センター」を設立し、これを大学院医歯薬学総合研究科の直属組織とした。これは医科歯科連携に基づくチーム医療教育等の基盤組織として機能するだけでなく、将来的には大学院教育との連携をも視野に入れて行なった改革である（別添資料 6407-iB-1）。[B. 1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 歯学部教育の質を定期的に検証し、改善するためのシステムを第3期中期目標期間に整備し運用を開始した。この中枢となる「歯学部教育点検・評価・改善専門委員会」は2016年度に設置され、2018年度からは学生代表者も委員会に加えて運営されるようになった。本委員会で指摘された問題点、改善の必要性に基づき、教務委員会が中心となって教育の質の向上に取り組んでいる（別添資料 6407-iC-1）（別添資料 6407-i3-3～7）（再掲）。[C.1]
- 岡山大学歯学部は2016年度の共用試験実施機構、歯学教育認証評価検討WGによる認証評価トライアル対象校に立候補し、トライアル校に選定された。これを受けて2016年から自己点検・評価書及び関連資料を作成し提出、WGからの要請により追加資料を揃えた後、2017年1月に2日にわたる現地調査を受審した。これには教員24名、大学事務職員5名、大学院生8名（外国人留学生2名を含む）、研修歯科医3名、学部学生16名が対応し、面談を受けた。評価の結果はきわめて良好であり、以下の4つの観点について「優れた点」が評価された。

教育の理念及び目標

- ・大学・学部の理念及び教育目標の周知と公表により、効果を得ているとともに、教育の理念及び目標の適切性について定期的に検証を行っている。
- ・卒業生の進路から、教育の理念・目標に沿った人材が養成されている。

歯学教育課程の内容・方法・環境

- ・岡山大学独自の科目として「自由研究演習」「歯学国際交流演習」で研究者養成、グローバル人材養成を図っている。さらに、アクティブラーニング科目「EBMとプロフェッショナリズムへの覚醒」や、上記「課題解決プログラム」に基づく高齢社会に対応した歯学教育等、特色ある教育に取り組んでいる。
- ・学生による授業評価アンケート、同僚の教員によるピアレビュー等によって教育能力向上・改善に努めている。

患者への配慮と臨床能力の確保

- ・臨床実習で一口腔一単位の診療参加型臨床実習の充実を図っている。
- ・在宅介護歯科医療実習、高度医療支援・周術期口腔機能管理実習といった社会ニーズに対応した臨床実習を実施している。

成績評価と卒業認定

- ・学位授与方針（ディプロマポリシー）の適切性について、アンケート調査や教育点検・評価・改善専門委員会での検証により改善を図っている。
- なお上記すべての観点に関して改善を必要とする点は「なし」との評価であった

(別添資料 6407-iC-2) 。[C. 2]

- 教員の教育能力向上のため、第3期中期目標期間を通じてFD講演会・ワークショップを持続的に主催・実施してきた。定期実施したFD講演会としては、2016年から4年間連続開催した教務委員長による歯学部カリキュラム改善についての講演、及び死生学・認知症についての教育講演を挙げることができる。また2017年からはFDシンポジウムとして在宅・歯科訪問診療教育シンポジウムを毎年開催している。単発的なものとしては、2016年のICTに関するFD講演会や鹿児島大学の田口則宏教授によるアウトカム基盤型教育に関する講演、2017年の「第66回 医学教育セミナーとワークショップ in 岡山大学」や徳島大学河野文昭教授によるFD講演会、2018年の共用試験実施機構タスクフォースを招いての歯学系 CBT 作問ワークショップ、そして2019年の医学部と合同開催したFDワークショップ「講義をもっと面白くしよう」などが挙げられる(別添資料 6407-iC-3) 。[C. 1]

＜選択記載項目D リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料 6407-iD-1)
- ・ 指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間以前に構築したリカレント教育プログラムについては、本期間を通じて毎年実施している。具体的には岡山大学公開講座として実施している「入れ歯マイスター」養成講座(定員30人)、摂食・嚥下リハビリテーション従事者研修会 初級コース(定員200人)、及び岡山大学摂食・嚥下障害研究会 ～食支援ネットワーク～(定員100人)がそれに相当し、一般の岡山県民に広く門戸を開放しているが、臨床医学に特化した内容のため、参加者は医療関係者が多くリカレント教育プログラムとして有効に機能している。[D. 1]
- 新リカレント教育プログラム「岡山大学歯学部で学び直す歯科医療従事者向け生涯教育」が2019年度に開講された。これは岡山大学歯学部同窓会からの要望を受け、2018年度に歯学部教務委員会でリカレント教育システムの整備を進めることが決議されたことに端を発する。決議後速やかに担当教務委員をおき、委員を中心としてリカレント教育整備のためのWGが設置された。WGによって作成された案は、リカレント教育立ち上げの契機となった同窓会長の確認を得た後、2019年5月の教務委員会、教授会での審議を経て認められ、同年9月から開講となった。[D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6407-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6407-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
- ・ 歯学課程卒業者の歯科医師国家試験合格率（厚生労働省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 6年間で卒業し学位を得た学生は第3期中期目標期間に入ってから2018年度まで低下傾向にあったが、2019年度には80%台に回復している。さらに次年度以降は、3年次編入学を2年次に変更してから入学した編入学生が卒業を迎えるため、この数値は今後さらに改善するものと見込まれる。[1.1]
- 標準修業年限×1.5年以内に卒業した学生の割合は第3期中期目標期間中、経年変動傾向に明らかなものはないが概ね90%前後で推移している。[1.1]
- 2016年度の歯科医師国家試験合格率は79.1%で全国順位8位であるが、これは全国平均合格率を14.1%上回る値である。そして翌2017年度には85.9%、2018年度には86.8%と連続して上昇し、それとともに全国順位も4～5位と向上した。この2年間の新卒合格率は90%を超えており、既卒者の合格率も60%以上で全国平均を大きく上回る成果を得ている。[1.2]
- 2018年度には3年次の自由研究演習で、国立感染症研究所でのインターンシップで得た成果に基づき、本学歯学部4年生がアメリカの一流専門雑誌 Journal of Clinical Microbiology に筆頭著者として論文を発表した。これにより当該学生は岡山大学歯学部後援会長賞を授与されている（別添資料 6407-ii1-3）。[1.2]
- 歯科医師国家試験に向けての専門教育科目「総合歯学演習」の締めくくりである単位認定試験が事実上の卒業試験となっている。この試験は各研究教育分野のオリジナル国家試験形式問題により、国家試験合格に向けての能力を測定し、学修の仕上げに役立てようとするものである（別添資料 6407-ii1-4）。[1.3]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 歯学部卒業生には卒後臨床研修が義務付けられているため、第3期中期目標期間を通じて90%以上が研修医として就職している。ただし国家試験不合格等の理由で調査時に就職先未定の学生が第3期中期目標期間開始前には18.5%いたが、これが2016年度には14.8%、2017年度には6.1%、2018年度には8.9%と減少し10%未満で安定している。これは本期間中の教育カリキュラムの改善が有効に働いたものと考えられる。最大の就職先は岡山大学病院総合歯科であり、2016年度の50%から毎年比率は上昇し2018年度では60%が母校で研修医となった。逆に他大学病院で研修した学生は2016年度には22.2%いたが、2017年度には18.4%、2018年度には15.6%と減少している。以上は卒業生の本学部教育システムへの第3期中期目標期間中における信頼度の改善を反映している。なお病院歯科への就職は2017、18年度では10%を超え、チーム医療や医療系多職種連携の歯科における重要性が、卒業生の意識に浸透しつつあることを示唆している。これに対して一般開業医への就職はつねに10%未満に留る。なお大学院進学者数は2016年度には19名、2017年度と2018年度には15名、2019年度は8名と減少傾向にあったが、来年度は17名が進学見込みであって今後は増加が見込まれる（別添資料6407-ii2-1）。[2.1]
- 本学歯学部の臨床研修センターへのマッチング試験は多くの本学歯学部生が受験する。その際、受験者の評価には本学教員に加えて必ず外部医療機関の臨床医にも参加を依頼し、就職前での学修成果の多面的評価を可能にしている。[2.2]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料6407-iiA-1～3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間中の教育の効果をよく反映していると考えられる2017年度と2018年度実施の卒業予定者アンケート結果によれば、歯学部教育についての全体的満足度は高く、2017年度では88.9%、2018年度では92%が「やや～非常に満足している」と答えている。しかも「非常に満足している」及び「かなり満足している」と答えた学生の比率はこの1年でともに上昇しており、全体としては教育カリキュラム改善の成果が窺える。項目別アンケート結果に見てとれる傾向は概ね両年度同じであるが、以下に特記すべき所見を述べる。まず知識・技能が最も習得できたのは「専門的知識」であり、2年度通じて80%以上の学生が肯定的回答を行っ

ている。これに対して「外国語能力」の習得度に対する評価が最も低く今後の課題を示している。また岡山大学独自のディプロマポリシーの柱である「自己実現力」に寄与が大きい科目群についても、両年度ともに専門教育科目に対して70%以上の学生が肯定的意見を述べている。なお2018年度における評価が前年より低下傾向を示した授業科目カテゴリーとして、インターンシップがやや目立つ結果となっている。歯学部の場合インターンシップとみなしうる教育プログラムは多数存在するため、今後の課題としては関連科目それぞれにつき教育プログラム評価を行い、問題点を明確化する必要を認める。事実2019年度には、在宅介護歯科医療実習の派遣先評価システムを整備するとともに、実施要項を改定してより効果的な実施に向けて改善したカリキュラムで実施している。また、同アンケートの「教育設備・機器」に関する項目では、2017年度に比して2018年度はICT教育環境の充実度評価が上昇する一方、空調の評価が低下している。これは歯学部棟の老朽化に起因するため2020年度より施設改修をもって対応する（別添資料6407-iiA-4）。[A.1]

＜選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料6407-iiB-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年度実施のアンケートに回答した卒業生の9割近くが20歳代であり、この結果は他大学卒業経験を持たない（つまり3年次編入学生を除いた）学生の意見を反映していると考えられる。全般的に記載項目Cと比較して自己の能力に対する評価は低い傾向にあり、比較的厳格に自己評価を行なったようである。しかしその中でも「職務上の指示を理解する能力」については、全員が理解できる（まずまず～十分に）と答えていることが際立っている。これは歯学部における知識、理解力を身につけさせる教育は十分に効果を上げていることを示している。その一方で「指示した仕事を遂行する能力」では8.3%が「足りない」と考えており、実践型教育の拡充につとめている現在の歯学部教育の方針は適切と言える。より細分化した能力パラメーターに関して目を引くのは、肯定的評価としては「責任感・倫理観」であり、80%以上が身につけていると答えている。逆に否定的評価としては、外国語によるコミュニケーション能力では半数が「能力があるとは思わない」と回答し、これに矛盾しない形で語学力についても1/3以上が同様の回答を行なっている。さらに国際性についても3割以上の学生が自らの能力に懐疑的である。第3期中期目

標期間において、国際交流に特に力を入れてきた歯学部の教育方針の成果が現れるのが待たれる。リーダーシップや在宅・訪問診療への関わりに関する自己評価も否定的なものが1/4を超えているが、この事実も「課題解決プログラム」に基づいた実践型教育の必要性を改めて示している。自由記述部分では、臨床実習の充実度を評価するコメントがある一方、社会人として必要な一般的知識を習得する時間がないという意見も見られ、現在も取り組んでいるカリキュラムのスリム化を推進する必要がある。またシラバス等を参照してもカリキュラムの全体像が掴みにくいという意見があり、学生がわかりやすい形でカリキュラムポリシーやマップを提示し、周知する必要性を痛感している。[B.1]

＜選択記載項目C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 6407-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年度実施のアンケート結果によれば、卒業生に対する評価は概ね高い。職員としての全般的な資質については、すべての就職先から理解能力、職務遂行能力ともに肯定的評価（まずまず～充分にできる）を得ており、否定的評価は皆無であった。具体的能力別評価では教養、社会的常識、責任感・倫理観、自主性・行動力、問題処理能力、語学能力、国際性、将来ビジョンの明確さにおいて否定的評価をした就職先はない。特に教養、社会的常識、責任感・倫理観については80%を超える就職先が満足（大いにそう思う、またはそう思う）しているようである。一方外国語によるコミュニケーション能力と在宅診療・歯科訪問診療に対する態度についての満足度は50%以下にとどまっており、現在本学歯学部が積極的に取り組んでいる教育上の課題を如実に反映した結果となっている。また興味深いデータとしては、チームワークにおける能力については90%以上の就職先が満足と回答している反面（全能力パラメーターで最高値）否定的な就職先も一定数存在する。これは学生の個性に応じたきめ細かな教育の必要性を暗示する。自由記述部分では、臨床能力、特に技能的側面の教育の充実を求める声が複数の就職先から出ており、今後本格実施する診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験がこの声に応える効果を生み出すと考えられる。また、大学とのより活発な情報交換、現場からの社会人大学院への入学を希望する声もあり、リカレント教育の対象や歯学研究者を産む母体としての、就職先の新たな局面がクローズアップされている。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

8. 薬学部

(1) 薬学部 of 教育目的と特徴	8-2
(2) 「教育の水準」の分析	8-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	8-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	8-16
【参考】データ分析集 指標一覧	8-19

（１）薬学部 of 教育目的と特徴

薬学部は、人類を含む生命の実態に基づき、１）解析：生命現象、疾病原因の分子基盤を解き明かす、２）創出：機能を制御できる物質を創出する、３）活用：開発・発見された物質の活用法を最適化し、さらに新たな活用の方策を創案する活動を担う人材を育成することを教育の目的としている。このため、学生に対しては、関連する基礎及び応用の科学並びに技術を修得させ、また自ら新しい知を創生するための、観察力・直観力・分析力・論理力・研究遂行能力・発信力を練磨する。さらに、社会的使命・倫理観を持ってその成果を正しく活用し、国際社会の発展に寄与する人材を育成する教育を行う。

薬学科の教育目的

ヒトの健康を目的として物質を活用する薬剤師としての業務を遂行するための専門的知識・技能・態度を教育する。ヒトに対する物質の「活用」を担うための専門的知識を身につけた人材（薬剤師）を育成することを目的とする。

創薬科学科の教育目的

ヒトを含む生命や、その変化（疾病・病態）との関連を視野に入れた研究開発を遂行するための専門的知識技能を教育する。解析・創出・活用に係わる研究開発を担う人材を育成することを目的とする。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6408-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬学部では、学部教育において特に重要である「研究力」「コミュニケーション能力」「倫理観」を明示するため、2018年から2019年にかけて、教務委員会を中心に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の見直しを行った。[1.0]

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6408-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬学部では、学部教育において特に重要である「研究力」「コミュニケーション能力」「倫理観」を明示するため、2018年から2019年にかけて、教務委員会を中心に教育課程方針（カリキュラム・ポリシー）及び獲得すべき能力（コンピテンシー）の見直しを行った。[2.0]

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

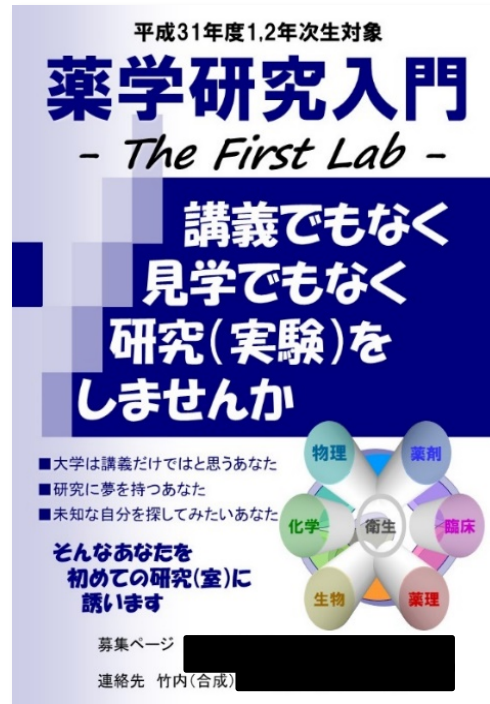
- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6408-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 6408-i3-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬学部では、教務委員会を中心として毎年度カリキュラムの検討を行っている。
2013年度に受審した一般財団法人 薬学教育評価機構による薬学教育評価では、おおむね基準に適合していると判断されたが、その際の助言を受け、2015年度には、医療人としての倫理観・態度を低年次から涵養するために教育課程の改訂を行った。
[3.1]

○ 第3期中期目標期間中では、2016年度に、岡山大学の全学方針を受け、4学期制及び60分授業制に合致する教育課程への改訂を行った。2017年度には、「卒業認定・学位授与の方針(DP)」、「教育課程編成・実施の方針(CP)」、及び「入学者受け入れの方針(AP)」に共通する問題発見・解決能力を、全学年を通じて涵養するため、1年次の「薬学研究入門」から始まり、卒業研究実習を頂点とする一連の実験・研究科目を有機的に関連させたカリキュラムを展開している。[3.1] [3.2]

○ 1・2年次学生を対象にした「薬学研究入門」は、学生が興味を持った研究室で、実験・研究を行えるように立案された新規教育プログラムである。本プログラムでは、夏季や春季の長期休業中に一日4～6時間を6日間程度、教員や先輩の指導を受け、実際に実験を行わせる。2017年度及び2018年度の試行を経て、2019年度から正規の授業科目とした。評価には共通のルーブリックを用い、研究を行う上での基本的な姿勢・態度や、実験に必要な基礎的な事項の習熟度を評価している。設置以降、2017年度は7研究室で15名、2018年度は7研究室で13名、2019年度は11研究室で22名の学生を受け入れている（別添資料 6408-i3-3）。[3.1] [3.2]



○ 3年次では、「薬学基本実習」「薬学基礎実習Ⅰ～Ⅲ」「衛生薬学実習」「医療薬学実習」を全学生が必修科目として履修し、すべての分野の基礎的な実験技術を修得させるとともに、2016年度からは、すべての研究室が最近の薬学研究を紹介する授業「先端薬学研究」を設置した。この授業科目については、2018年度に実施した学生アンケートでは、94%の学生が最近の薬学研究の実情を知る上で有用であり、73%の学生が後の研究室配属を決定する上で有用であったと回答している。[3.1]

○ 3年次12月以降は、薬学科、創薬科学科ともに「卒業研究基礎実習」「卒業研究実習」を行っている。評価は薬学部共通のルーブリックによって行われており、卒業研究における計画や研究倫理の遵守も含めた評価を行うことにより、評価の適切性を確保している。また、これらのルーブリックを学生に対して事前に公表することで、学生が卒業研究において修得すべき事項や観点を理解し、取り組むことを可能にしている。ルーブリックは、毎年度、教務委員会において見直しを行い、適切性を確保している。さらに、ほとんどの学生が、卒業直後から薬剤師として実社会に踏み

出す薬学科においては、卒論発表会にはショートプレゼンテーション付きポスターセッション形式を採用し、発表能力だけでなく、対教員・対学生との対話能力を身につけ、評価できる体制を整えている。さらに、全教員の投票によるポスター賞の授与制度を設けることにより、学生・教員双方の本取組みへの意識の向上を目指している（別添資料 6407-i3-4）。[3.1]

○ 2017 年度からは、上記の薬学科卒論発表会を 3 週間早めることで、学部における研究活動と薬剤師国家試験の学習との両立を促した。[3.1]

○ 「薬学研究入門」によって入学直後から 1・2 年次までの研究意欲を喚起・継続させ、3 年次には、すべての分野の実験の基礎を学ぶ基礎実習及び最近の薬学研究に関する講義を受講し、12 月から研究室での研究を開始することにより、初年次から全学年を通じた実験・研究が可能となった。これにより、2018 年度に薬学部教育の基本方針の根幹をなす研究マインドを醸成するためのカリキュラムが完成した。[3.1] [3.2]

○ 前述の連続した教育プログラムに加え、薬学科のカリキュラムについては 2013 年の「薬学教育モデル・コアカリキュラム」の改訂に対応するため、2015 年度入学者から全面的な改訂を行った。医療人である「薬剤師としての基本的な資質」を身につけるための一般目標（GIO）を達成するため、到達目標（SBO）を各科目のシラバスに記載し公開している。「薬学教育モデル・コアカリキュラム」の改訂に伴い、2015 年度に薬学実務実習に関するガイドラインも改訂され、2019 年 2 月からは新たなガイドラインに基づいた実務実習を行っている。[3.1] [3.2]

○ 薬学科では、6 年制の課程に変更となった 2006 年度から、医療人として全学年を通じたヒューマニズム教育・医療倫理教育に呼応するカリキュラムを展開している。1 年次に「早期体験学習 I」「SGD 入門」「人体解剖学」、2 年次に「早期体験学習 II」を履修させ、3 年次の「薬剤師倫理学」でのスモールグループディスカッション（SGD）を通じ、ますます複雑になる薬剤師を取り巻く環境に柔軟に対応できる倫理観を涵養したうえで、4 年次には「臨床準備教育 5」を履修させている。4・5 年次には、「病院・薬局実務実習」を行っている。[3.1] [3.2]

○ 「人体解剖学」は高職能の薬剤師・薬学研究者の基礎的学習として必要とされる人体の構造の基本的な理解を目標としている。解剖実習見学では、実際の構造を観察し、人体を全体的に捉え、解剖学・生理学に関する個別の知識の有機的統合を図っている。またポートフォリオによって、課題を探究し問題を解決していく能力を育成している。[3.1] [3.2]

○ 2015 年度には、早期体験学習を充実させた。「早期体験学習 I」は、1 年次の必修科目であり、卒業生による現職に関する講義、卒業生が実際に活躍する医療現場

での見学・体験学習を行っている。本科目における見学・体験学習及び講義を基に、自らが考え、学習し、SGD での討議を行うことでコミュニケーション能力、問題解決能力及び発表能力を高め、今後の薬学6年間での学びに対するモチベーションを向上させている。「早期体験学習 II」は、2年次の必修科目であり、これまでの医療事例（症例）を基にしたグループディスカッションとシュミレータ演習を通じて、一般市民目線の死生観、医療人として薬剤師に求められる知識、技能及び医療倫理を考えることによって、その後の薬学専門科目の学習に対するモチベーションに近づけている。[3.1] [3.2]

＜必須記載項目 4 授業形態、学習指導法＞

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 6408-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 6408-i4-2～3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6408-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 6408-i4-5)
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬学部では、受講学生と科目担当教員が授業の度に双方向性コンタクトを展開できる「シャトルカード」を2006年度以前から導入し、その活用を推奨している。「シャトルカード」は、学生が授業の感想・質問・小テスト解答等を記述し、教員が確認・回答・採点し、次回の授業で返却するもので、岡山大学全学で実施する特徴的な授業方略・検証方法のひとつである（右図は小テストとして利用した例）。使用の有無や利用方法はシラバスに明記され、薬学部の授業科目のほとんどで活用されている。[4.1]

- 薬学部では、2014年度から授業科目（座学）の撮像を実施し、2018年度には、全開講科目（座学）の60%以上の授業科目において、ほぼ全回にわたって視聴できるようになり、アクセス数も年間で約50万ヒットとなっている。これを活用することにより、やむを得ず授業を欠席した学生の学修サポートや学生の復習等の自主学習の支援に加え、教員についても授業に対する自己評価や同僚評価（ピアレビュー）が可能となっている（別添資料 6408-i4-6）。[4.3]
- 薬学部では、2017年度から、岡山大学全学で導入された新たな学習管理システムである Moodle を活用することで、学生の学習進捗状況の確認や、予習のための資料提示が容易となった。[4.3]
- 2018年度には、薬学部基礎系研究室の学生が在室する津島キャンパス薬学部1号館と、臨床系研究室の学生が在室する鹿田キャンパス融合棟を結ぶ双方向テレビ講義システムを構築した。これにより、鹿田キャンパスでの講義を津島キャンパスで受講することが可能となり、岡山市内で最も交通量の多い岡山市街地を通る約5.5 kmの移動を回避し、学生が安全かつ効率的に学修できる体制が整備された。さらに、本システムの双方向性の利点を活かし、座学だけでなく、アクティブラーニングを基盤とする授業への本システムの活用を通じて、学生参加型授業の実践を推進している。[4.1] [4.3]
- 2018年度から、薬学教育振興会の支援を受け、国内外の学会で発表した学生に対

する旅費や学会参加費のサポート事業として、「研究奨励金制度」を構築し、優秀な研究者の育成と研究意欲の醸成を図っている。2018 年度は学部学生 17 名に対し 17 万円を支給した。[4.1]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6408-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6408-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6408-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6408-i5-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬学部では、教員の履修・生活指導を適宜受けることができるよう、2006 年度以前から、入学時からの少人数担任制を採用しているが、学生指導上有効であることが確認されていることから現在も継続して実施している。この少人数担任制を活用した「成績不振候補者」の把握とその対応方法は特徴的であり、これにより、成績確定前に学生の諸問題を把握し、履修・生活指導を円滑・迅速に行うことができる。具体的には、中間テストの結果や出席状況をもとに教務委員会が成績確定前に成績不振候補者を抽出し、当該学生の担任・副担任が面談を行い、「面談結果報告書」を教務委員会に提出する。教務委員会は、事例を収集・整理し、追跡調査及び改善方法を検討している。また、必要に応じて、保護者への連絡や、保健管理センターとの連携を図っている。さらに、事例によっては、学生総合支援委員会と情報を共有し、学生の進路に関する相談に対応している（別添資料 6408-i5-5）。[5.1]
- 学生の出席状況を確認するため、2006 年度以前から、モニター講義を設定している。2019 年度においては、学習習慣の定着に最も重要と判断される 1 年次の 1 学期には専門基礎科目のすべての科目（3 科目）、1 年次の 2 学期以降は 1 科目をモニター講義としている。[5.1]
- さらに、各授業科目において、2006 年度以前から、成績評価基準にもとづく厳格な成績評価を行う一方、必要な基準を達成できない学生に対して個別の学習指導や再試験を行い、学力の定着を促している。[5.1]
- また、自主学習を促すために、薬学関連の 1,233 冊を所蔵する図書室や、アメニティルームを整備するとともに、授業のない時間帯には講義室での自主学習を認め

- ている。さらに、毎年12月から2月の間は、講義室2室を薬剤師国家試験受験者用の学習スペースとして確保し、学習を支援している（別添資料 6408-i5-6）。[5.1]
- 学生が入学後、薬学部生としての態度を身につけ、意識を向上させるため、教務委員会が実施主体となり1年次には通年で「薬学セミナー」を開講している。この「薬学セミナー」では、担任教員からの学習・生活指導やメンタルヘルスに関する講演会に加え、薬学部卒業生による講演会を開くことで、将来のキャリアパスを意識させている。[5.2]
- 2019年度の薬学部創立50周年を記念した「同窓生シンポジウム」では、8名の卒業生に現在の仕事についての講演を依頼し、薬剤師や研究者、行政や医療系出版の従事者等、薬学の知識と経験を活用した幅広い職種での活躍状況に関する講演会を行った。全参加者123名のうち、38名は在学生であり、「様々な分野で活躍されている方のお話が聞け、将来の進路に対する考え方が広がった」「大変有意義なイベントだった」等の感想が寄せられた。多様な職種に就く卒業生の話を聞く機会は貴重であるとの判断から、次年度以降も継続して実施する予定である（別添資料 6408-i5-7）。[5.3]
- 3年次生を対象とした製薬企業・公的研究機関・研究所等の見学研修を実施しており、2018年度は28名が参加した。現状では、学外で創薬研究や基礎科学研究の現場に触れる機会は少なく、その後の研究活動や進路選択の一助として有意義な研修となっている（別添資料 6408-i5-8）。[5.3]

＜必須記載項目6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6408-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6408-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6408-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬学部で定めた成績評価基準に加え、授業担当教員は、個々の授業毎に定めた成績評価基準をシラバスに記述し、2006年度以前から公開している。さらに、担当教員は、初回の授業において、成績評価基準の変更点を含む内容を受講者に周知している。これらが適切に実施されていることは、自己評価アンケートにおいて確認できる（別添資料 6408-i6-4）。[6.1]
- 各授業科目の成績は、2006年度以前からシャトルカードによる出席、筆記試験、

ループリック、レポート等で授業内容に応じて適切に評価されており、これらの評価エビデンスは収集され、リストアップされている。[6.1] [6.2]

- 2006 年度以前から、筆記試験で成績評価する科目では、その多くで再試験が実施されており、学部全体としての学力の担保が図られている。一方、SGD やレポート中心で成績評価する科目では、2006 年度以前からループリック評価に基づき成績を評価している。このループリックは、シラバスからリンクされ、学生に公開されている。これらが適切に実施されたかどうかは、学部が独自に実施している「学生による授業評価アンケート」の回答結果によって検証できる（別添資料 6408-i6-5）。[6.1]

- 薬学科の実務実習は、2018 年度から薬局 11 週間と病院 11 週間となっている。実務実習開始前の共用試験（CBT/OSCE）については、第 3 期中期目標期間中（2016～2018 年度）では、CBT の合格率は 100%、OSCE の合格率は 98.6%である。[6.1]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6408-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6408-i7-2）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業認定は、教務委員会及び教授会で判断することにより、厳格・公平性を担保している。また薬学科では、判定時期を 1 月の教授会とし、薬剤師国家試験の受験に支障のないように配慮している。[7.1]
- 卒業の要件は、教務委員を中心とした分野別カリキュラム会議での検証結果をもとに教務委員会において毎年度見直しを行っている。2016 年度から実施された全学での 4 学期制及び 60 分授業制に伴い、教養教育・専門教育全般の科目及び単位数を改正したほか、2017 年度には、専門科目間の連携を円滑にするための履修年次の見直しを行った。さらに 2018 年度には、専門教育全般の検証に基づき、「薬学モデル・コアカリキュラム」を適切に実施しながら、科目を統合・再編し、卒業要件単位数の改正を行った。[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6408-i8-1）

- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6408-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な学生の入学促進及び志願者確保のため、薬学部教員が近県及び近畿・中国地区の高校を訪問し、薬学の魅力を伝えるとともに、薬学部の入試や入学後の学生生活、卒業後の就職状況等を幅広く説明する戦略的高校訪問を順次拡大しながら継続実施している。実施初年度である 2013 年度の訪問校は 5 校であったが、2019 年度には、17 校を訪問した。訪問校の進路指導教員からは、総じて内容に対して高い評価を得ている。特に、2019 年度の実施においては、2020 年度からの入試制度改革についての丁寧な説明も行った（別添資料 6408-i8-3）。[8.1]
- 学生の受入に際しては、薬学部入試委員会で入学許可者の原案を作成した後、薬学部教授会でそれらを審議し、薬学部原案を作成している。その後、全学アドミッション委員会による承認、学長の上申・決裁を経て、入学許可者が決定されており、十分な公開度と責任のある体制下で決定されている。[8.2]
- 入学者選抜に当たっては、大学入試センター試験の成績をはじめとする学力検査において、学力の3要素のうち、「知識・技能」に該当する基礎学力を判定し、面接や小論文において、医療人としての適性、及び学力の3要素のうち、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価している。[8.2]
- 受験上及び修学上特別な配慮を必要とする入学志願者については、全学的な相談体制の下、必要な配慮を確認し、入試委員会と教務委員会が連携し対応している。[8.1] [8.2]
- 入学者の資質・能力については、アドミッションセンター・入試委員会・教務委員会が連携し、入試成績と入学後学業成績について相関解析を行っている。これらの解析結果に基づき、入試制度改革年となる 2021 年度入試においては、選抜制度の一部とこれに伴うアドミッションポリシーの変更を予定している。[8.2]
- 入学定員充足率（過去4年間平均）は、薬学科で 103%、創薬科学科で 106%であり、入学者数と入学定員数とは乖離していない。[8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数

(別添資料 6408-iA-1)

- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 国際通用性のある薬学教育課程の編成・実施に向けて、薬学部に創設した先端薬学教育研究センター(2012 年度設立)を中心として、海外の有力大学との国際連携プログラムを順次創出し、下記に示すプログラムを継続的に実施している。[A. 1]
- 成均館大学薬学校(韓国)との定期交流事業としては、グローバルマインド涵養のためのプログラムである「英語開講薬学専門授業聴講のための学部学生派遣事業」を継続実施(2013 年度～)している。このプログラムでは、成均館大学薬学校を含む韓国国内の研修先に学生を短期間派遣し、同大学において英語で開講される薬学専門科目の受講や英語でのセミナーに参加させ、国際的な視野で研究することの意義を体感させている。第 3 期中期目標期間における派遣学生数は、2016 年度は 3 名、2017 年度は 5 名、2018 年度は 6 名、2019 年度は 4 名であり、薬学科と創薬科学科の両学科にわたる国際交流プログラムとして定着している。帰国後は、レポートの提出及び学部内での報告会を実施し、参加希望学生へも成果を還元している(別添資料 6408-iA-2)。[A. 1]
- 2018 年度には、アジア圏で指導性を発揮できる薬剤師の養成に向け、途上国での薬学教育や病院薬剤師業務の高度化に貢献できる高度先導的薬剤師への動機づけを図るため、フィリピンのサン・カルロス大学に薬学科学生の派遣を開始した。参加学生は、サン・カルロス大学では薬学部の学生とともに英語での授業・演習に参加し、地域の中核病院では薬剤師業務の理解・意見交換を通じて、薬学教育、薬剤師業務及び医療行政における日本との共通点及び相違点を実体験した。派遣学生数は、2018 年度 5 名、2019 年度 4 名である。さらに、学生派遣時には教員が帯同し、現地教員との意見交換を行っており、今後は、現地教員への教育の質の向上や研究技術の指導等の面でも協力を行う予定である。[A. 1]
- このサン・カルロス大学への学生派遣プログラムに合わせて、岡山大学における講義の英語化の基盤強化を目的として、2019 年度には本学若手教員(2 名)をサン・カルロス大学に派遣し、英語による講演の機会を設けた。[A. 1]
- 上記の交流に関連して、サン・カルロス大学からの依頼により、同大学薬学科の正規授業「Basic Pharmacokinetics」及び同大学大学院の正規授業「Clinical Pharmacokinetics」を本学教員 2 名が担当した(2019 年 5 月)。[A. 1]
- また、2018 年度には、岡山大学医学部・歯学部・薬学部の学生による医療系多職種チームの派遣プログラムとして、ベトナムのハノイ大学及びハイフォン医科薬科

大学、ミャンマーのヤンゴン第一大学及びヤンゴン市内の医療施設を訪問し、医療とヘルスケアの現状及び多様なレベルの健康課題と対策を学ぶ「多分野医療系学生人材育成プログラム」を開始した。薬学部からは 2018 年度に 2 名、2019 年度に 2 名が参加した。[A. 1]

- 上記 3 つの派遣プログラムについては、教務委員会を中心にプログラムの教育上の有用性が確認され、成均館大学（韓国）への派遣プログラムは 2017 年度から、サン・カルロス大学への派遣プログラム及び「多分野医療系学生人材育成プログラム」については 2019 年度から、「特殊講義（国際連携薬学人材育成プログラム）」として薬学部の正規授業科目化を行った。[A. 1]
- 薬学部は、岡山大学が学部横断的に実施している「グローバル人材育成特別コース」における教育プログラムにも参加している（2013 年度～）。薬学部からの本コース履修生には、通常の薬学部学生としての授業履修に加え、海外語学研修並びにコース独自科目の履修、及び大学院での海外留学が課せられており、薬学部のグローバル化を牽引する存在となっている。第 3 期中期目標期間における「グローバル人材育成特別コース」の履修者数は、2016 年度 1 名、2017 年度 2 名、2018 年度 2 名、2019 年度 4 名である。[A. 1]
- 薬学部における海外の大学との交流プログラムとして、「岡山大学キャンパス・アジア事業」の医歯薬系プログラムとしてナノ・バイオテクノロジーコース（2014～2017 年度）及び先端医療応用コース（2018 年度～）が開設されている。第 3 期中期目標期間における短期留学生の受け入れは、成均館大学（韓国）から、2016 年度に 9 名、2017 年度に 7 名、2018 年度に 6 名であった。[A. 1]

<選択記載項目 B 地域・附属病院との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山県内の薬局での実務実習及び岡山大学病院薬剤部での実務実習を必修科目としており、それぞれ 11 週間（10 単位）、薬学教育協議会が定めたカリキュラムに基づいて実習を実施し、成績評価を行っている。[B. 1]
- 2006 年度以前から「臨床薬学演習 1」として、岡山大学病院近隣の医院において、患者の診療、治療、介護、在宅訪問医療、看取り等、地域医療について学修する実践教育型の授業科目を開講している。[B. 1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

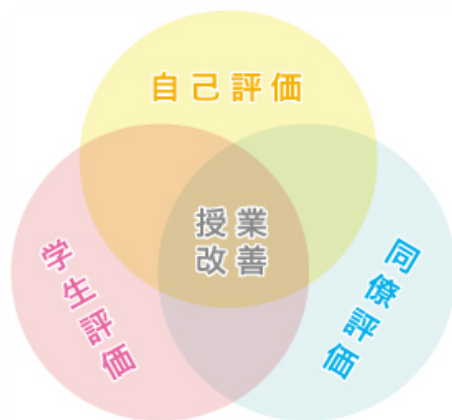
【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬学部は、6年制学科開始（2006年度）以後、4回にわたり、カリキュラムの大幅な改訂を行ってきた。これらの改訂は、教育研究上の目的及び3つの方針（AP、CP、DP）に基づく教育研究活動に関する自己点検・評価への多種評価組織からの指摘に基づいて立案・実行されてきた。[C.1]
- 薬学部における教育研究活動に関する自己点検・評価は、全学を対象とする機関別認証評価、国立大学法人評価に加え、薬学教育評価機構による薬学教育評価がある。さらに、薬学部では独自に毎年度、教務委員会を中心とした分野別カリキュラム会議による授業の点検、三者（学生、自己、同僚）の評価者による授業評価アンケートの結果を点検することで、多面的な授業及びカリキュラムの評価を行っている。さらに、それらの評価結果について教務委員会を中心に点検し、見直しを行うことで、カリキュラムと各授業の質を確保している。[C.1] [C.2]

- 教育研究活動の質的・量的な解析について、特に、2019年度の改訂では、学部組織内での自己点検・評価とともに、ステークホルダー（卒業生及びその就職先の上司）へのアンケート結果を参考にした。在籍（留年・休学・退学等）及び卒業状況（入学者に対する標準修業年限内の卒業者の割合等）の入学年次別の解析等については、教務委員会で定期的に行っている。また、授業担当者全員を



その専門によって、物理、化学、生物、衛生、薬理・薬剤、臨床の6分野のグループに分け、それぞれの分野別に授業カリキュラムの自己点検・評価を実施し、これらを教育研究活動の改善のためのPDCAに資していることに特徴を有する。さらに特記すべき薬学部の特徴として、評価者を「学生」「自己」「同僚」とする三者の評価者による授業評価アンケート結果をまとめて、定期的に、「FD白書」を作成し、学外に向けて薬学部ホームページから公表している（別添資料 6408-iC-1～2）。

[C.1] [C.2]

- 2006年度以前から継続してファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施している。2018年度はFDフォーラムを4回実施し、入試改革、薬学教育新モデル・コア

カリキュラム対応実習、薬剤師・薬局に関する将来展望、薬学教育評価についての講演会を行った。薬剤師・薬局に関する将来展望についての講演会では、厚生労働省から講師を招聘し、学生にも開放した。毎回、30名以上の教員の参加があり、ファカルティ・ディベロプメントの重要性が浸透しているといえる。[C.1]

＜選択記載項目D リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6408-iD-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 病院薬剤部あるいは薬局に従事する卒業生のリカレント教育は、高度先導的薬剤師養成プログラム事業として実施しており、2018年度は、学外から講師を招聘し、「臨床試験の結果を読み解くポイントとピットフォール」や「高齢者に対する日常診療の漢方治療」の題目で実施した（別添資料 6408-iD-2）。[D.1]
- また、毎年度、薬剤師及び一般を対象として、本学教員が現在の薬学研究の状況を講義する公開講座「現代の薬学」を実施しており、2019年度には31回目の開催となった。第3期中期目標期間である2016年度からの参加者数は合計301名である。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6408-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6408-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
- ・ 薬学課程卒業生の薬剤師国家試験合格率（厚生労働省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬学科の教育成果は、薬剤師国家試験の結果を指標に検証すると、過去5年間の新卒の合格率は、常に全国平均を上回っている。第3期中期目標期間においては、2016年度は92.1%（全国平均は85.1%）、2017年度は97.4%（同 84.9%）、2018年度は90.7%（同 85.5%）であり、3年間の合格率は90%を超えていることから、十分な教育成果を挙げていると判断できる。[1.2]
- 創薬科学科の教育成果は、大学院医歯薬学総合研究科博士前期課程入学試験の結果を指標に検証すると、第3期中期目標期間における定員充足率は、2016年度は82.4%、2017年度は80.0%と下降気味であったが、教務オリエンテーションや指導教員からのアカデミック・アドバイスの強化により、2018年度には89.5%に回復したことから、十分な教育・指導成果を挙げていると判断できる。[1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間における薬学科卒業生の進路は、病院薬剤師が41%、薬局薬剤師が33%、企業の開発・学術職が8%、公務員が4%となっている。また、3%が研究者を目指し本学大学院医歯薬学総合研究科博士課程に進学している（別添資料 6408-ii2-1）。[2.1]
- 創薬科学科卒業生は、そのほとんどが本学大学院博士前期課程へ進学し、研究を継続している。大学院博士前期課程修了後は、第3期中期目標期間において、7%が研究者をめざして大学院博士後期課程に進学し、48%が製薬企業の研究・試験職、19%が開発・学術職に就いている。そのほか、専門知識や技術を生かして各種研究機関や公務員等さまざまな分野に就職している（別添資料 6408-ii2-1）（再掲）。

[2. 1]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6408-iiA-1)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山大学では卒業予定者に対し、在学中に獲得したディプロマポリシーに基づく知識・技能・態度等や、それらの獲得に寄与した在学中の活動を問うアンケートを継続的に実施している。その結果によると、薬学部が教育の集大成として最も注力している卒業研究や研究室活動（ゼミ）が、各知識・技能・態度の獲得に大きく貢献していることが確認された（別添資料 6408-iiA-1）（再掲）。[A. 1]

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 6408-iiB-1）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度には、6 年制薬学科開始以降の薬学科卒業生（約 290 名）を対象に、「ヒューマニズム教育・医療倫理教育における技能・態度の目達成度」及び「問題解決能力の醸成のための教育における技能・態度」についてアンケートを行い、289 名の対象に対し 26 名からの回答があった。10 の質問項目のうち、卒業生が最も達成できたと感じた項目は、「他者の話を聞き、考えの多様性を理解する態度」であり、達成できないと感じた項目は、「問題解決プランを提示する技能」であった。全体として、ヒューマニズム教育・医療倫理教育に関する達成度は高く、問題解決能力の醸成に関する達成度は、若干ではあるが低めの結果となった。2017 年度から実施している入学後の「薬学研究入門」から始まり、卒業研究まで繋がる連続したカリキュラムによる問題発見・解決能力醸成の必要性が確認された（別添資料 6408-iiB-1）（再掲）。[B. 1]

<選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>を統合

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6408-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度には、6 年制薬学科開始以降の薬学科卒業生（約 290 名）から推薦された職場の上司を対象に、「ヒューマニズム教育・医療倫理教育における技能・態度の目達成度」及び「問題解決能力の醸成のための教育における技能・態度」についてアンケートを行い、4 名から回答があった。10 の質問項目のうち上司が最も達成できたと感じた項目は、「問題の本質を把握する技能」及び「問題解決プランを提示する技能」であり、達成できないと感じた項目は、「他者の話を聞き、考えの多様性を理解する態度」であった。これらの結果は、卒業生が感じた項目と相反する結果であった。回答者数が少ないため、今回の結果のみから判断することはできないが、今後、他の調査結果も含め分析し対応を検討する必要がある（別添資料 6408-iiC-2）。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

9. 工学部

(1) 工学部の教育目的と特徴	9-2
(2) 「教育の水準」の分析	9-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	9-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	9-11
【参考】データ分析集 指標一覧	9-13

(1) 工学部の教育目的と特徴

1. 1 教育理念・目的

工学部は、人間、社会、環境等の何れにも配慮し、人類の存続と繁栄に必要な科学技術の発展のために、基礎研究と応用研究に邁進し、先端的研究を志向し、その成果を基に国内外及び地域に貢献するために、大学院と連携した特長ある教育システムにより高度専門技術者、若手研究者の育成を行う。特に、①専門分野の基本的知識の修得と活用能力、自主的な学習能力、探求能力 ②幅広い視野と柔軟で総合的な判断能力 ③倫理観、社会貢献する態度 ④日本語と外国語の十分なコミュニケーション能力、及び情報活用能力 ⑤豊かな人間性 のある課題探求型人材の育成を目的とする。

1. 2 教育の特徴

1. 機械システム系学科、電気通信系学科、情報系学科、化学生命系学科の4学科構成となっているが、専門基礎科目を「工学部の学生が共通に受ける」科目と位置づけ、工学の学問・研究に必要な基礎学力を「幅広く」養うことに注力している。これにより、学生が基礎から専門までの勉学においてスムーズにステップアップすることを実現し、幅広い視野と専門分野での十分な基礎と高い課題探求能力を獲得させている。
2. 本学部ディプロマポリシーに掲げる学士力（多面的に考える素養と能力、技術者倫理、論理的基礎知識と応用能力、技術的専門知識と問題解決能力、社会の要求に応えるデザイン能力、コミュニケーション能力、プロジェクトの立案・遂行・総括能力、自主的・継続的な学習能力）を備えた人材を育成するために、教養教育科目と専門教育科目で構成される体系的なカリキュラムを提供している。
3. 専門教育科目は、専門基礎科目、学科専門科目、コース専門科目とからなる。1で述べたように、専門基礎科目は工学部の学生が共通に履修する。学科専門科目は、学科の専門領域について知識と技術を習得し、専門技術者としての素養を身に付けるための科目である。コース専門科目は、さらにコースの専門領域についてより専門性が高い知識と技術を身に付けるための科目である。
4. 海外体験を梃に学生の自主性や積極性を醸成することを目的として、工学部独自の海外研修プログラムを平成28年度から始めている。岡山県内企業の海外工場訪問と協定校訪問により、グローバル化を実感させる点に特徴がある。
5. 文理融合科目として、経済学部と工学部、さらには企業も参画して「実践コミュニケーション論」を開講している。これは、平成22年4月に文部科学省と経済産業省から提示された「社会人基礎力」のうち「チームで働く力」を身につけるための課題解決型学習の手法を取り入れたものである。
6. モノづくりのスキルアップ、モノづくりを通じた学生の自主性、積極性、協調性を伸ばすことを目的に、学生の自発的な活動を支援している。対象は学部の1年～3年生が参加している活動であり、教員がサポートする。学生に、スケジュール管理、対外折衝、チームの取り纏め等、社会人として必要なスキルを身に付けさせている。
7. 学生が在学中に各人の専門に関連する企業や官公庁等で就業体験を行う教育プログラムとして、岡山の経済界から支援を仰ぎながら、工学部独自のインターンシッププログラムを実施している。本プログラムでは、実習体験を基に専門知識の意義と活用を考え技術者の心構えを考えさせることに主眼を置いている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6409-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6409-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 6409-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 6409-i3-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「enPiT2-Security」は、セキュリティ関係の教育プログラムであり、文部科学省の enPiT（高度 IT 人材を育成する産学協働の実践教育ネットワーク: Education Network for Practical Information Technologies）の第2期として平成28年度から開始された教育プログラムの一部である。岡山大学工学部は、当初（第3期中期目標期間初年度の平成28年度）から、セキュリティ教育に関して西日本の唯一の重点実施校として参画し、専門科目と先進演習科目も開講している（中核拠点校1、重点実施校5、連携校8）。enPiT2-Security では所定の単位を取得した受講者に修了証を与えているが、平成30年度の岡山大学工学部の修了生は約80人であり、全国修了生の約4分の1を占めている。この点からも岡山大学の

enPiT2-Security への貢献が大きいと言える。 [3.1]

＜必須記載項目 4 授業形態、学習指導法＞

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 6409-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 6409-i4-2～5)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6409-i4-6)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 6409-i4-7)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 「実践コミュニケーション論」は、実社会で必要となる「チームで働く力」の習得を目的として、地元企業の協力を得ながら実施する文理融合型・実践的社会連携型科目である。その特徴は、①工学部と経済学部の 1 年次から 4 年次までの混成クラス、②地元企業に具体的な課題を提供して頂く PBL (Problem Based Learning) にある。最終発表会では、学内外の関係者やマスコミの方々を前にプレゼンし、協働して生み出した独創的な解決策や発想を競う。平成 24 年度から開講しているが、第 3 期中期目標期間では全ての講義を内製化するとともに、平成 29 年度以降は特別開講科目ではなく通常科目として開講している。平成 24 年度から 29 年度は、PROG テスト (河合塾・リアセック) により教育効果を測定し (最低 1～最大 7)、受講前が平均 3.5、受講後は平均 4.3 となり、国立大学生の平均 (3.5) を上回り、一般の社会人の平均 (4.8) に近づいている (ちなみに、グローバル人材の平均は 5.2)。なお、6 年間の PROG テストにより教育効果が安定して達成できていることを確認できたため、平成 30 年度からはループリックによる自己評価を実施している。[4.1]
- 工学部が幹旋する独自のインターンシップ科目を一般社団法人岡山経済同友会 と岡山県中小企業団体中央会と共同で開講している。各団体が会員企業からインターンシップ募集要項をとりまとめ、工学部を經由して学生を募集する。特徴は、①実習期間を原則 2 週間として実習内容を充実させる、②学生にレポート

を課し単位を付与する、③学生からのフィードバックによりインターンシップ内容の改善を図る、ことにある。例年 25 名前後の学生が履修している。第 3 期中期目標期間になってからは、世の中の風潮として就活を目的とした 1 日インターンシップが目につくが、本プログラムでは本来のインターンシップ、即ち、実習体験を基に専門知識の意義と活用を考え技術者の心構えを考えさせること、に主眼を置いている。[4.2]

- 機械システム系学科では、講義資料を学生に配信したり、学生のレポートを受け取ったり、学生の質疑応答などにも Moodle を利用している。一方、他大学（茨城大・東工大・福井大・金沢大・名大・阪大）との連携講義では、TV 講義（VPN 回線）を実施している。テキストは、事前に専用フォルダにアップロードしておき、各大学の教員はそこにアクセスして資料をダウンロードし、学生はそれを参照しながら受講する。受講者は、スクリーンに投影されたパワポ資料と講師が映っている TV 画面の 2 つを見ながら受講する。各講義は全て録画されており、別日にストリーミング授業を行うこともできる。情報系学科のプログラミング演習室では、LAN 接続されたノート PC やデスクトップ PC を受講者の人数分用意しており、プログラミング教育や各種ソフトウェアツール利用のために活用している。また、複数の授業において、WebClass を活用している。講義資料や課題の提示・レポート提出・アンケート調査などを実施している。さらに、岡山大学で実施している enPiT の専門科目（セキュリティ総論 E）では、他大学の拠点に Polycom で講義を遠隔配信している。[4.3]

- 新しい教育法であるアクティブラーニングや PBL (Problem Based Learning) においては、従来科目における評価法だけでは、学習成果の可視化や教育改善のための教育効果測定が十分とは言えない。また、第 3 期中期目標期間においてはこれらの新しい教育法が増えてきている。そこで、[4.1]に関連して報告した「実践コミュニケーション論」や [A.1]に関連して一番目で報告した「DIG:Dive Into the Global society」では、PROG テスト、ループリック評価、アンケートを用いた自己評価、等により、詳細な評価や、学修者へのフィードバックを意識した評価を行っている。この評価法の有効性を確認し、類似した科目について水平展開を図る予定である。[4.7]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6409-i5-1）

岡山大学工学部 教育活動の状況

- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6409-i5-3）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6409-i5-4）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6409-i5-5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成25年度に、学士課程教育構築システム（通称、Q-cum システム）が全学導入された。Q-cum システムでは、学習効果を可視化でき、学生の主体的学修を促進している。ディプロマポリシー（DP）に明記された各学生のコンピテンシーの修得状況を可視化している。履修した授業科目と DP で示す学士力との関連性から生成した学士力評価チャートでその達成度を「見える化」している。[5.2]
- 学生ごとにアドバイザー教員を配置し、学生の履修状況や成績を把握し、サポートに役立てている。工学部は有効求人倍率が著しく高いため、就職活動で困る学生は極めて少ないが、学科ごとに就職担当教員を配置し、就職活動を支援している。学科によっては、対学生というよりは対企業の面談が多くあり、就職担当教授は、人材をうまく獲得できない中小企業の相談相手にもなっている。（別添資料 6409-i5-2） [5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6409-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6409-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6409-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学科ごとに進級要件や特別研究申請要件や卒業要件が明確に定められている。また、各科目の評価方法はシラバスに明記されており、成績評価は厳密である。[6.1]
- TOEIC の点数が進級要件や卒業要件に設定されている学科がある。化学生命系学科では、3年生から4年生への進級要件として TOEIC400 点が設定されており、卒業要件として TOEIC450 点が設定されている（化学生命系学科の4年生の学年

平均点は、例年 610 点前後である）。[6.1]

- 平成 25 年度に、学士課程教育構築システム（通称、Q-cum システム）が全学導入された。Q-cum システムでは、学習効果を可視化でき、学生の主体的学修を促進している。ディプロマポリシー（DP）に明記された各学生のコンピテンシーの修得状況を可視化している。履修した授業科目と DP で示す学士力との関連性から生成した学士力評価チャートでその達成度を「見える化」している。[6.2]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6409-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6409-i7-3）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6409-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6409-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学入学センター試験と前期日程や後期日程で実施する個別学力検査を組み合わせた一般入試に加えて、推薦入試や国際バカロレア入試を実施し、多様な学生の入学を促している。志願者増加のためにオープンキャンパスでは 2 日間全日で体験講義や一般参加型の実験を実施している。また、岡山県だけでなく近隣の高校に出前講義や、在学生に母校訪問させ工学部の魅力を伝えている。実際、昨今の一般入試では兵庫県から最も多い合格者を受け入れている。[8.1]
- 文部科学省の方針により平成 29 年度入試より厳しい入学者定員管理が求められ、入学定員 450 という工学部は大規模学部に分類されるため、入学超過率は入学定員の 5 % となった。そこで、工学部では一般入試だけでなく推薦入試においても、過去数年の入学辞退率を勘案して合格者数を割り出すことで、入学定員以

岡山大学工学部 教育活動の状況

上、入学超過率以下の入学者を確保している。[8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6409-iA-1)
- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「DIG : Dive Into the Global society」は、海外体験を梃に学生の自主性や積極性を醸成することを目的として、平成28年度(第3期中期目標期間の初年度)から始めた工学部独自の海外研修プログラムである。夏休みにタイペイ(台湾)、春休みにバンコク(タイ王国)で開催しており、それぞれ30名程度の学生が参加する。期間は8日間程度である。プログラムの特徴は、①岡山県内企業の海外工場を訪問し、海外赴任について社長や工場長とディスカッションし、グローバル化を身近な問題と捉えて自らの将来との関わりを考える、②協定校を訪問して学生同士で英語によるグループディスカッションを行い、異なる文化や習慣を理解する、にある。事前研修、研修直後、事後研修においてアンケート形式で自己評価を行わせた結果、研修前後で、創造力、リーダーシップ力、プレゼン力、自分に対する自信、の各項目が25%向上し(5段階評価)、研修後もその値が維持されることが示されている。また、平成30年度からはJASSOに採択され、支援を受けている。[A.1]
- 「HUG: Hatch Under the Global society」は、工学部独自の海外短期留学プログラムであり、3年次の2学期と夏休みを利用して3ヶ月～4ヵ月間留学する。第3期中期目標期間におけるグローバル人材育成の新しい試みである。留学先で研究室に研究補助員として配置され、プロジェクトの一員としてミーティング参加や、研究進捗のプレゼンテーション等を行う。実践的に英語コミュニケーション力を向上させ、異文化を体得させる点に特徴がある。岡山大学が提供する従来の留学は6ヵ月以上の滞在が必須となり、工学部生は留年せざるを得ない状況にあった。4学期制の導入に合わせて、留年せずにすむ本プログラムを開発した。選抜条件は、GPA3.0以上、且つ、TOEIC800点以上としており、優秀な学生を派遣している。平成30年度から開始し、1年目2名、2年目5名が履修した。学生の満足度は高く、留学先の教員の評価も高い。また、平成30年度からはJASSOに採

択され、支援を受けている。[A. 1]

＜選択記載項目B 地域連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成31年3月に岡山大学と岡山県とが締結した「大学と連携した地域産業振興」に関する協定に基づき、令和元年10月から岡山県からの寄付講座「おかやまIoT・AI・セキュリティ講座」を開講した。本講座はリカレント教育が目的であるが、大学院レベルの講義だけでは十分でないため、最新技術の理解に必要な大学レベルの基礎的な講義を社会人に提供している。[B. 1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 工学部全体で講義のピアレビューを毎年実施している。各教員は、概ね5年に1度のペースで講義のピアレビューを受ける。ピアレビューのフォーマットは決まっており、ピアレビューの結果は、該当教員と審査員（3名）の間で共有される。該当教員は改良点の指摘を次年度の講義に活かし、審査員は該当教員の優れた教育方法を学ぶことにより、双方の教育レベルを高め合う。[C. 1]
- 平成13年から「工学教育外部評価委員会」を開催し、工学部の教育を大所高所から評価して頂いている。評価委員会メンバは、県内企業や県内高校等からの十数名で、任期は2年である。教育改善の取組状況、特色有る教育の取り組み、留学生の受入と派遣、就職状況等を説明し、各項目について議論し、ご意見を頂いている。議論内容は翌年の教育プログラムの改善に生かしている。第3期中期目標期間に入ってから議論は、4学期60分授業の効果、国際交流関係に関するものが多かった。[C. 2]

＜選択記載項目D エンジニアリング教育の推進＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- モノづくりのスキルアップ、及び、モノづくりを通じた学生の自主性、積極性、協調性を伸ばすことを目的に、学生の自発的な活動に対して資金援助している。対象は学部の1年～3年生が参加している活動であり、具体的には学生フォーミュラ、ロボットコンテスト、プログラムコンテスト等である。ある種のクラブ活動のようなものであるが、学部の教員がサポートしている。学生は、スケジュール管理、対外折衝、チームの取り纏め等、社会人として必要なスキルを身に付けることができ、就職活動においても高く評価される人材が育っている。第3期中期目標期間に入ってから、新たにAI、IoTに関するコンテスト関係の支援を始めた。[D.1]
- 工学教育の基礎を支える教育体制として、工学部の中に「創造工学センター」を設置している。実験や研究の技術的支援を行う「技術支援部門」と、実験・実習及び研究活動に必要な装置を製作する「工作センター部門」とからなる。工学部の1年次の必修である工学基礎実験を支えている。[D.1]
- 工学部では、高年次教養科目として工学倫理を必修科目としている。科学技術に携わる者の責任や科学技術の危険性について学ぶ。法律問題、環境問題、品質問題、安全問題、知的所有権問題などの諸問題を対象としている。科学技術者の在るべき姿について議論し、善悪の基準（倫理）について考える。[D.1]

＜選択記載項目E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6409-iE-1）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6409-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6409-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年12月に情報系学科4年の高橋桃花さんが「JMK 地区賞」を受賞した。IT分野での女性進出を支援している高橋さんの活動が高く評価された。この賞は、世界的な社会奉仕団体である国際ゾンタが設立した JMK 奨学金（Jane M. Klausman Women in Business Scholarships）に基づくものである。なお、高橋桃花さんは、岡山大学の留学プログラム EPOK で学部3年次に San Jose State University に1年間留学している。[1.1]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の就職活動は、平成27年度の日本経済団体連合会の指針に基づいて、学業に専念する十分な時間を確保するため、卒業年度に入る直前の3月1日以降としている。この活動期間の制限において、学生の就職活動に支障をきたさないように、各学科の就職担当教員は、求人希望企業との直接面談による求人内容および選考プロセスを確認するとともに、その内容に基づいて指導教員と連携しながら学校推薦を行うなど、綿密な進路指導を行っている。第3期中期目標期間中の求人倍率は18倍程度であり、就職率も95%を超えている。就職先は、製造業が最も高く、例年約80%である。一方、大学院進学希望者については、学科・コースごとに進学説明会を開催するとともに、研究室の指導教員を通じた進学指導を行っている。第3期中期目標期間中の進学者の割合は、約65%であり、そのうち本学大学院博士前期課程の進学率は95%を超えている。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

岡山大学工学部 教育成果の状況

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6409-iiA-1～4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6409-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

岡山大学工学部

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

10. 環境理工学部

(1) 環境理工学部 of 教育目的と特徴	10-2
(2) 「教育の水準」の分析	10-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	10-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	10-12
【参考】データ分析集 指標一覧	10-15

(1) 環境理工学部の教育目的と特徴

1. 人類の英知を結集し健全な生活環境，自然環境の維持・保全に努めることの重要性は論をまたない。本学部ではこのような社会の要請に応え，岡山大学が第3期中期目標に掲げた「国際社会や地域社会と連携した実践的教育，世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による『学びの強化』に取り組む」べく，科学的立場から，自然と人間が調和した豊かで快適な環境を創造するための教育を行い，環境問題の解決に貢献することのできる以下のような人材を育成する。

- ① 自然界と人間社会が調和した豊かな環境を創造できる人
- ② 自然科学と社会科学の両面から環境問題に取り組める人
- ③ 環境問題を広く，そして深く理解できる人

2. 本学部の4学科の人材育成方針を以下に示す。

- ・環境数理学科：環境に関わる現象解析には，対象そのものに対する理解に加え，解析のための理論と技術を身につける必要がある。現象解析に必要な数学，統計学，計算科学の基礎と幅広い応用能力を身につけた研究者，技術者を養成する。
- ・環境デザイン工学科：安心，安全で持続可能な社会の構築を使命とし，土木工学と環境工学とを融合させた教育を行い，環境に理解のある土木技術者，土木分野の素養のある環境技術者の養成を行う。
- ・環境管理工学科：自然環境の適切な管理と資源の持続的な利用に関する幅広い教育を行い，人間活動と自然環境が調和した地域空間を創出・管理するために必要な広範囲な知識や技術をもつ人材を育成する。
- ・環境物質工学科：物質変換やエネルギー変化についての理解を深め，優れた機能を持つ材料の創製や資源・エネルギーの有効利用のための新たな化学プロセスを創出し，住みやすい環境作りに貢献できる人材の養成を行う。

3. 本学部のディプロマポリシーに掲げた学士力の修得を可能とする体系的カリキュラムを編成している。学部共通の専門基礎科目の中に環境科学系科目を設け，分野横断的に環境学の基礎を学ばせている。専門科目では各学科の専門領域の根幹をなす理論と技術に重点を置き，年次が進むにしたがい専門性を高め，教育の質と幅を広げている。卒業研究ではゼミナールを重要視し，新しい発想を生み出し発展させるための素養を醸成するとともに，得られた成果を効果的に情報発信するための技術を学ばせている。このように，本学部では自然と人間が調和した豊かで快適な環境を創造する能力の発展・向上を目指し，学際的な教育を行っている。

4. 特に特徴的な本学部の教育を以下に示す。

- ・児島湖及び学内水循環施設（ビオトープ池）をフィールドとした実践型環境教育や持続可能な地域社会の構築を目的とした地域住民との協働学習を実施している。
- ・海外大学との学生交流プログラムを整備し環境教育のグローバル化を推進するとともに，地域の自治体やNPOとの協働事業も展開している。
- ・段階的かつ継続的に学生のキャリア形成支援を行うべく，本学部独自にキャリア教育，進路支援のための組織（キャリアサポート室）を設け，職員を配置して活動している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6410-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

記載事項なし

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6410-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

記載事項なし

<必須記載項目3 教育課程の編成，授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6410-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 6410-i3-3，別添資料 6410-i3-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から開始した60分，4学期制度に対応するために，学部カリキュラムの大幅な改定を行った。授業内容や単位数，配当年次などの見直しを各学科で行うとともに，実践知の醸成を目的とする演習科目（環境管理工学科「環境地理学演習」，環境物質工学科「研究分野演習」）の新規開講などを実施した。[3.1]
- 2016年度から開始された60分，4学期制度について，2017年度に本学部独自にアンケート調査を行った。その結果，短期間（2ヶ月）で期末試験まで授業の内容を忘れずにすむ等肯定的な意見も見られたが，改善が必要との意見もあつ

岡山大学環境理工学部 教育活動の状況

た。従来の1コマ90分授業では、1日に5コマの授業を行うことができたが、1コマ60分の場合、基本的に2コマで1つの授業が行われるため、実質4つの授業しか1日に開講できなくなった。環境理工学部では、卒業要件単位数を減らすなどの対策をとったものの、授業のない空き時間が減少してしまった。このため、時間割の編成上、再履修ができなくなったり、教員免許の取得を目指す学生にとっては教職関係の授業の履修が困難になるなどの問題が生じた。また本学部では、午前中の3コマと午後の5コマを切り離した（3コマ目と4コマ目は別の授業を行う）ため、3、4コマ目を連続して授業を行うことになった教養教育の時間割とずれが生じてしまった。このため、1つの授業を履修するために、2つの授業の履修ができなくなるといった事態が生じてしまった。学生の意見には、病気等で欠席した場合出席回数がすぐに足りなくなるなどの意見もあった。4学期制の導入後も、講義回数の2/3以上の出席を成績評価の対象としてきたが、2019年度から出席回数は成績評価の条件から除外されることとなった。また環境管理工学科と環境物質工学科では、教養教育科目と専門教育科目の時間割のずれの影響を少しでも軽減するために、教養教育科目の「知的理解」について2020年度入学生から卒業要件単位数を4および2単位それぞれ減らすカリキュラム改定を行うこととした。[3.1]

- 本学部では、2010年度から学部共通の専門基礎科目として「ESD学外実習」(2014年度から「ESD実践演習」)を開講してきた。2018年度には、ESD教育のみならずSDGsについての理解も深めることを目的としたカリキュラム改定を行い、「SDGs・ESD実践演習」に加え、新たに座学の「SDGs・ESD実践基礎」(ともに専門基礎科目)を開講した。[3.1]
- 本学部では、環境スペシャリストとしてグローバルに活躍できる人材育成を目的とした国際共同教育プログラム「岡山大学・カセサート大学国際実践型環境教育プログラム(GP特別コース)」を2008年度に開始した。これは夏季休業期間中の2週間、それぞれの大学で英語による講義と実習を受講するものである。2018年度からは、国立台湾大学を加えた3地域、3大学プログラム「実践型環境学：国際双方向型プログラム」に拡充されている。[3.1]
- 本学部では、製造企業ならではのグローバル戦略、ならびに環境課題への取り組みについて学ぶことを目的として、2016年度から「環境ものづくり国際インターンシッププログラム」を開始した。地元企業の岡山工場と米国工場での研修を受けるとともに、製品開発会議への参加などの就業体験を通して、技術者が背負う社会的責任等について理解を深めている。[3.1]

＜必須記載項目 4 授業形態，学習指導法＞

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 6410-i4-1)
- ・ シラバスの全件，全項目が確認できる資料，学生便覧等関係資料
(別添資料 6410-i4-2～6)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6410-i4-7)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 6410-i4-8)
- ・ 指標番号 5， 9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学院自然科学研究科と環境生命科学研究科の共同プログラムとして，2017年10月から「研究科横断 Flex BMD コース」が開始された。これは，多様に変化する社会的ニーズに応えうる専門知識と能力を，より早く，より深く，より広く，フレックスに学ぶことができるプログラムで，一段上の教育課程（学士課程学生なら博士前期課程，博士前期課程学生なら博士後期課程）で開講されている講義を，課程の枠を超えてフレックスに履修することができる。環境理工学部では，環境生命科学研究科，自然科学研究科と連携し，成績優秀な本学部生について，6単位を上限に博士前期課程の授業を履修できるよう制度を整備した。これまでに計9名（2018年度4名，2019年度5名）が同コース履修生として博士前期課程科目を履修した。[4.1]
- 本学部では，学部で取り組んできた ESD 教育に加え，本学が目指す SDGs 達成に向けた実践的な課題解決能力を更に高めることを目的とし，2018年度から「SDGs・ESD 実践演習」，「SDGs・ESD 実践基礎」を専門基礎科目として新たに開講した。第3期中期目標期間（2016～2019年度）では計90名がこれらの科目を履修した。[4.2]
- 本学部では，2016年度から「環境ものづくり国際インターンシッププログラム」を開始した。これは，岡山県内の地元企業と協働実施している実践型の学修プログラムで，本学での事前学習を経て，企業の岡山工場と米国工場で研修を受けるとともに，米国内の他の企業の見学を行っている。これにより，企業の製品開発における技術戦略，製造企業ならではのグローバル戦略，ならびに環境課題への

岡山大学環境理工学部 教育活動の状況

取り組みについて理解を深めている。これまでに計 19 名が同プログラムを履修した。[4.2]

<必須記載項目 5 履修指導, 支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6410-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6410-i5-2～3）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6410-i5-4）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6410-i5-5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、2016 年度入学生から卒業論文履修の要件として、TOEIC L&R または TOEIC L&R IP のスコアが 400 点以上であることを課している。3 年次において基準スコアに達していない学生に対して「基礎英語実践演習」を開講し、英語力の向上を図っている。2016 年度入学生 159 人のうち 76 名が入学当初は基準スコアに達していなかったが、卒業論文履修要件審査の段階（2018 年度末）では 1 名だけが基準スコアを下回っていた。2017 年度入学生については、157 人中 52 人が入学時に未達成だったところ、2019 年度末では 5 人が未達成であった。[5.1]
- 本学部では、2006 年に学部独自にキャリアサポート室を設置し、入学時から段階的かつ長期継続的に学生のキャリア形成支援を行ってきた。2004 年以前は就職率（進学者を除く卒業生のうち、就職者の割合）が 80%を下回る年もあったが、キャリアサポート室の設置後は 90%程度に上昇し、2009 年以降は 95%以上と高い水準を維持している。週刊東洋経済（臨時増刊）「本当に強い大学 2019」の 3 年間（2016～2018）就職率ランキングにおいて、国公立理工系学部で全国第 4 位となった。就職先への広報活動に加え、キャリア教育も含めた学生支援により、学生が将来的な目的意識をもって勉学に努めた成果といえる。[5.3]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6410-i6-1）

- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6410-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6410-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、4学科のうち2学科（環境デザイン工学科、環境管理工学科）がJABEE 認定を受けており、また1学科（環境物質工学科）がかつて認定を受けていた。残りの1学科（環境数理学科）も含めた4学科全てにおいて、JABEE 基準に準拠するかたちで成績評価を行っている。すなわち、具体的な学習・教育到達目標を設定し、目標を達成可能な授業計画を立て、各目標の達成度を成績評価に反映させており、評価を伴わない出席点を与えることは行っていない。成績評価方法はシラバスに記載するとともに、評価方法の妥当性を履修者による授業評価アンケートにより確認するとともに、必要に応じて改善している。[6.1]
- 本学では、Q-cum システムにより学修成果が可視化されている。全学、学部、学科単位で設定されているディプロマポリシー（DP）に対して、修得単位と成績（GP）にもとづいて項目別に DP ポイントが付与される。環境デザイン工学科では定期的に行われるクラスアドバイザーによる履修指導に Q-cum システムが活用されており、面談時に個々の学生の DP ポイント獲得状況を確認し、DP ポイントの低い項目について学習を促すなどの工夫を行っている。[6.2]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6410-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6410-i7-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- すべての学科において卒業論文発表会を開催し、全教員による卒業論文審査を行っている。環境デザイン工学科では、学力レベル判定試験により基準に到達した学生のみ卒業認定の対象としている他、卒業論文発表会に学外審査員を招聘し学位論文の質保証を行っている。[7.1, 7.2]

岡山大学環境理工学部 教育活動の状況

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6410-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6410-i8-2）
- ・ 指標番号 1 ～ 3, 6 ～ 7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部のアドミッションポリシーにもとづいて、一般入試（前期、後期日程）、推薦入試を実施し、形態の異なる試験により多様な学生の確保に努めるとともに、優秀な国際的人材の確保を目的として、帰国子女入試、私費外国人特別入試、国際バカロレア入試を実施している。[8. 1]
- 志願者確保を目的として、県内外の高等学校を学部独自に訪問し、学部紹介を行っている。また、その際、出前講義のリストを持参しており、高等学校からの要請に応じて教員を派遣するようにしている。[8. 1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
（別添資料 6410-i4-3）（再掲）
- ・ 指標番号 3, 5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、2016 年度入学生から卒業論文履修の要件として、TOEIC L&R または TOEIC L&R IP のスコアが 400 点以上であることを課すとともに、3 年次において基準スコアに達していない学生に対して「基礎英語実践演習」を開講し、英語力の向上を図っている。[A. 1]
- 本学部では、環境スペシャリストとしてグローバルに活躍できる人材育成を目的とした国際共同教育プログラム「岡山大学・カセサート大学国際実践型環境教育プログラム（GP 特別コース）」を 2008 年度に開始しており、2018 年度からは国立台湾大学を加えた 3 地域、3 大学プログラム「実践型環境学：国際双方向型プログラム」に拡充した。このプログラムでは、英語による授業を 3 単位分開講している。また、2017 年度から開始された、学内の英語による教育プログラム（グ

ローバルディスカバリープログラム) に 28 単位分の英語による授業を提供している。[A. 1]

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

記載事項なし

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 本学部の専門基礎科目「実践型水辺環境学及び演習 I, II」では、岡山県南部に位置する児島湖周辺の水辺環境を題材に、学内水循環施設（ビオトープ池）を活用しながら、自然環境の機能を理解し、地域・国際的な対応能力を身につけた“水環境スペシャリスト”を養成することを目的としている。行政機関や環境保全団体等から学外講師を招き、実社会の環境問題と対策について学んでいる。
[B. 1]

○ 本学部では、岡山市の協力のもと地域住民も参加して行う授業として、専門基礎科目として 2010 年度から「ESD 学外実習」（2014 年度以降は「ESD 実践演習」）を開講しており、2018 年度からは SDGs を取り入れた「SDGs・ESD 実践演習」, 「SDGs・ESD 実践基礎」を開講している。この授業では、地域の環境問題等からテーマを選定し、学生と地域住民を交えた受講者同士のディスカッションなどを通して、多様な見方や考え方、価値観に触れ、意思決定と合意形成の力を身につけることを目的としている。[B. 1]

○ 本学部では、2016 年度から「環境ものづくり国際インターンシッププログラム」を開始している。地元企業の岡山工場と米国工場で行う研修内容については、企業側に任せるのではなく、毎年行う世話役教員との打ち合わせにより決定している。[B. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

記載事項なし

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 本学部は、「環境」を教育研究の柱として創設された全国最初の国立大学の学部

岡山大学環境理工学部 教育活動の状況

であり、教員それぞれが教育内容、方法や研究プロジェクト、内容、方法等について勉強することが必要と考え、他大学、他学部に先駆けて教員研修会（FD）を企画し、1996年度から実施してきた。学内外から幅広い分野の専門家を招聘し教育・研究に活かすため、年4回実施しており、2016年度以降も継続している。

[C.1]

- 外部評価としては、環境デザイン工学科と環境管理工学科が2004年度からJABEE認定を継続しており、環境物質工学科は2005年度から5年間の認定を受けていた。環境数理学科もJABEEに準拠したカリキュラムを構築しており、2008年度以降は外部委員を招聘し評価を受けている。[C.2]

<選択記載項目D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

記載事項なし

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部はディプロマポリシーの中で謳っているように、地球規模で拡大する環境問題に対処し、持続可能な社会を構築するため、学際的な幅広い知識を身につけ、自然と人間が調和した豊かで快適な環境を創造する能力を持つ人材の養成を行ってきた。学部共通の専門基礎科目の中に環境科学系科目を設け、多様な領域にまたがる環境学の基礎を体系的に整理することで、学際的な幅広い知識を修得させている。特に、2016年度のカリキュラム改定により開講した「SDGs・ESD実践演習」，「SDGs・ESD実践基礎」，「実践型環境学：国際双方向型プログラム」は専門分野の枠にとらわれない、本学部の学際教育を特徴づける科目といえる。[D.1]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物，ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6410-iE-1）
- ・ 指標番号2，4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、2010年度からESDをテーマとした専門基礎科目「ESD学外実習」

岡山大学環境理工学部 教育活動の状況

(2014 年度から「ESD 実践演習」)を開講しており、2018 年度からは SDGs を加えた「SDGs・ESD 実践演習」と「SDGs・ESD 実践基礎」を開講しており、岡山市の地域住民も参加していただくことで、EDS や SDGs 学習の機会を提供している。[E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率，資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6410-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6410-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部の2016年度以降の標準修業年限内卒業率は86.0%，84.1%，89.6%と推移しており，2018年度は90%に迫る高い卒業率になっていた。理工系学部で比較すると，理学部よりは高く，工学部と同程度といえる。[1. 1]
- 本学部の2016年度以降の「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率は，93.2%，92.9%，94.3%と推移しており，2018年度が最も高くなっていた。理工系学部で比較すると，理学部よりは高く，工学部と同程度といえる。[1. 1]

<必須記載項目2 就職，進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部の設置当初は，教育理念に対する社会（主に就職先となる企業）の理解が決して高かったわけではなく，学生は就職活動に苦勞していた。そこで，単なる就職支援に留まらず，入学時から段階的かつ長期継続的にキャリア形成支援を行うことが必要と考え，2006年に国立大学では初めての学部独自の試みとしてキャリアサポート室を開設した。キャリア・コンサルティング技能士の資格（国家資格）を有する相談員を配置し，学生の就職や進路などについてきめ細かく支援を行うとともに，生活面などの悩み相談にも応じた。2004年以前は就職率（進学者を除く卒業生のうち，就職者の割合）が80%を下回る年もあったが，キャリアサポート室の設置後は90%程度に上昇し，2009年以降は95%以上と高い水準を維持している。設置以前は無業のまま卒業した学生が10%を越えていたが，設置後は5%を未滿で推移している。2012年度は就職率が98.4%となり，理工系学部で全国1位となった。第3期中期目標期間においても，週刊東洋経済（臨時増刊）「本当に強い大学2019」の3年間（2016～2018）就職率ランキングにおいて，国公立

岡山大学環境理工学部 教育成果の状況

理工系学部で全国第4位となった。就職先への広報活動に加え、キャリア教育も含めた学生支援により、学生が将来的な目的意識をもって勉学に努めた成果といえる。[2.1]

- 公務員になる卒業生の割合が非常に高いこと（2018年度：就職者の50%）も本学部の特徴であり、社会貢献意識の高い学生が非常に多いといえる。また、岡山県内の企業や自治体に就職する学生も多く（2018年度22%）、地域の人材需要も高いといえる。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6410-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第2期中期目標期間の卒業予定者（2010～2014年度）に対する全学アンケートでは、本学部の卒業予定者の85%が満足（非常に満足、かなり満足、やや満足）と回答していた。第3期中期目標期間では、2015～2018年度卒業予定者の84%が満足と回答しており、大きな変化は認められなかった。ただし、2017年度の卒業生については満足と回答した学生が77%と低い割合であったのに対して、2017年度を除くと87%と割合が高くなっていた。2017年度の満足度が低い理由は定かではないが、他の年度の満足度は第2期中期目標期間に比べて上昇していると思われる。[A.1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6410-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部環境デザイン工学科ではJABEE認定を「土木および関連の工学分野」で受けている。このため同学科では、技術者教育における社会からの要請について知り、学習・教育到達目標の改善を図ることを目的として、土木関連分野の就職

岡山大学環境理工学部 教育成果の状況

先（国や地方自治体，企業等）の協力によりアンケート調査を実施している。2017年度の調査結果では，「教養，専門性，情報力，行動力，自己実現力」の5つの素養について，その重要性と素養の修得のために割り当てられている学習時間のバランスについて質問したところ，最も多くの回答者（37%）が重要と答えた「行動力」について，回答者の29%が学習が不足していると感じていた。25%の回答者が重要とした「専門性」については，学習不足とした回答は17%に留まっており，十分な学習時間が確保された教育プログラムとして認識されていた。[C. 1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8，12～13）については，国立大学全体の指標のため，学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

11. 農学部

(1) 農学部 of 教育目的と特徴	11-2
(2) 「教育の水準」 of 分析	11-3
分析項目Ⅰ 教育活動 of 状況	11-3
分析項目Ⅱ 教育成果 of 状況	11-11
【参考】データ分析集 指標一覧	11-14

（１）農学部 of 教育目的と特徴

1. 教育目的・理念・目標

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念に掲げ、「自然と人間の共生」に関わる、環境、エネルギー、食料、経済、保険、安全、教育等の諸課題に対し、既存の知的体系を発展させた新たな発想の展開により諸課題の解決を図る「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を目的として掲げている。教育に関わる中期目標として「高度化・複雑化する社会において主導的に活躍できる人材育成」をアドミッションポリシーとし、学士教育では「人間性に富む豊かな教養、目的につながる専門性、効果的に活用できる情報力、時代と社会をリードする行動力、障害に渡る自己実現力」を備えた人材の育成を目指している。岡山大学農学部はこの基本理念に基づき、「総合的な教育研究を行い、多様化する社会の要請に応えるとともに、幅広い基礎学力と応用展開能力を備えた人材を養成する」ことを目的としている（農学部規程第2条）。

農学は、人類の平和と生存に必要な総合科学であり、健康で豊かな生活を営むに足る安全・安心な「食」の安定供給と生産に要する資源の開発と確保を図り、人間生存環境の保全に関わる学問である。岡山大学農学部は、この農学の基本理念に基づき、「総合農業科学科」1学科制を基本として、4つのコース制教育（農芸化学コース・応用植物科学コース・応用動物科学コース・環境生態学コース）により、バイオサイエンス、フィールドサイエンス、エコソーシャルサイエンスを一体化した総合的な教育を目指している。特に、持続可能な開発目標（SDGs）を見据え、多様化した社会の要請に対応できる幅広い基礎学力と広い専門知識、高度な専門性と応用能力を備えた人材の育成を進めているのが特色である。本学部の教育使命は、学生・卒業生からの教育システムへのフィードバック意見も取り入れながら、常に教育システムのブラッシュアップに努めることで優れた人材の輩出を通して地域社会や国際社会に貢献することである。こうした岡山大学農学部の教育目的と使命を念頭に、農学部ディプロマポリシーでは、以下の学士力の習得を目標に掲げ、学生が幅広い基礎学力と確かな専門知識、応用能力を習得できるように努めている。

- ・教養：人間性や倫理観に裏打ちされた豊かな教養を身につける。
- ・専門性：農学の専門的な学識と技術を身につけ、それを適切に応用する。
- ・情報力：農学的な知識と経験を蓄積し、効果的に情報発信する。
- ・行動力：全人類の生存と福祉に貢献する。
- ・自己実現力：農業の進歩と農学の発展に寄与する。

2. 教育の特徴

本学部の最大の特徴は、1986年から導入した「総合農業科学科」1学科制にあり、2004年には教育コース（以下「コース」という。）制を再編した。低学年では農学の幅広い学問分野を学び、年次進行に伴ってコースに分属し、専門性の高い知識を身に付ける教育体系である。さらに、本学部には、附属教育研究施設として、山陽圏フィールド科学センターが設置されている。農学部の入学定員は1学科120人、教員は63名（令和2年3月31日現在）であり、一学年あたり、教員1名が1.9名の学生の教育に携わっている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6411-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6411-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ （特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6411-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 6411-i3-2）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（該当なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ディプロマポリシーの実現に向けた「学びの強化」を目的とした2016年度からの60分授業、4学期制への移行（従来は90分授業、前後期制）に伴って、この制度の利点を最大化するために、各科目の単位数・授業科目の再編、内容の大幅な改善を行った。〔3.1〕（別添資料 6411-i3-3）
- 60分授業、4学期制への移行の効果の検証、課題の抽出のために、授業制度に関する教員・学生アンケートを実施した。教育効果の向上には、実験科目などで学期跨りの必要制が指摘されたが、多くの教員、学生は制度の変更に対し前向きに対応していることが明らかになった。〔3.1〕（別添資料 6411-i3-4）

岡山大学農学部 教育活動の状況

- 社会からのニーズに対応して、医学部保健学科と連携して「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」を開設し、学生に胚培養士としての進路を提供するとともに、少子化対策に貢献している。このコース設置に対する学生および地域社会からの評価は極めて高い。[3.2] (別添資料 6411-i3-5)
- 専門的知識を学習した段階で、専門分野ごとに学ぶ高年次教養科目制度の導入に伴って、農学部生に対しては「日本農業論」を設定した。本科目は農水省、農政局派遣講師による各年度の農業・林業白書解説を含み、農業情勢の分析と農業政策の方向性を体系的に学ぶ科目である。[3.3] (別添資料 6411-i3-6～8)
- 2017年10月のグローバル・ディスカバリー・プログラム(GDP)の設置、学生受け入れに伴って、農学部教員による英語での専門講義科目を20科目を開設した。これらの英語教育科目には、グローバル人材の育成に資するため、一定の英語能力条件を満たした農学部生、GDP生のみならず、グローバル人材育成コース生、EPOK生も受け入れている。[3.2] (別添資料 6411-i3-9)

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 6411-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 6411-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6411-i4-3)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 6411-i4-4)
- ・ 指標番号5、9～10(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年から授業内容へのアクティブラーニングの導入を推進するために、シラバスへのアクティブラーニング比率の記載、ピアレビューによる事例紹介を行った。半数以上の講義において、アクティブラーニング要素の導入が進んでいる。
[4.1] (別添資料 6411-i4-2) (再掲)
- 農学部ではフィールドでの多様な実践的実習として、「フィールド基礎実習」、「まきばの実習」、「農家体験実習」を実施し、多数の学生が受講している。卒業生アンケートで、実習教育の充実を評価する声は多かった。[4.1] (別添資料

6411-i4-5)

- 実践的学習プログラムとして、大学間連携を活用した多様な中国・四国地区大学連携フィールド演習を推進している。毎年 30-40 名の学生が他大学の実習を受講し、ほぼ同数の学生を他大学から受け入れている。[4.2] [4.8] (別添資料 6411-i4-6~7)
- 教務係による学生に対する掲示、ガイダンス科目での紹介を強化し、学生のインターンシップへの参加を促進するとともに、教務 FD 委員会で各学生の活動レポート内容を精査し、単位認定を行っている。毎年 10 件程度の実績がある。[4.2] (別添資料 6411-i4-8)
- 2016 年度より国際的な視野を涵養するために、グローバルな実践的学修プログラムとして、海外短期農業体験実習を 3 カ国で実施している。ほとんどの受講生から貴重な体験で有意義であったと好評を得ている。[4.2] (別添資料 6411-i4-9)
- 2016 年度に配分された教育改善経費を活用して農業実習でも活用できる屋内外 LAN システム、電子黒板、iPad (40 台) を整備し、情報通信技術(ICT)を活用した授業に利用している。[4.3]
- 教育目標を達成するための農学部教員構成は令和元年 5 月 1 日現在で合計 66 名(グローバル人材育成院、生殖補助医療教育研究センターから専任教員として参画している教員 4 名を含む。)であり、農学部 1-4 年生約 490 名に加えて、マッチングプログラムコース生、GDP 生の教育に対応している。[4.4] (別添資料 6411-i4-10)
- 学習指導における学修成果の可視化を目的に 2016 年度より全学生の成績の平均 GPA を算出し、成績表に明示している。[4.7] (別添資料 6411-i4-11)

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 6411-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 6411-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料 (別添資料 6411-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料 (別添資料 6411-i5-4)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

岡山大学農学部 教育活動の状況

- 大学院生をチューターとするアカデミック・アドバイザー・アシスタント (AAA) 制度により、学習に困難性を持つ学生（主に実業高校推薦入試による入学生の英語学習）を中心に期間中に 20 名以上の学生を支援している。[5.1]（別添資料 6411-i5-5）
- 学生の主体的な英語能力涵養を支援するために、期間中に英語検定料補助制度を運用し、毎年 10 名弱の学生が利用している。[5.1]（別添資料 6411-i5-6）
- 学生の主体的な学修を促すために、24 時間、自由に利用できる情報機器室 (PC50 台)、リフレッシュスペースを整備し、授業の効率向上、予復習の支援、レポート提出などに moodle の活用を図っている。[5.1]
- 教務 FD 委員会では年 2 回、学生の単位取得、成績状況を確認し、学習困難者の洗い出しを行い、各担任、指導教員に、学生面談、報告書の提出を依頼し、対応を確認している。[5.2]（別添資料 6411-i5-7）
- 就職している卒業生、大学キャリア・学生支援室、大学院関係者などによるキャリア・サポート説明会を 2 年生を対象に行い、学生にキャリアを意識した学修姿勢確立を支援している。[5.3]（別添資料 6411-i5-8）

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6411-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6411-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6411-i6-3）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年から成績評価の厳格化、多角化について教員に周知し、シラバスへの記載を求めている。成績評価は最終試験を基礎としながらも、すべての講義について小テスト、出席を含む受講姿勢、レポートなどを組み合わせた総合評価を行っている。[6.1]（別添資料 6411-i4-2）（再掲）
- 成績評価における学修成果の明確化、可視化のために、GPA 制度を導入し、成績表には各科目の GPA 及び平均 GPA を記述している[6.2]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6411-i7-1）

- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6411-i7-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の卒業判定は教務FD委員会で卒業要件単位、到達学士力を確認の上、教授会で最終判定を行なっている。[7.1]
- 各コース毎に全教員が出席した卒業論文発表会を行い、評価の重要資料としている。発表会前に学生は卒業論文本体をコース主任に提出し、確認を受けるシステムとしている。[7.2]（別添資料 6411-i7-3）

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6411-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6411-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 農学部では前期・後期一般入学に加えて、実業高校向け推薦入学A、普通高校向け推薦入学B、私費外国人留学生特別、社会人特別選抜制度の多様な入試制度を実施し、多様な学生の受け入れに努めている。[8.1、8.2]（別添資料 6411-i8-3）
- 志願者増加方策として、高校に対する出前授業および大学訪問をそれぞれ年間10回程度実施している。中学生に対しても公開講座、大学訪問を受け入れている。[8.1]（別添資料 6411-i8-4）
- 適正な入学者確保のために、岡山県内農業高校校長との意見交換会、受験産業との情報交換会を毎年開催し、生徒の志願状況の把握に努めている。[8.2]（別添資料 6411-i8-5）

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6411-iA-1）
- ・ 指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 国際関係授業、短期留学を修了要件とする岡山大学グローバル人材育成コースを農学部生は毎年平均5名程度が履修している。[A.1] (別添資料 6411-iA-2)
- 長期海外留学を行う EPOK、キャンパス・アジア制度を利用して、期間中に7名の農学部生が海外長期学習を行っている。[A.1] (別添資料 6411-iA-3)
- 2016年度より海外短期農業体験実習制度を開設し、ベトナム、タイ、グアムで実施して、期間中に合計40名以上の農学部生が参加している。また、国際実践型環境教育 GP 特別コースに参加し、期間中に15名以上の学生が参加している。[A.1] (別添資料 6411-iA-4)

＜選択記載項目B 地域連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標として「高度化・複雑化する社会において主導的に活躍できる人材育成」をアドミッションポリシーとしており、農学を基盤とした地域活性化と地域再生に係わる教育を通して、高度化・複雑化する社会で活躍できる人材の育成を積極的に進めた。岡山大学は、岡山県、中四国農政局、JA中央会の4者間で「農業とその関連分野に係わる産学官連携推進協議会」を発足させ、その活動の一環として「地域活性化システム論(2010年～)」「地域農業活性化実践論(2013年～)」を開講している。また、真庭市との連携でも「バイオマス産業体験講座(2011年～)」を開講している。以上の講義は、地域連携による農学部の特徴を活かした実践型教育活動として捉えられる。なお、「地域活性化システム論」及び「地域農業活性化実践論」については、大学教員以外の専門家(岡山県職員、農業従事者等)が成績評価にも加わる点と農学部以外の学生も多数受講している点が特徴的である。[B.1] (別添資料 6411-iB-1～4)
- 地域の教育活動支援のために高校および中学に対する出前授業および大学訪問をそれぞれ年間10回程度実施している。[B.1] (別添資料 6411-i8-4) (再掲)

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

岡山大学農学部 教育活動の状況

- 講義の質保証・向上を目的として、毎年、ほとんどの科目について学生による授業評価アンケートを行い、教務FD委員会でその分析を行っている。[C.1] [C.2] (別添資料 6411-i3-4) (再掲)
- 全学で実施される教員研修、スタッフ研修に参加を促すとともに、ハラスメント防止やコンプライアンスに関する学部独自の教員研修会を毎年、企画、実施し、多数の教員が参加している。[C.1] (別添資料 6411-iC-1)
- 教員のキャリア開発促進のために期間中に3名の教員に対し長期海外派遣を行い、教育・研究力向上、キャリアアップにつながっている。[C.1] (別添資料 6411-iC-2)
- 教員の活動自己評価と学部長による評価コメント、それに対する各教員の対応コメントのやりとりを継続的に実施している。[C.1]
- 教員の講義技術改善を目的として、学生からの授業評価の高い教員を中心に、ピアレビューを期間中に20回以上実施している。各回ごとにアクティブラーニングの実施方法、学生とのコンタクト技術、英語での講義方法などのテーマを設定し、多数の教員が参加している。各回に検討会を行い、報告書作成を行っている。[C.1] (別添資料 6411-iC-3)
- 2020年より農学部教育評価委員会を設置し、外部評価委員も招いた教育システムの再点検を行っている。[C.2] (別添資料 6411-iC-4)

<選択記載項目D 技術者教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 生殖補助医療技術者養成に向けて、医学部保健学科との協力のもとに岡山大学生殖補助医療技術キャリア養成特別コースを設置し、胚培養士養成を進めている。毎年、1-4年生合わせて合計60-70名の学生が履修している。[D.1] (別添資料 6411-iD-1)

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所 (別添資料 6411-iE-1)
- ・ 指標番号2、4 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 東京、大阪、名古屋、岡山などの各地で生殖補助医療リカレントセミナーを開催し、期間中に400名を超える参加者に、最新情報の提供、技術指導を行っている。[E. 1: 別添資料 6411-iE-1~2]
- 社会人向けプログラムとして、フィールド科学センター公開講座を行い、期間中に100名以上の参加を得ている。[E. 1] (別添資料 6411-iE-3~4)
- 初等・中等教育との連携を目的として、ひらめき☆ときめきサイエンス~ようこそ大学の研究室へなどの小・中・高校生対象のセミナーを開催し、多数の参加者を得ている。[E. 1] (別添資料 6411-iE-5)
- リカレント教育の一環として、主として農業高校教員、高校理科教員を対象に教員免許状更新講習を毎年4講習を行っている。毎年の合計受講者は約100名にも上り、履修者からの評価は良好である。[E. 1] (別添資料 6411-iE-6)
- 毎年、地域の農業・行政関係者を招いた岡山大学農学部公開シンポジウムを開催しており、参加者のリカレント教育として機能している。[E. 1] (別添資料 6411-iB-3) (再掲)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6411-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6411-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年から 2018 年にかけて、標準修業年限内卒業率は 87.4%から 94.5%に向上し、年平均は 90%を超えている。学部生修業年限×1.5 年内卒業率も 95%程度の高水準で推移している。[1.1]（別添資料 6411-ii1-1～2）（再掲）
- 2016 年から 2018 年にかけて農学部生の取得科目の平均点分布の 80 点未満の学生数割合は低下し、2019 年には 10%を下回っている。[1.1]（別添資料 6411-ii1-3）
- 学生の高校教員免許取得は農業と理科を合わせて 15 名、食品衛生管理者・食品衛生監視員任用資格者は 150 名超、実験動物一級技術者受験資格は 36 名、生殖補助医療キャリア養成コースの修了者は 14 名に達している。[1.2]（別添資料 6411-ii1-4）
- 農学生グローバル人材育成特別コースの修了者は 6 名、英語副専攻修了者も 4 名ある。[1.2]（別添資料 6411-ii1-5）
- 学生の受賞としては、ヤンマー学生懸賞論文で 2016 年と 2018 年に学部生 2 名が「よそ者が“ありのまま”を魅せる島おこし～しまなみのグリーン・ツーリズムを通して～」、「建設業の農業参入企業における経営成長のプロセス—株式会社アイファームを例に一」との論文で優秀賞を受賞した。また、2019 年には、「地域農業における都市部農業高校の新たな可能性」の論文で特別優秀賞に学部生 1 名、「農業ビジネスにおけるマーケティング戦略～岡山県の実例を事例に～」の論文で優秀賞に学部生 1 名が受賞した。[1.2]

<必須記載項目 2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 期間中の農学部生の大学院進学率は 45%近くになっており、学部での勉学、卒

岡山大学農学部 教育成果の状況

業論文研究を基礎として、学生の更なる研究、スキルアップへの意欲は高い。先進基礎科学特別コース履修を活用して、学部時に大学院授業を先取りする者も増えつつある。進学者の大部分は本学の大学院環境生命科学研究科へ進学しているが、キャリアアップを目指して他大学への進学者もある。[2.1] (別添資料 6411-ii2-1)

- 農学部卒業生就職者の内、約 30%が農業職関連の地方公務員上級職や国家公務員一般職に進んでおり、地域に貢献している。食品・化学産業を中心とする製造業に約 20%が就職しているが、農学の幅広さを反映して、銀行、サービス、教育関係に進む者も多い。[2.1] (別添資料 6411-ii2-2～4)
- 卒業生の中では就農や農協勤務を通じて、地域農業のリーダーとして活躍している者、農業高校で教師として活躍している者もいる。[2.1] (別添資料 6411-ii2-3) (再掲)
- 生殖補助医療キャリア養成コース修了者 14 名の内、半数は胚培養士として医療クリニックなどで不妊治療の一翼を担っている。[2.1] (別添資料 6411-ii2-4) (再掲) (別添資料 6411-ii2-5)
- 岡山大学独自の学修成果認定制度である高度実践人の農学部生の認定数は 2017、2018 年には 17 名に達している。[2.2] (別添資料 6411-ii2-6)

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6411-iiA-1 : 卒業時学生アンケート結果)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業時の学生アンケートにおいて「教育についての全体的な満足度」では 2016 年から 2018 年度卒業生まで「非常に満足している」との評価が年々増え、2018 年度では 94%の学生が「やや満足している」以上の肯定的評価をしている。個々の項目では、専門講義、実験、卒業論文、ゼミへの満足度が高く、「やや良かった」以上の評価が 80%程度を占めている。(別添資料 6411-iiA-1 : 卒業時学生アンケート結果) (再掲)

<選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6411-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 就職先アンケートでは卒業生の国際感覚や外国語能力については課題もあるが、論理的思考力、情報収集・分析力・自己成長追及姿勢については80%以上の肯定的評価が得られている。 [C.1] (別添資料 6411-iiC-1) (再掲)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

12. 社会文化科学研究科

(1) 社会文化科学研究科の教育目的と特徴	12-2
(2) 「教育の水準」の分析	12-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	12-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	12-13
【参考】データ分析集 指標一覧	12-17

（１）社会文化科学研究科の教育目的と特徴

岡山大学大学院社会文化科学研究科は、西日本における学術研究の中核拠点の１つとして国際水準の研究・教育を行い、高度な専門性と幅広い視野および豊かな人間性を備えた有為な人材を育成する。また地域の行政や企業をはじめとする様々な主体と深く結びつくとともに、地域の文化・社会・経済に貢献する大学院として機能する。

岡山大学第三期中期目標において、大学という知性の府に課せられた普遍的な使命、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念が掲げられ、21世紀の人類が直面する地球規模の諸課題に対応するべく、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的が定められている。当研究科は、これらの理念・目標を人文・社会部門において研究・教育・社会貢献などの側面から実現する役割を担う。特に教育面では、国際社会や地域社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」への取り組みを推進してきた。例えば、文学、法学、経済学にわたる学際的な教育カリキュラムを構築し、各専門領域を横断する英語プログラムや、東アジアで活躍する中核的人材を育成するための授業、海外にて現地学生との交流や施設訪問を行う演習などの授業科目を提供している。これらから構成されるカリキュラムを通して、地域の人々が多様な文化に関する教養を身につけグローバルな視野を獲得することのできる教育課程を展開してきた。

この目標の実現を担うために、当研究科の組織体制は、文学部、法学部、経済学部の3つの学部を基盤として、別添資料 6412-00-1 の通り博士前期課程と博士後期課程から構成される。とくに前期課程では、第二期中期目標をさらに展開するために、2018年度に改組を行った。主な改正点は、当研究科で学ぶことに関心をもつ社会の人々の多様な希望に応じて柔軟な学修を可能にするために、目的に応じた履修の方法と修了要件を定める次の2つのプログラム（以下、修了要件別プログラム）を設置したことである。

1. 研究深化プログラムは、専門分野に係る高度な知識・能力と技術・判断力の修得を目指す学生や、博士後期課程へ進学し、博士の学位取得を最終目標とする学生向けのプログラムであり、主として、教員や研究者等の養成を目的としている。
2. 高度人材育成プログラムは、職業等に活かせる専門的な知識の修得を目指す学生や、日本語及び日本社会をはじめとする多方面の知見の修得を目指す外国人学生向けのプログラムであり、主として、高度な専門能力をもった職業人の養成を目的としている。

改組後の各課程、修了要件別プログラム、専攻、講座・プログラムについては以下の通りである。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6412-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6412-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成，授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6412-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 6412-i3-2）
- ・ 研究指導，学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 6412-i3-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な修学目的とキャリア形成に対応するために，2018年度に博士前期課程を改組し，旧課程の「研究深化プログラム」「リサーチ・プログラム」を改め，2つの修了要件別プログラム－主として教員・研究者を養成する「研究深化プログラム」と高度な専門能力をもった職業人を養成する「高度人材育成プログラム」－を新設した。（6412-i3-4）[3.1]
- 多様なキャリア形成の一つとして，地域の心の健康や支援の活動に取り組み，

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

心理専門職の資格所得を目指す人に向けて、2018 年度改組の際に博士前期課程に臨床心理士、公認心理師の資格を取得できるカリキュラムを新設した。(6412-i3-5) [3.2]

- 「共生社会の構築」という目標を担い、学際性に支えられた高度な専門知を備える教職員を目指す人に向けて、2019 年度に教育学研究科と連携し、同研究科博士前期課程の学生の進学先として、当研究科の博士後期課程に「国際教育科学講座（仮）」を 2021 年度に新設する方向で検討を進めた。(6412-i3-6) [3.2]
- 複合的・学際的な教養を身に着け社会実装の視点を備えた人材を育成するため、2019 年度に法実務家志望の学生との交流を行う授業について、当研究科博士前期課程と法務研究科との共同開講プログラムを検討した。その結果、2020 年度から法務研究科に法哲学・法社会学・法制史・行政学関連科目を提供するとともに、法務研究科から社会保障法・経済法の科目提供を受けることを決定した。(6412-i3-7) [3.3]
- 本研究科の在學生に異文化の理解と国際的学修経験を積ませるため、2008 年度より、中国東北部 7 大学とのコンソーシアムである岡山大学－中国東北部大学院留学生交流プログラム (O-NECUS) による双方向学位制度を実施してきた。双方向学位制度は、2013 年に高雄大学（台湾）、華東政法大学（中国）、2015 年に成均館大学校（韓国）、北京外国語大学（中国）、2017 年に上海海事大学とも協定を結び拡充してきた。(6412-i3-8) [3.3]
- 学際的・総合的な高度の専門知を修得する上で必要となる共通の基礎知識や研究倫理を身につけてもらうため、2018 年度から大学院レベルの教養・導入科目として博士前期課程に共通科目の「社会文化学基礎論 1」（1 科目）、各学系に分かれ受講する「社会文化学基礎論 2」（3 科目）を必修とし、大学院教養科目を 4 科目まで増加させた。(6412-i3-9) [3.4]
- 地域社会とともに人類社会の持続的進化を担う主導的人材を育成するために、千葉大学を主管校とし 5 大学の人文社会系大学院が連携する卓越大学院プログラム「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」に参画した。これら 5 大学と連携した 5 年一貫制大学院教育の 2020 年度実施を目指して、2019 年度に新たにカリキュラム編成を行い、またデータサイエンス教育用の環境整備にも努めた。(6412-i3-10) [3.5]
- 日本と異なる文化圏からの学生を受け入れ、彼らとの国際交流によるグローバルな視野をもつ人材を育成するために、2018 年度改組の際に、英語のみで入学・履修・修了することができる「英語プログラム」を新設した。(6412-i3-11) [3.1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 6412-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 6412-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6412-i4-3)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 6412-i4-4)
- ・ 指標番号 5, 9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 持続可能な地域・人類社会の構築に向けて東アジアを中心に活躍できる中核的人材を育成するために、吉林大学・北京大学・中国法政大学における現地学生との交流や博物館での実習を行う博士前期課程の授業科目「海外法政・歴史文化演習」を2019年度に新設し、履修者1名に実施した。(6412-i4-5) [4.1]
- 多様なキャリア形成に向けた就職支援策の一環として、主として旧課程のリサーチ・プログラムや、改組後の高度人材育成プログラムに所属する学生に向けて、2017年度から修了後の就職・進路先の構想を描くための授業科目「博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン」(2単位)を設置した。(6412-i4-6) [4.2]
- 異文化を背景としつつ地域に根差した高度人材の育成の一環として、岡山地域の特色ある文化を反映した組織や世界的に注目されている地場産業企業と連携し、主として留学生を対象にして、岡山での職業体験を通じて地域文化を理解する新たな実践的授業科目「地域・国際連携インターンシップ」を2019年度から開講した。(6412-i4-7) [4.2]
- 多様なキャリアを有する社会人・職業人にも修学機会を等しく保障するために、2017年度の全学的なMoodleを導入に合わせて、当研究科でも授業で配布される資料を適宜ダウンロードできるよう設定するとともに、仕事や病気等のために出席困難な場合にいつでも視聴できるように「社会文化学基礎論1」「社会文化学基礎論2」の授業模様を録画した動画を配信している。(6412-i4-8) [4.3]
- 世界の異文化への理解を深めグローバルな視点をもつ高度人材を育成するために、2018年度の改組により専攻・講座・プログラムを再編して専門横断型の国際社会専攻を新設し、国際社会言語文化論や世界経済論や国際政治論など各学系

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

の国際関係の授業科目を集約し、それらの授業を担当する教員を配置した。

(6412-i4-9) [4.4]

- 異分野横断型の学際的研究・実践教育を提供する大学院の目的に沿って、ジェンダー・国籍・経歴上の多様な背景を有する教員を配置した。具体的には、女性教員を2017年度に4名、2018年度に1名、2019年度に3名を採用した結果、ジェンダーバランスでは、大学院の授業担当可能な全教員109名中女性教員が34名（約31.1%）となった。また外国籍教員を2017年度に1名、2019年度に1名を採用した結果、外国籍教員が109名中9名（約8.3%）となった。さらに大使館の専門調査員経験者（法学系）や企業管理職経験者（経済学系）のような実務経験のある教員も在籍している。（6412-i4-10） [4.4]
- 多様な修学目的を有する学生や様々なキャリアを有する社会人の修学支援のために、2018年度の改組により、修了要件別プログラムに合わせて研究指導に特化した授業を新設した。研究深化プログラムの学生には「基礎演習1・2」を必修科目、「特別演習1・2」を選択必修須科目に、高度人材育成プログラムの学生には「課題演習1・2」を必修科目とし、指導学生の都合と目的に合わせ、明確な時間の枠内で指導教員がよりきめ細かな論文指導を行うことのできる体制を強化・推進した。（6412-i3-9）（再掲） [4.5]
- グローバルな視点を備える高度実践人の育成の一環として、日中韓において大学・行政・企業・NPO等の組織を牽引するリーダーを育成する授業を新設した。具体的には、東アジアの歴史・文化・経済交流・自然・環境・社会課題・医学・保健等を教える前期課程の授業科目「東アジア・リーダーシップ論」（1単位）を2017年度に1科目新設し、2018年度に2科目に増加した。（6412-i4-11） [4.6]
- 地域を支える高度実践人の育成の一環として、2018年度の前期課程改組により、地域公共政策コースをプログラム化し、地元の企業や官公庁・自治体の現場の経験に触れることができるように、実務家による授業や所属学生のプレゼンテーションの機会を充実させた。自治体や国の機関、民間の機関で公共的役割を担う公務員や社員から地域振興策などを学ぶ「地域創生特別講義」や岡山経済研究所の協力により地域分析手法を学ぶことのできる「政策分析」などの授業科目を開講し、プログラム参加者と教員との議論の場となるワークショップなどの実践的教育を提供している。（6412-i4-12） [4.7]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6412-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6412-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6412-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6412-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な修学目的を有する学生のスムーズな研究生生活を支援するために、メンタルヘルス・サービスを拡充させた。具体的には、2014年度から文学部学生を扱ってきた「文法経学生・院生相談ルーム」の利用者の対象を、法・経済学部や法務研究科とともに当大学院にまで拡大し、より多くの学生の心理的な問題に対応できるように活用した。当大学院学生の利用者数は、2016年度24名、2017年度2名、2018年度4名である。[5.1]
- 当研究科の大学院生が課程修了後に多様な職務を担うための社会参加支援の一環として、キャリア・デザインに関する授業を新設し、ガイダンスの利用を推進した。具体的には、博士前期課程の学生向けに2017年度からキャリア支援科目「博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン」を開講し、また博士後期課程の学生に出席を呼びかけ、キャリア・ガイダンス「博士人材が活躍する業界・仕事研究会」を活用した。（6412-i4-6）（再掲）（6412-i5-5）[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6412-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6412-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6412-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 当研究科の前期課程学生が、多様な修学目的に見合う適正な成績評価を受けられるように、各自のキャリアに必要な知識を集中的に身につけ、関連科目を厳選して履修できるように単位数を見直した。具体的には、旧課程のリサーチ・プログラムの修了要件単位数が38単位だったところ、2018年度改組から高度人材育

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

成プログラムの修了要件単位数を 30 単位にまで減少させた。(6412-i3 -9) (再掲) [6.1]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6412-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6412-i7-2）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 6412-i7-3）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 6412-i7-4）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 6412-i7-5）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- ディプロマ・ポリシーに即して、高度な専門知識を修得の上、特定の課題に対処し得る思考力と行動力の獲得に必要な基礎知識と研究倫理を身に着けることのできる授業科目の修得を修了要件に加える仕方で教育課程を再編した。具体的には、2018 年度改組から大学院教養科目「社会文化学基礎論 1・2」（各 1 単位×2）を必修科目とした。当授業科目の履修者は、2016 年度「1」67 名「2」（文）31 名（法）19 名（経）27 名、2017 年度「1」102 名「2」（文）54 名（法）16 名（経）29 名、2018 年度「1」72 名「2」（文）41 名（法）15 名（経）13 名、2019 年度「1」67 名「2」（文）38 名（法）8 名（経）21 名である。ほぼ全員が修得することにより、ディプロマ・ポリシーに即した修了生を輩出できるようになった。(6412-i3-9) (再掲) [7.1]
- 修了認定については、教育委員会、専攻長会議、各学系会議を開催し、指導教員以外にも多数の教員が関わるように、複数回にわたる確認体制を敷いている。特に教授会の代議委員会である専攻長会議においては、審査会が専門性を有する審査員によって構成されるように指導体制に関するより厳しい検証を各審査会に指示するようにした。[7.2]
- ディプロマ・ポリシーに即して、博士後期課程の学生が、学術的創造性に富み、学位授与の水準を満たす研究成果を出せるように、研究計画書の年 3 回提出を義

務付け、予備審査の段階を通して、学位論文を計画的に順次まとめ上げる仕組みを再構築した。(6412-i3 -1) (再掲) [7.2]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料 (別添資料 6412-i8-1)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 6412-i8-2)
- ・ 指標番号 1 ～ 3, 6 ～ 7 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 当研究科は、スーパーグローバル大学 (SGU) 創成支援事業採択校として留学生の受け入れを積極的に推進しているが、中国東北地方の諸大学と協定を結び、岡山大学・中国東北部大学院留学交流 (0-NECUS) プログラムを通して中国人留学生の入学志願者の増加に努めている。具体的には、2018 年度には吉林大学、東北師範大学、江原大学、成均館大学、国民大学、2019 年度には大連外国語大学、東北大学、吉林大学、東北師範大学に赴き、各校にて入試説明会を開催した。その結果、0-NECUS 協定校から前期課程につき 2016 年度に正規生 4 名非正規生 16 名、2017 年度に正規生 12 名非正規生 29 名であったところ、2018 年度に正規生 8 名非正規生 29 名に推移した。(6412-i3-8) (再掲) [8.1]
- アドミッション・ポリシーで挙げられている「専門的な教育や深い教養を志向する社会人」や「キャリアアップやリーダーシップを志向する職業人」の志願者増加のために、2019 年度には、博士前期課程改組の完成年度後を見据えたカリキュラム改正を行った。とりわけ社会人リカレント教育の主軸であった地域公共政策プログラムのカリキュラムを大幅に変更し、実践的教育が手厚い組織経営専攻の授業科目をも取り入れつつ、地域総合研究センターの教員の協力も得ながら学生指導を担える人員を増強し、プログラムの拡充を進めている。(6412-i8-3) [8.1]
- 博士後期課程について、従来から「共生社会の構築」の理念を目指し、多様で学際的なアプローチから研究に取り組む入学志願者をかなり厳選して受け入れてきた。従来の志願者には 4 月入学者向けの入学試験のみであったところ、さらに多様で優れた人材の受け入れを目指して、2018 年度に 10 月入学者向け入学試験を新設した。その結果、入学定員充足率が 2016 年度 92%, 2017 年度 83%であったところ、2018 年度 83%, 2019 年度 117%に推移した。 [8.1]

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

- 本学には大学院の入学を目指す留学生を対象とした大学院予備教育特別コースが設置されているが、当研究科は、留学生の受け入れを積極的に推進するために、同コースとの連携をいっそう強めてきている。2019 年度には、研究生の受け入れを希望する国外の志願者に向けて、同コースへの入学を促し、日本語能力を十分に身に付け研究環境を整えてから大学院入学を勧めるための対応フローチャートを教員に配布し、同コースの活用による留学生の志願者増加に向けた取り組みを実施した。(6412-i8-4) [8. 2]
- 学部卒進学希望者に向けて、当研究科博士前期課程への進学ルートを構築し、学部生に特化した説明会も新たに複数回にわたり実施した。具体的には、2017 年度から法学系を中心に、先行履修・早期修了により学部と連続して 5 年間で修了できる進学ルートを学部生に提示・案内した。また例年 2 回開催される、留学生・社会人・職業人をも対象にした一般的な募集説明会に加えて、2019 年度には学部生向けの学内募集説明会を 3 回(6 月 11 日, 11 月 13 日・15 日)開催し、進路相談会を 2 回(8 月 8 日, 経済学系と共同で 10 月 1 日開催した。(6412-i8-5) [8. 1]
- 博士前期課程の入学者選抜試験では、グローバルな視点を持ち語学を得意とする優秀な学生を確保するため、2018 年度改組の際に TOEFL 等の外国語の外部検定試験を入学者選抜方法に組み入れた。(6412-i8-6) [8. 1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料 6412-i4-3) (再掲)
- ・ 指標番号 3, 5 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育の国際性を高めるために、全学の単位認定制度を利用するなどして、当研究科の学生に国際的な学会やセミナーで積極的に報告を行うように奨励した。具体的には、2018 年度から国際学会での発表実績を単位化する「グローバルプレゼンテーション」、英語による研究発信を指導する「学術英語演習」等を活用した。(別添資料 6412-iA-1) [A. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育の質を保証・向上させるため、一部の科目でピアレビューを行った。具体的には、2018年度から「社会文化学基礎論2」を対象に実施している。同科目は、文学系・法学系・経済学系がそれぞれコーディネーターを中心に実施しているオムニバス形式の授業であるが、録画された授業の模様をビデオにて教員が観て、自己の授業改善に活かすことができるようレビュー会を開催し、同会への積極的な参加を大学院執行部が教授会を通して全教員に呼びかけた。[C.1]
- 学生の多様な修学目的に合わせた新しい教育方法の取り組みを授業担当・研究指導教員に奨励・促進する方策も新たに導入した。具体的には、2017年度から、毎年3件程度一件当たり15万円を支給する「教育研究助成」を募集し、申請のあった取り組みを選抜して、授業改善を意欲的に行う教員の教育・研究の新たな取り組みを支援した。(6412-iC-1) [C.1]
- 教育の内部質保障のために、当研究科の教育活動に関して、PDCAサイクルを効果的に回すべく、外部評価の観点を取り入れ、授業改善に役立てた。具体的には、教育活動の実績を紹介し、各方面からの意見をいただく外部評価委員会を2019年度に新設した。早速、同年度12月に初回委員会を開催し、企業や他大学の管理職の方々を招聘して、収集したデータを元に当研究科の教育活動状況を説明し、貴重な意見と要望をいただいた。その成果を、学系会議や専攻長会議にて紹介し、教員に伝えた。(6412-iC-2) [C.2]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料6412-iE-1)
- ・ 指標番号2, 4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- リカレント教育の推進のため、社会人・職業人に向けて実務家を講師とする実践的授業科目を展開するプログラムを新設した。具体的には、2018年度改組の際に社会人・職業人向けのプログラムとして、組織経営専攻において「リーダー育成プログラム」と「会計・財務専門職育成プログラム」を新設した。また地域で政策立案を行う公務員や企業人やNPO職員の育成を目的とした「地域公共政策プログラム」を新設した。同プログラムは、各種企業の管理職や官公庁の公務員を講師とするデ

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

ディスカッション形式の授業など，法学・経済学にわたる様々な授業科目をカリキュラムに配しており，主として中四国地域の地方自治体職員，地方議会議員等の実務家を対象とするものである。（6412-iE-2 ） [E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6412-ii1-1 ）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6412-ii1-2 ）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 当研究科の標準修業年限内の修了率について、博士前期課程の入学生では、各専攻を集計した結果 2016 年度 65.0%，2017 年度 66.1%，2018 年度 81.41%と大幅に改善してきている。また、博士後期課程の入学生では、2016 年度 11.1%，2017 年度 7.1%，2018 年度 80.01%とこちらも大幅に改善した。いずれも 2018 年改組の際に大幅に改善しており、分析対象の学生のほとんどが旧課程の在籍者ではあるものの、今後はいっそうの修了率の向上が期待される。[1.1]
- とりわけ博士前期課程の組織経営専攻に所属する学生の修了率は 2018 年度改組以前から安定して高い水準を保っている。2016 年度から 2018 年度における同専攻修了者（経営学修士取得者）数は 2016 年 10 名，2017 年 10 名，2018 年度 12 名と現在の入学定員 11 名前後を安定的に輩出している。これら期間の総計 32 名を各前年度の入学者（標準修了年限 2 年での修了を想定）の総数 35 名（2015 年度 16 名，2016 年度 9 名，2017 年度 10 名）で単純に割ると同専攻修了率は 91.2%となる。これら経営学修士を取得した修了生は岡山市およびその周辺の企業等で役員もしくは役員候補として活躍しており、一部の留学生も日本企業へ就職している点を鑑みれば、当研究科は地元企業などへの高度実践人を輩出・供給する役割を果たしていると考えられる。（6412-ii1-3）[1.2]
- 教員免許の取得者数も顕著に改善してきている。2016 年度から 2019 年度における修了生の取得者数は、2016 年度 0 名，2017 年度 1 名，2018 年度 5 名となっている。教員免許の取得者数も、旧課程の学生が分析対象になっているが、2018 年度改組を起点に飛躍的に向上している。[1.2]
- 当研究科の所属学生の研究成果の国際的発信も活発になってきている。2018 年度・2019 年度には博士後期課程の学生 1 名が下記 2 本を外国ジャーナルへ投稿し、掲載された（後者は 2018 年受理）。
Yosuke Umezaki, "Bifurcation analysis of the rock-paper-scissors game with discrete-time logit dynamics," *Mathematical Social Sciences* 95 (2018),

岡山大学社会文化科学研究科 教育成果の状況

pp. 54-65

Yosuke Umezaki, Masanori Yokoo, "A simple model of growth cycles with technology choice," *Journal of Economic Dynamics and Control* 100 (2019), pp. 164-175

これらは当研究科で研究を積み重ねてきた学生の高い水準の研究能力とともに、学部在籍時から前期課程を通し継続してきた英語学習の成果が顕著に現れてきていたものと評される。[1. 2]

- 国内に目を向けても、近年当研究科の所属学生は顕著な研究成果を上げてきている。具体的には、博士後期課程の学生1名が2018年度に日本学術振興会育志賞を受賞している。また博士後期課程の学生1名が、2019年9月に久留米大学にて開催された日本地域学会・第56回(2019年)年次大会において、下記の学会報告により「令和元年度日本地域学会学会賞 優秀発表賞」を2019年12月に受賞した。

長宗武司 「空間的要素を考慮した経済基盤乗数の推定」

これらは当研究科が取り組んできた指導教員によるきめ細かで地道な論文指導などの教育効果が現れてきたものと考えられる。(6412-ii1-4) [1. 2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 旧課程から改組後にわたり、当研究科の人材育成の目的に適合した修了生を輩出している。具体的には、第3期中期目標期間における博士課程の修了生及び満期退学者のうち、把握できている限りで51名が民間企業等に、7名が官公庁・公立学校等に就職をしており、高度な専門性を備えた職業人を育成するというリサーチ・プログラムと高度人材育成プログラムの目的に合致している。また4名が当研究科もしくは他大学の大学院の博士後期課程に進学しており、教員や研究者を育成するという研究深化プログラムの目的に合致している。データには、帰国する留学生など把握しきれていないケースが数多くあるが、旧課程の修了生をも含め、2018年度改組の際に導入された修了要件別プログラムの趣旨に合う仕方で順調に修了生を輩出できていると考えられる。[2. 1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6412-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 後期課程については回答数が少ないために分析困難である。前期課程について以下に述べる。

全学が掲げる中期目標には「研究マインドを持つ高度専門職業人を養成する」とあり、当研究科は2018年度改組で高度人材育成プログラムを新設したが、修了生アンケートの自由筆記には、この目標に沿った教育課程であったと修了生から好意的に評価されたことが窺われる。具体的には、授業科目につき強く印象に残った点を記載する自由筆記(Ⅲ)には、「実務に役立つ」「経営戦略論」(2019年度3月)、今後の仕事や生活に役立ちそうな能力を記載する自由筆記(Ⅶ)には、「論文の書き方、レジュメの作り方が、他社への説明に役立つと考えられる」「論文として物事を深く研究、推敲し、プレゼンする形に仕上げることは今後の仕事へも役立つと考えられる」(2017年度3月)、「競争戦略の理論が仕事に活かせる」(2018年度3月)、「学術的な考え方を学んだことで、今後の仕事や学習について色々な角度から問題を考えることができるようになった」(2018年度9月)との記述があった。

また「グローバル実践人を育成する」という全学の中期目標を受けて当研究科は国外での研修などにも取り組んできたが、その成果も修了生アンケートから伺われる。具体的には、進路(Ⅷ)について海外への就職をする学生が9.7%(2017年度3月)、6.1%(2018年度3月)、15.4%(2018年度9月)、4.5%(2019年度3月)となっており、一定数の学生が当研究科で修得した知識をもって国外で職に就いているようである。また授業科目につき強く印象に残った点を記載する自由筆記(Ⅲ)には、「ポートランド研修：海外の事情について新たな発見があった」(2017年度3月)、「各国籍の人が自由に自分の意見を言えるところがいいです」「シチズンシップ、リーダーシップ論、ポートランドでの研修も最高であった」(2018年度3月)、「外国人の先生の授業が受けられたこと」「Presentation Skill：様々な国の留学生と英語でディスカッションできた」(2019年度3月)、今後の仕事や生活に役立ちそうな能力を記載する自由筆記(Ⅶ)には、「外国人として日本の社会でうまく行けるように必要な知識です」(2018年度3月)との記述が見られる。

なお教員の講義内容(Ⅱ.8)については毎回60%近く、教員の指導(Ⅳ.6)に

岡山大学社会文化科学研究科 教育成果の状況

については毎回 60%以上, 教員とのコミュニケーション (VI. 1) については毎回 50%以上が最高評価の 5 となっている他, 授業科目につき強く印象に残った点を記載する自由筆記 (Ⅲ) の欄を見ても, 教員の指導を高く評価した修了生の声が多く聞かれる。第 3 期中期目標期間に限ったことではないが, 改革疲れの中でも教員の教育活動の地道な努力は根強く続けられており, 今回の評価項目に適合するものではないものの, 高く評価されてしかるべきではないかと思われる。(6412-iiA-2) [A. 1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8，12～13）については，国立大学全体の指標のため，学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

13. 自然科学研究科

(1)	自然科学研究科の教育目的と特徴	13-2
(2)	「教育の水準」の分析	13-3
	分析項目Ⅰ 教育活動の状況	13-3
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況	13-13
	【参考】データ分析集 指標一覧	13-15

（１）自然科学研究科の教育目的と特徴

大学院自然科学研究科は、岡山大学ならびに本研究科が制定した理念のもと、その目的として、わが国が科学技術分野において世界から認められる先導的成果を創成し、これを基盤にした産業の発展を持続するために、基礎原理を発見し知的資産として人類に貢献する基礎的研究と、これに立脚して普遍性の高いグローバルな競争力をもつ応用的研究を担いうる高度な人材の育成を掲げている。（別添資料 6413-00-1）

この目的を実現するため、現在、理学および工学の諸分野を広くカバーする博士前期課程 7 専攻（数理物理科学専攻、分子科学専攻、生物科学専攻、地球科学専攻、電子情報システム工学専攻、機械システム工学専攻、化学生命工学専攻）、博士後期課程 5 専攻（数理物理科学専攻、地球生命物質科学専攻、学際基礎科学専攻、産業創成工学専攻、化学生命工学専攻）及び 5 年一貫制博士課程 1 専攻（地球惑星物質科学専攻）を設置し、高度な基礎的及び応用的研究を基盤としつつ、主専攻における知識や技術の「深化」と異分野「融合」を特徴とした教育を実施している。2018 年 4 月には、本研究科の一部（博士前期及び後期課程の生命医用工学専攻）が分離し、工学から社会科学を含む総合融合的医学応用分野の確立を目指す大学院ヘルスシステム統合科学研究科が発足したが、同時に、新たに基幹的理学分野の複合・融合及び境界領域において国際的に活躍し得る人材の育成を標榜する学際基礎科学専攻を博士後期課程に設置した。

自然科学研究科は、科学および技術の進展を牽引する基礎科学と応用工学を両翼として、それぞれの専門分野の「深化」を図るとともに理学と工学の「融合」を取り入れた構成を特徴としている。基礎学部である理学部及び工学部における学部教育から博士前期課程、博士後期課程（及び一貫制博士課程）での大学院教育へのスムーズな接続、すなわち整合性と連続性を図るとともに、総合性と学際性を有した国際的に活躍する研究者、技術者、教育者を育成できるように「機能分化」と「協調」の両立が可能な教育研究組織となっている。また、今日的な様々な社会の要請に応える機関として、世界のリーディング大学に伍して卓越した研究成果を発信するとともに、その最先端の研究に裏打ちされた教育により自立して問題を解決し、グローバルに活躍できる人材育成を目指している。特に、外国人留学生や協定校からの短期交換留学生を積極的に受け入れ、英語による日本人学生との共修授業の実施や、協定に基づく派遣留学及び共同研究をベースにした海外研究インターンシップの推進、各種短期国際交流プログラムの拡充により教育の国際化に取り組んでいる。さらに、「研究科横断 Flex BMD コース」を共同開講する環境生命科学研究科、基礎学部教育を共通とするヘルスシステム統合科学研究科、異分野基礎科学研究所及び惑星物質研究所と複合的に連携することにより、様々な異分野融合教育が可能となっている。

人類社会の持続的発展のために科学技術人材の果たすべき役割は非常に重要であり、そのための人材を育成することが自然科学研究科の責務である。本研究科は、卓越した教育研究を担う大学院として「学都」岡山大学を実現するとともに、科学技術のグローバル化、Society 5.0 社会の構築に向けて、地域及び日本の産業や社会の活性化、さらには国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）にも大きく貢献することを目指している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

＜必須記載項目1 学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6413-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程・博士後期課程・一貫制博士課程ごとに学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明示している。また、学際基礎科学専攻の設置にあたって、専攻独自の学位授与方針も設定している。[1.0]

＜必須記載項目2 教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6413-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程・博士後期課程・一貫性博士課程ごとに教育課程方針（カリキュラム・ポリシー）を明示している。また、学際基礎科学専攻の設置にあたって、専攻独自の学位授与方針も設定している。[2.0]

＜必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 6413-i3-1～10）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6413-i3-11～12）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 6413-i3-13）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程では全専攻でコース制を採用しており、専門分野における授業科目を体系的に履修することができる。また、他研究科及び他専攻の授業科目を選択科目として履修することを認めており、学生個々の志向と能力に合わせた「深化」と「融合」を具現化できる制度としている。[3.1, 3.5]（別添資料 6413-i3-

岡山大学自然科学研究科 教育活動の状況

2)

- 履修案内、授業科目表及びカリキュラム・マップは全課程全専攻で英語版も作成しており、英語のみを用いて履修する留学生にも教育プログラムの趣旨・内容・履修方法が各自で把握できるよう配慮している。[3.0] (別添資料 6413-i3-2~4)
- 多様に変化する社会のニーズに応える専門知識と能力を、分野横断的にフレックスに学ぶための「研究科横断Flex BMD コース」を、環境生命科学研究科と連携して博士前期課程及び博士後期課程に設置している。また、博士前期課程には、産業ニーズに対応し情報通信に精通した人材の育成を目的とした「情報通信プロフェッショナル特別履修コース」、社会人基礎力と特許力並びに就労力の体系的育成を目的とした「副専攻コミュニケーション教育コース」、基礎科学(理学)分野での学際領域の重要性を理解するための「副専攻学際基礎科学特別コース」を設置している。[3.2] (別添資料 6413-i3-5~9)
- 博士後期課程学際基礎科学専攻では、「科学における哲学と倫理」や「先端研究インターンシップ」を含む基本科目を設定し必修科目とするとともに、専門科目に3つの講義科目群を設定し、このうち2つ以上の科目群から各々2単位以上の科目履修を必修とすることにより、コースワークにおける「異分野融合」を実現できる教育プログラムを構築している。[3.1, 3.5] (別添資料 6413-i3-10)
- 博士前期課程及び博士後期課程生命医用工学専攻は、先進医療機器、診断治療技術、創薬開発技術に関連する専門知識や技術の教育を目的として教育・研究を行ってきたが、今日的なさらなる社会のニーズに応えるために、医歯薬学総合研究科及び社会文化科学研究科に設置されていた関連分野とともに、2018年4月に新たにヘルスシステム統合科学研究科として独立した。しかし、工学部を基礎学部とする学部教育では協力体制をとっているため、大学院教育においても連携を保ちつつ相互の授業科目の受講を認めている。[3.2, 3.3]
- 博士前期課程及び博士後期課程の工学系各専攻及び理学系各専攻では、工学部及び理学部との共同で教育外部評価を実施し、委員会からの提言に基づき教育課程の編成や実施体制の改善に努めている。[3.2, 3.3] (別添資料 6413-i3-11~12)
- 自然科学研究科は、全ての課程において複数教員による指導体制を整えている。また、学際基礎科学専攻においては、所属するすべての学生の学修状況を把握し、履修計画の作成及び履修指導と評価に当たるため、当該専攻に所属し、専門とする学問分野が異なる3~4名の専任教員により「アカデミックアドバイザーチーム」を組織している。[3.1, 3.0] (別添資料 6413-i3-13)

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料(別添資料 6413-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料

(別添資料 6413-i4-2～5)

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 (別添資料 6413-i4-6)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料 (別添資料 6413-i4-7)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山大学では、2016年度より全ての学部で「60分授業・4学期制」に移行したが、自然科学研究科では課程修了を年2回とする2学期制を維持しつつ、講義時間は学部と同じ60分へ変更した。これにより、コースワークにおける実質的な授業時間が延長となり、アクティブラーニングや演習などを活用したより自由度の高い授業形態が可能となった。[4.1] (別添資料 6413-i4-1)
- 本研究科は、博士前期課程と博士後期課程における各専攻の入学定員に応じたバランスの良い教員配置となっており、理学と工学の広い分野に関して知識の「深化」と「融合」が可能な、充実した研究指導体制を構築している。[4.4] (別添資料 6413-i4-8)
- 自然科学研究科では、全学生にeラーニングによる研究倫理教育及び情報セキュリティ講習の受講を義務付けている。他にも、リサーチワークに必要な各種資格講習をeラーニングを活用して行っている。[4.1, 4.3]
- 国内および海外での研究インターン活動を単位化し、学生が実践的な活動、キャリア開発に関わる活動をしやすいようにしている。博士前期課程工学系各専攻では、企業や研究機関に出向いて長期インターンシップを行う科目として「実践的キャリア形成演習」を開講し、技術者としての課題解決能力、折衝力、コミュニケーション力を育成している。[4.2, 4.5] (別添資料 6413-i4-9)
- 自然科学研究科では、毎月学務委員会を開催し、大学院教育の質保証や指導体制の検証・強化を行なっている。[4.4] (別添資料 6413-i4-10)

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 6413-i5-1～2)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 6413-i5-3～4)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料 (別添資料 6413-i5-5)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料 (別添資料 6413-i5-6～7)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

岡山大学自然科学研究科 教育活動の状況

- 自然科学研究科では、毎年度始めに全ての課程の学生とその指導教員に対して、1年間の研究計画と指導内容を相互に確認し着実に履行するための「研究指導書」の作成・提出を義務付けている。この指導書には、副指導教員による記載内容の確認およびコメント記入欄も設けており、複数教員による研究指導体制を整えている。[5.2] (別添資料 6413-i5-1) (再掲)
- 学際基礎科学専攻では、当該専攻に所属し専門とする学問分野を異とする3～4名の専任教員により組織した「アカデミックアドバイザーチーム」が、所属するすべての学生の学修状況の把握と履修計画の作成及び履修指導と評価を行い、分野横断的なカリキュラムを実効あるものとしている。博士後期課程に入学または進学した後は、主指導教員および副指導教員によるリサーチワークに関わる研究指導に加えて、アカデミックアドバイザーとの面談を毎年度行い、将来のキャリアパスの設計を具体化するコースワークの受講計画を作成・チェックしている。[5.1, 5.2]
- 大学院生の教育指導能力を向上させるため「TA(Teaching Assistant)」および「RA(Research Assistant)」の制度を取り入れている。TAに関しては、通常の講義に加えて、全学的に実施しているオープンキャンパスにおける研究紹介等においても同制度を活用している。また、RAに関しては、自分の専門分野と異なる分野に関する申請を優先して採用する方法を取ることで、異分野を融合する研究を促進している。理学系では、学部生がいつでも大学院生が待機する部屋に行き講義等の質問をすることができる「AAA(Academic Adviser Assistant)」制度を取り入れている。AAAの制度は基本的に学部生への教育支援に位置づけられるが、支援することによって、大学院生の教育や研究に対するモチベーションの向上が見込まれる。[5.1, 5.3] (別添資料 6413-i5-4)
- 本学では、博士後期課程修了生およびポスドクの就職支援を目的とし、高大接続・学生支援センター内に博士人材キャリア開発セクションを設置している。このセクションと様々な連携を図り、センターが主催する「研究インターンシップに向けた学生と企業の交流会」「博士人材が活躍する業界・仕事研究会」への参加を推奨し、キャリア支援に取り組んでいる。[5.3] (別添資料 6413-i5-5)
- 博士前期課程各専攻では、修了見込生の就職活動に学校推薦を積極的に活用するよう指導しており、各専攻(講座)で就職担当教員を配置し、就職関連セミナーや業界・企業説明会の開催、学生への求人情報のメール配信などにより、年々大きく変化する就職活動状況に機敏に対応した丁寧な活動支援を行っている。[5.3]
- 博士後期課程では、職業を有している(社会人)学生の履修上の便宜を図るため、標準修業年限を超えて一定の期間にわたる計画的な教育課程の履修(長期履修)を認める制度を制定している。[5.0] (別添資料 6413-i5-7)

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6413-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6413-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6413-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- シラバスに成績評価の方法を明示する欄を設けて、完全記載している。また、授業評価アンケートの項目に成績評価に対する項目を加え、担当教員にフィードバックしているとともに、学務委員会にてアンケート結果をチェックし、必要があれば教員に改善を促す体制を整えている。[6.1]（別添資料 6413-i4-2～5）（再掲）
- コースワークに関しては、履修科目毎の GP（Grade Point）と、その平均値である GPA（Grade Point Average）を各学生に示している。各自でこれらの値を確認することで、自分の適性や実力を的確に判断し、勉学意欲の向上に役立たせている。一方、リサーチワークにおいても意欲的に専門的な研究を進められるように、学外で開催される学会等で積極的に発表するように指導している。また、学生が意欲的にリサーチワークを進められるように、優れた業績を上げた大学院生に対して「研究科長賞」を授与している。この賞以外にも、専攻（講座）ごとに成績優秀者に対し表彰制度を設けている。さらに、工学系専攻では博士後期課程の学生に対して独自の奨学金制度を設けている。[6.2]
- 成績評価に関する学生からの質問・疑問を受け付ける体制を整備し、質問方法および異議申立ての方法を学生便覧や HP で英文も含め公表している。[6.2]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6413-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6413-i7-2）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 6413-i7-3～5）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 6413-i7-1～5）（再掲）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料別添資料 6413-i7-3～5）（再掲）

岡山大学自然科学研究科 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士論文および修士論文の審査・評価については、研究科で評価基準および審査の体制・方法を内規として定めるとともに、その骨子を公表している。また、各専攻においても審査委員の体制、審査項目と評価基準を内規等で定めて、専攻内の複数教員が審査する体制を整えている。博士論文の審査においては、審査員を専門分野に関係の深い学術領域の教授、准教授または講師3名以上（教授を1名以上含む）とし、必要があれば他研究科（他大学を含む）の博士後期課程担当の教授またはこれに相当する者を学位論文審査員に含むことができるとしている。[7.1, 7.2]
- 博士後期課程の修了および学位授与については、学位審査委員会が学位論文の審査、学位に付記する専攻分野の名称の審査及び最終試験又は学力の確認を行い、審査報告書を講座主任に提出する。講座主任は審査報告書を講座会議に諮り、学位審査委員会主査は講座会議の審査結果を研究科長に報告する。研究科長は、講座会議の審査結果を教授会に報告し、課程の修了認定および博士の学位授与を決定するとしている。博士前期課程の修了認定および修士の学位授与についても、同様の手続きをとることを内規により規定し、公表している。[7.1, 7.2]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6413-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6413-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 専攻毎に一般入試、推薦入試、社会人入試、外国人留学生特別入試を実施している。各々の入試において、各専攻のアドミッション・ポリシー及び専門分野の特徴を考慮して、専門科目の筆記試験や口頭試問の内容等を決定している。推薦入試では、学部教育における成績上位者を優先的に入学させるため、学内外からの応募者に対して面接による試験を実施しており、学部学生の勉学に対するモチベーションの向上と、優秀な人材の確保に成功している。一般入試における外国語科目は、英語能力試験（TOEIC）の成績を用いて判定しており、より客観的な評価ができています。また、一般入試及び外国人留学生特別入試は、第1次（8月実施）に加えて第2次（1月実施）も行なっている。[8.1]
- 海外からの入学希望者の便宜を図り、優秀な外国人留学生を確保するため、博士後期課程全専攻および博士前期課程分子科学専攻では、入試のために渡日する

必要がない「海外特別入試」を実施している。このうち、博士前期課程分子科学専攻で実施している海外特別入試は、国際交流協定校からの推薦による出願としており、国際交流の拡充とともに海外からの受験者の確保に貢献している。さらに、研究科および各専攻のアドミッション・ポリシーは日本語に加えて英語でも作成・公表しており、外国人留学生を含む多様な学生の入学を促進している。

[8.1] (別添資料 6413-i8-3)

- 社会人が学位取得を目的として博士後期課程への入学を検討する場合、自身が興味を持つ研究課題に合致した指導教員の選任が困難であるとの意見があり、社会人の志願者と研究科内の教員のより良いマッチングを行う「マッチング・ドクター・システム」を2018年度より立ち上げた。このシステムを使って入学した社会人学生が2019年度に1人、現在入学を検討している学生が2人おり、制度は順調にスタートしている。[8.1] (別添資料 6413-i8-4)
- 最近の入学定員充足率は、博士前期課程では専攻によってばらつきはあるものの、研究科全体としての入学定員充足率は100%を超えている。一方、博士後期課程および5年一貫性博士課程の入学定員充足率は専攻毎及び年度毎のばらつきが大きい。研究科博士後期課程全体での充足率も、年度によるバラツキが大きいものの、2018年度は充足率100%を達成しており、適正な入学者確保の努力が続けられている(注: 別添資料 6413-i8-2 は各年度5月1日現在の入学者数・在籍学生数が示されており、10月入学の入学者数が含まれていないため、各年度の入学定員充足率が見かけ上少なくなっている)。[8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料 6413-i4-6) (再掲)
- ・ 指標番号3、5(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- フランス共和国ソルボンヌ大学から申請したErasmus+ICMプログラムの採択により、2018-2019年度に博士前期課程1名及び博士後期課程1名の交換留学生の派遣・受入を相互に行なった。これを機に、交換留学生と本学日本人学生が共修する英語による授業プログラム「IMaC-Okayama」を開設した。この授業は、欧州からの交換留学生を通常の大学院授業に交えて授業を英語で行うことで、日本人学生のグローバル人材養成にも寄与している。[A.1] (別添資料 6413-ia-1)
- 英語による研究指導の充実、授業の英語化の推進のため、教員の公募の際に国際公募(英語による公募要領の公開)を実施している。これにより、より国際的に活躍できる人材を採用できるよう努めている。また、国際共同研究の実施を増やし、学生が長期間海外の研究室で研究指導を受ける機会を増やしている。海外

岡山大学自然科学研究科 教育活動の状況

での研究インターンシップには、申請により本学の単位認定を行っており、学生の留学に対するモチベーションを上げ、派遣留学生の確実な増加に寄与している。[A. 1] (別添資料 6413-i4-7) (再掲)

- 自然科学研究科及び基礎学部である理学部・工学部では、様々な国際交流プログラムを実施している。機械システム工学専攻（機械系）では、2016 年から同済大学の機械エネルギー系と 1 週間程度のサマーセミナーを実施している。教職員および学生（大学院生を含む 15 名程度）が隔年ごとに相互訪問し、教員の特別講演および学生による研究発表、施設見学等を通じて交流を図っている。電子情報システム工学専攻（情報系）では、2017 年より中国の東北大学と教員及び学生（大学院生を含む 10 名程度）の相互訪問を行い、交流活動を行っている。また、2011 年に本学理学部化学科と国立台湾大学理学院との間で開始し、毎年相互で開催してきた国際ワークショップ（サマープログラム）を、順次、本学工学部化学生命系学科、チュラロンコン大学（タイ王国）、広島大学理学部に拡大し、2016 年以降は 4 大学間合同の国際ワークショップとして毎年開催している。このプログラムの対象者は学部学生であるが、プログラム経験者であり研究科に在学中の大学院生もチューターとして参加しており、国際交流を継続している。同様に、さくらサイエンス事業により来日した浙江工業大学、浙江大学、同済大学、廈門大学、プトラ大学（マレーシア）、シンガポール国立大学等の学生とも本研究科の大学院生がホスト役となり交流した。[A. 1] (別添資料 6413-ia-2～5)
- JICA のミャンマー工学教育拡充プロジェクトにより、マンダレー工科大学、ヤンゴン工科大学から 2013～2020 年の間に 9 名の教員を博士後期課程に受け入れ、教育課程の構築や岡山大学での教育・研究を行い、学位を取得して帰国している。加えて、2016 年度には 2 名の研修生を 1.5 月間受け入れた。[A. 1] (別添資料 6413-ia-6)

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学自然科学研究科は、熊本大学大学院自然科学研究科との間で、毎年双方向 1 件ずつの交換講義を実施している。研究科内の教育研究分野は多岐に渡るため、当該年度に受講対象となる専攻は限られるが、交換講義を受講した学生からの評価は概ね良好であり、長年にわたり継続されている。また、国立 5 大学（新潟大学・金沢大学・岡山大学・熊本大学・長崎大学）大学院自然科学系研究科間では、単位互換に関する協定書を締結し、参加する大学院に在学する学生が他の大学院の授業科目を履修し単位の取得を希望するときは、受入大学院は当該学生

を受け入れることにより連携を図っている。[B. 1] (別添資料 6413-ib-1～2)

- 2019 年より、自然科学研究科内に岡山県による寄附講座「おかやま IoT・AI・セキュリティ講座」を開設し、県内技術者を対象とし Society 5.0 に向けた IoT・AI のセキュアな活用の底上げを担う社会人人材育成を行なっている。[B. 1] (別添資料 6413-ib-3)
- 岡山大学は、大型放射光施設 SPring-8 に再近接の国立大学である地域特徴を活かし、SPring-8 を構成する 3 機関（理化学研究所、日本原子力研究開発機構、高輝度光科学研究センター）と研究・教育に関わる連携協定を締結しており、また、日本で最も早くから SPring-8 と放射光施設を活用した博士前期課程の講義・実習コースを構築している。広島 HiSOR 岡山大学ステーションと Spring-8 を利用し開講している放射光科学実習では 2016 年から 2019 年までに 48 名 が修了している。博士後期課程には、SPring-8 の研究者による連携講座を設置しており、4 名を客員教授として毎年講義科目を開講している。[B. 1] (別添資料 6413-ib-4)

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学では、毎年、所属するすべての教員に対して教員評価を実施しており、教員各自が定期的に自己点検することにより、教育研究活動の改善を促している。また、FD 活動の一環として桃太郎フォーラムが毎年開催されており、研究科所属の教員には積極的な参加を促している。他にも、全学的に開催されている教員のキャリア開発に関する取組の案内を随時メール等で発信し参加を促しており、研究科として所属教員の資質向上に努めている。[C. 1]
- 自然科学研究科では、毎月学務委員会を開催し、大学院教育の質の保証や向上について検討している。また、教育に関する外部評価を基礎学部である理学部・工学部と合同で開催し、委員からの意見を参考に教育体制の改善を図っている。[C. 2] (別添資料 6413-i3-11～12, 6413-i4-10) (再掲)

<選択記載項目 D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

岡山大学自然科学研究科 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 自然科学研究科では、理学と工学の「融合」に限らず、環境学や農学を含めた学際的な分野を横断的にフレックスに学ぶための「研究科横断 Flex BMD コース」を、環境生命科学研究科と連携して設置している。また、基礎科学（理学）分野での学際領域の重要性を理解するために、博士前期課程に「副専攻学際基礎科学特別コース」を設置している。[D.1]（別添資料 6413-i3-5, 6413-i3-8）（再掲）
- 博士後期課程学際基礎科学専攻では、コースワークにおいて積極的に異分野の学問領域を理解するため、専門科目に3つの講義科目群を設定し、このうち2つ以上の科目群から各々2単位以上の科目履修を必修とすることにより、「異分野融合」を実現させている。[D.1]（別添資料 6413-i3-10）（再掲）

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6413-i8-4）（再掲）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 自然科学研究科では、学位取得の意欲はあるが、自身が興味を持つ研究課題に合致した指導教員の選任が困難である社会人（高等学校等の教員を含む）を対象として、志願者と研究科内の教員のマッチングを行う「マッチング・ドクター・システム」を2018年度より立ち上げた。このシステムを使って社会人のリカレント教育を推進している。[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6413-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6413-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（別添資料 6413-ii1-3）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年度以降の博士前期課程の標準就業年度内修了率は、90%以上の高率を維持しており、大部分の学生が無理なくコースワークとリサーチワークを進めていることがわかる。一方、博士後期課程の標準修業年限内修了率は、博士前期課程と比較して対象人数が少ないため、年度によるばらつきが大きく、50%以下になっている年度もあった。これは、博士学位に見合うだけの研究成果を挙げているか否かを厳正に審査しているためであるが、今後は年限内修了率の更なる向上が望まれる。博士学位取得者数は、2016 年度以降は毎年 40～47 名であり、高い教育研究の水準を維持できている。[1.1]
- 岡山県では、戦後初の文化勲章を受章した岡山県出身の物理学者、故仁科芳雄博士の偉業を顕彰した「仁科賞」を、人物・成績ともに優秀な県内在学の理工系大学院修了予定者に授与しているが、本研究科の修了予定者 1～2 名が毎年度この賞を受賞している。また、リサーチワークとして実施した研究成果が学会等で高く評価され受賞した例や、大学院生の実社会における実践力が評価された受賞も多い。[1.3]（別添資料 6413-ii1-4）
- 本研究科では、研究科長賞を設け、優秀な学業を収めた大学院生を表彰している。受賞者数は年度によって変動があるが、大学院生の教育と研究に対するモチベーションの向上、優秀な人材のさらなる能力向上に貢献している。[1.3]（別添資料 6413-ii1-4）（再掲）

＜必須記載項目2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年度以降の博士前期課程修了者の進学・就職率の合計は、98%以上の高い水準を維持している。このうち、就職者の割合が 90%以上と高くなっており、そ

岡山大学自然科学研究科 教育成果の状況

の半数以上が製造技術者（開発）として就職している。研究者、技術者（開発除く）、情報処理・通信技術者を含めると、就職者の8割以上を占めている。一方、博士後期課程及び5年一貫制博士課程修了者の就職率は毎年度7割程度であり、ポストドクターを含む一時的な職に就いた人数が多い年度もある。就職先職業では、研究者、製造技術者（開発）、教員（高等学校）の割合が多い。以上のデータから、本研究科での教育が社会の要請に対応し、高度な知識・技術を修得した優秀な人材を輩出できていることがわかる。 [2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6413-ia-1)
- ・ 学生による授業評価アンケート結果 (別添資料 6413-ia-2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年度末に博士前期課程修了者を対象としてコースワークに関するアンケートを実施した(回答数 275 名)。同じ質問のアンケートを 2015 年度にも実施しており、両者の結果の比較から、コースワークの意義や設定目的が着実に浸透し、学生の理解度や満足度は上昇していることがわかる。また、学生が博士前期課程のうちに修得するように努力した項目として、半数以上が「専門的な知識・技能・態度」と「物事を論理的に考える力」と回答しており、現在のコースワークの科目設定と一致している。[A. 1]
- 本学では、学部から大学院までの全ての授業について授業評価アンケートを実施している(ただし、受講者数が4名以下の講義については除外している)。また、2018年度よりアンケートの回収方法をWebによる回答としたため、一部の講義においては回答率が低下した。2018年度から2019年度前期におけるアンケート結果では、授業の全体評価に対する質問項目において、5段階評価による平均評点が4点以上の講義の割合が85%以上であり、ほとんどの学生がコースワークにおける授業に満足していると思われる。[A. 0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

14. 医歯薬学総合研究科

(1) 医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴	14-2
(2) 「教育の水準」の分析	14-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	14-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	14-17
【参考】データ分析集 指標一覧	14-20

(1) 医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴

医歯科学専攻（修士課程）

1. 人材養成目的

大学・学部を問わず自然科学及び応用科学等の多様な専門性を身につけた学生に対して、医歯学に関する幅広い知識と技術を体系的・集中的に教育することにより、医歯学の先端的な研究及び医療の推進に貢献し得る人材を養成する。さらに、医学、歯学の知識を併せ持つ高度な技術者など新たなニーズに応えるための人材を養成することを目的とする。

2. 教育目標

人材養成目的を実現するために、以下の教育目標を掲げている。

- 1) 高度医歯学領域の知識・技術修得を目指す教育の推進
- 2) 高度先端医療の普及及びトランスレーショナルリサーチに対応した人材の養成と研究の推進
- 3) 学際的な医歯学教育・研究の推進

生体制御学専攻、病態制御学専攻、機能再生・再建学専攻、社会環境生命科学専攻（4年制博士課程）

1. 人材養成目的

医学・歯学・薬学を基盤とし、国際社会において高く評価されると共に地域社会に広く活用される研究成果の創出を基礎として、創造性豊かな自立した研究者、研究・教育・医療におけるリーダー並びに高度な専門知識と豊かな人間性に基づく倫理観を兼ね備えた医療職業人を養成することを目的としている。

2. 教育目標

人材養成目的を実現するために、以下の教育目標を掲げている。

- 1) 医学・歯学・薬学の専門的知識と技能を結集した学際的研究の推進と教育の提供
- 2) 世界をリードする先端的・独創的研究の実施
- 3) 科学の進歩に適応しうる問題解決能力の育成と高度で幅広い知識の提供
- 4) 社会人や留学生に対応したカリキュラムの提供

薬科学専攻（博士前期・後期課程）

1. 人材養成目的

創薬を中心とする薬学及び関連分野における高度な専門知識と技能を持ち、豊かな創造力と問題解決能力を備えた、製薬及び関連企業における研究者・技術者、大学等の研究機関における教育者・研究者、医薬・衛生に関連する行政で活躍できる人材を養成することを目的としている。

2. 教育目標

人材養成目的を実現するために、以下の教育目標を掲げている。

- 1) 薬学及び関連分野における専門的知識と高度な技能の習得
- 2) 世界をリードする先端的・独創的研究の遂行による課題発見・解決能力の醸成
- 3) 豊かな人間性と国際性、高い使命観、倫理観の涵養
- 4) 情報収集・研究成果発信能力の養成

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料6414-i1-1～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

全専攻共通特記事項

- 2018～2019年度にかけ、抽象的であった従来の学位授与方針を改訂すべく検討している。学部学生または修士院生を読者として想定し、進路を具体的に例示して養成する人材像を示すとともに、学位授与に必要な要件と獲得すべき能力を明確にしている。 [1.0]

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料6414-i2-1～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

全専攻共通特記事項

- 2018～2019年度にかけ、学位授与方針の改訂と整合すべく、抽象的であった従来の教育課程方針を改訂すべく検討している。教育プログラムの編成方針、コースワークとリサーチワークの授業編成、学習成果の評価の方針を具体的にしている。 [2.0]

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料6414-i3-1～10）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料6414-i3-11～13）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料6414-i3-14～17）

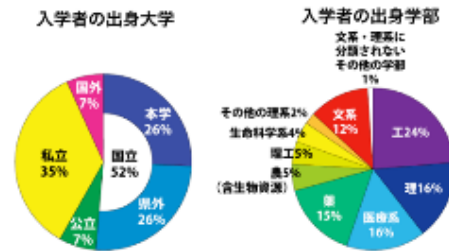
【第3期中期目標期間に係る特記事項】

全専攻共通特記事項

- 2019年度に教育外部評価委員会内規を定め、学内外の委員で構成される委員会の評価結果を教育改善と内部質保証に反映させた。[3.1]

医歯科学専攻(修士課程) 特記事項

- 学生受入方針、教育課程方針の改訂と整合すべく、2018～2019年度にかけて教育課程を次のように再編した。[3.2][3.3]

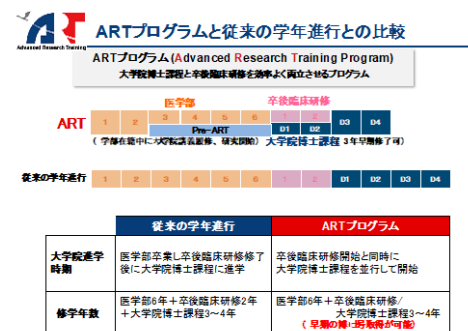


- 一般コースでは、主に他学部からの進学者を受入れ、複眼的視野を持って我が国の医療に貢献する高度専門職業人や教員・研究者を目指す博士課程進学者を育成する。そのため、入学直後にインテンシブ・コースワークとして教養科目「医歯科学概論」（キャリア支援特別講義を含む）、専門9科目（生理系、病理系、臨床系、社会医学系）を学び、「人体解剖学実習」を行う。リサーチワークでは、学生の研究活動と指導教員による研究指導を実習科目、学生の能動的な発表を演習科目として整理・単位化した。[3.1][3.4][3.5]
- 公衆衛生学(MPH)コースでは、主に保健医療分野の職業人を受入れ（リカレント教育）、超高齢社会に対応する政策立案ができる高度行政職、リサーチマインドを持って地域包括ケアに貢献できる高度保健医療従事者を育成する。コースワークは、教養科目に加え、公衆衛生大学院の国際標準である必須5分野（疫学、生物統計学、環境保健学、社会科学・行動科学方法論、及び保健医療管理学）を網羅する15科目に体系化した。リサーチワークは、指導教員によるゼミ指導と学生による疫学研究と発表を並行して行う演習科目として整理・単位化した。[3.1][3.3][3.5]

4 専攻（4年制博士課程）特記事項

- 一般コースに加え、臨床専門医コース（医/歯）、アカデミックGP（General Practitioner）養成コース、分子イメージング教育コースに加え、がんプロフェッショナルコース（医/薬）を設置し、医療の課題を研究・開発に繋いで解決できる研究医や医歯薬学領域で自立して教育研究を行い得る大学教員を養成する教育システムを確立した。2017年に中国・四国地方の11大学の連携により『全人的医療を行う高度がん専門医療人養成』プログラムが開始された。（2017年度 多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン採択）[3.2][3.3]

- 医学部・大学院・卒後臨床研修をシームレスに連携して医学研究者を育成するARTプログラムが順調に利用者数を伸ばし、2019年度までに医学科卒業後直ぐに博士課程に進学した者は80名に上った。2017年度に岡山大学病



岡山大学医歯薬学総合研究科 教育活動の状況

院で卒後臨床研修を開始した医師41名中、10名がARTプログラム大学院生であった。既に学位取得者33名（うち4名が大学教員、1名が医系技官）輩出しており、我が国の新しい研究医・教員育成モデルを確立した（別添資料6414-i3-18）。[3.2]

- コースワークは共通コア科目と専門科目からなる。前者は大学院レベルの教養教育科目「研究方法論(基礎)」(60コマから選択)・「同(応用)」(50コマから選択)と、研究基礎力を養成する演習科目「課題研究セミナー」(Critical discussionと研究中間発表)からなる。2019年度には後者のうち従来の「演習・実習」を研究実施・指導を単位化した実習科目として、従来の「講義・演習」を研究コミュニケーション力を涵養する演習科目として実質化した。専門科目では、重点領域(厚生労働省5疾患5事業)を意識した選択プログラム及び学際的選択プログラムも履修できることとした。例えばがんプロフェッショナルコースでは、がん専門医・薬剤師共通科目や臨床腫瘍医専門科目といった人材育成目的に合致したカリキュラムを編成した。[3.1][3.4][3.5]

薬科学専攻(博士前期・後期課程) 特記事項

- 一般コースの「先端薬学特論」を2017年度に大学院レベルの教養教育科目(必修)として再編した(別添資料6414-i3-19)。[3.2][3.3]
- 分子イメージング教育コースでは、薬学領域における可視化技術に関する教育プログラムを2017年度から学内完結型に再編した(別添資料6414-i3-20)。[3.2][3.3]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料(別添資料6414-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料(別添資料6414-i4-2～5)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料6414-i4-6)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料(別添資料6414-i4-7)
- ・ 指標番号5、9～10(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

全専攻共通特記事項

- 2017年度に、各授業の科目責任者、分担教員、日程、目的、方策などをすべての学生が理解できるよう、授業科目シラバスのウェブ化、英語化を行った。[4.3]
- 自主的にリサーチワークに着手できるよう、学生自らが研究計画を執筆し指導教員が添削する研究指導計画書を義務付け、合わせて研究指導体制を明確化し、

2019年度には医歯科学専攻(修士課程)の提出率が85.1%に達した。[4.5][4.7]

医歯科学専攻(修士課程)特記事項

- 2018年度に、国際学会発表を推奨するため「グローバルプレゼンテーション」として単位化した。[4.7]
- 2019年度に、①医歯科学を総合的に習得させるため、「人体構造学」と「口腔構造機能学」を統合して全学生が履修することとした。②学生の能動的な研究活動(実験計画、研究記録作成を含む)を「医歯科学研究」(形成的評価)として単位化した。③学生の能動的な研究発表(プログレスリポート(PR)、リサーチセミナー(RS)、学会発表を含む)を「医歯科学演習」(形成的評価)として単位化した。[4.2]

4 専攻(4年制博士課程)特記事項

- 2016年度に大学院教育改革全学WGで他学系の委員よりピアレビューを受け、学位の質保証の点で中間評価法の改善を指摘された。これを受け、初期：研究指導計画書、中間期：課題研究セミナーの2段階の形成評価と、修了時：論文審査の最終評価、計3段階で研究内容を確認して学位論文の質を担保することを学務委員会から各教員に周知徹底した(別添資料6414-i4-8)。[4.1][4.7]
- 社会人が大学院生のほとんどを占めるため、就業と履修を並行できるよう、昼夜開講型講義や週末講義(14条特例)を開講している。特に、2017年度の『全人的医療を行う高度がん専門医療人養成』プログラムによる中四国地方11大学の連携開始に伴い、がんプロフェッショナルコースで各大学の特色を活かした新規の電子講義コンテンツが加わり、中核テーマ「高齢者がん」「ゲノム医療」「希少がん」「小児・AYA世代がん」に関する概論講義を含む計25コンテンツを新設した。各論講義についても新ニーズに対応したコンテンツへと年次毎に更新を行うことで、新たな視点から優れたがん専門医療人を育成できるカリキュラムを編成している。共通コア科目にもe-Learningによる遠隔講義の導入を拡充するため、2019年度に電子ライブラリー化を行った(別添資料6414-i4-9)。[4.1]

薬科学専攻(博士前期・後期課程)特記事項

- 国際学会発表を推奨するため、2018年度から「グローバルプレゼンテーション1・2」を開講し、延べ6名の学生に対し単位を認定している。[4.7]
- 2018年度からSGU対象(国際派遣)プログラムである「特殊講義(国際連携薬学人材育成プログラム)」をグローバル人材育成コース(薬学部)における「グローバル・スタディ2」(2単位)として認定している。[4.7]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料6414-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料6414-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料6414-i5-3～4）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料6414-i5-5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

全専攻共通特記事項

- 留学生が日本文化・日本語を理解・習得して円滑に研究生活に移行できるよう、2016年度から鹿田キャンパスにL-caféを開設して日本語レッスンを行っている。また、日本人大学院生の海外留学を促進するため、英語レッスンも行っている（別添資料6414-i5-6）。[5.1]

医歯科学専攻(修士課程)特記事項

- 就学に課題を抱える学生に対し、2018年度より専攻長、研究指導教員と大学院担当職員が連携して対応することとし、高大接続・学生支援センター 学生支援部門 学生相談室 教員から助言を得つつ、学生面談と履修指導を行った（2019年度延べ250回）。[5.1]
- 2016年度より、学生の社会的・職業的自立を図るための教育課程として、大学院レベルの教養教育科目「医歯科学概論」の中でキャリア支援特別講義（全4回）として、製薬企業の研究開発の要職にある実務家を招聘し、創薬概論、研究、開発、各論（ワクチン）に加え、企業紹介と求める人材についてもお話しいただいた。[5.3]
- 学務委員会の下に若手教員よりなる学生募集・就職支援推進部会を組織し、第3期中期目標期間では特に高大接続・学生支援センター 学生支援部門 キャリア・学生支援室 教員や大学院担当職員との連携を強化した。2018年度には、修了生との昼食会（2回）、就活ガイダンス（3回）と個別就職相談会（10回）、業種・職種・会社研究会（5回）、OB/OG forum（1回）、製薬企業研究会（1回）を開催した。[5.3]

4 専攻（4年制博士課程）特記事項

- ARTプログラム履修生が円滑に履修と初期研修を両立できるよう、2016年度に「ARTプログラム推進室」を設置し、キャリアコンサルタント資格を有する学務課大学院担当付専任職員を配置してキャリアパスに関する相談を行ってい



る。また、大学病院卒後研修センター医師や各診療科の指導医と連携しつつ、履修アドバイスも行っている（2018年度延べ340回）（別添資料6414-i5-7）。[5.1]

- 経済的に厳しい初年度の学費を賄うことができるよう、2019年度よりARTプログラム奨学金を入学時にまとめて貸与することとした。（利用者数：第3期中期延べ54名、研究科独自施策）[5.1]
- 育児等のライフイベントと学業の両立が可能となるよう、医療人キャリアセンターと岡山大学病院ダイバーシティ推進センターが連携し、2019年度より病児保育ルーム、一時託児等の利用を可能とした。また大学院生の妊娠時には、マタニティ白衣の貸し出しや個別相談に応じている。また、授乳や搾乳ができ、子ども連れで面談等ができるスペースを整備した。[5.1]
- 社会人がほとんどを占める学生の円滑な履修のため、ウェブサイトにて授業履修、研究、演習、論文審査に関する情報や書式を掲載していたが、2018年度から特別講義・講演会の日程表のダウンロード提供を開始した。[5.1]

薬科学専攻（博士前期・後期課程）特記事項

- 修学に課題を抱える学生を支援するための学生総合支援委員会の機能を2019年度から強化し、特にメンタル面に課題を抱える学生の早期支援に向けた助言・指導を高大接続・学生支援センター学生支援部門と連携して実施している。[5.1]
- 企業等で活躍する研究者や本専攻卒業生による講演会並びに企業等説明会等、学生のキャリア支援講演会を2018年度に17回開催した。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料6414-i6-1～4）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料6414-i6-5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料6414-i6-6～7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

全専攻共通特記事項

- 2017年度に教務システム（キャンパススクエア）導入に伴い、授業の成績評価基準を学生が理解できるよう、すべてのシラバスをウェブ化、英語化した。[6.1]

医歯科学（修士課程）特記事項

- 2019年度に、教育課程方針に成績評価方法の方針を明示した。[6.1]

薬科学専攻（博士前期・後期課程）特記事項

- 2016年度より、学修成果を可視化・検証するためのすべての授業科目でシャトルカードを提出・返却している（提出率100%）。これにより学生の理解度把握や成績評価の妥当性担保が強化された（別添資料6414-i6-8）。[6.2]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料6414-i7-1～5）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料6414-i7-6）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料6414-i7-7～18）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 6414-i7-6）（再掲）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 6414-i7-7～18）（再掲）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

4 専攻（4年制博士課程）特記事項

- 審査委員は学務委員の投票に基づき、各学系を中心に審査委員を選出する。主査は学位申請者の所属する研究分野以外の各学系会議を構成する教育研究分野の専任教授とするなど、客観性が担保されるように配慮されている。[7.2]
- 医学系では、2017年の予備審査報告書のデジタル化に着手し、2018年度に外国人留学生への配慮、申請者と教員の負担軽減、事務手続きの効率化の3つの視点を含む基本方針を定め、2019年度に学位申請手続きの簡素化、ICT化を行った。[7.2]
- 歯学系では、2018年度から指導教授および委託教授は、原則的に主査、副査とも務めないこととした。[7.2]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料6414-i8-1～4）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料6414-i8-5）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

全専攻共通特記事項

- 優秀な国際人材を獲得するため、第3期中期中に海外19大学と国際交流協定を締結して留学生を受入れている。[8.1][8.2] (別添資料6414-i8-6)
- 2016年度より、優秀な外国人志願者を獲得するため、教育研究分野ごとに研究を解りやすく紹介した英語版フライヤーを研究分野紹介をウェブサイトに掲載した(別添資料6414-i8-7～8)。[8.1][8.2]

医歯科学専攻(修士課程)特記事項

- 複眼的視点を活かしてキャリア形成を目指す学生を幅広い領域から獲得するため、2016年度よりウェブサイトモバイル対応とし、2017年度にはtwitterアカウントの運用を開始した(別添資料6414-i8-9～10)。[8.1]



- 2017年度から志望者と在学生・教職員が懇談する学生募集

説明会を年間4回の開催とし、ラボツアーを交えて授業と研究・演習、学生生活について説明して就学生活の具体的なイメージを持たせることとした。ロールモデルとなる卒業生を招聘して講演を実施し卒後キャリアの具体的なイメージを持たせた。マッチング相談は、専攻長、学務委員会副委員長(医科学担当、歯科学担当)が個別対応する体制とした。国際交流協定に基づく留学生の受入(0-NECUSプログラム)については、選択記載項目Aに記載する。[8.1][8.2]



4 専攻(4年制博士課程)特記事項

- 一般入試、進学者選考、ARTプログラム特別入試、外国人留学生特別入試、外国人留学生海外特別入試、0-NECUSプログラム修了者外国人留学生特別入試と6種10回の入試を実施して人材確保に努め、2019年度入学者では留学生が19.1%、社会人が97.3%(留学生を除く)に達した。[8.1][8.2]
- 医学生の研究マインドを醸成し大学院へ接続する取り組みとして、2016年に医学部Pre-ART生や指導教員が「西日本医学生学術フォーラム」を結成し、岡山大学Junko Fukutake Hallで第1回フォーラムを開催した。[8.1][8.2]
- 教員に優秀な学生獲得を意識してもらうべく、2018年度より一般入試出願期間前に各教育分野に入学試験志願予定者数についての調査を行っている。[8.1][8.2]
- 優秀な歯科研究医の育成のため、岡山大学病院歯科研修医及び学部学生を対象とした大学院進学を含めたキャリアプランニング説明会を2019年度から2回開催とし、優秀な大学院生獲得に向け歯科医師のキャリアにおける専門医や学位取得の意

義・重要性について積極的に情報を提供している。[8.1][8.2]

薬科学専攻（博士前期・後期課程）特記事項

- 大学院への進学を促すため、学部1・2年生を対象に研究室での実践的実験・研究を体験できる学部早期研究教育連携プログラム「薬学研究入門」を2017年度から実施（学部での単位化あり）している（別添資料6414-i8-11）。[8.1][8.2]
- 首都圏居住の優秀な博士前期課程修了者を博士後期課程に受け入れるため、国立医薬品食品研究所（東京）と連携協定を締結した。2020年度から受入を開始する（別添資料6414-i8-12）。[8.1]
- 優秀な留学生を確保するため、成均館大学（韓国）、ミャンマー政府保健省、ハイフォン医科薬科大学（ベトナム）など連携協定を結ぶアジア諸国の教育研究機関からの留学生を積極的に受け入れている。（具体は選択記載項目Aに詳述）。[8.1]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料6414-iA-1）
- ・ 指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

全専攻共通特記事項

- 2017年度より本研究科における国際交流推進の目的を、海外からも優秀な大学院生を戦略的に獲得し、多様な学生が教員とともに医歯薬学研究を協働で推進することで、我が国並びに相手国における高等教育と保健医療福祉の持続可能性を高めることとした。[A.1]
- 2019年度には、大学院留学生用英語資料(Student handbook for registration of class subjects and student life)等の基盤的教育資源の英訳・作製を行った。
[A.1]

医歯科学専攻(修士課程)特記事項

- 岡山大学-中国東北部大学院留学生交流プログラム(0-NECUS単位互換制度)：中国東北部の4医科大学（大連医科大学、中国医科大学、吉林大学、ハルビン医科大学）から特別聴講学生を1年間受入れている（2019年度実績12名、第3期中期目標期間で都合59名）。2016年度から、優秀な留学生発掘のため、中国の入学時期に相当する秋季に若手教員を医歯学系2大学に派遣して教育研究内容と0-NECUSプログラムを周知している。この共同教育プログラムを研究交流に根ざしたものに深化させるべく、2019年度からは若手教員による公開研究セミナーも実施した。春季には教員

5名が歯学系4大学からの志望者の面接試験を行うとともに、本プログラム修了生による生活説明を行っている（別添資料6414-iA-2～4）。[A.1]

4 専攻（4年制博士課程）特記事項

- 0-NECUSプログラムにより修士課程に受入れた非正規留学生から優秀で意欲ある留学生を博士課程に選抜するため、0-NECUSプログラム修了者外国人留学生特別入試を実施して第3期中期目標期間中に18名を受入れた（別添資料6414-iA-5）。[A.1]

- 屋根瓦方式による持続的な医療系高度人材獲得プログラム：インドネシアとミャンマーを対象に、相手国大学教員を大学院正規生（学位取得目的、以下「教員留学生」）として受入れつつ、学部学生を特別聴講学生（短期留学、以下「学部留学生」）として受入れている。2018年度より教員留学生による学部留学生の教育実習を単位化した。終了した教員留学生が帰国後に要職に就き、学部留学生が後に教員留学生として留学する循環型留学システムが確立した。（右図）[A.1]



- 大学院生の研究モチベーションを高めるため、毎年1回留学生研究発表会を開催している（右写真）。2016年より、国際学会での発表と準備を「グローバルプレゼンテーション1、2」として単位化し、延べ43名の学生に対し単位認定を行った（別添資料6414-iA-6～8）。[A.1]



- 授業英語化とe-Learning：歯学系臨床専門医コース、薬学系の成均館大学との国際連携大学院教育等で英語講義を行っていたところ、大学院レベルの教養教育科目である「研究方法論基礎」（5単位）・「応用」（4単位）」の授業の英語化の要望が強いことが判明した。2019年度は、共通コア科目のこれらの授業が英語で随時受講できるよう、英語授業の電子ライブラリー化を行った。[A.1]



- 臨床専門医コース（歯学系）で実施している臨床研究デザインワークショップをベトナムにおいて開催し、臨床研究のデザインを組み立てる方法論、倫理審査の基礎的素養、データ解析の基礎的知識の教育とともに、レギュラトリーサイエンスとしての学問体系（観察研究や介入研究にまつわる監査やモニタリング等）についても英語で教授した。その成果をもとに2019年度文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に、ASEAN中核医療系大学と連携する「口腔器官再生・再建・統合生物学」大学院特別コースが採択された（別添資料6414-iA-9）。[A.1]

薬科学専攻（博士前期・後期課程）特記事項

- 以下の国際連携教育プログラムを実施している。①成均館大学（韓国）との連携により国際水準の教育を提供することで、グローバル感覚に優れた人材を育成し、学位（博士）の国際的通用性を高めることを目的とするダブル・ディグリー（博士）の協定を締結（2015年11月）し、2017年10月から学生1名を受け入れている。②ミャンマー政府保健省（MFDA）と同省医薬品局の若手職員並びにハイフォン医科薬科大学（ベトナム）と若手教員の博士後期課程への受け入れに関する協定を締結し、2016年度より学生計4名を受け入れている（別添資料6414-iA-10～12）。[A. 1]
- 日本語を母国語としない学生が円滑に授業を履修できるよう、授業の完全英語化に向け、2018年度から薬学系若手教員3名を協定校サン・カルロス大学（フィリピン）に派遣し、英語授業視察、英語での教育方法のスキルアップ研修とその実践のための岡山大学の最新研究成果の紹介授業実施を行った。[A. 1]
- 2018年度から海外協定校（サン・カルロス大学）からも教員と大学院学生を短期招聘し、英語での特別講義の機会を設けている。[A. 1]

<選択記載項目B 地域・附属病院との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医歯科学専攻（修士課程）特記事項

- 地域の保健医療政策の立案や疫学研究を行う高度専門職を養成するため、地域の行政機関や病院・診療所に勤務する医師、看護師、保健師などの職業人を受け入れる公衆衛生学(MPH)コースを設定し、疫学・生物統計学を中心に網羅的な教育研究を実施している。第3期中期目標期間中に13名の修了者を輩出し地域で活躍している。[B. 1]
- 地域の中高等教育と連携した実践教育として、Super Science High School (SSH)の宿泊研修を受入れ、教員免許状を持つ修士課程学生がティーチング・アシスタントとして教員の指導下で実習準備、高校生の実習指導を行っている(右図)。2018～2019年度修了の2名が教員として就職した。[B. 1]
- 2019年度より岡山大学病院や地域病院における臨床的な課題（新興感染症、薬剤耐性菌、発がん因子解析など）に対応するため、基礎・臨床の教育研究分野及び寄



付講座の教員が連携し院生の研究課題としている。[B. 1]

4 専攻（4年制博士課程）特記事項

- 地域に根ざす研究医（Academic General Practitioner(GP)）を養成するため、文部科学省GP事業：未来医療人材育成拠点事業プロジェクト「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」（2013～2017年度採択）を契機に、総合内科学講座と地域医療人材育成講座が母体となって地域医療教育・生涯教育を軸に大学院教育を進めてきた。これまでに自治体や地域の医療施設のご支援により、5地域の寄付講座〈県南西部（笠岡）総合診療医学講座(2017年度)、県南東部（玉野）総合診療医学講座(2017年度)、県北西部（新見）総合診療医学講座(2018年度)、瀬戸内（まるがめ）総合診療医学講座(2019年度)、くらしき総合診療医学講座(2020年度予定)〉を開講した。各地域が抱える医療ニーズに応じて、笠岡地区では“救急連動型・諸島地域型”、玉野地区では“都市型・病院総合診療医型”、新見地区では“へき地医療型”、まるがめ地区では“回復期医療支援型”のAcademic GPの育成を行っている。各講座では地域医療の実践に加え、臨床教育・地域医療研究を進めることで、若手医師が地域医療に従事しながら継続的なキャリアアップ（学位・専門医取得）を実現する体制を構築した（別添資料6414-iB-1～2）。[B. 1]
- 従来より岡山大学病院又は岡山市立市民病院に勤務する初期研修医をARTプログラム大学院生として受け入れてきた。2018年度に厚生労働省「医師臨床研究部会報告書」で「基礎医学系の大学院に入学する医師を対象に臨床研修と基礎医学を両立するためのコース」設置が謳われた。これを受けてARTプログラムの実績が注目され、文部科学省ならびに各大学から多数の問い合わせをいただいた。[B. 1]
- 従来のPre-ARTプログラムでは、医学科学生が大学院の科目等履修生として一般コースの共通コア科目を9単位まで修めることができることとなっていた。2018年度より、さらに臨床専門医コースなど他の4コースにおいても同様の先行履修を可能とした。第3期中期目標期間中の履修学生は延べ263名であった。[B. 1]
- がんの診断・治療に特化した高度医療人材を養成するため、中四国地方等に展開する幅広い病院ネットワークを生かした教育プログラム「がんプロフェッショナルコース」を設定している。中四国地方全域の医療拠点が連携した域内統一カリキュラム（臨床研究法の理解と実践、トランスレーショナルリサーチの実践など）を実施するため、e-learning・eポートフォリオの活用、患者・家族の教育カリキュラムへの参画など、工夫ある



プログラムとなっている。（文部科学省2017年度 多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン採択（別添資料6414-iB-3）。[B.1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2020年2月6日に5名の外部評価委員（うち2名は他部局教員、3名は他大学教員）を迎えて大学院教育外部評価委員会を開催し、18歳人口が大幅に減ってしまう「2018年問題」に直面する本研究科の教育プログラムの改善点を探った。1.教育の実施体制、2.入学試験、3.1.社会ニーズ・学術動向を踏まえたカリキュラム/教育プログラムの体系的な構築、3.2.学位、4.就学支援とキャリア支援、5.社会人学生・グローバル化対応に関する取り組みについて、それぞれ5段階評価と自由記述により改善のための助言をいただいた（別添資料6414-iC-1）。[C.2]

医歯科学専攻(修士課程) 特記事項

- 上記の項目3では「修了生が社会ニーズにあったキャリアを形成している」、項目4では「充実した就職活動支援プログラムの実施や企業・卒業生を招いて全学的に開催する行事が質の高い就職実績を生むと同時に他学部、他大学学生への(入試)広報に繋がっている」、項目5では「公衆衛生学コース(略)等のリカレント教育は更に社会的ニーズが高まり重要度を増す」との評価を得た。さらに、医歯科学専攻と薬科学専攻が独立している理由、学業と就職活動の両立、4年制博士課程との連携について質疑があった。[C.0]

4 専攻（4年制博士課程）特記事項

- 項目1、2、3では、長年にわたって培われた多様な社会的ニーズに応える教育プログラムの構築や学位の審査制度と質の高さなどが高く評価された。項目5でも良い評価をいただいた。今後益々少子化が進展する中で、高い志と知識・技術を有した社会人や留学生を獲得するために、海外大学との連携やリカレント教育等の更なる充実を期待する意見もいただいた。[C.0]

薬科学専攻（博士前期・後期課程）特記事項

- 学生指導・キャリア支援（項目4）や海外からの留学生の受け入れによる教育の国際化への取り組みを始めとして（項目5）、全般的に良好な評価を得た。一方で、複数の評価委員から、博士後期課程における定員充足率の改善の必要性に関する指

摘を得（項目2）、今後の博士後期課程教育の充実に求められる課題を明確にし得た。[C.0]

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料6414-iD-1～6）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医歯科学専攻（修士課程）特記事項

- 地域の行政機関や病院・診療所に勤務する行政職、医師、看護師、保健師などの社会人を受け入れる公衆衛生学コースを設定している。疫学・生物統計学を中心に多面的な教育を行い、自らの職業に関連した課題について研究させ修士論文を執筆させている。修了後は職業現場に戻り、公衆衛生学的視点を踏まえた地域の保健医療福祉政策の立案や疫学研究を行う高度専門職を養成している。入学者は、第2期中期目標期間中が年平均2.5名、第3期中期目標期間中が年平均4.5名と順調に増加した（別添資料6414-iD-1～2）（再掲）。[D.1]



4 専攻（4年制博士課程）特記事項

- 生涯を通じた知識習得機会を提供すべく、長期履修制度・昼夜開講型講義(14条特例)・早期修了制度等を導入している。2019年度には社会人が日本人入学者の79.5%を占め、2016～2019年度で長期履修者は7名、早期修了者は25名となった（別添資料6414-iD-3）（再掲）。[D.1]
- 岡山大学歯学部同窓会からリカレント教育推進についての要望を受け、2019年度に新リカレント教育プログラム「歯科医療従事者向け生涯教育 岡山大学歯学部で学び直す」を開講した（別添資料6414-iD-4）（再掲）。[D.1]

薬科学専攻（博士前期・後期課程）特記事項

- 生涯を通じた知識習得の機会を提供すべく、岡山県病院薬剤師会等と共催で、薬剤師・大学院生を対象とする公開講座「現代の薬学」や公開講演会を開講し、社会人リカレント教育に資するプログラムを2016～2019年度で計8回実施した（別添資料6414-iD-5～6）（再掲）。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料6414-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料6414-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医歯科学専攻（修士課程）特記事項

- 標準修業年限内修了率は、2015～2018年入学者でそれぞれ96.6%、77.8%、92.0%は87.5%であった。x1.5年内修了率はそれぞれ88.0%、96.6%、88.9%、100.0%であった。

[1.1]

4 専攻（4年制博士課程）特記事項

- 標準修業年限内修了率は、2013～2016年度入学者でそれぞれ41.4%、36.0%、42.5%、41.2%であった。x1.5年内修了率は、それぞれ66.1%、60.3%、63.3%、72.2%であった。殆どの学生が社会人であり、大学院設置基準第14条に定める特例措置並びに長期履修制度を利用する者、勤務の都合で休学する者が多く、標準修業年限を超える場合が多い。[1.1]

薬科学専攻（博士前期後期課程）特記事項

- 前期課程の標準修業年限内修了率は、2015～2018年度入学者でそれぞれ91.7%、96.6%、85.7%、90.9%であった。x1.5年内修了率はそれぞれ91.2%、94.4%、96.6%、91.4%であった。[1.1]
- 後期課程の標準修業年限内修了率は、2014～2017年度入学者でそれぞれ57.1%、37.5%、22.2%であった。x1.5年内修了率はそれぞれ33.3%、33.3%、71.4%、50.0%であった。2017年度にミャンマー保健省から交流協定に基づいて受入れた外国人留学生も、標準年限内に学位を取得した。[1.1]

<必須記載項目 2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医歯科学専攻（修士課程）特記事項

岡山大学医歯薬学総合研究科 教育成果の状況

- 2017年度修了者21名では、進学者6名、就職希望者14名のうち就職者14名(就職率100%)であり、内訳は企業等13名、公務員1名であった。2018年度修了者27名では、進学者6名、就職希望者21名のうち就職者20名(就職率95.2%)であり、内訳は企業等18名、公務員1名、教員1名であった。具体的には、医薬・試薬・医療検査機器の製造業、医療系情報通信業、医療業、国と地方公共団体、中等教育に職を得た。[2.1]

4 専攻(4年制博士課程) 特記事項

- 入学者の多くが社会人(医療従事者)である。2017年度修了者122名では、教員・研究者7名、学術・開発研究機関4名、医療業96名、製造業1名であった。2018年度修了者148名では、教員・研究者28名、学術・開発研究機関2名、医療業99名、情報通信業1名、その他3名であった。[2.1]

薬科学専攻(博士前期・後期課程) 特記事項

- 前期課程修了後の進路は製薬と関連企業の研究・開発職が70%近くを占め、専門的研究力を活かした専門職が多かった。後期課程修了後は、大学教員、研究員や企業研究者・技術者が全体の84%を占め、知のプロフェッショナルとしての高い能力・専門性を活かし得る職種が主な就職先となっている(別添資料6414-ii2-1)。[2.1]

<選択記載項目A 卒業(修了)時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料6414-iiA-1~2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

医歯科学専攻(修士課程) 特記事項

- 教育全般、コースワーク、リサーチワーク、その他に関するアンケートを継続実施し、学生満足度を追跡調査している。教育全般(4点満点)では、2016年度が2.83点、2017年度が3.56点、2018年度が3.44点、2019年度が3.50点と改善していた。
- ・複眼的視点を持つ人材育成のため入学直後実施のインテンシブ・コースワークは、満足度が高い。医歯科学関連の学部教育を受けた学生は、物足りなさを感じた。
 - ・特色ある実習科目「人体解剖実習」は、倫理面も含め高い評価を得た。
 - ・リサーチワークでは、一部例外を除き、教員あたりの学生数が適正で、十分な研究指導と学生支援が受けられた学生から高い評価を得た。
 - ・他組織、実務家との連携による就学・キャリア支援が高く評価された。[A.1]

4 専攻(4年制博士課程) 特記事項

- 教育全般(4点満点)では、2016年度が3.0点、2017年度が3.02点、2018年度が2.98

点、2019年度が3.50点であった。個別意見から、次のように推察される。

- ・ 講義を選択履修可能な点、週末の集中講義が高い評価を得た。
- ・ 医療統計学では多様な分野の専門家から多彩な講義があり高い評価を得た。
- ・ 研究方法論を選択履修でき、自分の研究に直結する内容を学習できた。[A.1]

＜選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料6414-iiB-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017～2018年度の4年制博士課程修了者198名を対象とし、ディプロマ・ポリシーに沿って教育の達成度について意見聴取した。81名から回答が得られ、肯定的に回答した者は、「高度な専門知識と技能を幅広く身につけている」では87.6%、「学術、研究領域の情報を自ら収集・分析し、適切に活用・情報発信できる」では83.9%、「生涯に亘って医学・歯学・薬学の発展に寄与する高い学習意欲を持ち、研鑽を積むことができる。」では84.0%と自己評価が高かった。しかし、「自己の専門分野をもって社会をリードする行動ができる」では76.5%と他項目よりやや評価が低かった。課程修了後日が浅く、今後も研鑽が必要と自覚した者が多かったと考えられる。[B.1]

＜選択記載項目C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料6414-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017～2018年度の4年制博士課程修了者を対象とし、ディプロマ・ポリシーに沿って教育の達成度について就職先の指導医等から意見聴取した。32名から回答が得られ、肯定的に回答した者は、「高度な専門知識と技能を幅広く身につけている」、「学術、研究領域の情報を自ら収集・分析し、適切に活用・情報発信できる」、「生涯に亘って医学・歯学・薬学の発展に寄与する高い学習意欲を持ち、研鑽を積むことができる」のいずれも96.9%と評価が高かった。しかし、「自己の専門分野をもって社会をリードする行動ができる」では87.5%と他項目よりやや評価が低かった。指導医等の評価は、修了生の自己評価よりいずれの項目でも高かった。[C.1]

岡山大学医歯薬学総合研究科

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

15. 教育学研究科

(1) 教育学研究科の教育目的と特徴	15-2
(2) 「教育の水準」の分析	15-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	15-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	15-12
【参考】データ分析集 指標一覧	15-14

(1) 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

本研究科は、2018年度の改組により、教育が広く人と社会を支えていることを重視し、学校教育を高度に推進する人材を養成する教職実践専攻（専門職学位課程）と、社会に存在する課題に教育を通して関わることのできる高度な問題解決能力を有する人材を養成する教育科学専攻（修士課程）から構成される。

教職実践専攻の教育目的は、「学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成する」ことである。

教育科学専攻の教育目的は、「教育に関する様々な事象を教育科学として開拓的に広く捉え、そこに見出される課題を実証的・体系的に教授研究し、教育科学の発展に資するとともに、豊かな学識と高度な課題解決能力を備えた人材を養成する」ことである。教育の知見を広く社会に還元することを目指し、教育科学における開拓的創造性を涵養し、学校教育に限らず教育を熟知した社会人や研究者を養成する。

2. 教育の特徴

上記の二つの専攻から構成される本研究科では、専攻それぞれの目的に則しつつ、ますます多様化・複雑化していく社会において、教育にかかわる高度で総合的な知見を踏まえて、他者と協働しながら適切に対応していくことができる資質・能力を育成している。

教職実践専攻の教育の特徴は、教員の高度教育実践力を育む専門職学位課程として、教職生活全体を通じて継続的に高められる職能発達の方向性を踏まえ、多様な教育課題を適切に生成・分析・解決し、学校や地域の改善・変革に指導的な役割を果たしていこうとする点にある。

教育科学専攻の教育の特徴は、教育科学における開拓的な創造性を重視し、その成果を広く国内外の社会や教育現場に還元できる総合的な実践力の育成を目指すところにある。そのために必要な「専門性×多様性」を実現するため、専門性の異なる学生同士が協働して課題解決に取り組むプロジェクト基盤学修（PBL）と、各自の専門性を深く探究する修士論文研究の二本柱で構成されている。

教員養成系学部から接続する教育学研究科として二つの学位課程を有することで、高度職業専門人としての教員を輩出するとともに、教育に関する学問的・複合的な教育研究を推進し、その補完的・相乗的な教育に基づき、博士課程（連合学校教育学研究科）にも接続する数少ない大学院である。

3. 想定する関係者とその期待

教職実践専攻では、岡山県・岡山市教育委員会、学部新卒学生の実習校、現職教員学生の現任校、岡山県並びに近隣各県の学校管理職及び教員、教員志望学生である。また、入学者については、岡山県だけでなく、関西・中四国地方の国公立大学を卒業した学部新卒学生や、広島県、香川県及び沖縄県の現職教員学生が含まれており、広域的に高い期待と支持を得ている。

教育科学専攻では、企業、公務員、大学教員、研究者、大学職員、学校事務職員、社会教育関連業種、JICA・NGO・NPO職員、学校教員、起業など新たな事業等、「教育を熟知した貴重な教育人材」として多方面での活躍が期待されている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6415-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6415-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 6415-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6415-i3-2～5）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 6415-i3-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育学の人的リソースをより広く活用して学校や社会に貢献できる人材を養成するため、2018年度に研究科を改組し、教職実践専攻（専門職学位課程）と教育学専攻（修士課程）の2専攻を設けた（別添資料 6415-i3-7）。[3.0]
- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、中学校全10教科について教育課程の編成の方法や指導法を中心とする教科領域の授業科目を設定・開設した。[3.1, 3.2]
- 具体的には、①各教科領域を含めた専門分野の別にコア科目「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」「教育実践特別研究」を再設定したこと、②自他の実践を適切に分析・評価・改善していく授業研究方法について学ぶ選択必修科目「教育実践研究の方法ⅡA・

岡山大学 教育学研究科 教育成果の状況

B」を新設したこと、③各教科の授業デザインができる実践的指導力の形成を図る「教科のデザインと実践」を設定した。特に、③「教科のデザインと実践」（各1単位）については、学生の学修歴・実務経験や取得免許状の学校種・教科等の別にかかわらず、自らの専門とする教科とそれ以外の教科についての授業科目を選択必修（計2単位）とした。[3.1]

○ これらの改編により、「教科の専門性」を高めるための営みとして、専門とする教科の特質・意味の再認識や学校の教育目標・カリキュラムへの理解を醸成するとともに、包括的な「教科教育研究」の推進を通じて、学校や地域の教育課題を適切に生成し、その解決に向けた取組を組織的な推進に貢献するリーダーを育成する教育課程の編成・内容となっている（別添資料 6416-i3-8）。[3.2]

○ 教育科学専攻（修士課程）では、教育目的に掲げる教育科学での開拓的な創造性の涵養で重要な「専門性×多様性」を実現するために、修士論文研究と教育科学における Project-Based Learning (PBL) を二本柱にした新しい体系的なカリキュラムを開発して実施し、社会に存在する課題に教育科学として向き合う学修を行なっている（別添資料 6415-i3-3～5）（再掲）。[3.1, 3.2]

○ 2年間の学修では、PBL を1年次に実施し、2年次に各自の専門性を深く探究する修士論文研究を仕上げる構成になっている。その土台となるよう、授業は共通基礎科目（教育哲学・変遷等の教育の基盤と PBL をチームで遂行するための考え方と技術を学ぶ）、専門基礎科目（PBL に関する事項、教育科学に必要な基礎的知識や国内外の事例、発達支援関係の基礎を学ぶ）、専門科目（修士論文研究に関する専門領域の研究手法や分析法、その他関連する多様な専門領域を学ぶ）から構成されている。その上で、PBL では課題解決型学修を通して、専門性の異なる他者と協働する価値を理解し、教育を熟知した社会人や研究者として活躍するための実践的視野と行動力を育む。[3.1, 3.2, 3.3, 3.5]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 6415-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
（別添資料 6416-i4-2、別添資料 6416-i3-1（再掲））
- ・ 専門職大学院に係るCAP制に関する規定
（別添資料 なし）

理由：教職実践専攻では、学生の1年間の履修単位の上限を規定していない（学生への履修指導で対応している）。

岡山大学 教育学研究科 教育活動の状況

- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料
(別添資料 6415-i4-3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 (別添資料 6415-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 なし)
理由：教育学研究科では、インターンシップを実施していない。
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、学校や地域が抱える多様で複雑な課題を研究的な視座から生成・分析し、教育活動を創造的に展開できる「アクション・リサーチャーとしての教師」の育成につなげるため、ほとんどの授業科目で事例研究や模擬授業などといったワークショップ型・アクティブラーニング型の授業形式を採り入れ、理論的内容と事例研究等の実践的内容を統合し、ティーチングからラーニングへの転換を意図した授業方法がとられている。[4.1]
- 教職大学院の目的・目標を踏まえた、専任教員の選考・審査にかかる客観的な基準である「研究業績・教育業績等に関する申し合わせ」を策定することで、研究者教員と実務家教員の別によらず、学術的な「研究業績」と学校教育にかかる実践的な「教育業績」を有する必要性が専任教員の間で共通に理解されており、相互に協働して研究や教育実践に取り組んでいる。「申し合わせ」については、2019年度に専攻運営委員会において見直され、より厳格に適用していくことが確認されている（別添資料 6415-i4-5）。[4.4]
- 学生の指導にあたっては、1～3か月に1回、学校・教育委員会とともに指導する合同省察会を実施し、学生、大学教員及び教育委員会・学校現場の管理職等が、学校や地域の教育力向上のための戦略・戦術をよりリアリティをもって協働的に検討できるようにしている。こうした指導の成果は、学生の教職実践研究の実践報告（実践論文）として最終的に冊子にまとめられるなど、研究的な視座から学校や地域の改善・変革に指導的な役割を果たしていく「スクールリーダー」の育成に寄与している。[4.6]
- 特に、現職教員学生については、岡山県教育委員会による「政策課題研究派遣」制度の導入を契機として、複数の大学教員がチームを組織して指導にあたることを徹底し、2018年度より、岡山県教職員育成指標を踏まえた育成方針を県並びに市町村の教育委員会と検討しながら指導していく体制を整備・強化した。[4.6]
- 教育科学専攻（修士課程）では、授業形態のひとつとして、教育科学における

岡山大学 教育学研究科 教育成果の状況

プロジェクト基盤学修（Project Based Learning : PBL）を実施している。PBLでは、多様な専門領域の人材が集まる教育科学専攻の特性を生かし、専門性の異なる他者と協働して教育課題に取り組む価値を理解し、教育を熟知した社会人や研究者として活躍するための実践的視野と行動力を育む。そのために、特に、創造性やチームプロジェクトに欠かせない3つの力（粘り強いチーム自律力、多様性を活かすチーム力、教育科学としての創造力）を養う「PBL 基礎力準備プログラム（別添資料 6415-i3-3～4）（再掲）」を独自に開発し実施していることが特長である。[4.1, 4.2, 4.6]

- PBL の運営と指導は教員団によるワーキンググループとファシリテーターで実施され、継続的に改善を図っている。各大学院生の研究指導は正副指導教員からなる3名以上の複数指導体制で行い、最低1名は主指導教員の専門分野と異なる分野の副指導教員を含むことで多様な視点を確保し、専攻の目的である開拓的な創造性を涵養することを目指している。[4.4, 4.5]
- PBL についてアクティブラーニング（AL）型授業の効果検証調査を実施した結果、他大学のAL型授業と比して著しい伸長が確認された（別添資料 6415-i4-6）。[4.1, 4.7]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6415-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6415-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6415-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6415-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、2018年度の教育学研究科改組に伴う学年当たり入学定員の倍増に合わせて、教職大学院学生専用の学生室を計5室（148号室、345号室、346号室、347号室、5401号室）確保し、授業がない時間帯や休日にも学生の自主的な活動ができるような環境整備を計画に実施している（別添資料 6415-i5-5）。[5.1]
- 学生室には、大型プリンタ、コピー機、ICレコーダー、ビデオカメラなどを配し、学生の研究授業や研究活動に自由に活用できるようにしている（別添資料

6415-i5-5) (再掲)。[5.1]

- 2019 年度には、学生による適切な関わり合いの中で教員としての資質・能力を向上させる観点から、学生自身の自発的・自律的な協議・検討等に活用できる専用の演習室を計 3 室 (146 号室、149 号室、348 号室) 確保し、学生自身に管理・運営させている (別添資料 6415-i5-5) (再掲)。[5.1]
- 教育科学専攻 (修士課程) では、オンライン学修支援システム C-learning を通じて、授業外の学修も含めて学修支援・指導をしている。またアクティブラーニングでの議論のために院生が優先的に使用できる教室 (5307 教室) を設けている。PBL 等を学修した上級生が、自らの知見や経験を下級生に伝える機会を適宜設けることで、学修者の視点に立った指導も取り入れている (別添資料 6415-i3-3) (再掲)。[5.1]
- PBL の履修では、チームの質的構築 6 項目に基づく相互評価を週報に取り入れることで学生自身が評価の可視化と自身の変容の把握ができるようにしている (別添資料 6415-i3-3) (再掲)。[5.2]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準 (別添資料 6415-i6-1~3)
- ・ 成績評価の分布表 (別添資料 6415-i6-4~5)
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料 (別添資料 6415-i6-6)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻 (専門職学位課程) では、研究成果の中間発表会・最終発表会や 1~3 か月に 1 回の合同省察会などにおいて、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、各市町村教育委員会及び連携協力校・現任校の関係者が指導・協議する機会をとらえ、学校現場で求められる高度教育実践力を適切に成績評価することに役立てている。[6.0]
- 教育科学専攻 (修士課程) では、成績評価の観点を各授業のシラバスで明示している。PBL では、チームで作成する週報で報告される「チームの質的構築 6 項目に基づく相互評価」も利用するなど、学生の自律性を促す評価法も取り入れている。また、プロジェクト構想を発表する中間発表会や公開で実施される最終発表会でその到達度を評価している (別添資料 6415-i3-3) (再掲)。[6.0]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定
(別添資料 6415-i7-1、別添資料 6415-i6-1 (再掲))
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
(別添資料 6415-i7-2)
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準 (別添資料 6415-i7-3)
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料 (別添資料 6415-i7-2) (再掲)
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料
(別添資料 6415-i3-6) (再掲)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、修了判定に際して、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、各市町村教育委員会及び連携協力校・現任校の関係者が参加する研究成果の最終発表会等を踏まえながら、教職実践専攻運営委員会の合議を経ることとされている。[7.0]
- 教育科学専攻（修士課程）では、学位論文の研究は、2年間の学修期間の中で、主指導教員および専門領域の異なる副指導教員を含む複数指導体制の下で行われ、2年目で教育科学構想発表会（中間発表会）を開催し、研究の進捗状況への指導・評価を行った上で、主査と2名以上の副査で構成される審査委員会による論文審査と公開で実施する発表会（最終試験）により、専門的知見の深化と課題解決能力、総合的实践力に対する最終評価を行っている。[7.0]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料 (別添資料 6415-i8-1)
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 6415-i8-2)
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

岡山大学 教育学研究科 教育活動の状況

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、2018 年度の教育学研究科改組による学生入学定員の倍増に伴って（学年当たり 20 名→45 名）、教職大学院独自の広報機能を強化するとともに、現職教員が教職大学院で学びやすい仕組みである「岡山大学教職大学院ラーニングポイント制」を 2018 年度に導入した。これは、現職教員に教職生活の全体を通じた総合的な資質能力の向上に自ら取り組んでいく学びの機会を提供する観点から、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、（独）教職員支援機構、教育学研究科及び教師教育開発センターによる現職教員を対象とした研修講座・公開セミナー等の修了証明をもって教職大学院において単位を認定・授与するものである（別添資料 6415-i8-3）。[8. 1]
- こうした取組の成果として、2018 年度と 2019 年度の入学定員を充足することができなかったものの、2020 年度入学者選抜においては、計 48 名が出願し、入学定員を満たす 45 名が入学している。[8. 1]
- 教育科学専攻（修士課程）では、教育目標で記した様に、教育科学における開拓的創造性を涵養し、教育を通じて人と社会を支える教育人材の養成を目指しており、専門や属性等が異なる多様な院生がチームで学修することが重要になる。2018 年度の改組後は、留学生、社会人、現職教員の、教育科学専攻学生数における割合が 2 倍以上となり、教育科学専攻（修士課程）は広く教育に関心のある社会人や学生の進学先の選択肢となっている。また、留学生数も 2019 年度入学者では改組での目安である 12 名を超え 17 名になっている（別添資料 6415-i8-4）。[8. 1, 8. 2]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6415-i4-4）（再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育科学専攻（修士課程）では、改組後に留学生の割合が約 4 割まで増加した。入試では募集要項に英語の記載も加え、英語による入試も可能にしている（別添資料 6415-i8-4）（再掲）。[A. 0]
- 教育科学専攻（修士課程）では、発展途上国への教育支援について学ぶ授業「教育実地展開概論（国際教育比較）」を専門基礎科目として配置している。また、PBL のプロジェクトとして、ネパールの防災教育に取り組む事例もあり、学生チームが主体となり、現地の教育委員会や JICA 現地事務所とも連携し、現地での実

岡山大学 教育学研究科 教育成果の状況

践も含むプロジェクトを遂行した（別添資料 6415-i3-5）（再掲）。[A. 0]

- 教育の国際化の視点を重視し、国際教育支援の知見や経験に長けた人材を国際協力機構(JICA)との人事交流で採用し、大学院の教育研究や運営に参画する体制をとっている。[A. 0]

<選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、（独）教職員支援機構、教育学研究科及び教師教育開発センターによる現職教員を対象とした研修講座・公開セミナー等の修了証明をもって教職大学院において単位を認定・授与する「岡山大学教職大学院ラーニングポイント制」を2018年度から全国に先駆けて導入した。この取組は、文部科学省による平成30（2018）年度の国立教員養成大学・学部等のグッドプラクティスの一つとされるなど、地域・教育委員会等と連携に関する全国の教職大学院のモデルとなっている（別添資料 6416-i8-3）（再掲）。[B. 1]
- 岡山県教育委員会と岡山市教育委員会より、2019年度と2020年度に各2名（計4名）の現職教員が、ラーニングポイント制を活用して修業期間を1年に短縮することを前提に入学した（別添資料 6416-i8-3）（再掲）。[B. 1]
- 附属学校園の教員が、勤務しながら教職大学院で学ぶことができるように「大学院教育学研究科教員と附属学校園教諭等の教育・研究等に係る相互交流に関する申合せ」を制定するとともに、2018年度から附属学校園教員の教職大学院での就学研修に係る費用（授業料等）を学部が負担することとした。これにより、附属小学校（2018年度）、附属幼稚園（2019年度）及び附属中学校（2020年度）から各1名（計3名）の現職教員がラーニングポイント制を活用して入学した（別添資料 6416-iB-1）。[B. 1]
- （独）教職員支援機構の西日本初の地域拠点である岡山大学センターが教育学研究科（教職大学院）内に開設されたことにより、広域における現職教員研修の高度化・活性化に先導的・中核的な役割を担っている。その一環として、（独）教職員支援機構岡山大学センター独自の研修講座を教職大学院が中心となって開発し、その一部をラーニングポイント制の対象講座として全国に向けて開講している。たとえば、2018年度には養護教諭を主な対象としたNITs研修講座「学

岡山大学 教育学研究科 教育活動の状況

校保健の視点で捉える危機管理」を開発・試行し、（独）教職員支援機構岡山大学センターの正式な研修講座として 2019 年度に本格実施した（別添資料 6416-iB-2）。[B. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6415-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6415-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、学部新卒学生・現職教員学生の別に修了時の進路状況等について、継続的に確認する体制が確立し、学生の指導体制等に役立てている。2019年度に学年当たり入学定員が倍増してはじめての学生が修了することに合わせて、2020年度中に過年度修了生を含む状況調査を実施する計画となっている（別添資料 6416-ii2-1～2）。[2.0]
- 教育科学専攻（修士課程）では、専攻が輩出を目指す人材の養成で重要な役割を果たすPBLについて、アクティブラーニング型授業の効果検証調査を実施した結果、他大学のAL型授業と比して著しい伸長が確認された。特に、チームメンバーの専門性を活かす意識の向上が顕著であり、教育を熟知して課題解決を担う人材を育成する成果の一つと考えられる（別添資料 6415-i4-6）（再掲）。[2.3]
- 改組後の第一期生の就職先として、大学教員への就職が3名、PBLの経験を活かして教育産業でPBLの開発・指導を期待されて就職したもの等、特徴的な人材輩出が出始めている。[2.1]
- 教員養成系学部から接続する教育学研究科として、過去5年で12名の博士課

程進学者があり、そのうち5名が連合学校教育学研究科である。

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6416-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、修了生の勤務校や教育委員会に対する組織的なアンケート調査並びに聞き取り調査を概ね5年ごとに実施する計画になっており、前回の2016年に続き、2020年の調査に向けた準備を進めている。これと同時に、既卒修了生に対する調査（意見聴取等）を実施し、フォローアップ研修等の改善・プログラム開発に役立てることを計画している。[C.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤・常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

16. 教育学研究科（教職実践専攻）

（１）教育学研究科（教職実践専攻）

の教育目的と特徴 16-2

（２）「教育の水準」の分析 16-3

分析項目Ⅰ 教育活動の状況 16-3

分析項目Ⅱ 教育成果の状況 16-9

【参考】データ分析集 指標一覧 16-11

（１）教育学研究科（教職実践専攻）の教育目的と特徴

1. 教育目的

本専攻の教育目的は、「学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成する」（教育学研究科規程第2条第1項）ことである。養成する人材像は、「アクション・リサーチャーとしての教師」であり、教職生活全体を通じて継続的に高められる職能発達の方方向性を踏まえ、多様な教育課題を適切に生成－分析－解決し、学校や地域の改善・変革に指導的な役割を果たしていく「スクールリーダー」を養成する。

2. 教育の特徴

（１）共に学び、共に高める

校種や教科、これまでの経験を異にする学部新卒院生や現職教員院生が「共に学ぶ」ことで、1つの教育事象をさまざまな視点から交流し、異なる見方や考え方を共有しながら、課題の解決に向け展開されている実践に参画していくための資質や能力を、「共に高める」ことに寄与している。

（２）学校の教育活動を一体的に捉える

自分の専門教科に対する理解・指導力の拡充・深化だけではなく、他教科を含めた学校全体の動きを見取れる視野を養うことで、学校の教育活動を一体的・総合的にとらえ、リーダーとしての高度教育実践力を養っている。

（３）教育実践のプロフェッショナルとして、自らの実践の基盤となる理論（実践知）を構築する

本専攻での学びは、教育現場に向き合いながら課題を発見し、課題解決に向けて理論的な裏付けをもった実践を行い、その経験を省察するという探求プロセスを通して、自分なりの実践理論を構築していくことを大切にしており、単なる経験主義から脱却し、「経験から学ぶ力」の育成を図り、今後の教職人生を通じて「学び続ける教師」の根幹を育んでいる。

（４）充実した専任教員と支援体制

2018年度の研究科改組に伴って、中学校全10教科に関する専任教員の配置などの充実を図り、研究者教員と実務家教員によるオムニバスやチームティーチングの授業、複数教員によるゼミ指導、実習校や現任校、教育委員会、メンター等と協働した指導体制により、学生の本質的かつ多面的・多角的な学びを支援している。

3. 想定する関係者とその期待

想定する関係者は、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、学部新卒学生の実習校、現職教員学生の現任校、及び、岡山県並びに近隣各県の学校管理職及び教員、教員志望学生である。

岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会とは、2011年に連携協力に関する確認事項として、教職大学院への現職教員の派遣等について、改めて確認した。2019年度現在も交流人事による実務家教員を岡山県教育委員会から2名、岡山市教育委員会から1名が派遣されている。現職教員学生についても、岡山県教育委員会から5名、岡山市教育委員会から2名を原則とした派遣が継続している。

また、入学者については、岡山県・岡山市だけでなく、関西・中四国地方の国公立大学を卒業した学部新卒学生や、広島県、香川県及び沖縄県の現職教員学生が含まれており、広域的に高い期待と支持を得ている。

（２）「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

＜必須記載項目１ 学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 6416-i1-1）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目２ 教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 6416-i2-1）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目３ 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 6416-i3-1）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6416-i3-2）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

- 中学校全 10 教科について教育課程の編成の方法や指導法を中心とする教科領域の授業科目を設定・開設した。[3.1, 3.2]
- 具体的には、①各教科領域を含めた専門分野の別にコア科目「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」「教育実践特別研究」を再設定したこと、②自他の実践を適切に分析-評価-改善していく授業研究方法について学ぶ選択必修科目「教育実践研究の方法ⅡA・B」を新設したこと、③各教科の授業デザインができる実践的指導力の形成を図る「教科のデザインと実践」を設定した。特に、③「教科のデザインと実践」（各 1 単位）については、学生の学修歴・実務経験や取得免許状の学校種・教科

等の別にかかわりなく、自らの専門とする教科とそれ以外の教科についての授業科目を選択必修（計2単位）とした。[3.1]

- これらの改編により、「教科の専門性」を高めるための営みとして、専門とする教科の特質・意味の再認識や学校の教育目標・カリキュラムへの理解を醸成するとともに、包括的な「教科教育研究」の推進を通じて、学校や地域の教育課題を適切に生成し、その解決に向けた取組を組織的な推進に貢献するリーダーを育成する教育課程の編成・内容となっている（別添資料 6416-i3-3）。[3.2]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 6416-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 6416-i4-2、別添資料 6416-i3-1（再掲））
- ・ 専門職大学院に係るCAP制に関する規定（別添資料 なし）

理由：教職実践専攻では、学生の1年間の履修単位の上限を規定していない（学生への履修指導で対応している）。

- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料（別添資料 6416-i4-3）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 なし）

理由：教職実践専攻では、協定等に基づく留学を実施していない。

- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 なし）

理由：教職実践専攻では、インターンシップを実施していない。

- ・ 指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学校や地域が抱える多様で複雑な課題を研究的な視座から生成・分析し、教育活動を創造的に展開できる「アクション・リサーチャーとしての教師」の育成につなげるため、ほとんどの授業科目で事例研究や模擬授業などといったワークショップ型・アクティブラーニング型の授業形式を採り入れ、理論的内容と事例研究等の実践的内容を統合し、ティーチングからラーニングへの転換を意図した授

業方法がとられている。[4.1]

- 教職大学院の目的・目標を踏まえた、専任教員の選考・審査にかかる客観的な基準である「研究業績・教育業績等に関する申し合わせ」を策定することで、研究者教員と実務家教員の別によらず、学術的な「研究業績」と学校教育にかかる実践的な「教育業績」を有する必要性が専任教員の間で共通に理解されており、相互に協働して研究や教育実践に取り組んでいる。「申し合わせ」については、2019 年度に専攻運営委員会において見直され、より厳格に適用していくことが確認されている（別添資料 6416-i4-4）。[4.4]
- 学生の指導にあたっては、1～3か月に1回、学校・教育委員会とともに指導する合同省察会を実施し、学生、大学教員及び教育委員会・学校現場の管理職等が、学校や地域の教育力向上のための戦略・戦術をよりリアリティをもって協働的に検討できるようにしている。こうした指導の成果は、学生の教職実践研究の実践報告（実践論文）として最終的に冊子にまとめられるなど、研究的な視座から学校や地域の改善・変革に指導的な役割を果たしていく「スクールリーダー」の育成に寄与している。[4.6]
- 特に、現職教員学生については、岡山県教育委員会による「政策課題研究派遣」制度の導入を契機として、複数の大学教員がチームを組織して指導にあたることを徹底し、2018 年度より、岡山県教職員育成指標を踏まえた育成方針を県並びに市町村の教育委員会と検討しながら指導していく体制を整備・強化した。[4.6]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6416-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6416-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6416-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6416-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度のエデュケーション研究科改組に伴う学年当たり入学定員の倍増に合わせて、教職大学院学生専用の学生室を計5室（148 号室、345 号室、346 号室、347 号室、5401 号室）確保し、授業がない時間帯や休日にも学生の自主的な活動ができるよ

うな環境整備を計画に実施している（別添資料 6416-i5-5）。[5.1]

- 学生室には、大型プリンタ、コピー機、IC レコーダー、ビデオカメラなどを配し、学生の研究授業や研究活動に自由に活用できるようにしている（別添資料 6416-i5-5）（再掲）。[5.1]
- 2019 年度には、学生による適切な関わり合いの中で教員としての資質・能力を向上させる観点から、学生自身の自発的・自律的な協議・検討等に活用できる専用の演習室を計 3 室（146 号室、149 号室、348 号室）確保し、学生自身に管理・運営させている（別添資料 6416-i5-5）（再掲）。[5.1]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6416-i6-1～3）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6416-i6-4～5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6416-i6-6）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究成果の中間発表会・最終発表会や 1 ～ 3 か月に 1 回の合同省察会などにおいて、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、各市町村教育委員会及び連携協力校・現任校の関係者が指導・協議する機会をとらえ、学校現場で求められる高度教育実践力を適切に成績評価することに役立てている。[6.0]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定
（別添資料 6416-i7-1、別添資料 6416-i6-1（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（別添資料 6416-i7-2）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 6416-i7-2）（再掲）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了判定に際して、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、各市町村教育委員会及び連携協力校・現任校の関係者が参加する研究成果の最終発表会等を踏まえながら、教職実践専攻運営委員会の合議を経ることとされている。[7.0]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6416-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6416-i8-2）
- ・ 指標番号 1 ～ 3、6 ～ 7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度の教育学研究科改組による学生入学定員の倍増に伴って（学年当たり 20 名→45 名）、教職大学院独自の広報機能を強化するとともに、現職教員が教職大学院で学びやすい仕組みである「岡山大学教職大学院ラーニングポイント制」を 2018 年度に導入した。これは、現職教員に教職生活の全体を通じた総合的な資質能力の向上に自ら取り組んでいく学びの機会を提供する観点から、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、（独）教職員支援機構、教育学研究科及び教師教育開発センターによる現職教員を対象とした研修講座・公開セミナー等の修了証明をもって教職大学院において単位を認定・授与するものである（別添資料 6416-i8-3）。[8.1]
- こうした取組の成果として、2018 年度と 2019 年度の入学定員を充足することができなかったものの、2020 年度入学者選抜においては、計 48 名が出願し、入学定員を満たす 45 名が入学している。[8.1]

＜選択記載項目 B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、（独）教職員支援機構、教育学研究科及び教師教育開発センターによる現職教員を対象とした研修講座・公開セミナー等の修了証明をもって教職大学院において単位を認定・授与する「岡山大学教職

岡山大学 教育学研究科（教職実践専攻） 教育活動の状況

大学院ラーニングポイント制」を 2018 年度から全国に先駆けて導入した。この取組は、文部科学省による平成 30（2018）年度の国立教員養成大学・学部等のグッドプラクティスの一つとされるなど、地域・教育委員会等と連携に関する全国の教職大学院のモデルとなっている（別添資料 6416-i8-3）（再掲）。[B. 1]

- 岡山県教育委員会と岡山市教育委員会より、2019 年度と 2020 年度に各 2 名（計 4 名）の現職教員が、ラーニングポイント制を活用して修業期間を 1 年に短縮することを前提に入学した（別添資料 6416-i8-3）（再掲）。[B. 1]
- 附属学校園の教員が、勤務しながら教職大学院で学ぶことができるように「大学院教育学研究科教員と附属学校園教諭等の教育・研究等に係る相互交流に関する申合せ」を制定するとともに、2018 年度から附属学校園教員の教職大学院での就学研修に係る費用（授業料等）を学部が負担することとした。これにより、附属小学校（2018 年度）、附属幼稚園（2019 年度）及び附属中学校（2020 年度）から各 1 名（計 3 名）の現職教員がラーニングポイント制を活用して入学した（別添資料 6416-iB-1）。[B. 1]
- （独）教職員支援機構の西日本初の地域拠点である岡山大学センターが教育学研究科（教職大学院）内に開設されたことにより、広域における現職教員研修の高度化・活性化に先導的・中核的な役割を担っている。その一環として、（独）教職員支援機構岡山大学センター独自の研修講座を教職大学院が中心となって開発し、その一部をラーニングポイント制の対象講座として全国に向けて開講している。たとえば、2018 年度には養護教諭を主な対象とした NITs 研修講座「学校保健の視点で捉える危機管理」を開発・試行し、（独）教職員支援機構岡山大学センターの正式な研修講座として 2019 年度に本格実施した（別添資料 6416-iB-2）。[B. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6416-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6416-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学部新卒学生・現職教員学生の別に修了時の進路状況等について、継続的に確認する体制が確立し、学生の指導体制等に役立てている。2019年度に学年当たり入学定員が倍増してはじめての学生が修了することに合わせて、2020年度中に過年度修了生を含む状況調査を実施する計画となっている（別添資料 6416-ii2-1～2）。[2.0]

＜選択記載項目C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 6416-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了生の勤務校や教育委員会に対する組織的なアンケート調査並びに聞き取り調査を概ね5年ごとに実施する計画になっており、前回の2016年に続き、2020

岡山大学 教育学研究科（教職実践専攻） 教育成果の状況

年の調査に向けた準備を進めている。これと同時に、既卒修了生に対する調査（意見聴取等）を実施し、フォローアップ研修等の改善・プログラム開発に役立てることを計画している。[C.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

17. 保健学研究科

(1) 保健学研究科の教育目的と特徴	17-2
(2) 「教育の水準」の分析	17-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	17-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	17-15
【参考】データ分析集 指標一覧	17-18

(1) 保健学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

本研究科の教育理念は前期及び後期課程を通じた「ヘルスプロモーションの実践と確立」である。

この理念を達成するために、博士前期課程における教育目的として「全人的ケア」及び「チームケア」を据えて「ヘルスプロモーションの実践と確立」を目指している。博士前期課程の特徴として、がん専門看護師をはじめとする高度専門職を育成し、専門性の確立に貢献できる基礎的研究能力を備えた教育・研究者を養成している。助産師、がん看護専門看護師、医学物理士、細胞検査士などの資格取得が可能な専門職育成コースがあり、修了生は専門資格を活かした様々な医療分野で、医療のエキスパートとして活躍している。また医療現場で求められる管理職としての資質を学ぶことができる。

博士後期課程における教育目的としては「インタープロフェッショナルワーク」の実践と確立を据えて「ヘルスプロモーションの実践と確立」を目指している。博士後期課程の特徴として、前期課程から後期課程に進む中で、保健・医療・福祉に関係した教育プログラムや機器・技術の開発など独立した研究能力のレベルを高め、専門性がより高い教育・研究者を養成している。修了者には博士（保健学）の学位を与えるが、看護学分野では研究内容により博士（看護学）の称号を与える。

2. 特徴

2003 年 4 月に大学院保健学研究科（博士前期課程）が、続いて 2005 年 4 月に大学院保健学研究科（博士後期課程）を設置した。2008 年 3 月に博士後期課程の修了生を初めて輩出した。質の高い高度専門職業人養成のための新たな教育システムの設置を進めている。2008 年度には、看護学分野にがん専門看護師養成コース、放射線技術科学分野に医学物理士コース、2013 年度には、看護学分野に助産学コースを開設した。2017 年度には、検査技術科学分野分野に細胞検査士コースを開設し、2020 年度にゲノム医療サイエンティスト育成コースへの改編を実施した。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6417-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ディプロマポリシーおよび体系的に整備したカリキュラムポリシーを、大学ホームページに掲載している。[1.0]
- 2018～2019年度にかけ、抽象的であった従来の学位授与方針を、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの整合性を高めるよう改訂すべく検討している。学部学生または修士院生を读者として想定し、進路先を具体的に例示して養成する人材像を示すとともに、学位授与に必要な要件と獲得すべき能力を明確に説明している。[1.0]

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6417-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ディプロマポリシーおよび体系的に整備したカリキュラムポリシーを、大学ホームページに掲載している。[2.0]
- 2018～2019年度にかけ、学位授与方針の改訂と整合すべく、抽象的であった従来の教育課程方針の改訂を検討している。教育プログラムの編成方針、コースワークとリサーチワークの授業編成、学習成果の評価の方針を具体的に説明している。[2.0]

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系的が確認できる資料（別添資料 6417-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系的や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6417-i3-2）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

- 本研究科は博士前期課程1専攻と博士後期課程1専攻からなる。両課程にそれぞれ看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3分野を置く。本研究科の教員組織として、看護学分野に基礎看護学、成育看護学、臨床応用看護学、コミュニティヘルス看護学の4領域、放射線技術科学分野に医用情報理工学と放射線健康支援科学の2領域、検査技術科学分野に病態情報科学と生体情報科学の2領域を置き、各領域に教員を配置している。〔3.2〕
- 2018年度の教員組織の女性教員比率は、教授33%、准教授60%、教員全体でも52%と約半数であり、ダイバーシティを体現したバランスの良い構成となっており、専任教員数も、大学院設置基準を十分に満たしている。〔3.2〕
- 体系的な教育課程の編成は、チームケア・全人的ケアを志向した教育課程と、コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育課程により編成している。〔3.2〕
- チームケア・全人的ケアを志向した教育課程は、根幹的教育概念であるヘルスプロモーション及び教育理念の全人的ケア・チームケアを具現化するため、博士前期課程では全分野共通のコア科目として、ヘルスプロモーション科学、医療倫理学、危機管理学、医療対話学、国際保健学を、博士後期課程ではインタープロフェSSIONALワーク論を据えている。特に博士後期課程では、インタープロフェSSIONALワーク論を必修科目とし、全人的ケアをチームとして提供するための基礎を学ぶ。〔3.2〕
- コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育課程は、根幹的教育概念ヘルスプロモーションを実践できる人材の養成のため、博士前期課程、後期課程では、各分野でコースワークとリサーチワークを組み合わせて教育課程を編成し、カリキュラムマップとして分かりやすく提示している。博士前期課程では、学部での基礎教育、現場での体験をベースに、専門性を深化し研究の基盤を学び、医療のエキスパートを目指し、博士後期課程ではさらに研究テーマを定めて研究職、教育職の基盤を学ばせている。〔3.2〕

社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組

- 一般コースのほか、高度専門職業人の養成のための特別コースを設置している。
〔3.2〕〔3.3〕
- 看護学分野では、第1期末の2009年度にがん看護専門看護師養成コースを開設し、第2～3期に軌道に乗せた。他の大学院の多くがフルタイムの学生を対象とす

岡山大学保健学研究科 教育活動の状況

るのに対し、本学では社会人学生を在職のまま専門看護師にするという社会的ニーズに応えた教育課程を編成し、認定審査合格者を輩出した。〔3.2〕〔3.3〕

- 高い学識と高度な実践能力を有する助産師の必要性を踏まえ、2012 年度から博士前期課程に助産学コースを設け、大学院では異例の 59 単位を修了要件とするほか、実習期間を充実させ、研究コース同様に修士論文作成も義務づけ、第 3 期も継続して助産師を輩出している。〔3.2〕〔3.3〕
- 検査技術科学分野では、第 3 期に入って 2017 年度に、細胞診断士、生殖補助医療技術者等の社会のニーズに応える専門職の養成を行う細胞検査士コースを開始し修了生を輩出するとともに、2020 年度から、遺伝子分析科学認定士、バイオインフォマティクス技術者の認定資格も取得可能な育成コースであるゲノム医療サイエンティスト育成コースへの改編を実施した。〔3.2〕〔3.3〕
- 放射線技術科学分野では、今後のがん医療に不可欠ながん放射線科学コース、医学物理士コースを設置し、第 2～3 期も継続して修了生を輩出している。ほか、原子力工学の知識を有し、原子力産業、放射性廃棄物処理に従事可能な技術者養成も行った。いずれも、社会のニーズに応えた新たな教育課程等を編成し、実績を残した点で、大きな改善、向上があった。〔3.2〕〔3.3〕

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 本研究科では、それぞれアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを定め、カリキュラムマップとともに公開している。〔3.1〕
- 2019 年度に、複数指導教員体制に関する内規を策定し、正指導教員を補佐して学生の研究指導に協力するための副指導教員を配置可能とし、数人の副指導教員を指定した（別添資料 6417-i3-9）。〔3.1〕
- 学位論文審査は、審査委員会を設置して、複数の教員をもって組織し公開にて行うが、指導教員は、指導学生の学位論文審査を行う審査委員会の委員になることはできない。〔3.1〕
- 2019 年度に「優れた研究業績を上げた者」に対する規程を改訂し、社会での実践のため早期修了できるよう制度を改訂した。〔3.1〕

保健学専攻（博士後期課程）特記事項

- 本研究科では、それぞれアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを定め、カリキュラムマップとともに公開している。〔3.1〕
- 2019 年度に、複数指導教員体制に関する内規を策定し、正指導教員を補佐して学生の研究指導に協力するための副指導教員を配置可能とした（別添資料 6417-i3-9）（再掲）。〔3.1〕
- 学位論文審査は、審査委員会を設置して、複数の教員をもって組織し公開にて行

岡山大学保健学研究科 教育活動の状況

うが、指導教員は、指導学生の学位論文審査を行う審査委員会の委員になることはできない。[3.1]

- 「優れた研究業績を上げた者」に対しては、社会での実践のため早期修了制度を実施している。[3.1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 6417-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 6417-i4-2～3）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6417-i4-4）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 6417-i4-5）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 高度医療専門職の養成及び臨床からのトランスレーショナルリサーチを促進する意味から、社会人学生を積極的に受け入れており、前期課程在籍者の半数前後が社会人学生である。この社会人学生に対する学習支援のため、夜間開講、土曜日開講、e-learning などを実施している。本研究科が開設する各コースのうち、助産学コース以外はどのコースも社会人学生が在籍することが可能であり、特にがん看護専門看護師養成コースは、在職のままその資格を取得できるように、授業の開講時間や実習の実施時期に工夫を凝らしている。[4.1]
- 学部とのシームレスな連携により、大学院への進学を促進するため、2019年度に、大学院科目を学部4年次学生が履修できるように規程を改定し、大学院科目の一部を大学院連携科目とし、得られた単位を大学院進学後に利用できるように制度を改定した（別添資料 6406-i4-6）。[4.1]
- グローバル化を推進するため、国際学会などでの発表を、修了要件単位として認定する科目「グローバル・プレゼンテーション」を2017年度に新設し、2019年度までに10名以上の学生が海外での国際学会で発表し、単位を獲得した。さらに2017年度に海外での研究活動を修了要件単位として認定する科目「国際研究インターンシップ」を新設した（別添資料 6417-i4-7）。[4.1]

保健学専攻（博士後期課程）特記事項

- 高度医療専門職の養成及び臨床からのトランスレーショナルリサーチを促進する

岡山大学保健学研究科 教育活動の状況

意味から、社会人学生を積極的に受け入れており、後期課程在籍者の9割前後が社会人学生である。この社会人学生に対する学習支援のため、夜間開講、土曜日開講、夏季集中開講、e-learning などを実施している。[4.1]

- グローバル化を推進するため、国際学会などでの発表を、修了要件単位として認定する科目「グローバル・プレゼンテーション」を2017年度に新設し、2019年度までに10名以上の学生が海外での国際学会で発表し、単位を獲得した。さらに2017年度に海外での研究活動を修了要件単位として認定する科目「国際研究インターンシップ」を新設した（別添資料 6417-i4-7）（再掲）。[4.1]

＜必須記載項目5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6417-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6417-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6417-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6417-i5-4～14）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 効果的な研究指導のため、2019年度から複数教員指導体制を実施し、必要に合わせて副指導教員をおいて実践している。[5.1]
- 高度医療専門職の養成及び臨床からのトランスレーショナルリサーチを促進する意味から、社会人学生を積極的に受け入れており、前期課程在籍者の半数前後が社会人学生であり、正規の大学院生として、医療機関や教育機関等の職場に在職したまま夜間・土曜日開講の講義を受けている。社会人学生に対する支援のため、夜間や土曜日開講の他、長期履修制度を実施している。[5.1]
- コア科目の教育内容と進め方について、毎年、学生の授業評価アンケートと聞き取り調査の結果、研究成果、修了後の進路をもとに、担当教員と教務委員で検討して、内容の充実、レベルアップを図っている。例えば、疫学研究や多数のヒトの検体を分析する研究においては、十分な疫学、統計学の知識がないためデータの解析に苦慮している学生が多いことへの対応として、後期課程に実践科学統計学という専門家によるシリーズ講義を設け、博士前期課程学生も受講できるようにした。また医歯薬学総合研究科で開講する医療統計学講義・演習、疫学講義の履修もできる

岡山大学保健学研究科 教育活動の状況

ようにした。[5.1]

保健学専攻（博士後期課程）特記事項

- 効果的な研究指導のため、2019 年度から複数教員指導体制を実施し、必要に合わせて副指導教員をおくことが可能となっている。[5.1]
- 高度医療専門職の養成及び臨床からのトランスレーショナルリサーチを促進する意味から、社会人学生を積極的に受け入れており、後期課程在籍者の9割前後が社会人学生である。社会人学生に対する支援のため、夜間や土曜日開講や夏季集中開講の他、長期履修制度を実施している。[5.1]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6417-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6417-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6417-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 成績評価の方法と基準は、学生便覧に明記している。成績評価等に対する疑問などがある場合の問い合わせ方法及び内容等を、学生便覧に明記している。[6.1]
- 博士前期課程の2019年度前期の成績評価結果はAあるいはA+が主体で概ね良好である。[6.1]
- 成績評価はWebを通じて学生に開示されるが、2016年度から、成績評価に対して学生には、より詳しい根拠を教員に示すことを要求する権利を与えている。[6.1]

保健学専攻（博士後期課程）特記事項

- 成績評価の方法と基準を、学生便覧に明記している。成績評価等に対する疑問などがある場合の問い合わせ方法及び内容等を、学生便覧に明記している。[6.1]
- 博士後期課程の2019年度前期の成績評価結果はA+が主体で概ね良好である。[6.1]
- 成績評価はWebを通じて学生に開示されるが、2016年度から、成績評価に対して学生には、より詳しい根拠を教員に示すことを要求する権利を与えている。[6.1]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6417-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6417-i7-2～6）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料6417-i7-7）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（6417-i7-2～5）（再掲）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 6417-i7-2～5）（再掲）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 保健学研究科教授会に、委員長と各分野教員2名（看護学分野のみ3名）からなる教務委員会を置いている。教務委員会は毎月1回（8月は除く）、臨時で年2回程度開催している。学生の進級及び修了判定は、教務委員会で審議された後、専任教授が全員出席する教授会が行っている（別添資料 6417-i7-4）（再掲）。[7.1]
- 学位論文等の評価基準は学生に公開しているが、2019年度に学位論文の満たすべき水準、審査体制と審査基準を明確にまとめた形で、学生に対してより明確になるように改訂中である。[7.2]

保健学専攻（博士後期課程）特記事項

- 保健学研究科教授会に、委員長と各分野教員2名（看護学分野のみ3名）からなる教務委員会を置いている。教務委員会は毎月1回（8月は除く）、臨時で年2回程度開催している。学生の進級及び修了判定は、教務委員会で審議された後、専任教授が全員出席する教授会が行っている（別添資料 6417-i7-5）（再掲）。[7.1]
- 学位論文等の評価基準は学生に公開しているが、2019年度に学位論文の満たすべき水準、審査体制と審査基準を明確にまとめた形で、学生に対してより明確になるように改訂中である。[7.2]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6417-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6417-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

岡山大学保健学研究科 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学定員をほぼ充足しており、夜間・休日に授業を行う等の工夫により、現職の社会人学生を正規生として多数受け入れている（別添資料 6417-i8-3）。[8.1]

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 入学者選抜方法の工夫とその効果として、優秀な学生を獲得するための取組では、博士前期課程では、定員はほぼ毎年満たしている。[8.1]
- 本研究科が入学者として求める学生像や必要な水準等を示したアドミッションポリシーを作成し、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーとともにホームページ等で公表し、周知を図っている。[8.1]
- 入学者の選抜では、特に助産師、がん看護専門看護師等、高度医療専門職の養成を目的としたコースで優秀な学生を確保するため、学力に加えて、志願者の適性、目的意識、コミュニケーション能力等の口述試験及び英語試験を入試科目に加えている。[8.1]
- 社会人学生の受入れに関して、高度医療専門職の養成及び臨床からのトランスレーショナルリサーチを促進する意味からも、社会人学生を積極的に受け入れている。博士前期課程は在籍者の2割から6割程度が社会人学生である。ここでいう社会人学生とは、医療機関や教育機関等の職場に在職したまま夜間・土曜日開講の講義を受けている学生、すなわち正規の大学院生である。本研究科が開設する各コースのうち、助産学コース以外はどのコースも社会人学生が在籍することは可能であり、特にがん看護専門看護師養成コースは、他の大学院のコースでは社会人受入れが少ない中で、在職のままその資格を取得できるように、授業の開講時間や実習の実施時期に工夫を凝らしている（別添資料 6417-i8-3）（再掲）。[8.1]

保健学専攻（博士後期課程）特記事項

- 入学者選抜方法の工夫とその効果として、優秀な学生を獲得するための取組では、博士後期課程でも、定員はほぼ毎年満たしている。[8.1]
- 本研究科が入学者として求める学生像や必要な水準等を示したアドミッションポリシーを作成し、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーとともにホームページ等で公表し、周知を図っている。[8.1]
- 入学者の選抜では、高度医療専門職の養成を目的としたコースで優秀な学生を確保するため、学力に加えて、志願者の適性、目的意識、コミュニケーション能力等の口述試験及び英語試験を入試科目に加えている。[8.1]
- 社会人学生の受入れに関しては、高度医療専門職の養成及び臨床からのトランスレーショナルリサーチを促進する意味から、社会人学生を積極的に受け入れている。博士後期課程は9割前後が社会人学生である。社会人学生とは、医療機関や教

岡山大学保健学研究科 教育活動の状況

育機関等の職場に在職したまま夜間・土曜日開講の講義を受けている学生、すなわち正規の大学院生である。本研究科が開設する各コースはどのコースも社会人学生が在籍することは可能であり、在職のまま受講できるように、授業の開講時間や実習の実施時期に工夫を凝らしている（別添資料 6417-i8-3）（再掲）。[8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6417-iA-1）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 第 3 期に入って、前期課程では、岡山大学－中国東北部大学院留学生交流プログラム（0-NECUS）や文部科学省大学の世界展開力強化事業タイプ A：「キャンパス・アジア」プログラムを開始し、特別聴講学生、研究生の受入は、2016-2017 年度は 0 人であったが、2018 年度には 5 人、2019 年度は 2 人と増加しつつある。正規の外国人留学生在籍者数も、2016～2017 年度は 0 人であったが、2018 年度には 1 人、2019 年度は 3 人と増加しつつある（添付資料 6417-iA-2～3）。[A. 1]
- 2017 年度に「グローバル・プレゼンテーション」「国際研究インターンシップ」という科目を新設し、国際学会参加の準備や海外での研修など国際活動として行った実践型アクティブラーニングの内容を単位化するとともに、卒業要件単位として認めている。2017～2019 年度に 6 人の学生が「グローバル・プレゼンテーション」の単位を取得している（添付資料 6417-iA-3）（再掲）。[A. 1]

保健学専攻（博士後期課程）特記事項

- 第 3 期に入って、後期課程に、Post-0-NECUS や文部科学省国費留学生をはじめとする外国人留学生や研究生の受け入れを開始した。2016～2019 年度の特別聴講学生、研究生の受入は 1 人であった。正規の外国人留学生在籍者数も、2016 年度には 2 人、2017 年度には 3 人、2018 年度には 3 人、2019 年度は 2 人と一定数を維持している。増加する外国人学生に対する特別なコア科目として 2016 年度から「Introduction course for health sciences」を開講した。2017 年度に「グローバル・プレゼンテーション」「国際研究インターンシップ」という科目を新設し、国際学会参加の準備や海外での研修など国際活動として行った実践型アクティブラーニングの内容を単位化するとともに、卒業要件単位として認めている。2017～2019 年度に 5 人の学生が「グローバル・プレゼンテーション」の単位を取得してい

岡山大学保健学研究科 教育活動の状況

る（添付資料 6417-iA-2～3）（再掲）（添付資料 6417-iA-4）。[A. 1]

<選択記載項目 B 地域・附属病院との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 高度医療専門職の資格取得について、第 2 期に設置した助産学コースは第 2 ～ 3 期をとおして助産師国家試験の合格率はほぼ 100%を維持している。[B. 1]
- 2007 年度から、保健学研究科「妊娠中からの母子支援」即戦力育成プログラム（文部科学省 再チャレンジ支援プログラム）を開講し、母子保健、産科医療、子育て・虐待防止のための地域行政への提案、リカレント教育による実践人の育成を行っている。中四国はもとより、全国から就労・非就労助産師が 1 年間にわたり受講している。受講者は、第 2 ～ 3 期をとおして例年約 20 人程度が受講している。公開セミナーには、第 2 期では 2,307 人、第 3 期では現在までの途中にてすでに 1,905 人が参加している。このプログラムは、文部科学省の「大学等の履修証明制度」を適用可能なリカレントプログラムとして開設し、学長からは、修了者に対して法に基づく履修証明書（Certificate）を交付できる。さらに、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムとして、文部科学大臣より「職業実践力育成プログラム」（BP）としても認定されている。現在、受講料を徴収して実施している。[B. 1]
- 「学びの空間」であるリプロカフェを拠点に、周産期医療は勿論のこと、不妊・不育、子育て支援、性教育、LGBT 支援など、幅広い分野で活躍できるスーパー助産師を育成、現在までに 300 名以上の学生・助産師・看護師が受講している（助産ネット）（別添資料 6417-iB-1）。[B. 1]
- 地域の医療人のニーズに応えるべく、診療放射線技師の社会人に対するリカレント教育として開設したがん放射線科学コース（インテンシブ）のセミナーには、第 1 ～ 3 期に延べ 3,218 名の社会人が参加し、各種資格試験においても合格者の多数を占めた。さらに、岡山県診療放射線技士会等に協力して、各種講習会を開催した（別添資料 6417-iB-2）。[B. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究科内での研究成果共有、学生の教育・研究力向上を主目的として、2004年度から年1回オープンフォーラムを開催しており、毎年多くの学部学生、大学院生が参加している。第1期では本研究科を対外的に認知させることが目的であったが、第2期は、学生にフォーラムへの参加を義務づけ企画段階から参画させることで、保健学について深く考えさせるとともに、医療現場への臨場感を体験することが将来の保健・医療・福祉の担い手としてのモチベーション向上に有効だった。第3期の2019年度より「外部評価委員会」を同時開催し、その結果を教育に反映させて教育の改善に努めている（別添資料 6417-iC-1）。[C.1]
- 前期課程、後期課程とも、セメスタ毎に、受講学生に授業評価アンケートを実施し、その評価に対する各科目担当教員による科目内容の改善を行っている（別添資料 6417-iC-2）。[C.2]
- 本研究科の教員は、本学教育開発センターFD委員会に委員として参画するとともに、全学FD活動「桃太郎フォーラム」に毎年平均10名が参加し、教育力等の向上に努めている。また、英語によるコースワークを行う教員は、海外留学生の受入れ増加に合わせて、英語授業セミナーを受講している（別添資料 6417-iC-3）。[C.1]
- 教育指導体制の明確化のため、保健学研究科教授会に、委員長と各分野教員2名（看護学分野のみ3名）からなる教務委員会を置いている。2018年度は教務委員会を14回開催した。学生の進級及び修了判定は、教務委員会で審議された後、専任教授が全員出席する教授会が行っている。カリキュラム編成、シラバス作成等の教育の企画も教務委員会が担当している。その前段階として、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の各分野の教授による分野毎の審議が行われており、教授会以前にダブルチェックが働く仕組みとなっている（別添資料 6417-iC-4）。[C.1]
- 根幹的教育概念であるヘルスプロモーション教育のコア科目について、毎年、学生の授業評価アンケートと聞き取り調査の結果、研究成果、修了後の進路をもとに、担当教員と教務委員で検討して、内容の充実、レベルアップを図っている。特に第3期には、グローバル化を推進し、海外からの受け入れ学生の増加、海外での学生活動の増加に合わせて、2016年度「Introduction course for health sciences」、2017年度「グローバル・プレゼンテーション」、2017年度「国際研究インターンシップ」などの新科目を開講した（別添資料 6417-i4-2～3）（再掲）。[C.0]

＜選択記載項目D リカレント教育の推進＞

岡山大学保健学研究科 教育活動の状況

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト
のチラシ掲載場所 （別添資料 6417-iD-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 2007年度から、「妊娠中からの母子支援」即戦力育成プログラム（文部科学省再チャレンジ支援プログラム）を開講し、母子保健、産科医療、子育て・虐待防止のための地域行政への提案、リカレント教育による実践人の育成を行っている。中四国の他、全国から就労・非就労助産師が1年間にわたり受講している。受講者は、第2～3期をとおして例年約20人程度が受講している。公開セミナーには、第2期では2,307人、第3期では現在までの途中にてすでに1905人が参加している。このプログラムは、文部科学省の「大学等の履修証明制度」を適用可能なリカレントプログラムとして開設し、学長から修了者に対して法に基づく履修証明書(Certificate)を交付できる。大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムとして、文部科学大臣より「職業実践力育成プログラム」(BP)としても認定され、現在、受講料を徴収して実施している。[D.1]
- 「学びの空間」であるリプロカフェを拠点に、周産期医療は勿論のこと、不妊・不育、子育て支援、性教育、LGBT支援など、幅広い分野で活躍できるスーパー助産師を育成、現在までに300名以上の学生・助産師・看護師が受講している（助産ネット）（別添資料 6417-iD-2～4）（別添資料 6417-iB-1）（再掲）。[D.1]
- 地域の医療人のニーズに応えるべく、診療放射線技師の社会人に対するリカレント教育として開設したがん放射線科学コース（インテンシブ）のセミナーに、第1～3期に延べ3,218名の社会人が参加し、各種資格試験においても合格者の多数を占めた。さらに、岡山県診療放射線技士会等に協力して、各種講習会を開催した（別添資料 6417-iD-5～6）。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6417-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6417-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 標準修業年限内修了率は、博士前期課程は第2期 69～100%、第3期 89～93%で、第2～3期をとおして平均 83%の水準が維持されている。一見低い値に映るかもしれないが、本研究科は博士前期課程在籍者の約 25%が社会人学生であることを考慮すると、修了状況は良好といえる。[1.1] [1.2]
- 高度医療専門職の資格取得について、第2期に設置した助産学コースは第2～3期をとおして助産師国家試験の合格率はほぼ 100%を維持している。がん看護専門看護師も、第1期の資格取得者はいなかったが、コース設置後の第2～3期では 13名の合格者を輩出した。放射線技術科学分野では、今後のがん医療に不可欠な専門的医療人の育成のため医学物理士コースを設置し、医学物理士、放射線治療品質管理士、放射線治療専門放射線技師など専門的医療人を輩出している。検査技術科学分野では、2017年度に細胞検査士の資格取得のための細胞検査士コースを開設し、2019年度に2名の細胞検査士を輩出した（別添資料 6417-ii1-3～5）。[1.1] [1.2]
- 博士前期課程の学生は国内外で多数の学会発表を行っており、2017～2019年度に6人の学生が「グローバル・プレゼンテーション」の単位を取得している（別添資料 6417-iA-3）（再掲）。[1.1] [1.2]

保健学専攻（博士後期課程）特記事項

- 標準修業年限内修了率は、博士後期課程は第2期 38%、第3期 27%であった。第2～3期平均の 20%は一見低い値に映るかもしれないが、本研究科では博士後期課程の9割前後が社会人学生であり、長期履修制度を活用する者が多いことを考慮すると、修了状況は良好といえる。[1.1]
- 博士後期課程の学生は国内外で多数の学会発表を行っており、2017～2019年度に5人の学生が「グローバル・プレゼンテーション」の単位を取得している（別添資料 6417-iA-3）（再掲）。[1.1] [1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 博士前期課程では期待される水準にある。2018年度の就職率は100%であり、安定的な就職状況が確保されている。第2～3期を通じて、博士前期課程は約7割の学生が保健・医療・福祉機関に就職し、教育機関に就職する者が約6%、博士後期課程への進学が約10%で、高度専門職業人、教育・研究者を養成するという本研究科の人材養成目的を果たすとともに、保健医療福祉機関や教育機関で、助産師や医学物理士等として活躍するという進路目標を達成している。進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果は、高い就職率と大学教員・研究者の養成の達成として反映されている（別添資料 6417-ii2-1）。[2.1]
- 博士前期課程では、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3分野の学生は共通の必修科目を履修する。共通必修科目は3分野の教員が協力してオムニバス方式の講義を行う等、組織的に研究者の育成を行っている。本研究科の学生は医療機関の職員のみならず医療系教育機関の教員となる者や現職教員の学生が多く、大学教員養成の面でも重要な役割を果たしている（別添資料 6417-ii2-2）。[2.1]
- 博士前期課程には、がん看護専門看護師養成コース、助産学コース、がん放射線科学コース(医学物理士コース)、ゲノム医療サイエンティスト育成コースを開設しており、研究マインドをもった高度専門職業人養成大学院としての機能も果たしている（別添資料 6417-ii2-3）。[2.1]

保健学専攻（博士後期課程）特記事項

- 博士後期課程では期待される水準にある。2018年度の就職率は100%であり、安定的な就職状況が確保されている。第2～3期を通じて、博士後期課程は約7割の学生が教育機関に就職している。博士後期課程修了後、教育機関においてキャリアアップにより、学生の教育と研究を担当しており、高度専門職業人、教育・研究者を養成するという本研究科の人材養成目的を果たすとともに、保健医療福祉機関や教育機関で活躍するという進路目標も達成している。進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果は、高い就職率と大学教員・研究者の養成の達成として反映されている（別添資料 6417-ii2-4～5）。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6417-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

保健学専攻（博士前期課程）特記事項

- 全体的な満足度、教育（講義・演習・実習等）、研究（研究課程，論文作成，論文投稿，学位審査等）の満足度は、いずれも全員が「良い」以上であり、評価されたのは、社会人が受講可能な夜間時間帯の開講、論文作成に必要な知識を学べる科目などであった。 [A. 1]

保健学専攻（博士後期課程）特記事項

- 全体的な満足度、教育（講義・演習・実習等）、研究（研究課程，論文作成，論文投稿，学位審査等）の満足度は、いずれも「たいへん良い」であり、評価されたのは、社会人に配慮した受講形態であった。 [A. 1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

18. 環境生命科学研究科

(1) 環境生命科学研究科の教育目的と特徴	18-2
(2) 「教育の水準」の分析	18-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	18-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	18-14
【参考】データ分析集 指標一覧	18-16

（１）環境生命科学研究科の教育目的と特徴

岡山大学大学院環境生命科学研究科は、「異分野融合」の理念のもと「文理医融合」を目指した環境学系分野と、世界的な人口増加と気候変動のもとで持続的な食料生産を確保することを目指した農学系分野を統合させて、2012年4月に設立された。本研究科は、博士前期課程5専攻、博士後期課程2専攻から構成されている。人類社会の持続的発展における喫緊の課題である循環型社会形成と、食料の安全を保障するための課題解決を目標としている。自然科学研究科と密接に連携・共同して教育を行い、この課題解決をリードできる人材育成と、課題解決に貢献できる新しい学問体系の構築をめざしている。教育と研究を明確に切り分けられないところがあるが以下の目的と特徴をもって取り組んでいる。

1. 多様性から生まれる新しい学問・研究

急速に変わっていく学問体系・学術研究に対応するために、我が国が取るべき対応は縦割りから脱却した柔軟な学びとこれまでに無い化学反応への期待である。環境生命科学研究科は生物から数学まで、自然科学から社会科学まで幅広い学問分野を擁する研究科である。基礎学問を学部で修めた後、大学院教育では他分野の学びを融合させ、相乗効果を生み出すことを目的として、環境科学および農生命科学への自然科学的および社会科学的アプローチを理解させるために、専攻概論や専攻特論をはじめとして文理融合型教育を実施している。これによって、自然科学的理解、工学的応用、人間社会への影響といった幅広い学びが可能になり、岡山大学では全学を上げて取り組んでいるSDGsについても東南アジアを中心として、具体的な活動が出来つつある。

2. 課程を越えた多様な学び-フレックスBMDと活動の単位化

自然科学研究科と環境生命科学研究科とが合同して、優秀な学生が4年生から大学院博士前期課程の教育カリキュラムを、また博士前期課程2年生から博士後期課程の教育カリキュラムを学べるFlexBMDコースを実施している。4年生時に博士前期課程の講義を先取り学習することにより、時間の余裕ができるため、修士に進学してから、より多くの研究時間に当てたり、長期企業インターンシップを実施したり、海外留学を留年を伴わずに実施することが可能になっている。また、コース内外を問わず学会発表やインターンシップを単位化し、座学にとどまらない活動の動機付けを行い、効果的に実績数を伸ばしている。課程を越えた学びを提供することで、柔軟な時間管理が生まれ、より大きな学びが可能になっている。

3. 学びの国際化とSDGsの具現化

13期80人の修了生の実績をもつベトナム特別コースを継続し、「ASEAN諸国での持続可能な開発目標(SDGs)に基づく「食と環境」問題を解決する指導者育成プログラム(2018年)」,さらに「SDGs国際社会人ベトナム特別コース(2019年)」を追加し、特に博士後期課程では、部局別目標値を上回る外国人留学生(平成30年度199名)を受け入れている。2017年度から採択された国際社会人博士取得拠点形成事業の一環として、ベトナム・ホーチミン市に環境生命科学研究科の海外事務室を設置した。教育・研究について国際的な活動をする際に、ベトナムはもとより、東南アジア近隣諸国での連絡が早くなり、これまで記載した活動に相乗効果をもたらしている。学生を一部現地で育成し、岡山大学で学ばせ、また現地に帰すことで、諸外国と協働しながら農・生命・環境の持続可能な開発に携わる人材を具体的に育成出来ている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6418-i1-01）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6418-i2-01）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6418-i3-01～05 ）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 6418-i3-06～09 ）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 6418-i3-10～14 ）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程を修了するために必要な合計単位は 30 単位で、共通コア科目 12 単位、専門科目（講義科目 8 単位以上、演習科目 2 単位以上）を履修する。以下に示す柔軟性の高いプログラムで高度な教育を施している（別添資料 6418-i3-01（再掲），別添資料 6418-i3-03（再掲））。[3.1]
- ベトナム特別コースでは、フエ大学で修士1年を過ごし、選考を通過した者が修士2年で渡日し、共通コア科目 12 単位と修士論文で修了証を得ている。東南アジアの学生に高度技術者としての教育を施すプログラムであり、1年ベトナム・

岡山大学環境生命科学研究科 教育活動の状況

1 年日本というプログラム割りにすることで渡日に対するハードルを下げている。地元企業からの支援金は奨学金となり、企業が里親として参画した裾野の広い人材育成プログラムとして 13 期に渡る実績がある。合計 80 人の修了生を輩出しており、博士後期課程に進学するきっかけにもなっている（別添資料 6418-i3-15, 別添資料 6418-i3-16）。[3.2]

- 大学院環境生命科学研究科生殖補助医療学コースは、生殖補助医療分野に関する教育を行い、高度な専門職業人材を養成し、高度な知識と能力を有した質の高い生殖補助医療胚培養士を社会に輩出することを目的に開設する特別コースで、生物生産科学専攻の学生を対象としている。後述の社会人リカレント教育でも再掲するが非常にニーズの高い教育プログラムであり、自機を得た人材育成となっている（別添資料 6418-i3-01（再掲））。[3.2]
- 他に、博士前期課程では、英語で修了出来る「グローバルサイエンスコース」、環境学習を主体とした「SDGs 人材育成特別コース」を実施している。また、博士後期課程では、環境学習を主体とした「ASEAN 諸国での持続可能な開発目標 (SDGs) に基づく「食と環境」問題を解決する指導者育成プログラム」、修士を持つ国際社会人がステップアップのために博士課程に渡日する「国際社会人特別コース」を有し、様々な社会にニーズに応えられる学生を輩出している。[3.2]
- 前述の SDGs 人材育成特別コースは昨今の SDGs（持続可能な開発目標）17 のゴールを意識したコースであり、SDGs プロジェクト実習を中核としたカリキュラムを組んでいる。同コースでは、農業生産と環境保全技術や、東南アジアにおける環境ツーリズムといった国内・国外における環境実習を実施し、年度末に日本語による成果発表を行い、最終的に国際コロキウムで英語発表することを義務づけている。当日は外国人講師から講評をもらうことになっており、持続可能な環境の維持管理に関する実践的な取り組みができています（別添資料 6418-i3-17, 別添資料 6418-i3-18）。[3.2]
- さらに、自然科学研究科と環境生命科学研究科とが合同して、優秀な学生が 4 年生から大学院博士前期課程の教育カリキュラムを、また博士前期課程 2 年生から博士後期課程の教育カリキュラムを学べる FlexBMD コースを実施している（別添資料 6418-i3-01（再掲））。その中で異分野融合教育を実施し、基礎学部や研究科の壁を越えた共通科目（イノベーション特論や知的財産論など実践的科目を含む）を開講して質の高い理系大学院教育を目指している（別添資料 6418-i3-19, 別添資料 6418-i3-20）。環境生命科学研究科の教育目的と特徴（18-2p）にも記載したとおり、環境生命科学研究科は多様性から生まれる新しい学問・研究を目指している。イノベーションとは必ずしも新しい発明を意味せず、組み合わせなど

岡山大学環境生命科学研究科 教育活動の状況

手続きの工夫から生み出されるものもあり、知的財産としての意識も加えながら、学生達に新しい技術革新を意識してもらっている。[3.3]

- FlexBMD では4年生時に博士前期課程の講義を先取り学習することにより、時間の余裕ができるため、修士に進学してから、より多くの研究時間に当てたり、長期企業インターンシップを実施したり、海外留学などを留年を伴わずに実施することが可能になっている（別添資料 6418-i3-21）。実際にこれを活用して長期に海外で現地調査をする例もあり、より学術的に高度な学びが実施できるように制度設計している。2017年から3年間の実施で、21人（2017）、14人（2018）、19人（2019）がコース認定されており（別添資料 6418-i3-22）、入学者の15%程度がこのコースを選択し、先進的な学びを実施している。[3.3]
- 環境生命科学研究科はそのベースの基礎学部主に農学部と環境理工学部を持ち、生物から数学まで、自然科学から社会科学まで幅広い学問分野を擁する研究科である。基礎学問を学部で修めた後、大学院教育では他分野の学びを融合させ、相乗効果を生み出すことを目的として、環境科学および農生命科学への自然科学的および社会科学的アプローチを理解させるために、専攻概論や専攻特論をはじめとして文理融合型教育を実施している。急速に変わっていく学問体系・学術研究に対応するために、これまでに無い化学反応が期待されており、この科目によって自然科学的理解、工学的応用、人間社会への影響といった幅広い学びが可能になる。（別添資料 6418-i3-23、別添資料 6418-i3-24）。[3.4]
- 大学院のコースワークは、受講する学生に応じてマルチリンガル（多言語対応）であったり、到達目標に応じて講義型・ディスカッション型と柔軟に構築されている。講義の結果は学生アンケートによって教員に返され、教員活動評価にもなるため、より学びに適したコースワークへ改善していくための動機付けとなっている（別添資料 6418-i3-06～09（再掲））。[3.5]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
（別添資料 6418-i4-01）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
（別添資料 6418-i4-02～04）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
（別添資料 6418-i4-05）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料

岡山大学環境生命科学研究科 教育活動の状況

(別添資料 6418-i4-06)

- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前述した博士前期のグローバルサイエンスコースでは英語の学習を、SDGs 人材育成特別コースではフィールド調査を通じて SDGs の実践に関わる動機付けを行うなど、多様な学習・研究の機会を設けている。また博士後期では ASEAN 諸国での持続可能な開発目標(SDGs)に基づく「食と環境」問題を解決する指導者育成プログラムや国際社会人特別コースにおいて、イノベーション特論を通じて最先端技術について学ぶなど、学生に様々な方向性からの動機付けと実施の手段を与えている。なお、研究倫理教育については、入学直後に行う専攻概論・専攻特論の中で4時間という時間をかけて行っており、ディスカッションを通じた議論を実施するなど理解を深める工夫をしている(別添資料 6418-i3-01 (再掲))、(別添資料 6418-i3-03 (再掲))。[4.1]
- インターンシップの実施(別添資料 6418-i4-05 (再掲)、別添資料 6418-i4-06 (再掲))では、国内・国外を問わず申請により単位が付与される仕組みを用意しており(別添資料 6418-i4-07)、より実践的な学びを人材育成の方法に組み入れる工夫をしている。特に前段で説明をした FlexBMD を活用すると先取り学習により、修士1回生で半年ほど自由になる時間ができる。海外に於けるインターンシップも可能で、協定校へ留学すれば留年を伴うことなく幅広い活動が可能となっている。この仕組みを利用した単位申請は2017年から始まっており、2019までの延べで博士前期61人、博士後期15人となっており、特に博士前期では、13人、16人、32人と大きな伸びを見せている(別添資料 6418-i4-08)。インターンシップ、国内・国際学会への参加への動機付けとなっており、グローバル化を進める本大学、本研究科の活動を加速させる役割を果たしている。[4.2]
- 学習には ICT ツールである Moodle システムを導入しており、講義資料の配付、レポートの提出がオンラインで可能であり、学生は Moodle を閲覧することで講義の進捗状況や自分のレポート提出の達成度などを把握することができる。併せて、紙印刷の軽減、レポート集計作業の軽減が実践できている。最近では講義録画・時間差受講(オンデマンド)を導入する教員もあり、遠隔地学生、病欠の学生、社会人学生など多様な学生の学びを支える講義システムが用意できている(別添資料 6418-i4-09)。資料はスライド、動画、ドキュメントを掲載でき、課題用紙のダウンロード、課題提出ボックスが用意出来る。学生から質問を受け付けられ、回答は質問者または全員と選択が可能で、講義に対する素早い質疑応答が可能に

岡山大学環境生命科学研究科 教育活動の状況

なっており、今後の e-Learning のニーズの高まりにも対応出来る準備が進んでいる。[4.3]

- 教育・研究の指導体制は主指導教員のもと、適切な分野の教員が副指導を行い、修士・博士論文の指導まで当たることとなっている。特に博士課程になると講座や専攻をまたいだ指導体制となることもあり、幅広い視点からの学生指導が可能になっている（別添資料 6418-i7-05）。[4.4]
- 博士前期課程・後期課程ともに中間評価を行うこととしており、複数の研究室をまたいだ発表会、または、学会発表を行うこととしている。自分の指導教員だけでなく、複数の指導的立場にある者の意見を取り入れることで多様な視点から研究成果をとりまとめるようになっている（別添資料 6418-i4-10）。また、これは下のアカデミックカウンセリングとも連動しており、就学に課題のある学生を早めに把握する効果もある。[4.5]
- 学習指導においてはアカデミックカウンセリングを実践しており、生活面と研究面についてカウンセリングを行うようにしている（別添資料 6418-i4-11）。これはプログレスレポート（進捗度確認）として機能し、学習面においては教員と面談しながら行い、学生が自分の到達位置を把握することに役立っている。近年は修士論文の評価にはルーブリックの導入を検討しており、試行中である（別添資料 6418-i4-12）。点数化されにくい評価科目について一定の成果を上げると考えている。[4.7]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6418-i5-01）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6418-i5-02）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6418-i5-03）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6418-i5-04）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修士課程の履修指導については毎年4月第一週のオリエンテーションで行っており、単位の確認と履修について指導を行っている（別添資料 6418-i5-01（再掲）、別添資料 6418-i5-02（再掲）、別添資料 6418-i5-05）。また、前期に行う専攻概論（博士前期）、専攻特論（博士後期）は導入科目として、履修指導的

岡山大学環境生命科学研究科 教育活動の状況

意味合いを持っている。同概論では、併せてキャリア教育、知的財産教育など、研究科内の学習リソースを知らせ、より高度な学びが可能であることを学生に示している。[5.1]

- 先に記載した moodle システムは、また、講義動画の記録も可能であるため、遠隔地の時間差受講、病気病欠や時間に制限のある社会人学生に対する柔軟な学習を可能にしている（別添資料 6418-i5-06）。[5.1]

- また、英語の学習を引き続き行う学生に対し、Practice in English Presentation という講義（別添資料 6418-i5-07）をネイティブによって実施し、学部より発展的・実践的内容である国際学会発表を支援する学習を用意している。一般的な語学学習のためにはオンライン学習教材を用意し（別添資料 6418-i5-08）、e-Learning として自主学習ができるようになっている。実際にこれらの教材を効果的に活用できた場合は TOEIC で 700-800 程度の得点がとれている。[5.1]

- アカデミックカウンセリングでは、学生がその時期の活動を振り返り、目標を書くようになっている。生活面と研究面に触れるようになっており、従って、これを面談で活用することで履修指導的役割を果たしている。また、主指導教員と副指導教員が並行して面談し、意見をカルテに書き込むようになっている。複数教員による指導体制を作ることで、より指導に多様性を持たせ、また課題があれば早期に抽出することを可能にしている（別添資料 6418-i5-02（再掲）、別添資料 6418-i4-11（再掲））。[5.2]

- 修士 1 年の時に専攻概論で、また博士 1 年の時に専攻特論でキャリア教育を講義の一環として実施しており、外部講師を招くことで学生に効果的にメッセージが伝えられていると考えている。なお、この講義を導入として、学内では、例えば“研究インターンシップ”（別添資料 6418-i5-03（再掲）、別添資料 6418-i5-09）が実施されており、単なる短期インターンシップではなく、専門分野・研究内容のマッチングを計った上での中・長期企業インターンシップを実現させている。[5.3]

- なお、特別な支援を必要とする学生等に対する学習支援については、全学の障がい学生支援室が学生からの相談窓口になる。またその施設が中心となってセミナーを定期的に行い、教員のファカルティディベロップメントとして活用されている。実際に教育現場では、配慮依頼が連絡されることもあり、発達障害、ダイバーシティインクルージョンなどを取り上げた同セミナー（例として 6418-i5-10）が合理的配慮のために効果的に機能している（別添資料 6418-i5-04）（再掲）。[5.3]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6418-i6-01 ）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6418-i6-02 ）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6418-i6-03 ）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価の厳格化について教員に周知し、シラバスの記載とそれにそった講義の実施となるようにしている。また、学期末には講義アンケートを採り、その数値は翌年の教員活動評価の教育部門に記載することになっている。なお、成績評価に関する質問・疑問を受け付け、公正な判断をする仕組みを有している（別添資料 6418-i6-03（再掲））。[6.1]
- ディプロマポリシーに基づく教育課程を客観的な基準で厳格に評価する GPA（別添資料 6418-i6-01（再掲）, 別添資料 6418-i6-02（再掲））を活用することにより、学生の学修度合いの情報が公開され、自分の学修成果が実感できるようにしている。具体的には、奨学金免除に関係する選考（別添資料 6418-i6-2-04）, 研究科横断 FlexBMD コース入学者の選抜（別添資料 6418-i3-19（再掲））などに GPA を活用している。[6.2]
- また、論文および各種学会での発表を点数化し、当該活動を下記項目の評価に加えることにより、学生に自分の学修成果が実感できるようにしている。上述の奨学金免除に加えて、学生研究奨励費などの研究費の配分、研究科長表彰対象者の選抜あるいは仁科賞や金光賞などの外部機関の表彰者の推薦者の選抜（別添資料 6418-i6-05, 別添資料 6418-i6-06）に役立てている。[6.2]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6418-i7-01 ）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6418-i7-02 ）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 6418-i7-03 ）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 6418-i7-04 ）

岡山大学環境生命科学研究科 教育活動の状況

- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 6418-i7-05（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程の修了要件は、博士前期課程に2年以上在学し、講義履修と研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする（別添資料 6418-i7-01（再掲）、別添資料 6418-i7-03（再掲））。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については1年以上在学すれば足りるものとする。[7.1]
- 博士後期課程の修了要件は、博士後期課程に3年以上在学し、講義履修と研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする（別添資料 6418-i7-01（再掲）、別添資料 6418-i7-05（再掲））。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については1年（2年未満の在学期間をもって修士課程又は前期2年の博士課程を修了した者にあつては、当該在学期間を含めて3年）以上在学すれば足りるものとする。[7.1]
- 学位論文を提出した者に対する論文審査は、審査委員会を設置して行う。審査委員会は、正指導教員と副指導教員、並びに主査が必要と認めた教員で組織し、原則として教授を1名以上含めるものとする。最終試験は、学位論文発表会をもって充てる。審査委員会及び学位論文発表会は、学位論文を提出した者に対して合同で行い、専攻長又は副専攻長はその招集方法及び運営方法等を定めるものとする。審査委員会は、学位論文の審査及び最終試験が終了したときには、学位論文審査・最終試験成績報告書を専攻長又は副専攻長を経て、研究科長に提出するものとする（別添資料 6418-i7-02（再掲）、別添資料 6418-i7-04（再掲）、別添資料 6418-i7-05（再掲））。[7.2]
- 研究科博士後期課程に在学する者又は博士課程を経ない者が学位論文の審査を願い出るときは、所定の学位申請書に次の各号に掲げる書類等を添え、それぞれ正指導教員又は紹介指導教員を経て、研究科長に提出するものとする。正指導教員又は紹介指導教員は、前項により研究科長に学位申請書及び添付書類を提出するときは、所属する講座又は研究上関連の深い講座の専攻長若しくは副専攻長に学位申請書の写しを提出するものとする。学位論文等の提出の時期は、別に定める（別添資料 6418-i7-04（再掲）、別添資料 6418-i7-05（再掲））。[7.2]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

岡山大学環境生命科学研究科 教育活動の状況

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6418-i8-01 ）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表 別添資料 6418-i8-02）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6418-i8-03 ）
- ・ 指標番号 1 ～ 3、6 ～ 7 （データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 特に博士後期課程では、関係学部との連携により、受け入れのべ人数の部局別目標値（平成 30 年度 174 名）を上回る外国人留学生を受け入れ（平成 30 年度 199 名）、交流を通じた研究科学生の国際感覚の醸成に向けた教育研究に活発に取り組んでいる。2017 年度から採択された国際社会人博士取得拠点形成事業の一環として設置した環境生命科学研究科の海外事務室（ベトナム・ホーチミン市）を拠点として、ベトナム・ノンラム大学との国際共同シンポジウムおよびサマースクールを開催、さらに同大学に加えて同国フエ大学との岡山大学でのスプリングスクールを開催した。また、公開セミナー（ボゴール農科大学、インドネシア大学、アンダラス大学（以上インドネシア）やカントー大学、ノンラム大学、フエ大学、アンジャン大学およびドンナイ省科学技術局（以上ベトナム）、中国の吉林大学、ミャンマーの複数の大学など）での公開セミナーなど、国際的な場における共同研究の成果発表やマッチング機会の提供を積極的に展開し、留学生を含めた外国学生との交流による国際感覚の育成を促進する環境や機会を充実させている（別添資料 6418-i8-01（再掲）、別添資料 6418-i8-02（再掲）、別添資料 6418-i8-03（再掲））。[8.1][8.2]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 （別添資料 6418-i4-05（再掲））
- ・ 指標番号 3、5 （データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 英語のみで修了できるコース（副専攻・特別コース）の運用に積極的に取り組んでいる。すなわち、博士前期課程のベトナム特別コースやグローバルサイエンスコース、博士後期課程の ASEAN 諸国におけるグリーンイノベーション推進人材養成プログラムや国際社会人特別コース、あるいは各専攻カリキュラムを実施し、外国人留学生への対応を積極的に推進している（別添資料 6418-i3-01（再

岡山大学環境生命科学研究科 教育活動の状況

掲))。[A. 1]

- 2017 年度から採択された国際社会人博士取得拠点形成事業の一環として、ベトナム・ホーチミン市に環境生命科学研究科の海外事務室を設置した。教育・研究について国際的な活動をする際に、ベトナムはもとより、東南アジア近隣諸国での連絡が早くなり、これまで記載した活動に相乗効果をもたらしている（別添資料 6418-iA-01）。[A. 1]
- 2018 年度「国費外国人留学生の優先配置を行なう特別プログラム」で当研究科が申請した「ASEAN 諸国での持続可能な開発目標 (SDGs) に基づく「食と環境」問題を解決する指導者育成プログラム」（国費 5 名、私費 5 名）、さらに独自に開始した SDGs 国際社会人ベトナム特別コース（私費 2 名）などでは、グローバル実践科目 4 科目を新たに設け、国外での実践的活動を推進している。[A. 1]
- 当該現況分析単位に関する「協定等に基づく留学期間別日本人留学生数」については環境生命科学研究科では 406 人（2016 年度）、421 人（2017 年度）、421 人（2018 年）となっている（別添資料 6418-i4-05（再掲））。[A. 1]

<選択記載項目 D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 自然科学研究科と環境生命科学研究科とが合同して、実施する FlexBMD コースでは、特に異分野融合教育を実施している。基礎学部や研究科の壁を越えた共通科目として、先述したイノベーション特論や知的財産論に加え、自然・環境科学教養・実践論では、アカデミア、ノンアカデミアを問わず社会生活において必要とされる資質である、①人間関係知性②コミュニケーション能力③組織行動力などを学び自己認知を深めると共に、進路選択（職業選択）に必要な、興味関心×能力×価値観という数式によって自らが自己実現できる進路選択（職業選択）の知見を獲得することを目指した教育をしている。（別添資料 6418-i3-19（再掲））[D. 1]
- また、教員については国際シンポジウムやサマースクールに若手教員や WTT 女性教員を派遣し、若手教員による英語での講演・授業の積み重ねを通じた国際経験の強化を戦略的に実践している。国際シンポジウムやサマースクールに参加した若手教員には合わせて国際社会人博士取得候補者との共同研究を促進するための若干の研究費等のインセンティブを与え、国際経験が博士課程学生の獲得とそ

の育成体験，また後には共同研究へとつながるよう配慮している（別添資料 6418-iD-01）。[D. 1]

＜選択記載項目 E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6418-iE-01 ）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 環境生命科学研究科では，昨今の社会のニーズに合わせたリカレント教育を実施している（別添資料 6418-iE-01（再掲））。例えば，晩婚化晩産化に伴う生殖補助医療ニーズの高まりによる，生殖補助医療技術者（胚培養士）養成ニーズにあわせて、生殖補助医療技術キャリア養成特別コース（年度毎履修学生数推移）を設置し，積極的に社会人のより高度な学びに対応している。また，土木工学の昨今の技術レベルの向上に併せて，先進技術習得を目指した社会人を積極的に受け入れている。[E. 1]
- このとき社会人によっては遠隔地から来学する場合もあるため，遠隔地社会人学生支援奨学金を定め，社会人が教育プログラムに参加しやすくなる仕組みも用意している（6418-iE-02）。[E. 1]
- また，リカレント教育における大切な部分は，社会人学生が継続して学習出来る環境の構築である。学生は，社会の要請に応じて必ずしもオンタイムで講義に参加出来なくなることがあるが（例えば，豪雨災害，地震災害の緊急対応などで，地方自治体として，製造業としてそれに対応する場合など），そのような学生に対し，時間差受講（オンデマンド）が可能なコンテンツを用意しつつある。先の項目では，病気けがなどで欠席した学生という記載をしたが，必ずしも大学に通わずとも緊急業務に対応している場所から講義が受講出来るシステムを用意し，社会人になるべく学業を継続出来るようにするシステムを用意している。[E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6418-ii1-01）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6418-ii1-02）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）（別添資料 6418-ii1-03）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 標準年限での卒業は高い数字であるところ、さらに微増にあり、また、留年率は低い数字で推移しており、単純評価は出来ないが博士後期における留年率が下がっている。これはアカデミックカウンセリングを強化（別添資料 6418-i4-11（再掲））し、学修上の相談だけでなく、健康面もチェックするようにしたために、プログレスレポートとしての研究の進捗状況の把握、健康面での課題の気づきにつながり、学年進行において安定的な在籍につながっている側面があると考えている。ただ、退学率は微増傾向にあるため慎重に傾向を見極めていく。また、社会人学生においては、留年・退学は職務多忙が理由になることも多く、単純考察は出来ない。[1.1]
- 第3期中期目標期間における学生数は修士課程で平均136名、博士課程で平均34名となっており、学会などにおける年度当たりの受賞件数は2016年度の博士前期7件、後期1件（合計8件）から2019年度の博士前期6件、後期5人（合計11件）へ増加しており、特に博士後期での受賞者数が増えていると言える。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 中期目標期間に於ける進路先としての特徴は、博士前期では、研究職および製造業の開発部門が増えたことである。これは、研究科全体としてインターンシップや学会発表など研究成果の単位化を行ったり、FlexBMDなど、より高みを目指そうとする学生のための支援プログラムを構築したことによると考えている。また博士後期課程では研究職および教員職が増えており、同様の効果が博士後期課程でも現れたと考えている。[2.1]

- キャリアサポート室を設置し、各種募集情報また面接対策などを行い、積極的に学生の就職支援を行っている。項目5履修支援のところでも記載したが、特に博士前期課程以上は高度技術者として就労するため、企業が求める人材とのマッチングが必要である。本学では、博士前期課程・後期課程の学生に対し、通常のインターンシップより長めのインターンシップを斡旋し、分野および志向のマッチングを行う試みをしている。また、同様に高度技術者として活躍する際にはリーダーシップの取り方も必要であり、そのための相談会や研修も用意されている（別添資料 6418-i5-03（再掲））。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
（別添資料 6418-iiA-01）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年の修了時アンケート（博士前期課程）をみると、博士前期課程の活動としては修士研究がもっとも力を入れている活動であることがわかる。講義を示すコースワークについては61%が満足し、54%が進路決定に役に立ったと答えている。さらに力を入れたとする修士研究については70%が満足し、63%が進路決定に役に立ったとしており、修士研究の満足度と進路決定への影響の大きさがわかる。進路先は企業の専門職が際立って多く、また、86%もの学生が選んだ進路先に満足している。前回調査である2015年アンケートより、修士研究、コースワークとも満足度が上昇しており学生の将来に貢献する講義体系と修士研究が実を結び、特にこの数年間で実践型の活動支援（先取り学習、多様なインターンシップ、学会活動の単位化、国際化）が増えたことが大きな要因であると考えている。
[A.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤・常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

19. ヘルスシステム統合科学研究科

(1) ヘルスシステム統合科学研究科の教育目的と特徴	・	19-2
(2) 「教育の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・	19-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	19-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	19-11
【参考】データ分析集 指標一覧	・ ・ ・ ・ ・	19-13

（１）ヘルスシステム統合科学研究科の教育目的と特徴

2018年4月に設置されたヘルスシステム統合科学研究科の対象は、医療現場を構成する人々としくみ（ヘルスシステム）の「現場」である。病院での外来診療・入院診療を主体とした医療にとどまらず、在宅、介護、健康寿命延伸のための予防的医療、あるいは終末期の生き方を含めた、人間の生老病死にかかわる困難や課題を包括した対象を扱う。そこには、科学や研究がまだどのように取り扱えばよいか理解が進んでいない、理論どおりでない課題つまり「窮状（困りごと）」が日々生み出されている。このため、物質に対する解析的な学術やモノづくり的な学術、すなわち自然科学的な学術に加え、人文社会科学の方法を導入しなければ、我が国の経済成長引いては国際的なSDGsに貢献することが期待される我が国発の創薬や医療機器及び医療技術の開発、つまりヘルスシステムに関わるイノベーションは実現できない。

本研究科では、ヘルスシステムの課題を理解し、研究及び技術開発、そして物質面及び人間の理解を併せ持つことで、個人の専門分野を活かしつつ他分野を理解でき（統合科学）、社会において活用されるモノやアイデアを他者と協働して創出することで、課題の解決に貢献しイノベーションの基盤を支えることができる人材の育成を目的としている。

この目的のために、岡山大学の総合大学としての特色と強みである医工連携と文理融合を特徴とした本研究科のカリキュラムでは、工学系、医療系、及び、人文社会科学系を背景とする次の4群の活動①自然・社会（現場を構成する人々としくみ）の理解および課題（困りごと）の抽出、②その結果の観察および解析、③その知見の応用によるモノや仕組みを他者と協働して創出、④その成果であるアイデアの応用による課題の解決と改善、からなる人材育成のサイクルを掲げている。このサイクルを、自然科学・工学・医薬保健学・人文社会科学の諸分野を統合しながら行う、「統合科学」アプローチをとることにより、社会において活用されるモノやアイデアを他者と協働して創出する能力を涵養する。

ヘルスシステムの課題を対象に、2040年を見据えた超少子高齢社会において期待される医工連携の成果を確実に社会実装することを目指す人材を育成するために、本研究科の教員の主な分野は、社会的ニーズの高い分野、すなわち、工学（生命医用工学等）、医薬（創薬科学等）・保健学、文学（哲学・倫理学・宗教学、歴史学、文化人類学）、社会学・社会福祉学（医事法学、ソーシャルイノベーション論）で構成されている。

工学系、医薬保健学系、人文社会科学系の基礎を持つ学士までの学修の背景から、教員の属する「バイオ・創薬」、「医療機器医用材料」、「ヘルスケアサイエンス」、「ヒューマンケアイノベーション」のいずれかに軸足を置きながらも分野を超えた学際的研究に強い意欲を持つ学生が、課題解決の4群の活動のサイクルを意識しながら、ヘルスシステム統合科学を構成する諸領域に関する横断的な内容を取り扱う「統合科目」を重層的に学ぶ中で、これまでの専門以外についての視座を獲得し、ヘルスシステムに関わる分野横断的な「統合科学」の方法について学術の最先端のレベルの知見を広め、現場のニーズをくみ取ったアイデアの構築および創出や、そのアイデアの社会での活用に関する総合的スキルを高めることを特徴とする。本研究科は、多彩な専門を活かしつつ統合して考えられる、そして少なくとも課題解決のサイクルを理解して、博士前期課程においては連携と協働を支えることができる人材を、博士後期課程においてはこのサイクルを自ら俯瞰的に実践できる人材を育成することを目指している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6419-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6419-i1-1（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6419-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 6419-i3-3）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 6419-i3-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程と博士後期課程ではカリキュラムポリシーに基づき、岡山大学の総合大学としての特色と強みである医工連携と文理融合を特徴とし、工学系、医療系、及び、人文社会科学系を背景とする人材育成のサイクルを掲げた4群の活動に対応連携させた統合科目と専門科目からなる統一カリキュラムを編成している。[3.1]（別添資料 6419-i3-2（再掲））

＜必須記載項目 4 授業形態、学習指導法＞

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 6419-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 6419-i4-2～4)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6419-i4-5)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料なし)

理由：2018年度に新設された研究科であり、2017年度の実績はない。

- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ヘルスシステム統合科学研究科の統合科学コーディネータが主導する形で、地域内外の企業や地域住民のニーズに対してイノベーティブな事業アイデア等を検討する場となる「岡山リビングラボ」の活動を2019年度から開始した。この活動では、大学や自治体、企業、地域住民等、多様な主体が参加するオープンイノベーション・プラットフォームとしての役割を岡山リビングラボが果たすことにより、SDGsの達成や地域の健康・生活課題の解決につながる事業アイデアの創出に意欲的な人材を育成する点に特徴がある。[4.1] (別添資料 6419-i4-6)
- ヘルスシステム統合科学研究科の博士前期課程の選択科目「ヘルスシステム統合科学インターンシップ（2単位の通年科目）」では、本科目を履修した博士前期課程の学生に、岡山県内を中心とした企業や研究機関でのインターンシップの機会を与え、現場での課題に取り組むことにより、社会実装を見据えた基本的視座の統合力と課題解決力を育成する点に特徴がある。[4.2] (別添資料 6419-i4-7)
- ヘルスシステムの質と効率を向上させるための生命医用工学分野を専門とする工学系出身の教員と、医療の実態を伝えることができる医療系出身の教員、人文社会科学のアプローチにより高齢社会への方策を文学分野から研究教育を進める人文社会科学の教員を専任で置いている。[4.4] (別添資料 6419-i4-8)
- 博士前期課程では、社会実装に向けた議論を展開する素養を育成するために、

岡山大学ヘルスシステム統合科学研究科 教育活動の状況

企業等の実務経験者が外部審査委員として参画する中間発表会をポスター発表の形式で実施している。他分野の専任教員と外部審査委員と討論することにより博士前期課程の学生が備えるべき能力の涵養を図っている。審査に際しては、課題発見、課題分析、解決策考案、解決策の社会実装のサイクルをシミュレーションする観点から評価を行っている。[4.6] (別添資料 6419-i4-9)

- 博士前期課程では医療現場の課題の解決に貢献しイノベーションの基盤を支える人材を育成するために、「先進病院実習」において岡山大学病院の各部署で実習・演習を行い、学生が自らの学習成果に至る学習時間及び学修到達度を認識できるようにワークシート及び自己評価表を作成させたうえで討論会を実施し、現場観察で気づいた課題に関する学修成果を可視化している。「ヘルスシステム統合科学演習」,「実践ヘルスシステム統合科学」の演習科目においても同様に学修成果を可視化している。[4.7] (別添資料 6419-i4-10)

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 6419-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 6419-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料 (別添資料 6419-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料 (別添資料なし)

理由：特別な支援を要する学生の受け入れ実績がないため。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 地理的に離れたキャンパス（津島キャンパスと鹿田キャンパス）で開講される講義を遠隔で受講できる遠隔講義システムを整備して活用している。[5.1] (別添資料 6419-i5-4)
- 博士前期課程と博士後期課程の学生の学習意欲を向上させるために、指導教員と相談の上で学生に研究計画（学会発表、論文作成等を含む）を立案させ、指導教員がコメントを記入する研究指導書を活用している。[5.1] (別添資料 6419-i5-5)

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6419-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6419-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6419-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程では、社会実装に向けた議論を展開する素養を育成するために、企業等の実務経験者が外部審査委員として参画する中間発表会をポスター発表の形式で実施している。他分野の専任教員と外部審査委員と討論することにより博士前期課程の学生が備えるべき能力の涵養を図っている。審査に際しては、課題発見、課題分析、解決策考案、解決策の社会実装のサイクルをシミュレーションする観点から評価を行っている。本評価結果に基づき、「優秀ポスター発表賞」を授与し、学生の「ヘルスシステム統合科学特別研究」への取り組みを強化している。[6.0]（別添資料 6419-i4-9（再掲））

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6419-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6419-i7-2）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 6419-i7-3）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 6419-i7-2（再掲））
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 6419-i7-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育目的に掲げる人材育成サイクルを自然科学・工学・医薬保健学・人文社会科学の諸分野を統合しながら行い、社会において活用されるモノやアイデアを他者と協働して創出する能力を涵養するために、博士前期課程の修了要件単位の

岡山大学ヘルスシステム統合科学研究科 教育活動の状況

うち、統合科目の割合を7割以上に設定し、ディプロマポリシーに即した教育課程を設定している。[7.1] (別添資料 6419-i4-4 (再掲))

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料 (別添資料 6419-i1-1 (再掲))
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率 (文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 6419-i8-1)
- ・ 指標番号 1～3、6～7 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学定員充足に向けた戦略的広報活動として、2018年度には本研究科に関する講演会 (公開講座) や大学院説明会を計3回 (7/1, 7/11, 7/20) 行った他、6月に開設記念行事、1月に国際シンポジウムを開催、また研究科の紹介を行う目的で10月岡山大学国際同窓会、11月岡山ヘルスケア産業連携協議会、2月医用工学会研究会フォーラムに参加、また11月には自然科学研究科と連携してインドネシアの3大学に対し大学院説明会を行うなど、学内外に本研究科の目的やビジョンなどを強力に広報した。さらに、広報媒体として研究科概要を作成した。[8.1] (別添資料 6419-i8-2～5)

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6419-i4-5 (再掲))
- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2020年1月21～22日には「ヘルスシステム統合科学と医療人類学：そのグローバル的視点」というテーマで第11回高度医療都市を創出する未来技術国際シンポジウム (言語: 英語) を開催した (参加者 70 名)。Sister Nivedita University のアドミニストレーター、日印再生医療センター代表 Dr. Samuel Abraham, PhD, MD、エジプト国立研究センター講師 Dr. Walaa Saad, PhD, MD を招聘し、講演お

岡山大学ヘルスシステム統合科学研究科 教育活動の状況

よびパネルディスカッションを行った。グローバル人材への社会的ニーズにこたえるために、博士前期課程及び博士後期課程の学生に参加を促した。[A. 1]（別添資料 6419-i8-3（再掲））

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程の授業の一環として、岡山市内で医療機器事業を営んでいる企業の実務経験者を講師として招いた講演会や工場見学、岡山盲学校へのヒアリング調査を実施し、現場の課題について考える教育に取り組んだ。津山市城東・城西地区において学生が地域について学び、アイデアを創出する「津山アイディアソン」を実施した。石川県・富山県の地域包括ケアに関する調査研究を行った。[B. 1]（別添資料 6419-iB-1）
- ヘルスシステム統合科学研究科の統合科学コーディネータが主導する形で、地域内外の企業や地域住民のニーズに対してイノベーティブな事業アイデア等を検討する場となる「岡山リビングラボ」の活動を開始した。この活動では、大学や自治体、企業、地域住民等、多様な主体が参加するオープンイノベーション・プラットフォームとしての役割を岡山リビングラボが果たすことにより、SDGsの達成や地域の健康・生活課題の解決につながる事業アイデアの創出に意欲的な人材を育成する点に特徴がある。[B. 1]（別添資料 6419-i4-6（再掲））

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 授業評価アンケートの分析結果を参考にして、1）本研究科の理念や目標及び研究科に関わる教員の相互理解を図ること、2）本研究科の特色である医工連携や文理融合などの統合科学的手法に基づく教育方法を理解すること、の2点を主な目的として全専任教員が参加するFD研修会において、授業の改善に向けた意

岡山大学ヘルスシステム統合科学研究科 教育活動の状況

見交換を実施している。授業評価アンケートの分析結果により、A 比率が6%程度向上している。[C.1] (別添資料 6419-iC-1~2)

- 津島キャンパスの自然科学研究科棟のセミナー室に本棚、机、椅子などの学習環境を整備し、地理的に離れた鹿田キャンパスの学生と人文社会学系分野の学生19名(2019年12月現在)が利用している。[C.1] (別添資料 6419-iC-3)
- 地理的に離れたキャンパス(津島キャンパスと鹿田キャンパス)で開講される講義を遠隔で受講できる遠隔講義システムを整備して活用している。[C.1] (別添資料 6419-i5-3 (再掲))

<選択記載項目D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 現場事情に配慮して、医工連携と文理融合を兼ね備えた科学諸分野を統合した「統合科学」的アプローチを実践できる人材の育成のために、超高齢化社会における諸課題を解決してSDGsの達成に貢献する統合的研究を推進するとともに、イノベーションを起こすことができる人材育成のためのカリキュラムを整備して実践している。[D.1] (別添資料 6419-i3-2 (再掲))

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所
(別添資料なし)

理由:2018年度に新設された本研究科には社会人のみを対象とする教育プログラムはない。本研究科での現行の教育プログラムで「統合科学」の学位取得を目指す社会人の受け入れを促すため広報活動に取り組んだ。

- ・ 指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- リカレント教育の充実のため、企業と研究科の教員学生がアイデアを出し合う

岡山大学ヘルスシステム統合科学研究科 教育活動の状況

親密な協働の中から、参加した企業人や自治体職員、地域の方々がイノベーションを創出する大学院での新たな学びのきっかけを掴み、「統合科学」の学位取得を目指すリカレントを促すことを目的として、岡山リビングラボ・オープンイノベーションプログラムを開設した。[E. 1]（別添資料 6419-i4-6（再掲））

- 社会人の学びの推進に貢献することを目的として、国際シンポジウムを開催するとともに、ヘルスシステムに関する最新の知見を紹介する公開講座を実施した。

[E. 1]（別添資料 6419-iE-1）（別添資料 6419-i8-2（再掲））

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6419-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率
(別添資料なし)

理由：博士前期課程については完成年度が 2019 年度であるため、該当しない。

- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
(別添資料なし)

理由：博士後期課程については完成年度が 2020 年度であるため、該当しない。

- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
(別添資料なし)

理由：博士後期課程については完成年度が 2020 年度であるため、該当しない。

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 標準修業年限内の修了率について、博士前期課程の 2018 年度入学生において 96.5%となっているが、修了していない学生の 3.5%には、入学当初に結婚・出産等を理由とする社会人の長期履修計画（4 年）を認めたことによるものと、「標準修業年限×1.5」年内修了予定の学生が含まれている。[1.1]（別添資料 6419-ii1-1（再掲））

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
(別添資料なし)

理由：博士後期課程については完成年度が 2020 年度であるため、該当しない。

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

岡山大学（ヘルスシステム統合科学研究科） 教育成果の状況

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6419-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019 年度に実施した修了生アンケートにおいて、5段階評価による「研究科に整合したコースワークになっていると思いますか？」では、3.34, 「授業の成績評価は適切に行われていると思いますか？」では 3.67, 「あなたの教育研究環境は、質・量ともに良好であると思いますか？」では 3.58, 「内定した就職について満足していますか？」では 4.29 であった。さらに、専門的な知識・技能・態度、物事を論理的に考える力, 幅広い分野にわたる教養, 情報を収集し効果的に活用する力, 多様な視座から考える力, コミュニケーション能力, モノやアイデアを創出する力 を修得するように努力した学生の割合が高かった。 [A.1] (別添資料 6419-iiA-1 (再掲))

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

20. 法務研究科

(1) 法務研究科の教育目的と特徴	20-2
(2) 「教育の水準」の分析	20-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	20-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	20-12
【参考】データ分析集 指標一覧	20-13

（１）法務研究科の教育目的と特徴

本研究科は、中四国地域の中核的国立総合大学である岡山大学に所属する法曹養成を目的とする専門職大学院として、三つの教育目的を有している。以下では、本学の中期目標を踏まえ、各教育目的に対応した形で、教育の特徴を示すこととする。

1 法曹養成を目的とする専門職大学院にふさわしい教育内容及び教育の成果の確保

本研究科は、2004年4月に発足以来、中国四国地区を中心に、これまで数多く優秀な法律家を様々な分野に輩出してきた。

教育の実施体制として、少人数教育によるきめ細かな指導を基礎に、司法試験の合格実績の向上を意識した教育体制の構築を図ってきている。教育方法・内容については、研究者教員と実務家教員との協働教育体制を基礎に、法科大学院の教育内容に関する指針である「コアカリキュラム」に即した教育の実践を行うとともに、本研究科の重点教育分野である「医療と福祉」「ビジネス法」の他、地域の需要の高い「自治体法務」の分野に力を入れている。教育の成果は、最終的には司法試験の合格状況で計測されることになるが、司法試験合格率は、この5年間、18%前後で安定した数字を残してきている。卒業後の進路については、進路変更者に対する就職支援を継続的に強化していく。

2 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育の実現

本研究科は、本研究科の教育理念である「地域に奉仕し、地域に根ざした法曹養成」の一層の実現を目指して2012年12月に設置された「岡山大学法科大学院弁護士研修センター（OATC）」（以下、OATC という。）の活動として、岡山経済同友会と連携し、法務担当者養成基礎研修を、地域ニーズに対応したリカレント教育（社会貢献）として、2015年度から、継続して実施している。

3 グローバル化に対応する教育の推進

本研究科では、地元企業からのグローバル化対応の一環としての国際法務研修開催の要望に対応するために、本研究科出身組織内弁護士・法務担当者を主な対象として、2018年度から国際法務研修を実施しており、さらに、2019年度には、元大手精密機器メーカーの組織内弁護士のよる英文契約研修、渉外弁護士による国際法務研修を実施している。将来的には、アンケート調査等により地域ニーズを把握しつつ、本研修の内容を発展させ、当該研修の講師を含めた複数の講師による授業を法科大学院の授業科目として新設することにより、法科大学院教育にフィードバックする。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6420-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6420-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6420-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 6420-i3-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
（別添資料 6420-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料

岡山大学法務研究科 教育活動の状況

(別添資料 6420-i4-2)

- ・ 専門職大学院に係る C A P 制に関する規定

(別添資料 6420-i4-3)

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数

(別添資料 6420-i4-4)

- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料

(別添資料 6420-i4-5)

- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 多くの教員が教育支援ツールとして Moodle を使用し、レジュメの提供や小テストの実施等について、活用している。[4.3]
- ICT を活用した法学未修者向けの学修教材の開発として、WEB 会議システムを導入し、法学部未修者 1 年の授業（基本科目）を録画し、学生が視聴することにより学修を支援する措置を 2020 年度から順次実施する方針である。[4.3]
- 理論と実務の架橋を図る教育方法の工夫として、専門家集団とのネットワークの活用がある。ネットワークのための組織として、「岡山大学法科大学院専門家ネットワーク」(通称「専門家ネットワーク」)がかつて設立されていたが、これが解消され、2012 年に OATC (岡山大学法科大学院弁護士研修センター) が設置された。OATC には、岡山行政法実務研究会、岡山権利擁護研究会などの研究会の他、組織内弁護士研修、法務担当者養成基礎研修などの研修活動を通じた各種のネットワークが設けられており、新人・若手弁護士の研修のみならず、シンクタンクとしての機能を通して、従来の「専門家ネットワーク」の機能を果たしている。[4.6]
- OATC の各研究会には学生の参加も認められており、一部ではあるが意欲ある学生は、法律家の活動の多様性を学ぶ機会として、OATC に積極的に参加している。さらに、2017 年度後期から、展開・先端科目群の科目として、従来の「医療福祉研究(ネットワーク・セミナー)」に加えて、「地域組織内法務(ネットワーク・セミナー)」が開講されており、インハウスローヤーや企業の法務担当者らが出講している。[4.6]
- 附設法律事務所の活用については、効率的で充実した実務教育を実現するため、大学内に法律事務所(パブリック岡山大学内支所)を置き、弁護士が法律相談や訴訟活動を行いながら、連携して学生の教育に当たる仕組みが構築されている。[4.6]

- 全学年を対象とした岡山地方検察庁主催に係る『法科大学院生体験型プログラム』について、刑事訴訟法を担当する研究者教員と刑事系科目を担当する実務家教員が取りまとめを行い(Moodle 及び掲示板における案内書の掲示により周知)、学生に参加を促すとともに、同プログラム当日は学生を引率している。また、同プログラム終了後は、同地検主催に係る懇談会が行われることが多く(検察官・検察事務官が参加)、同教員らにおいて学生に参加を促すとともに、自らも参加している。[4.6]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 6420-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 6420-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料 (別添資料 6420-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料 (別添資料 6420-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学前の学修支援体制については、司法試験合格者等によるガイダンスを入学前に行い、入学後の学修に必要な情報の提供を行うとともに、希望者には、法学未修者コース1年次の基本科目について聴講を認め、入学前の指導の機会を確保している。[5.1]
- 体系的、組織的、継続的な学修支援体制の構築については、2019年2月より、若手弁護士2名(学習アドバイザー)を未修者に重点的に配置している。未修者からは、法的文章の書き方について個別指導を受けられることから、授業で習得した法的知識を十分に活用することができ、中間テスト、期末試験への対応がスムーズになったとの高い評価を得ている。これら学習アドバイザーと教務委員長および基本科目担当教員で構成される教育支援協議会が、定期的に(月に1回程度)学生一人一人の学修状況について、情報を共有し、課題を確認している。[5.1]
- ICTを活用した法学未修者向けの学修教材の開発として、WEB 会議システムを導入し、法学未修者1年の授業(基本科目)を録画し、学生が視聴することにより学修を支援する措置を2020年度から順次実施する方針である。[5.1]
- 各教員のオフィスアワーは、時間割に表記されている。各教員は、オフィスア

岡山大学法務研究科 教育活動の状況

ワーとして設定された時間以外にも随時、授業終了後あるいは研究室在室時、授業に関する学生からの質問等に積極的に応じている。[5.1]

- 本研究科では、研究科長及び教務委員長が、1年に2回、全在学生と個別面談を行っている。個別面談では、一人あたり30分を目安に、受講中の各科目についての満足度や要望・意見、学習上の不安、自習室など学習環境に関する要望、進路に関する相談など広く聞き取りを行い、当該法科大学院として対応する必要がある事項については対応を行い、保健管理センターに委ねる必要があると判断した場合には、保健管理センターと連携をとるなど、必要な対応を行っている。
- [5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6420-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6420-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6420-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科の成績評価の方針は、「学生が履修した授業科目の成績の評価は、授業科目担当教員が、試験、報告書、日常の成績及びその他適切な方法により行う」とされている。また、成績評価は、法律専門家を養成する観点から、学部より厳しく70点を単位認定の下限としている。[6.1]
- 成績評価の考慮要素は、①定期試験の成績、②平常点(プロセス評価)として、講義における発表・討論など授業への取り組み、レポート、小テストなどの総合的評価であり、その評価の比率は、①50%、②50%である。[6.1]
- 成績評価の区分としては、70点未満をD(不合格)とし、70～74点をC、75～79点をB、80～84点をB+、85～90点をA、90点以上をA+としている。CとDは絶対評価、B以上は相対評価とし、A+=0～5%、A=20～25%、B+=25%、B=25%、C=25%と設定しているが、各割合については、±5%で教員の裁量を認めている。バランスのとれた厳格な成績評価を行っているといえる。[6.1]
- 成績評価の実施として、まず、定期試験の出題に際しては、単独の教員が担当する科目についても、関係する教員と協議を行うなどして恣意性の排除に努めている。[6.1]

- また、答案の採点に際しても、関係する教員との協議を行い、評価の厳格性及び客観性を確保している。さらに、試験実施(採点)後は、試験講評を公開し、出題の趣旨や採点基準等を明確にして客観性を確保し、成績分布の公表により成績評価基準の適用状況を明らかにしている。[6.1]
- 成績評価については、科目内及び科目間FDを通じた共同評価体制により、その内容が検討され、成績分布については、執行部で情報を共有するなど、成績評価の厳格性については常に検証を行っている。FD協議会においても、全科目の成績評価状況を確認して問題点を検討している。このような各授業の成績評価の分布については、すべての科目を対象に教務委員会でチェックするとともに、教授会において全教員に示し、自分の成績評価が他教員のそれと比較してどのような傾向にあるかを自覚させ、改善を促している。[6.1]
- 成績評価及び修了認定の適否について、学生自らが検討する期間を設け、特に、成績評価の適否については、科目担当の教員が定期試験の解説・講評を行い、学生はその解説・講評を基に自分の答案(複写)に対する評価の適否を検討することができる仕組みがとられている。[6.1]
- 異議申立手続の存在については、学生便覧において事前に学生への周知が図られているほか、実際の異議申立期間などは掲示により学生に周知されている。異議が申し立てられた場合は、教務委員会で選出された委員で構成される異議審査委員会が審査を行うことになっており、評価をした担当教員以外の第三者が審査を行う手続が整備されている。[6.1]

<必須記載項目7 卒業(修了)判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定(別添資料 6420-i7-1)
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料(別添資料 6420-i7-2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了認定は、教授会で行うこととされ、成績評価の異議申立期間の終了、成績確定の後、教務委員会で修了認定案を作成し、修了認定予定者の発表、修了認定に対する異議申立手続を経て、教授会に修了認定案が提出される。進級認定についても、同様の手続を経て教授会に進級認定案が提出されて行われる。[7.1]
- 修了認定基準は学生便覧やウェブサイトに記載されて学生に開示されており、

岡山大学法務研究科 教育活動の状況

またガイドブックにも記載されて入学予定者に対しても開示されている。進級認定基準についても同様である。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6420-i8-1）
- ・ 「毎年度の入学者選抜確定志願状況」（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6420-i8-2）
- ・ 指標番号 1 ～ 3、6 ～ 7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な学生を選抜する方策として、2016 年度限りにおいて、法学未修者を対象に、中四国地域枠特別入試を行った。本研究科が、「平成 27 年度法科大学院公的支援見直し加算プログラム」において、「岡山大学法科大学院弁護士研修センター(OATC)を活用した先導的法曹養成教育システムの構築と中四国地区における法曹人材還元ルート確立のためのプロジェクト」が採択されたことを承けて、「岡山大学法科大学院弁護士研修センター(OATC)を活用した先導的法曹養成教育システムの構築と中四国地区における法曹人材還元ルート確立のためのプロジェクト」として、1 企業法務、医療・福祉、行政実務のいずれかに強い関心のある者、2 法科大学院修了後、中四国地区において法曹として活動する意欲のある者、3 法科大学院在学中及び修了後に岡山大学法科大学院弁護士研修センター(OATC)の研修に積極的に参加する意志のある者を対象に選抜するための特別選抜入試として、中四国地域枠特別入試を行った。[8.1]
- 多様な学生を選抜する方策として、2017 年度 A 日程および 2018 年度 B 日程入試において、より広い志願者層を対象に多様な能力を試すために、小論文に代えて、事前に論述課題を出しそれを所定の期日までに提出させて、法学未修者入試における評価の対象に用いる「事前課題」による評価を用いた入試を行った。短時間で与えられた課題に対応する能力に優れた学生のみならず、あらかじめ与えられた課題に対して、じっくり時間をかけて取り組み、自己の考えを表現する能力に優れた学生をも、選抜する趣旨である。[8.1]
- 法科大学院の存在しない地域からの入学者を確保するための方策として、法科大学院の存在しない地域における大学（香川大学法学部）との連携を行っている。香川大学法学部において、ロースクール導入講座を 2016 年度から、講義および

問題演習を行い、研究者教員および実務家教員が担当している。[8.1]

- 過去5年の入学者選抜の実施状況は、入学者選抜の受験者が入学定員を各年度とも上回っている。競争倍率(受験者数÷合格者数)は、2015年及び2016年は2倍を下回ったものの、その後2017年から2019年は、2倍を回復している。全国的に受験生が著しく減少する中、入試倍率について2倍を維持していることは積極的に評価できよう。[8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6420-i4-4) (再掲)
- ・ 指標番号3、5 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、地元企業からの国際法務研修の要望に対応するため、本研究科出身組織内弁護士・法務担当者を主な対象として、2018年度から国際法務研修を実施している。2018年度には、大手食品メーカー法務担当者による国際契約研修(31名参加)を実施した。さらに、2019年度には、元大手精密機器メーカーの組織内弁護士による英文契約研修(12名参加)、渉外弁護士による国際法務研修(11名参加)を実施した。本研修は、本研究科在学生も参加している。(別添資料 6420-iA-1~2) [A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動／産官学連携>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2014年10月に、岡山経済同友会と本研究科が共同で行った法務部門実態調査(アンケート・ヒアリング調査)に基づき、地方における法務研修のニーズを把握した結果、2015年度から、法務担当者基礎研修を岡山経済同友会と連携して実施している。組織内法務に精通している本研究科出身弁護士を中心とする組織内弁護士を講師として、2015年10月から毎年度実施し、2016年度からの4年間で、延べ71

岡山大学法務研究科 教育活動の状況

- 名が参加した。[B. 1]
- 2015 年 2 月より、岡山経済同友会企業法務・会計委員会と連携して、毎年 1 回、岡山経済同友会企業法務会計研修を実施している。(別添資料 6420-iB-1~2) [B. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育内容・教育方法の改善に向けた組織的取り組みについては、本研究科発足時に「FD 基本方針」が定められ、また、「岡山大学大学院法務研究科の組織及び運営に関する内規」第 8 条に基づき、FD 委員会が置かれている。FD 委員会が主体となって、当該法科大学院の全教員を対象とした「FD 協議会(教育内容・方法検討会)」を組織し、教育内容・教育方法の改善に向けた取り組みを行っている。
[C. 1]
- さらに、教務委員会が主体となって、各学期に、学生による「授業評価アンケート」を実施している。授業評価アンケートの集計結果及び結果に対する授業担当教員のコメントは冊子として発行し、資料室に配架して学生が閲覧できるようにしている。[C. 1]
- このほか、全学生を対象に行っている定期的な個別面談でも、科目毎に学生の満足度や授業への要望等を聞いており、教育内容・教育方法の改善に向けた取り組みの一環と位置付けることができる。[C. 1]
- また、本研究科は、2016 年 7 月に、九州大学法科大学院との間で締結した「九州大学法科大学院と岡山大学法科大学院との間における教育連携に関する協定」に基づき、教育連携の具体的内容について全体の計画と調整を行うため、両法科大学院の間に「連携協議会」を設け、連携協議会において当該年度の FD 活動の内容を協議し決定している。九州大学法科大学院との大学間 FD は、連携協議会により活動内容を決定した上で、2017 年度から開始している。2017 年度は、前期に憲法、民法、刑法の 3 教科、後期は民事訴訟法、刑事訴訟法の 2 教科について、法学未修者 1 年次の科目を対象に相互授業見学及び意見交換会を実施したほか、定期試験問題の相互検討を行っている。意見交換会には、授業を担当する教員だけでなく、関係する科目の教員も適宜参加している。[C. 1]
- さらに、2017 年度からは、岡山弁護士会法科大学院支援委員会の協力を得て実施している岡山弁護士会所属弁護士による授業参観(前期と後期の年 2 回実施)

の時期にあわせて教員相互の授業参観を行うように呼びかけ、専任教員と弁護士とが同じ授業を見学することにより、その後に実施される意見交換会のさらなる活性化を図っている。[C. 1]

- 平成 30 年度法科大学院認証評価において、公益財団法人日弁連法務研究財団による認証評価を受け、審査の結果、同財団の定める法科大学院認証評価基準に「適合」しているとの認定を受けた。[C. 2]

＜選択記載項目 E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6420-iE-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2014 年 10 月に、岡山経済同友会と本研究科が共同で行った法務部門実態調査（アンケート・ヒアリング調査）に基づき、地方における法務研修のニーズを把握した結果、2015 年度から、法務担当者基礎研修を岡山経済同友会と連携して実施している。組織内法務に精通している本研究科出身弁護士を中心とする組織内弁護士を講師として、2015 年 10 月から毎年度実施し、2016 年度からの 5 年間で延べ 71 名が参加した。[E. 1]
- 2015 年 2 月より、岡山経済同友会企業法務・会計委員会と連携して、毎年 1 回、岡山経済同友会企業法務会計研修を実施している。[E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6420-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6420-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
- ・ 法科大学院修了者の司法試験合格率（法務省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科は、法曹養成を目的とする専門職大学院であり、教育の成果が上がっているかどうかは、基本的に司法試験の合格率が指標となる。過去4年間における合格率は、18%（2016年度）、18%（2017年度）、21.6%（2018年度）、16.7%（2019年度）と推移している。4年間の累積合格率は、18.6%であり、地方国立大学の法科大学院としては、安定した合格率を示していることは、本研究科の教育システムの効果を示しているといえる。（別添資料 6420-ii1-3） [1.1]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 組織内弁護士養成、就職支援および継続教育を目的とする岡山大学法科大学院弁護士研修センター（OATC）を積極的に活用することにより、司法試験合格者のみならず、法科大学院修了生についても、就職支援を行っている。就職支援システムを構築。研究科長および副研究科長による面談による進路指導等を経て、地域組織に推薦後、面接を経て採用が決定される。 [2.0]
- 2016年度から、修了生（のべ23名）を、組織内弁護士として、企業、医療機関等の組織に輩出するとともに、2015年度から、修了生（司法試験未合格者：のべ8名）を、法務担当者として、地域企業に輩出した。 [2.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤・常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。